九 州 運 輸 要 覧

令和元年度版

運輸と観光で
九州の元気を創ります



目　　次

1．　九州の現況 …… 1

〔1〕 旅客輸送の概要 …… 1

(1) 九州発着旅客流動量 …… 1

(ｱ) 県別旅客流動量 …… 1

(ｲ) 地域間旅客流動量 …… 2

(2) 九州の輸送機関別旅客輸送人員 …… 3

(3) 九州の輸送機関別旅客輸送人員の推移 …… 4

〔2〕 貨物輸送の現況 …… 5

(1) 九州の貨物輸送量 …… 5

(2) 県別貨物輸送量 …… 5

(3) 九州発着貨物流動量 …… 6

(ｱ) 貨物流動量(地域別･輸送機関別) …… 6

(ｲ) 県別･輸送機関別 …… 7

(ｳ) 県別･地域別 …… 8

(ｴ) 輸送品目別地域間貨物輸送量 …… 9

(4) 九州の鉄道貨物輸送量の推移 …… 10

(5) 外航海運 …… 11

(ｱ) 輸出入貨物量の推移(県別･港別) …… 11

(6) 内航海運 …… 12

(ｱ) 移出入貨物量の推移(県別･港別) …… 12

〔3〕 九州地方交通審議会 …… 13

(1) 概要 …… 13

(2) 活動状況 …… 13

〔4〕 地域公共交通確保維持改善事業について〔平成 23 年度からの新規事業〕 …… 15

2.　物流の現況 …… 16

〔1〕 物流振興の概要 …… 16

〔2〕 物流総合効率化法 …… 16

〔3〕 倉庫業の概要 …… 17

(1) 事業者数及び庫腹量の推移 …… 17

(2) 保管実績の推移(県別) …… 21

(3) 保管実績の推移(品目別) …… 24

(4) 保管実績の推移(品目別年間入庫高及び平均月末保管残高) …… 25

〔4〕トラクターミナルの概要 ・・・

(ｳ) 1 日あたり輸送状況 ・・・

(2) 地域公共交通バリア解消促進等事業補助金交付実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96
(3) 交通サービスインバウンド対応支援事業補助金交付実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 97
〔5〕 バスターミナルの概要 ・・ 98
(ア) 一般自動車バスターミナル ・・ 98
(イ) 専用バスターミナル ・・・ 98

7. タクシー事業の概況 ・・ 99
〔1〕事業者の概要・・ 100
(1) 事業者数、車両数、従業員数の推移 ・・ 100
(2) 県別事業者数、車両数、従業員数 ・・・ 101
(3) 県別福祉輸送事業限定専業事業者数・車両数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 101
(4) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業者数(福祉輸送事業限定を除く) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

9. 貨物利用運送事業の現況 …… 120
〔1〕 事業者等の概要 …… 120
(1) 事業者数の推移 …… 120
(ア) 県別事業者数 …… 120
(イ) 事業者数の推移 …… 121
(2) 鉄道貨物の輸送状況 …… 122
(ア) 九州の鉄道に係る貨物運送事業の駅別実績 …… 122

10. 自動車登録の現況 …… 124
(1) 県別保有自動車数割合 …… 124
(2) 県別保有車両数 …… 125
(3) 県別自動車数の推移 …… 126
(4) 用途別自動車数の推移 …… 127
(5) 燃料別自動車数 …… 128
(6) 自家用自動車の普及状況 …… 129
(7) 県別自動車数の人口比・世帯比 …… 130
(8) 平成 29 年度新車新規登録(届出)台数 …… 131
(9) 平成 29 年度新車新規登録(届出)台数(対前年比) …… 132
(10) 登録業務量件数 …… 133

11. 自動車の検査の現況 …… 134
〔1〕 検査の概況 …… 134
(1) 自動車検査の種類と概要 …… 134
(2) 自動車検査の流れ …… 135
(3) 自動車検査施設概況 …… 136
(ア) 本場検査施設 …… 136
(イ) 運輸支局・自動車検査登録事務所・出張検査場配置図 …… 136
(4) 自動車検査証の有効期間 …… 137

12. 自動車の整備の現況 …… 138
〔1〕 自動車の整備の概況 …… 138
(1) 自動車整備事業の認証・認定・指定制度の概要 …… 138
(2) 優良認定基準の概要 …… 139
(3) 認定工場及び指定工場の基準比較 …… 140
(4) 自動車分解整備事業の工場数の推移(全国) …… 141
(5) 指定整備率等の推移(全国) …… 141

(6) 自動車整備工場の推移(九州) ····· 141
(7) 県別自動車整備工場数 ····· 141
(8) 自動車整備士合格者数の累計(九州) ····· 142
(9) 自動車整備士養成施設の現況(九州) ····· 142
(ア) 一種養成施設 ····· 142
(イ) 二種養成施設 ····· 142
(ウ) 認定養成施設 ····· 142

13. 自動車事故・保安関係 ····· 143
(1) 交通事故の現状 ····· 143
(ア) 交通事故発生状況 ····· 143
(2) 管内事業用自動車の重大事故 ····· 144
(ア) 重大事故発生件数等の推移 ····· 144
(イ) 業態別重大事故発生件数 ····· 146
(ウ) 事故の種類別発生状況 ····· 147
(エ) 業態別 衝突事故 ····· 148
(オ) 業態別死傷事故 ····· 149
(カ) 事故発生運転者の状況(乗務員に起因する事故) ····· 150
(キ) 事故原因別発生状況 ····· 151
(ク) 高速道路等における重大事故発生状況 ····· 152
(3) 事業用自動車の重大事故統計 ····· 153
(ア) 業態別・県別年次推移 ····· 153
(イ) 業態別・事故の種類別年次推移 ····· 153
(ウ) 県別・業態別事故発生状況 ····· 154
(エ) 県別・業態別重大事故発生状況 ····· 156
(4) 平成 29 年度 九州管内 整備管理者選任前研修実施状況 ····· 157
(5) 平成 29 年度 九州管内 整備管理者定期(船員後)研修実施状況 ····· 157
(6) 県別運行管理者資格者証の交付状況 ····· 158
(7) 平成 30 年度の事故防止セミナーに関する情報 ····· 158
(8) 独立行政法人 自動車事故対策機構(NASVA)の問い合わせ先一覧 ····· 159
(9) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の講習認定機関一覧 ····· 159
(10) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の適性診断認定機関一覧 ····· 159

14. 旅客航路事業者の現況 ····· 160
〔1〕 九州における旅客航路事業の現況 ····· 160
(1) 外航旅客定期航路 ····· 160

(2) 離島航路 ・・・

〔8〕 内航貨物地域間流動量 ····· 187
〔9〕 品目別内航船舶貨物輸送量の推移(営業用) ····· 188

16. 港湾運送事業の現況 ····· 189
〔1〕 事業者の概要 ····· 189
〔2〕 労働者の概要 ····· 189
〔3〕 船舶積卸し実績 ····· 189
〔4〕 港湾運送事業者数の推移 ····· 190
(1) 管内港別・業種別 ····· 190
(2) 五大港港別・業種別 ····· 191
〔5〕 常用港港湾労働者数の推移 ····· 192
(1) 管内港別・業種別 ····· 192
(2) 五大港港別・業種別 ····· 193
〔6〕 労働生産性の推移 ····· 194
(1) 管内港別・業種別 ····· 194
(2) 五大港港別・業種別 ····· 194
〔7〕 船舶積卸し実績の推移 ····· 195
(1) 管内港別 ····· 195
(2) 五大港港別 ····· 196
(3) 品目別・荷役形態別 ····· 197
(4) 管内港別・主要品目別 ····· 198
(5) 五大港港別・業種別 ····· 199
〔8〕 沿岸荷役実績の推移 ····· 200
(1) 管内港別 ····· 200
(2) 五大港港別 ····· 201
〔9〕 荷役近代化の推移 ····· 202

17. 鋼製船舶製造の現況 ····· 203
〔1〕 鋼船建造実績 ····· 203
(1) 建造量(竣工ベース) ····· 203
〔2〕 造船事業の現況(資料編) ····· 204
(3) 管内鋼船建造実績の推移 (クラス別・船種別) ····· 204

18. モーターボート競走の現況 ····· 205
〔1〕 モーターボート競走の概要 ····· 205
〔2〕 モーターボート競走の現況 ····· 205

(1) 売上高の推移 …… 205
(2) 利用者数の推移 …… 206
(3) 売上金の使途 …… 207

19. 船員労働の概況 …… 209
〔1〕 船員の最低賃金の概要 …… 209
(1) 内航鋼船及び木船運航業最低賃金(月額) …… 209
(2) 海上旅客運送業最低賃金(月額) …… 209
(3) 漁業最低賃金(月額) …… 209
〔2〕 船員職業安定業務の概要 …… 209
(1) 求人概要 …… 209
(2) 求職概要 …… 209
(3) 成立状況 …… 209
(4) 有効求人倍率概要 …… 210
(5) 船員失業保険金支給概要 …… 210
〔3〕 海技者セミナーの概要 …… 211

20. 船舶登録測度業務の現況 …… 212
(1) 登録船舶状況(トン数階層別推移) …… 213
(2) 登録船舶状況(用途別推移) …… 213
(3) 登録船舶状況(県別・用途別) …… 214
(4) 登録船舶状況(支局等別・用途別) …… 214

21. 船舶検査業務及び海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況 …… 215
〔1〕 船舶検査業務の現況 …… 215
〔2〕 海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況 …… 216

22. 船員の労働安全環境業務の現況 …… 217
〔1〕 船員法の適用状況 …… 217
〔2〕 船員法事務取扱状況 …… 217
〔3〕 船員に係る未払賃金の立替払制度について …… 217
〔4〕 船員労働災害疾病の防止活動 …… 217

23. 海技資格関係業務の現況 …… 222
〔1〕 海技資格業務の概要 …… 222
(1) 海技士及び小型船舶操縦士国家試験 …… 222

(2) 登録船舶職員養成施設及び登録小型船舶教習所 …… 222
(3) 海技士及び小型船舶操縦士の免許登録と更新等 …… 222
〔2〕 水先業務の概要 …… 222
〔3〕 海技士及び小型船舶操縦士国家試験受験者数の実績 …… 223
〔4〕 海技免状及び小型船舶操縦免許証の免許等申請件数実績 …… 223
〔5〕 水先実績 …… 223
〔6〕 航海実歴認定書交付件数の推移(港別) …… 224
〔7〕 登録(船舶職員・小型船舶教習所・講習)機関一覧 …… 224

24. 船員労働・船舶の安全運航の監督・指導業務の現況 …… 225

25. 外国船舶監督業務(PSC)の現況 …… 227

26. 船舶油濁損害賠償保障業務の現況 …… 228

27. 九州運輸局の現況 …… 229
〔1〕 沿革 …… 229
〔2〕 歴代局長・次長 …… 231
〔3〕 平成 31 年・令和元年　九州運輸局のあゆみ …… 232

28. 運輸局関係団体等の現況 …… 238
〔1〕 独立行政法人　自動車技術総合機構 …… 238
〔2〕 独立行政法人　自動車事故対策機構 …… 238
〔3〕 日本小型船舶検査機構 …… 239
〔4〕 軽自動車検査協会 …… 239
〔5〕 運輸関係団体一覧 …… 240

1．九州の現況

九州は、面積、人口、総生産額ともに全国のほぼ1割を占めており、地形的には山間部が多いほか、海岸線も入り込んで長く、離島も多いなどの特徴を有している。

近年、高速交通時代を迎え、陸上交通においては、九州新幹線が全線開通し、また、高速バス路線等高速交通網の整備が進められている。また、海上交通においても、離島航路に超高速船が就航するなどのスピード化が図られている。一方、航空交通は国内線はもとより国際社会に対応してアジア諸国をはじめとした国際線が開設されている。

〔1〕 旅客輸送の概要

（1） 九州発着旅客流動量 （平成29年度）

（ア） 県別旅客流動量

（単位：千人）

輸送機関	福岡		佐賀		長崎		熊本		大分	
	発	着	発	着	発	着	発	着	発	着
JR	234,778.0	234,841.6	18,876.5	18,890.0	15,019.1	15,018.7	23,359.4	23,408.6	22,373.5	22,411.3
民鉄	289,198.0	289,199.2	865.6	870.3	20,384.3	20,378.5	14,671.6	14,637.7	199.0	199.0
自動車	321,848.8	321,978.6	24,398.2	24,705.5	100,663.5	100,410.7	45,761.7	45,832.0	27,925.3	28,032.3
旅客船	3,195.4	3,169.1	564.1	564.5	5,603.8	5,697.1	526.8	511.6	715.9	707.3
航空	8,895.5	8,830.1	279.0	282.1	1,647.6	1,657.7	1,502.0	1,514.6	838.0	834.2
計	**857,915.7**	**858,018.6**	**44,983.4**	**45,312.4**	**143,318.3**	**143,162.7**	**85,821.4**	**85,904.5**	**52,051.6**	**52,184.1**

輸送機関	宮崎		鹿児島		九州				全国		九州／全国(%)
	発	着	発	着	発	着	発＋着	シェア(%)	発＋着	シェア(%)	
JR	8,469.8	8,465.9	22,191.5	22,177.9	345,067.8	345,214.0	690,281.8	26.2%	18,626,167.0	30.0%	3.7%
民鉄	0.0	0.0	11,450.4	11,484.3	336,768.9	336,769.0	673,537.9	25.6%	30,969,126.0	49.9%	2.2%
自動車	22,650.7	22,619.5	59,132.7	59,176.6	602,380.9	602,755.2	1,205,136.1	45.7%	12,169,928.0	19.6%	9.9%
旅客船	147.7	154.2	4,976.0	4,973.4	15,729.7	15,777.2	31,506.9	1.2%	144,782.8	0.2%	21.8%
航空	1,446.6	1,444.0	3,217.3	3,222.1	17,826.0	17,784.8	35,610.8	1.4%	204,238.2	0.3%	17.4%
計	**32,714.8**	**32,683.5**	**100,968.0**	**101,034.3**	**1,317,773.3**	**1,318,300.2**	**2,636,073.5**	**100.0**	**62,114,242.0**	**100.0**	**4.2%**

(イ) 地域間旅客流動量

(九州発)　　(単位:千人)

着地＼発地	北九州						南九州						九州計					
	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計
北九州	250,153.9	310,448.0	444,028.2	8,633.1	410.8	1,013,674.0	6,776.1	0.0	2,208.4	217.3	326.5	9,528.3	256,930.0	310,448.0	446,236.6	8,850.4	737.3	1,023,202.3
南九州	6,708.5	0.0	2,012.7	233.5	326.1	9,280.8	67,981.2	26,321.0	153,349.9	5,752.6	808.0	254,212.7	74,689.7	26,321.0	155,362.6	5,986.1	1,134.1	263,493.5
九州計	**256,862.4**	**310,448.0**	**446,040.9**	**8,866.6**	**736.9**	**1,022,954.8**	**74,757.3**	**26,321.0**	**155,558.3**	**5,969.9**	**1,134.5**	**263,741.0**	**331,619.7**	**336,769.0**	**601,599.2**	**14,836.5**	**1,871.4**	**1,286,695.8**
沖縄	0.0	0.0	0.0	0.0	1,016.3	1,016.3	0.0	0.0	0.0	42.4	197.6	240.0	0.0	0.0	0.0	42.4	1,213.9	1,256.3
四国	159.8	0.0	19.1	33.5	116.9	329.3	42.2	0.0	0.0	171.9	7.3	221.4	202.0	0.0	19.1	205.4	124.2	550.7
中国	6,319.0	0.0	896.5	344.3	17.4	7,577.2	505.3	0.0	77.6	7.4	0.0	590.3	6,824.3	0.0	974.1	351.7	17.4	8,167.5
近畿	3,877.3	0.0	100.7	185.1	897.6	5,060.7	867.6	0.0	21.4	154.8	1,342.1	2,385.9	4,744.9	0.0	122.1	339.9	2,239.7	7,446.6
中部	902.9	0.0	19.9	0.0	857.5	1,780.3	191.6	0.0	3.2	0.0	454.0	648.8	1,094.5	0.0	23.1	0.0	1,311.5	2,429.1
関東	615.9	0.0	17.5	1.2	6,668.5	7,303.1	97.4	0.0	0.0	0.0	3,879.4	3,976.8	713.3	0.0	17.5	1.2	10,547.9	11,279.9
東北	12.8	0.0	0.0	0.0	168.0	180.8	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	15.0	0.0	0.0	0.0	168.0	183.0
北海道	0.2	0.0	0.0	0.0	290.6	290.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	290.6	290.9
九州以外計	**11,887.9**	**0.0**	**1,053.7**	**564.1**	**10,032.8**	**23,538.5**	**1,706.4**	**0.0**	**102.2**	**376.5**	**5,880.4**	**8,065.5**	**13,594.3**	**0.0**	**1,155.9**	**940.6**	**15,913.2**	**31,604.0**
計	**268,750.3**	**310,448.0**	**447,094.6**	**9,430.7**	**10,769.7**	**1,046,493.3**	**76,463.7**	**26,321.0**	**155,660.5**	**6,346.4**	**7,014.9**	**271,806.5**	**345,214.0**	**336,769.0**	**602,755.1**	**15,777.1**	**17,784.6**	**1,318,299.8**

(九州着)　　(単位:千人)

発地＼着地	北九州						南九州						九州計					
	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計
北九州	250,153.9	310,448.0	444,028.2	8,633.1	410.8	1,013,674.0	6,708.5	0.0	2,012.7	233.5	326.1	9,280.8	256,862.4	310,448.0	446,040.9	8,866.6	736.9	1,022,954.8
南九州	6,776.1	0.0	2,208.4	217.3	326.5	9,528.3	67,981.2	26,321.0	153,349.9	5,752.6	808.0	254,212.7	74,757.3	26,321.0	155,558.3	5,969.9	1,134.5	263,741.0
九州計	**256,930.0**	**310,448.0**	**446,236.6**	**8,850.4**	**737.3**	**1,023,202.3**	**74,689.7**	**26,321.0**	**155,362.6**	**5,986.1**	**1,134.1**	**263,493.5**	**331,619.7**	**336,769.0**	**601,599.2**	**14,836.5**	**1,871.4**	**1,286,695.8**
沖縄	0.0	0.0	0.0	0.0	1,017.7	1,017.7	0.0	0.0	0.0	41.6	197.6	239.2	0.0	0.0	0.0	41.6	1,215.3	1,256.9
四国	158.6	0.0	17.2	30.1	117.4	323.3	40.8	0.0	0.0	174.5	7.4	222.7	199.4	0.0	17.2	204.6	124.8	546.0
中国	6,192.6	0.0	524.1	296.9	18.2	7,031.8	499.5	0.0	83.5	8.0	0.0	591.0	6,692.1	0.0	607.6	304.9	18.2	7,622.8
近畿	3,865.9	0.0	97.1	184.5	905.0	5,052.5	869.9	0.0	20.8	156.2	1,335.8	2,382.7	4,735.8	0.0	117.9	340.7	2,240.8	7,435.2
中部	901.2	0.0	18.1	0.0	867.0	1,786.3	191.7	0.0	3.2	0.0	453.5	648.4	1,092.9	0.0	21.3	0.0	1,320.5	2,434.7
関東	613.3	0.0	17.6	1.3	6,705.7	7,337.9	100.5	0.0	0.0	0.0	3,875.4	3,975.9	713.8	0.0	17.6	1.3	10,581.1	11,313.8
東北	12.0	0.0	0.0	0.0	170.5	182.5	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	14.0	0.0	0.0	0.0	170.5	184.5
北海道	0.0	0.0	0.0	0.0	283.3	283.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	283.3	283.4
九州以外計	**11,743.6**	**0.0**	**674.1**	**512.8**	**10,084.8**	**23,015.3**	**1,704.5**	**0.0**	**107.5**	**380.3**	**5,869.7**	**8,062.0**	**13,448.1**	**0.0**	**781.6**	**893.1**	**15,954.5**	**31,077.3**
計	**268,673.6**	**310,448.0**	**446,910.7**	**9,363.2**	**10,822.1**	**1,046,217.6**	**76,394.2**	**26,321.0**	**155,470.1**	**6,366.4**	**7,003.8**	**271,555.5**	**345,067.8**	**336,769.0**	**602,380.8**	**15,729.6**	**17,825.9**	**1,317,773.1**

(注)1.四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
2.自家用旅客自動車(登録自動車・軽自動車)を除く。

3.「北九州」は、福岡、佐賀、長崎。「南九州」は、熊本、大分、宮崎、鹿児島。「沖縄」は、沖縄。「四国」は、徳島、香川、愛媛、高知。「中国」は、鳥取、島根、岡山、広島、山口。「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山。「中部」は、富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重、新潟、山梨、長野。「関東」は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川。「東北」は青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島。「北海道」は北海道。

資料:国土交通省「平成29年度　旅客地域流動調査」

（2） 九州の輸送機関別旅客輸送人員

輸送機関	九州（百万人）			全国（百万人）			九州／全国
	28年度	29年度	対前年比（%）	28年度	29年度	対前年比（%）	（29年度）（%）
鉄道計	**660**	**673**	**102.0%**	**24,598**	**24,973**	**101.5%**	**2.7%**
JR	332	337	101.5%	9,392	9,488	101.0%	3.6%
民鉄	329	336	102.1%	15,206	15,485	101.8%	2.2%
自動車計	**662**	**658**	**99.4%**	**6,035**	**6,085**	**100.8%**	**10.8%**
バス	489	490	100.2%	4,583	4,640	101.2%	10.6%
〃（営業用）	489	490	100.2%	4,583	4,640	101.2%	10.6%
〃（自家用）	－	－	－	－	－	－	－
乗用車	173	168	97.1%	1,452	1,445	99.5%	11.6%
〃（営業用）	173	168	97.1%	1,452	1,445	99.5%	11.6%
〃（自家用）	－	－	－	－	－	－	－
航空	34	36	105.9%	98	102	104.1%	35.3%
船舶	22	21	95.5%	88	88	100.0%	23.9%
総合計	**1,378**	**1,388**	**100.7%**	**30,819**	**31,248**	**101.4%**	**4.4%**

（注）1.自動車は、軽自動車及び貨物自動車による輸送分を含まない。
2.民鉄は、地方鉄道、軌道（公営含む）、鋼索鉄道である。
3.自動車輸送統計調査について、平成22年度より自家用輸送に関する調査は廃止されたため、計上しない。

（3） 九州の輸送機関別旅客輸送人員の推移

（単位：百万人）

年度 / 輸送機関	50	55	60	2	7	12	17	22	25	26	27	28	29
J　　R	322	276	247	278	321	306	293	298	324	320	331	332	337
	(100)	(86)	(77)	(86)	(100)	(95)	(91)	(93)	(101)	(99)	(103)	(103)	(105)
民　　鉄	320	262	300	324	335	302	287	292	311	314	326	329	336
	(100)	(82)	(94)	(101)	(105)	(94)	(90)	(91)	(97)	(98)	(102)	(103)	(105)
バ　　ス	1,206	1,173	1,006	947	841	771	694	499	500	493	495	489	490
	(100)	(97)	(83)	(79)	(70)	(64)	(58)	(41)	(41)	(41)	(41)	(41)	(41)
（営バス）	1,053	1,037	845	763	676	590	546	499	500	493	495	489	490
	(100)	(98)	(80)	(72)	(64)	(56)	(52)	(47)	(47)	(47)	(47)	(46)	(47)
乗 用 車	1,838	2,712	2,908	3,601	3,934	4,271	4,350	196	193	181	178	173	168
	(100)	(148)	(158)	(196)	(214)	(232)	(237)	(11)	(11)	(10)	(10)	(9)	(9)
（ハイタク）	470	477	402	419	327	263	251	196	193	181	178	173	168
	(100)	(101)	(86)	(89)	(70)	(56)	(53)	(42)	(41)	(39)	(38)	(37)	(36)
航　　空	10	16	17	23	29	33	31	29	33	34	34	34	36
	(100)	(160)	(170)	(230)	(290)	(330)	(310)	(290)	(330)	(340)	(340)	(340)	(360)
船　　舶	41	36	35	39	36	32	26	22	23	23	23	22	21
	(100)	(88)	(85)	(95)	(88)	(78)	(63)	(54)	(56)	(56)	(56)	(54)	(51)
合　　計	3,737	4,475	4,513	5,212	5,496	5,715	5,681	1,336	1,384	1,365	1,387	1,379	1,388
	(100)	(120)	(121)	(139)	(147)	(153)	(152)	(36)	(37)	(37)	(37)	(37)	(37)

（注）1.（ ）は50年度を100とした指数である。
2.JRの60年度までは旧国鉄の実績である。
民鉄は、地方鉄道、軌道（公営含む）、鋼索鉄道である。
3.自動車輸送統計調査は、平成22年度より調査方法及び集計方法を変更したため、
21年度以前とは連続しない。
自家用輸送に関する調査は廃止されたため、営業用乗合(バス)と営業乗用車(タクシー等)の数値を掲載する。

資料：鉄道 「鉄道輸送統計年報　平成30年度分」、「九州運輸要覧　平成30年度版」
バス 「九州運輸要覧　平成30年度版」、「国土交通省（自動車輸送統計）平成29年度版」
「国土交通省（交通関連統計資料集）平成29年度」
航空 「航空輸送統計年報　平成29年版」
船舶 「国土交通省　海事レポート令和元年版」、「九州運輸要覧　平成30年度版」

〔2〕 貨物輸送の概況

（1） 九州の貨物輸送量

（単位：千トン）

	九州			全国			九州／全国
	28年度	29年度	対前年度比（%）	28年度	29年度	対前年度比（%）	（29年度）（%）
鉄道	5,726	6,005	104.9%	44,089	45,170	102.5%	13.3%
自動車	485,192	456,342	94.1%	4,357,994	4,102,722	94.1%	11.1%
営業用	356,629	350,215	98.2%	2,999,112	3,011,702	100.4%	11.6%
自家用	128,563	106,127	82.5%	1,358,882	1,091,020	80.3%	9.7%
内航海運(営業用)	130,561	130,396	99.9%	363,130	358,664	98.8%	36.4%
総計	621,479	592,743	95.4%	4,765,213	4,506,556	94.6%	13.2%

資料：　鉄　道　国土交通省「鉄道輸送統計年報 平成29年度分」
九州運輸局月例報告書「九州のうんゆ」
自 動 車　国土交通省「交通関連統計資料集 平成29年度」
内航海運　国土交通省「内航船舶輸送統計年報 平成29年度」

（2） 県別貨物輸送量（平成29年度）

（単位：千トン）

	自動車			
	営業用	自家用	計	構成比
福岡	136,438	31,143	167,581	36.7%
佐賀	30,280	7,837	38,117	8.4%
長崎	25,194	8,979	34,173	7.5%
熊本	45,789	17,844	63,633	13.9%
大分	30,959	10,485	41,444	9.1%
宮崎	32,835	12,755	45,590	10.0%
鹿児島	48,720	17,084	65,804	14.4%
計	350,215	106,127	456,342	100.0%

資料：国土交通省「交通関連統計資料集 平成29年度」

（3） 九州発着貨物流動表

（ア） 貨物流動量（地域別・輸送機関別）

（九州発）　　（平成29年度）　　（単位：千トン）

発地＼機関＼着地	北九州					中九州					南九州					九州計				
	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計
北九州	62	6,331	202,652	0	209,045	7	4,081	8,869	0	12,957	14	322	3,401	0	3,736	83	10,733	214,923	1	225,739
中九州	24	2,463	9,904	0	12,391	1	3,726	84,169	0	87,896	3	481	3,137	0	3,621	28	6,670	97,211	0	103,908
南九州	25	971	7,087	0	8,083	2	2,358	2,623	0	4,983	1	3,641	94,257	1	97,900	28	6,970	103,967	1	110,966
九州計	111	9,764	219,644	1	229,520	10	10,164	95,662	0	105,836	17	4,444	100,795	1	105,258	138	24,373	416,101	2	440,614
沖縄	0	2,113	0	11	2,124	0	199	0	0	199	0	982	0	1	984		3,294		12	3,306
四国	30	1,568	1,470	0	3,068	4	2,243	238	0	2,486	6	481	234	0	722	40	4,292	1,943	0	6,275
中国	63	3,925	10,435	0	14,424	11	12,780	484	0	13,275	20	7,526	297	0	7,843	95	24,231	11,216	0	35,542
近畿	254	10,335	4,700	2	15,291	45	4,098	790	1	4,934	60	6,619	1,192	2	7,873	360	21,052	6,682	5	28,099
中部	386	5,300	1,777	2	7,464	119	5,209	185	0	5,513	69	457	374	0	900	574	10,965	2,336	2	13,877
関東	734	8,828	1,932	106	11,601	95	2,950	552	15	3,611	128	9,744	152	23	10,047	957	21,522	2,635	144	25,259
東北	83	709	120	0	912	17	123	0	0	141	20	112	81	0	213	120	944	201	0	1,265
北海道	58	171	0	3	232	15	84	0	0	98	10	44	10	0	64	82	299	10	3	394
九州以外計	1,608	32,948	20,435	123	55,114	307	27,686	2,249	16	30,257	314	25,966	2,340	27	28,646	2,228	86,600	25,024	166	114,018
合計	1,719	42,713	240,079	124	284,634	317	37,850	97,911	16	136,093	331	30,410	103,135	28	133,904	2,366	110,973	441,125	168	554,631

（九州着）　　（単位：千トン）

着地＼機関＼発地	北九州					中九州					南九州					九州計				
	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計
北九州	62	6,331	202,652	0	209,045	24	2,463	9,904	0	12,391	25	971	7,087	0	8,083	111	9,764	219,644	1	229,520
中九州	7	4,081	8,869	0	12,957	1	3,726	84,169	0	87,896	2	2,358	2,623	0	4,983	10	10,164	95,662	0	105,836
南九州	14	322	3,401	0	3,736	3	481	3,137	0	3,621	1	3,641	94,257	1	97,900	17	4,444	100,795	1	105,258
九州計	83	10,733	214,923	1	225,739	28	6,670	97,211	0	103,908	28	6,970	103,967	1	110,966	138	24,373	416,101	2	440,614
沖縄	0	594	34	7	635	0	10	0	0	10	0	92	0	0	92	0	697	34	8	738
四国	25	2,655	2,246	0	4,926	1	798	172	0	972	3	513	267	0	784	30	3,966	2,685	0	6,681
中国	103	10,348	5,853	0	16,304	13	2,429	1,470	0	3,912	29	2,276	183	0	2,488	146	15,053	7,506	0	22,704
近畿	524	6,018	4,805	2	11,349	35	3,926	1,375	1	5,336	38	829	949	1	1,816	597	10,773	7,128	4	18,502
中部	810	4,685	2,249	1	7,745	115	1,234	116	0	1,466	48	990	266	0	1,305	973	6,910	2,631	2	10,516
関東	1,275	9,140	1,860	77	12,352	91	1,153	476	7	1,727	70	742	257	6	1,074	1,436	11,034	2,593	91	15,154
東北	184	171	69	0	425	34	69	2	0	106	17	4	0	0	21	235	244	72	0	552
北海道	151	148	1	0	299	39	170	0	0	208	31	18	3	0	51	220	335	3	0	559
九州以外計	3,072	33,759	17,116	88	54,036	329	9,789	3,611	8	13,737	237	5,464	1,924	8	7,632	3,637	49,012	22,651	104	75,404
合計	3,155	44,492	232,039	89	279,774	356	16,459	100,822	8	117,646	265	12,434	105,891	9	118,598	3,776	73,384	438,752	106	516,018

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」（調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと）

注）1. 地域区分・・・「北九州」：福岡、佐賀、長崎　「中九州」：熊本、大分　「南九州」：宮崎、鹿児島
「四国」：香川、愛媛、徳島、高知　「中国」：山口、広島、岡山、島根、鳥取
「近畿」：兵庫、大阪、和歌山、奈良、京都、滋賀
「中部」：三重、愛知、岐阜、静岡、福井、石川、富山
「関東」：千葉、東京、神奈川、長野、山梨、新潟、埼玉、群馬、栃木、茨城
「東北」：山形、秋田、福島、宮城、岩手、青森

2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

3. 「鉄道」は日本貨物鉄道が輸送した車扱貨物及びコンテナ貨物を計上。

4. 「海運」は平成29年（暦年）の値であり、フェリー（自動車航送船）により輸送された自動車及びその積荷を含まない。

5. 「自動車」の数値は、自家用貨物のうち、霊きゅう車及び自家用軽自動車を含まない。

（イ）県別・輸送機関別（平成29年度）

（単位：千トン）

機関別＼県別（発着）		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	（対全国比）九州計	山口	（対全国比）合計	全国計
鉄道	発	1,342	350	26	233	84	127	204	（7.5%）2,366	472	（9.0%）2,838	31,417
	着	2,488	632	35	274	82	97	168	（12.0%）3,776	302	（13.0%）4,077	
海運	発	35,745	1,159	5,809	1,341	36,509	1,559	28,852	（21.6%）110,973	42,233	（29.8%）153,205	514,024
	着	36,012	1,415	7,064	3,846	12,613	3,764	8,670	（14.3%）73,384	30,699	（20.2%）104,083	
自動車	発	153,769	37,005	49,306	59,374	38,537	46,639	56,496	（10.1%）441,125	63,657	（11.5%）504,782	4,381,246
	着	147,914	31,028	53,097	61,111	39,711	47,939	57,952	（10.0%）438,752	65,524	（11.5%）504,276	
合計	発	190,855	38,514	55,141	60,948	75,130	48,324	85,551	（11.3%）554,464	106,362	（13.4%）660,825	4,926,687
	着	186,414	33,076	60,196	65,231	52,406	51,800	66,790	（10.5%）515,912	96,524	（12.4%）612,436	

（ウ） 県別・地域別（平成29年度）

（単位：千トン）

県別	発着	九州	四国	中国	近畿	中部	関東	東北	北海道	沖縄	合計
福岡	発	140,845	2,714	8,908	14,083	7,073	10,960	716	162	1,948	187,409
	着	139,246	4,645	14,042	9,301	6,717	11,621	351	226	266	186,414
佐賀	発	35,364	181	1,419	556	245	332	18	20	67	38,201
	着	30,220	170	991	841	311	417	68	56	1	33,076
長崎	発	53,310	173	108	649	145	204	178	47	97	54,912
	着	56,273	112	1,271	1,205	716	237	5	17	360	60,196
熊本	発	58,983	137	421	308	263	660	27	12	24	60,835
	着	61,147	266	1,896	1,111	194	548	26	34	10	65,231
大分	発	46,853	2,349	63	4,625	5,249	2,937	114	86	174	62,451
	着	42,762	706	2,016	4,225	1,271	1,172	80	175	0	52,406
宮崎	発	45,818	317	110	1,040	352	361	93	16	0	48,107
	着	48,599	260	909	1,060	271	681	7	10	3	51,800
鹿児島	発	59,439	404	187	6,830	548	9,662	120	49	983	78,223
	着	62,367	523	1,579	755	1,033	387	14	41	89	66,790
九州計	発	440,612	6,275	11,216	28,093	13,875	25,115	1,265	392	3,294	530,138
	着	440,612	6,681	22,704	18,498	10,514	15,063	552	559	730	515,912
山口	発	12,633	3,786	55,357	10,450	4,908	7,413	566	231	431	95,775
	着	7,150	190	55,488	1,309	346	2,967	265	275	0	67,991
合計	発	453,245	10,061	66,573	38,543	18,783	32,528	1,831	623	3,725	625,913
	着	447,761	6,872	78,192	19,807	10,859	18,030	817	834	730	583,903

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」（調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと）

注）1. 航空貨物輸送量は含まない。

2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

3.「鉄道」は日本貨物鉄道が輸送した車扱貨物及びコンテナ貨物を計上。

4.「海運」は平成28年（暦年）の値であり、フェリー（自動車航送船）により輸送された自動車及びその積荷を含まない。

5.「自動車」の数値は、自家用貨物のうち、霊きゅう車及び自家用軽自動車を含まない。

（エ）輸送品目別地域間貨物輸送量（平成29年度）

（単位：千トン）

品目＼地域＼発着			九州	四国	中国	近畿	中部	関東	東北	北海道	沖縄	計	全国計	対全国比(%)
農水産品	九州	発	24,374	106	398	628	404	199	46	0	301	26,457	235,418	11.2
		着	24,374	80	142	313	364	846	4	33	16	26,172	235,418	11.1
林産品	九州	発	19,122	410	330	64	117	98	1	0	43	20,185	139,840	14.4
		着	19,122	44	217	116	68	23	0	8	0	19,600	139,840	14.0
鉱産品	九州	発	67,847	2,333	20,410	8,086	892	11,104	221	171	132	111,197	736,106	15.1
		着	67,847	933	3,446	812	418	517	72	29	330	74,405	736,106	10.1
金属機械工業品	九州	発	70,762	519	6,236	9,919	8,421	5,273	74	25	475	101,703	868,712	11.7
		着	70,762	298	3,521	4,615	4,903	7,111	101	212	175	91,698	868,712	10.6
化学工業品	九州	発	74,584	1,170	2,702	3,103	2,452	3,436	729	97	539	88,812	820,600	10.8
		着	74,584	2,296	11,797	2,565	963	1,180	12	32	9	93,439	820,600	11.4
軽工業品	九州	発	44,099	506	2,349	647	416	859	15	14	744	49,650	572,751	8.7
		着	44,099	1,528	1,272	448	502	670	0	3	53	48,576	572,751	8.5
雑工業品	九州	発	31,176	854	1,455	588	140	554	36	0	94	34,899	332,198	10.5
		着	31,176	778	965	1,149	198	621	0	0	59	34,947	332,198	10.5
特種品	九州	発	108,264	337	1,574	4,695	467	2,644	25	2	965	118,972	1,197,332	9.9
		着	108,264	695	1,187	7,863	2,123	2,655	126	21	85	123,019	1,197,332	10.3
その他	九州	発	383	40	89	364	565	948	118	82	1	2,590	23,732	10.9
		着	383	30	156	616	974	1,439	235	220	3	4,057	23,732	17.1
合計	九州	発	440,612	6,275	35,542	28,094	13,875	25,115	1,265	392	3,294	554,464	4,926,687	11.3
		着	440,612	6,681	22,704	18,498	10,514	15,063	552	559	730	515,912	4,926,687	10.5

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」（調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと）

注）1．航空貨物輸送量は含まない。

2．四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

3．鉄道コンテナは「その他」に計上している。

（4） 九州の鉄道貨物輸送量の推移

項目 / 地域 / 年度	輸送トン数（千トン）				貨物トンキロ（百万トンキロ）			
	九州		全国		九州		全国	
		指数		指数		指数		指数
45	30,630	100	198,503	100	3,476	100	62,435	100
	(15.4)				(5.6)			
50	20,803	67.9	141,691	71.4	2,437	70.1	46,577	74.6
	(14.7)				(5.2)			
55	18,410	60.1	121,619	61.3	2,000	57.5	39,961	64.0
	(15.1)				(5.0)			
60	9,981	32.6	68,552	34.5	930	26.8	21,625	34.6
	(14.6)				(4.3)			
2	7,613	24.9	59,346	29.9	867	24.9	26,725	42.8
	(12.8)				(3.2)			
7	6,733	22.0	76,932	38.8	759	21.8	25,101	40.2
	(8.8)				(3.0)			
12	5,762	18.8	59,274	29.9	718	20.7	22,136	35.5
	(9.7)				(3.2)			
17	5,663	18.5	52,473	26.4	719	20.7	22,813	36.5
	(10.8)				(3.2)			
20	5,534	18.1	46,225	23.3	693	19.9	22,256	35.6
	(12.0)				(3.1)			
21	5,079	16.6	43,251	21.8	619	17.8	20,562	32.9
	(11.7)				(3.0)			
22	5,172	16.9	43,647	22.0	623	17.9	20,398	32.7
	(11.8)				(3.1)			
23	5,178	16.9	39,886	20.1	632	18.2	19,998	32.0
	(13.0)				(3.2)			
24	5,226	16.9	42,340	21.3	629	18.1	20,471	32.8
	(12.3)				(3.1)			
25	5,512	18.0	44,101	22.2	670	19.3	21,071	33.7
	(12.5)				(3.2)			
26	5,530	18.1	43,424	21.9	681	19.6	21,029	33.7
	(12.7)				(3.2)			
27	5,673	18.5	43,210	21.8	684	19.7	21,519	34.5
	(13.1)				(3.2)			
28	5,724	18.7	44,089	22.2	664	19.1	21,265	34.1
	(13.0)				(3.1)			
29	6,004	19.6	45,170	22.8	685	19.7	21,663	34.7
	(13.3)				(3.2)			
30	4,342	14.2	42,321	21.3	511	14.7	19,369	31.0
	(10.3)				(2.6)			

資料:国土交通省「鉄道輸送統計年報」

(注):( )内の数字は全国比

(5) 外航海運

(ア) 輸出入貨物量の推移(県別(港別))

(単位:千トン)

輸出入 / 年 / 県・港	輸出					輸入				
	25	26	27	28	29	25	26	27	28	29
福岡	19,629	19,864	20,039	20,791	22,612	40,890	40,198	39,040	37,998	39,065
北九州	7,526	6,967	7,280	7,215	7,385	26,190	25,718	26,022	25,139	25,051
博多	6,504	7,233	6,812	7,062	7,658	11,406	11,260	10,159	10,317	11,137
苅田	5,458	5,521	5,824	6,389	7,453	1,651	1,701	1,747	1,731	1,917
三池	140	143	123	126	116	968	1,053	909	812	960
佐賀	111	121	148	138	201	518	568	596	597	662
唐津	58	37	30	29	39	232	237	251	269	268
伊万里	54	84	118	109	162	286	331	345	328	394
長崎	431	380	585	452	501	9,778	8,306	8,699	8,640	10,608
長崎	75	97	125	113	78	285	345	178	159	223
佐世保	19	−	76	26	19	232	277	198	270	262
熊本	223	235	356	424	357	1,584	1,804	1,719	1,850	1,880
三角	13	8	9	8	15	4	4	3	3	3
八代	166	177	293	344	277	1,449	1,602	1,464	1,665	1,669
水俣	−	4	6	12	7	70	115	151	96	89
熊本	44	45	48	60	57	61	83	101	86	120
大分	11,103	10,418	11,963	12,241	10,914	38,509	37,156	37,853	36,156	34,575
大分	7,656	6,544	7,808	7,306	6,555	36,598	35,102	35,816	33,574	32,106
佐賀関	1,467	1,707	1,577	1,712	1,259	1,282	1,471	1,246	1,488	1,116
津久見	1,959	2,123	2,495	3,160	2,996	544	499	705	955	1,059
佐伯	13	33	57	47	73	82	79	59	135	289
宮崎	188	223	233	198	209	2,700	1,829	2,659	2,242	2,184
細島	141	196	203	165	177	2,017	1,213	2,040	1,657	1,529
油津	37	22	20	20	20	671	604	610	576	645
宮崎	10	6	8	10	8	−	−	−	−	−
鹿児島	386	348	377	365	487	31,812	30,997	33,575	35,011	33,754
鹿児島	5	5	15	36	18	1,208	1,154	1,551	1,101	1,293
喜入	107	−	−	−	−	26,316	25,532	27,116	29,809	27,920
志布志	166	232	244	247	309	3,504	3,403	3,526	3,266	3,470
川内	109	111	116	61	109	700	803	798	738	794
名瀬	−	−	1	3	−	−	−	−	−	−
山口	12,300	11,980	12,720	11,733	12,690	34,850	30,918	32,928	31,137	32,798
下関	1,592	1,424	1,376	1,076	1,360	1,296	1,217	1,227	1,336	1,425
宇部	2,853	2,817	3,076	2,927	2,967	12,053	11,808	13,246	11,131	12,513
小野田	122	97	98	92	104	15	6	−	7	5
計	44,371	43,569	46,420	46,340	47,971	160,641	151,776	157,069	153,631	155,526
計(百万トン)	44	44	46	46	48	161	152	157	154	156
全国	290,000	287,000	293,490	286,768	289,649	1,001,000	989,000	959,829	951,708	962,595
全国(百万トン)	290	287	293	287	290	1,001	989	960	952	963
対比(%)	15.3	15.2	15.8	16.2	16.6	16.0	15.3	16.4	16.1	16.2

資料:国土交通省「港湾統計年報」
注)1. 港は各県の主要港湾
2. 全国・各県の数値は、港湾統計上の甲種港湾と乙種港湾の合計で
3. 自動車航送船を含む。

(6) 内航海運

(ア) 移出入貨物量の推移(県別・港別)

(単位:千トン)

年 / 移出入 / 県・港	25			26			27			28			29		
	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計
福　岡	33,627	39,004	72,631	33,608	39,927	73,535	31,840	37,479	69,319	29,665	36,269	65,934	30,302	37,507	67,810
北九州	13,355	15,007	28,362	13,023	15,314	28,337	12,406	13,957	26,363	10,115	13,091	23,206	10,399	13,538	23,937
博　多	3,709	16,033	19,742	4,095	11,219	15,314	3,522	10,837	14,359	3,326	10,625	13,952	3,480	10,965	14,445
苅　田	16,321	11,818	28,139	16,263	11,699	27,962	15,711	10,966	26,676	16,007	11,167	27,173	16,165	11,674	27,839
三　池	110	929	1,039	100	892	992	95	908	1,003	73	872	944	114	913	1,027
佐　賀	377	2,352	2,729	518	2,409	2,927	408	2,409	2,817	479	1,947	2,426	564	1,980	2,544
唐　津	150	1,492	1,642	217	1,483	1,700	178	1,573	1,751	197	1,127	1,323	340	1,149	1,489
伊万里	130	850	980	210	913	1,123	146	823	969	209	809	1,018	160	821	981
長　崎	2,606	6,762	9,368	2,771	7,233	10,004	2,668	6,701	9,369	2,588	6,538	9,126	2,993	6,969	9,962
長　崎	360	1,224	1,584	504	2,409	2,913	452	1,282	1,734	457	1,329	1,785	554	1,366	1,920
佐世保	133	1,666	1,799	293	1,900	2,193	286	1,524	1,811	197	1,061	1,258	146	996	1,142
熊　本	807	3,529	4,336	701	3,348	4,049	627	2,987	3,615	711	3,308	4,019	927	3,496	4,423
三　角	347	88	435	303	73	376	146	67	213	291	48	339	432	69	501
八　代	162	2,194	2,356	125	2,116	2,241	123	2,022	2,145	112	2,187	2,300	211	2,284	2,495
水　俣	10	67	77	10	71	81	11	60	71	17	47	64	14	45	60
熊　本	140	542	682	154	605	759	139	422	561	169	533	702	169	533	702
大　分	37,582	11,558	49,140	38,660	11,480	50,140	34,879	10,424	45,303	34,975	12,357	47,332	36,202	12,532	48,734
大　分	15,594	6,930	22,524	15,956	6,974	22,930	15,019	6,701	21,720	15,006	7,804	22,810	15,920	7,687	23,607
佐賀関	774	258	1,032	793	297	1,090	678	252	930	824	253	1,077	636	214	850
津久見	18,756	1,449	20,205	19,383	1,479	20,862	16,860	1,294	18,154	16,163	1,365	17,528	16,630	1,434	18,064
佐　伯	250	410	660	224	350	574	177	264	441	142	235	376	120	234	354
宮　崎	1,526	4,216	5,742	1,518	4,286	5,804	1,474	3,862	5,336	1,528	3,490	5,019	1,417	3,636	5,053
細　島	921	1,346	2,267	916	1,259	2,175	866	1,191	2,057	972	1,070	2,041	3,636	1,165	4,800
油　津	234	625	859	247	639	886	256	681	937	220	524	745	211	532	743
宮　崎	255	1,739	1,994	252	1,825	2,077	262	1,443	1,705	265	1,313	1,577	285	1,399	1,684
鹿 児 島	30,490	9,065	39,555	29,400	8,605	38,005	29,821	8,198	38,020	34,252	7,743	41,994	32,888	8,548	41,436
鹿児島	1,148	3,743	4,891	1,197	3,596	4,793	1,321	3,407	4,728	1,326	3,418	4,744	1,342	3,602	4,944
喜　入	26,582	42	26,624	25,648	7	25,655	26,037	1	26,038	30,214	2	30,216	29,148	1	29,149
志布志	912	609	1,521	689	723	1,412	687	700	1,386	759	677	1,436	757	912	1,670
川　内	153	1,278	1,431	140	1,003	1,143	98	753	851	124	428	552	86	473	559
名　瀬	125	321	446	134	342	476	104	317	421	131	339	470	135	351	486
山　口	40,016	28,696	68,712	35,804	28,529	64,333	36,519	29,542	66,062	34,620	28,262	62,882	36,682	30,598	67,280
下　関	797	1,537	2,334	650	1,389	2,039	622	1,322	1,944	709	1,007	1,716	650	1,208	1,859
宇　部	15,903	2,958	18,861	15,676	2,894	18,570	15,334	2,738	18,072	13,931	2,881	16,812	14,951	3,039	17,991
小野田	665	3,079	3,744	654	2,741	3,395	723	3,362	4,084	631	3,048	3,679	622	2,972	3,594
計	147,031	105,182	252,213	142,980	105,817	248,797	138,237	101,603	239,840	138,818	99,914	238,732	141,976	105,265	247,241
計(百万トン)	147	105	252	143	106	249	138	102	240	139	100	239	142	105	239
全国	519,000	503,000	1,022,000	516,000	504,000	1,020,000	499,727	496,285	996,011	495,999	489,570	985,570	504,825	497,009	1,001,835
全国(百万トン)	519	503	1,022	516	504	1,020	500	496	996	496	490	986	505	497	986
対比(%)	28.3	20.9	24.7	27.7	21.0	24.4	27.7	20.5	24.1	28.0	20.4	24.2	28.1	21.2	24.7

資料:国土交通省「港湾統計年報」

注)1. 港は各県の主要港湾

2. 全国、各県の数値は、港湾統計上の甲種港湾と乙種港湾の合計である。

3. 自動車航送船は含まない。

〔３〕 九州地方交通審議会

（１）概　要

○ 機　関

九州運輸局の附属機関

○ 設置時期

昭和 59 年 7 月 1 日

(昭和 45 年 5 月 20 日に福岡陸運局の附属機関として設置された福岡地方陸上交通審議会が、運輸省の組織改編により陸運局及び海運局が統合されたことに伴い、九州運輸局の附属機関に移行したものである。)

○ 所掌事務

九州運輸局長の諮問に応じて、九州運輸局の所掌事務に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し必要と認める事項を関係行政機関の長に建議すること。

船員法(昭和二十二年法律第百号)、最低賃金法(昭和三十四年法律第百三十七号)及び船員職業安定法(昭和二十三年法律第百三十号)(以下、「船員法等船員関係法令」という)の規定により九州地方交通審議会に属せられた事項を処理すること。

○ 構成員

委員は、学識経験のある者のうちから、国土交通大臣が任命する。

また、臨時委員は、学識経験のある者、関係行政機関の職員又は関係地方公共団体の長若しくはその職員のうちから、国土交通大臣が任命する。

以上の他、専門の事項を調査するため必要があるときは、学識経験のある者のうちから専門委員を運輸局長が任命する。

○ 組　織

従来、九州運輸局においては、九州地方交通審議会の場を利用し、各県単位で部会を設けて地域交通計画を策定してきたが、平成 14 年 6 月に各県部会を廃止し、九州ブロック全体としての広域的な視点から交通や観光の施策を審議する本審議会のみ設置している。

また、国土交通省設置法等の一部改正により、平成 20 年 10 月 1 日から船員施策に係る重要事項及び船員法等船員関係法令に基づく調査審議等を行う船員部会を設置している。

（２）活動状況

○ 地域交通計画等の策定

第 85 回国会(昭和 53 年 10 月 18 日)の衆議院運輸委員会決議において、「地方陸上公共交通事業の経営が悪化し、その維持が困難となっている現状にかんがみ、地域住民の輸送需要に適応した地方陸上公共交通の維持整備を図るため、政府は、安定的な財源の確保をはじめとする総合的な施策を確立し、速やかに所要の立法行財政措置を講ずべきである。」とされたことを契機として、各県における公共交通機関の維持整備に関する計画(地域交通計画)を策定、改定を行ってきた。

また、地域の意向を的確に把握し、これを行政に十分反映させることにより、地域の実情に即した地域交通行政を一層推進するため、昭和 60 年度より各県単位の部会を常設してきたが、今後の九州新幹線鹿児島ルートの開業や東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路の整備進展など公共交通サービスの維持、充実や観光のあり方をより広域的な観点から捉えるべき必要性が生じたため、平成 14 年 6 月末をもって、各県単位の部会は廃止となった。

○ 九州ブロック交通・観光計画の策定九州各県における地域交通計画については、平成 13 年度末までに

概ね同計画の策定及び改訂が完了するに至った。しかしながら、その後の交通事業を取り巻く環境の変化として、平成 14 年 2 月までに全てのモードの公共交通に係る事業において需給調整規制が撤廃されたほか、我が国は、少子高齢化、環境問題の深刻化、地方の過疎化、情報技術の飛躍的発展等さまざまな経済社会の変化に直面している状況等を踏まえ、九州ブロック一体として、今後の交通・観光政策のあり方について一定の方向性を指し示すための審議を行うこととなった。九州地方交通審議会では、総合交通部会及び観光部会で検討を行い、第 10 回九州地方交通審議会において、「九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について」の答申に至った。

・九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について

○諮問　平成 15 年 3 月 10 日　　○答申第 10 号　平成 17 年 3 月 7 日

○第 11 回九州地方交通審議会	平成 18 年 6 月 20 日	
○第 12 回九州地方交通審議会	平成 20 年 3 月 10 日	
○第 13 回九州地方交通審議会	平成 21 年 3 月 4 日	
○第 14 回九州地方交通審議会	平成 23 年 3 月 2 日	※ 中間整理について議論
○第 15 回九州地方交通審議会	平成 24 年 3 月 23 日	※ 九州新幹線開業に伴う交通、観光の変化等
○第 16 回九州地方交通審議会	平成 25 年 3 月 21 日	※ 九州新幹線開業に伴う交通、観光の変化等
○第 17 回九州地方交通審議会	平成 26 年 3 月 7 日	※ 九州新幹線鹿児島ルート全線開業 3 年間のまとめ等
○第 18 回九州地方交通審議会	平成 27 年 6 月 1 日	※ 交通政策基本法に基づく「交通政策基本計画」の推進にあたって、九州における課題等の解決の方策等について

○　各部会の開催状況

九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について審議するため、審議会の下に二つのテーマ別部会(総合交通部会・観光部会)を設置し検討を行った。

また、船員施策に係る重要事項及び船員法等船員関係法令に基づく調査審議等を行うため、平成 20 年 10 月 1 日から審議会の下に船員部会を設置した。

各部会の開催状況は、次のとおりである。

・総合交通部会　第 1 回　15.6.30
　　第 2 回　15.11.5.
　　第 3 回　16.2.23
　　第 4 回(最終)　16.11.19(部会報告)

・観光部会　　第 1 回　15.7.25
　　第 2 回　15.12.11
　　第 3 回　16.3.23
　　第 4 回(最終)　16.11.19(部会報告)

・船員部会　　毎月一回開催されることになっており、令和元年においては 12 回開催され、
　　また、最低賃金専門部会についても 5 回開催された。

〔4〕 地域公共交通確保維持改善事業について〔平成 23 年度からの新規事業〕

「地域公共交通確保維持改善事業」は、存続が危機に瀕している生活交通について、地域特性に応じ効率的に確保・維持されるために必要な支援を行うとともに、移動に当たってのバリアがより解消されるために必要な改善に対する支援等を一体的に行うものである。

なお、平成 24 年度からは、地域公共交通活性化・再生総合事業（計画事業）から移行したフィーダー系統含む。

また、地域間幹線系統、離島航路及びバリアフリーに係る地域公共交通確保維持改善事業については、各モードにて掲載。

各年度の申請協議会(市町村)の件数

	調査事業	地域内フィーダー系統確保維持事業		
		計画認定数	運行事業者数	系統数
平成 24 年度	20	57	99	459
平成 25 年度	15	72	119	518
平成 26 年度	10	82	130	642
平成 27 年度	23	90	146	780
平成 28 年度	35	93	152	796
平成 29 年度	33	96	161	859
平成 30 年度	31	101	172	899
令和元年度	20	105	181	952

2. 物流の現況

〔1〕 物流振興の概要

平成9年8月に、九州経済産業局、九州地方整備局道路部及び港湾空港部とともに、「九州地方総合物流施策推進会議」を設置し、総合物流施策大綱の九州における総合的な推進を図っている。

〔2〕 物流総合効率化法

「流通業務の総合化及び効率化に関する法律（略して「物流総合効率化法」）」は、物流を総合的かつ効率的に実施することにより、物流コストの削減や環境負荷の低減を図る事業に対して、その計画の認定、関連支援措置等を定めた法律であり、平成17年10月に施行された。また、物流業界の労働力不足が顕在化しつつあることを背景として関係者の連携した流通業務の省力化を推進するため、平成28年10月に改正法が施行された。

輻輳する輸送網の集約や、長距離輸送・大量輸送の効率に優れた輸送機関へのモーダルシフトを図る等の取り組みについて、総合効率化計画の認定を受けることができる。

（1） モーダルシフト等推進事業

荷主企業及び物流事業者等、物流にかかる関係者によって構成される協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく計画の策定や事業の実施に要する経費の一部を補助する事業であり、貨物輸送の幹線部分をCO2排出原単位の小さい鉄道輸送や海上輸送への転換を図るモーダルシフト等を推進し、温室効果ガスの削減による地球温暖化の防止及び低炭素型の物流体系の構築、労働力の省力化を図っていくこととしている。

（2） 特定流通業務施設の整備促進

認定を受けた計画に基づいて取得する物流施設（営業倉庫、トラックターミナル、上屋等）については、税制特例（別途要件あり）や都市計画法等による処分についての配慮等の支援措置が受けられる。

認定状況

全　国	H28.10～H29.3	H29.4～H30.3	H30.4～H31.3	合　計
輸送網の集約	9	37	27	73
輸配送の共同化	3	6	4	13
モーダルシフト	9	27	26	62
業務の平準化	―	―	0	0
合　計	21	70	57	148
九　州	H28.10～H29.3	H29.4～H30.3	H30.4～H31.3	合　計
輸送網の集約	0	2	2	4
輸配送の共同化	0	0	0	0
モーダルシフト	1	4	2	7
業務の平準化	―	―	0	0
合　計	1	6	4	11

資料：国土交通省　国土交通省物流審議官部門　調べ

平成28年10月法改正後の認定数

〔3〕 倉庫業の概要

（1） 事業者数及び庫腹量の推移

（ア） 1～3類倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(㎡)

県＼年度	10	15	20	25	26	27	28	29	30
福 岡	249	315	280	361	364	362	354	342	346
	1,799,225	1,900,148	2,177,418	2,577,971	2,635,401	2,731,821	2,808,738	2,911,680	2,991,921
佐 賀	47	65	60	72	80	81	82	84	85
	255,992	343,829	374,737	564,184	631,926	653,453	690,435	704,574	707,883
長 崎	21	17	22	20	23	22	22	23	21
	69,485	64,919	58,904	50,461	63,644	42,323	63,634	62,454	65,721
熊 本	44	57	57	65	70	72	77	76	71
	217,374	241,778	248,498	277,789	304,371	313,346	324,178	331,009	340,352
大 分	32	38	41	42	43	43	43	41	42
	150,430	248,290	286,196	301,611	314,331	429,985	316,420	316,552	320,271
宮 崎	20	28	18	18	16	19	20	21	20
	85,346	96,274	98,121	106,706	106,044	116,074	120,462	126,187	126,707
鹿児島	44	55	52	51	48	49	49	51	49
	226,871	232,041	257,586	249,837	238,404	258,213	264,802	273,948	282,204
山 口	27	30	30	32	32	32	34	31	30
	77,812	93,138	112,516	116,775	116,660	120,114	114,096	101,238	101,238
計	421	605	481	555	563	567	612	606	583
	2,882,535	3,220,417	3,613,976	4,243,334	4,410,801	4,665,329	4,702,756	4,827,642	4,936,297
全 国	3,625	－	4,010	4,515	4,506	4,548	4,758	4,468	－
(千㎡)	36,424	－	37,923	40,747	38,792	46,178	47,746	52,283	－
対比(%)	11.6%	－	12.0%	12.3%	12.5%	12.5%	12.7%	13.6%	－
	7.9%	－	9.3%	10.4%	11.4%	10.1%	9.8%	9.2%	－

資料:全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ
注)山口県は、九州運輸局管内分を計上
　　計は重複事業者を除く。

（イ） 貯蔵槽倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m3)

県＼年度	10	15	20	25	26	27	28	29	30
福 岡	14	14	13	14	13	13	13	13	13
	624,243	565,662	583,575	637,383	626,512	626,512	626,512	626,512	626,512
佐 賀	2	2	3	3	3	2	2	2	2
	23,267	23,267	28,715	35,971	35,971	20,691	20,691	20,691	20,691
長 崎	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	83,970	96,479	96,479	96,479	96,479	87,229	87,229	87,229	87,229
熊 本	5	5	7	7	7	7	7	7	7
	115,574	199,368	216,517	216,517	216,517	216,517	216,517	216,517	216,517
大 分	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	1,624	1,624	1,624	0	0	0	0	0	0
宮 崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	11	14	11	11	12	13	13	12	12
	962,685	1,023,870	1,069,123	1,090,051	1,090,051	1,104,189	1,104,189	1,104,189	1,104,189
山 口	2	1	2	0	0	0	0	0	0
	22,760	2,762	2,762	0	0	0	0	0	0
計	32	38	30	32	32	28	32	31	31
	1,834,123	1,913,032	1,998,795	2,076,401	2,065,530	2,055,138	2,055,138	2,055,138	2,055,138
全 国	168	－	158	113	119	105	111	108	－
(千㎡)	10,131	－	8,985	10,489	8,037	10,693	10,521	10,480	－
対比(%)	19.0%	－	19.0%	28.3%	26.9%	26.7%	28.8%	28.7%	－
	18.1%	－	22.2%	19.8%	25.7%	19.2%	19.5%	19.6%	－

資料:全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ
注)山口県は、九州運輸局管内分を計上
　　計は重複事業者を除く。

（ウ） 野積倉庫

上段：事業者数
下段：庫腹量（㎡）

県＼年度	10	15	20	25	26	27	28	29	30
福　岡	18	17	14	19	21	19	17	15	17
	301,000	275,232	258,388	299,889	296,979	294,161	287,129	276,273	275,853
佐　賀	1	1	1	2	2	2	2	2	1
	13,135	13,135	13,135	14,593	14,593	14,593	14,593	14,593	14,593
長　崎	3	3	2	2	1	1	1	2	2
	43,428	42,408	42,375	42,375	40,740	40,740	40,740	40,470	41,081
熊　本	2	2	2	3	3	3	3	4	3
	12,205	12,205	12,205	15,461	15,461	15,461	15,461	20,237	20,237
大　分	2	1	1	2	1	1	2	2	2
	2,219	219	219	4,464	4,435	4,435	20,090	20,090	20,090
宮　崎	1	1	0	1	1	1	1	1	1
	24,777	24,777	0	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790
鹿児島	2	0	0	0	0	1	1	1	1
	2,359	0	0	0	0	8,037	8,037	8,037	8,037
山　口	2	2	2	3	3	3	3	1	1
	90,455	78,485	337,758	337,758	405,885	405,885	405,885	404,412	393,712
計	29	27	22	23	23	23	23	26	24
	489,578	446,461	664,080	717,330	780,883	786,102	794,725	786,902	776,393
全　国	285	－	246	196	196	173	201	197	－
（千㎡）	4,442	－	4,131	4,044	3,269	4,338	3,710	3,972	－
対比（%）	10.2%	－	8.9%	11.7%	11.7%	13.3%	11.4%	13.2%	－
	11.0%	－	16.1%	17.7%	17.7%	18.1%	21.4%	19.8%	－

資料：全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室（物流産業室）調べ
注）山口県は、九州運輸局管内分を計上
　　計は重複事業者を除く。

（エ） 危険品（タンク）倉庫

上段：事業者数
下段：庫腹量（m3）

県＼年度	10	15	20	25	26	27	28	29	30
福　岡	3	4	2	4	2	2	3	3	3
	5,632,001	32,001	26,501	99,380	89,480	89,480	88,190	93,109	99,101
佐　賀	0	0	0	1	1	1	1	1	1
	0	0	0	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450
長　崎	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	4,408,500	0	0	0	0	0	0	0	0
熊　本	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大　分	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	0	0	0	0	0	0	0	0	4,570
宮　崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島	3	1	1	1	1	1	1	1	1
	6,781,802	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724
山　口	0	1	0	1	1	1	1	1	1
	0	176,356	0	176,400	176,390	176,390	176,390	176,390	176,390
計	7	6	3	3	5	5	4	4	6
	16,822,303	221,081	39,225	296,954	287,044	287,044	285,754	290,673	301,235
全　国	53	－	43	43	44	43	44	47	－
（千㎡）	478	－	9,254	8,749	9,365	5,075	9,152	9,323	－
対比（%）	13.2%	－	7.0%	9.3%	11.4%	11.6%	9.1%	8.5%	－
	35.1%	－	0.4%	3.4%	3.1%	5.7%	3.1%	3.1%	－

資料：全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室（物流産業室）調べ
注）山口県は、九州運輸局管内分を計上
　　計は重複事業者を除く。
※平成10年度から平成15年度の数値の減少は石油備蓄法改正による倉庫業廃止が行われたことによる。

（オ） 危険品（タンク以外）倉庫

上段：事業者数
下段：庫腹量（㎡）

県＼年度	10	15	20	25	26	27	28	29	30
福　岡	18	23	22	26	26	20	36	30	31
	9,119	8,959	14,592	19,709	19,876	19,989	22,157	23,757	27,956
佐　賀	5	7	8	11	11	12	13	13	13
	1,298	2,147	4,862	5,642	5,642	5,714	6,092	6,092	6,092
長　崎	2	2	1	0	1	1	1	1	1
	538	425	150	0	150	150	150	150	150
熊　本	1	3	2	3	3	4	4	4	4
	422	881	749	984	984	2,982	2,982	2,982	2,982
大　分	3	3	2	3	3	3	3	3	3
	1,063	1,063	871	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145
宮　崎	0	0	1	1	1	1	1	1	1
	0	0	35	35	35	35	35	35	35
鹿児島	1	2	2	2	2	2	2	3	3
	108	297	470	322	322	322	322	685	685
山　口	0	3	4	6	7	5	5	6	6
	0	1,100	1,388	3,464	3,294	3,294	3,294	2,914	2,914
計	27	43	33	43	45	42	54	54	54
	12,548	14,872	23,117	31,301	31,448	33,631	36,177	37,760	41,959
全　国	208	－	259	230	238	178	227	229	－
（千㎡）	343	－	394	466	464	517	525	552	－
対比（%）	13.0%	－	12.7%	18.7%	18.9%	23.6%	23.8%	23.6%	－
	3.7%	－	5.8%	6.7%	6.8%	6.5%	6.9%	6.8%	－

資料：全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室（物流産業室）調べ
注）山口県は、九州運輸局管内分を計上
　　計は重複事業者を除く。

（カ） 冷蔵倉庫

上段：事業者数
下段：庫腹量（m3）

県＼年度	10	15	20	25	26	27	28	29	30
福　岡	74	78	72	77	78	77	77	75	78
	1,958,528	2,048,516	2,009,445	1,997,161	1,997,161	2,058,139	2,130,867	2,298,800	2,553,106
佐　賀	22	22	20	18	22	26	25	28	29
	549,421	519,277	528,048	692,010	692,010	812,409	724,738	809,426	811,978
長　崎	24	21	22	23	22	24	24	25	24
	254,222	220,630	228,775	232,092	225,859	237,460	246,612	264,277	260,713
熊　本	20	19	18	21	21	22	22	23	23
	256,458	210,936	191,486	180,278	187,926	174,509	174,944	189,492	189,492
大　分	18	12	13	13	13	13	13	12	12
	119,312	100,485	110,139	110,139	110,139	109,261	109,261	105,332	105,332
宮　崎	13	12	12	11	11	11	11	10	11
	160,658	156,908	236,159	234,159	279,710	279,710	272,354	364,541	369,532
鹿児島	19	21	16	16	28	27	26	27	27
	392,360	399,823	437,117	518,249	518,249	564,554	557,628	615,313	628,582
山　口	19	17	16	15	14	14	13	14	14
	314,358	302,333	287,755	286,355	283,323	283,323	283,323	283,323	283,323
計	178	202	172	185	185	186	186	188	181
	4,005,317	3,958,908	4,028,924	4,250,443	4,294,377	4,519,365	4,499,727	4,930,504	5,202,058
全　国	1,259	－	1,148	1,177	1,181	1,147	1,174	1,319	－
（千㎡）	27,871	－	26,948	29,665	27,244	31,046	31,930	34,906	－
対比（%）	14.1%	－	15.0%	15.7%	15.7%	16.2%			－
	14.4%	－	15.2%	14.3%	15.8%	14.6%	14.1%	14.1%	－

資料：全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室（物流産業室）調べ
注）山口県は、九州運輸局管内分を計上
　　計は重複事業者を除く。

（キ） 認定トランクルーム

上段：認定トランクルーム数
下段：庫腹量（㎡）

県＼年度	15	20	25	26	27	28	29	30
福　岡	14	19	23	23	23	21	20	20
	27,321	29,677	31,417	31,417	31,417	28,634	28,367	29,002
佐　賀	1	2	2	1	1	1	1	1
	537	278	278	165	165	165	165	165
長　崎	4	7	6	6	6	7	7	7
	4,891	4,942	3,639	3,639	3,639	3,868	3,868	3,868
熊本	5	6	8	8	7	7	7	7
	5,804	6,370	6,370	6,370	5,936	5,936	6,598	6,598
大　分	5	5	4	4	3	3	3	3
	7,608	11,542	11,481	11,481	9,495	9,495	9,495	9,495
宮　崎	2	3	1	1	1	1	1	1
	2,566	2,058	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288
鹿児島	5	8	7	7	7	7	7	7
	3,909	3,909	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586
山　口	1	3	2	2	3	3	2	2
	1,244	1,265	989	369	1,028	1,028	369	369
計	37	55	53	52	51	50	48	48
	53,880	60,041	59,048	58,315	56,554	54,000	53,736	54,371

注）山口県は、九州運輸局管内分を計上

（2） 保管実績の推移（県別）

（ア） 1～3類倉庫

上段：年間入庫高
下段：平均月末保管残高　単位：千トン

県＼年度	10	15	20	25	26	27	28	29	30
福　岡	8,408	7,539	8,116	9,004	7,684	10,181	9,004	11,630	11,681
	1,133	946	1,119	1,079	1,254	1,031	1,078	1,168	1,075
佐　賀	1,588	1,806	1,801	2,501	2,395	1,891	5,780	2,356	2,789
	192	175	152	220	214	162	282	194	226
長　崎	177	145	120	84	89	149	84	119	134
	51	50	36	29	36	41	29	19	22
熊　本	434	555	669	646	671	673	647	760	728
	148	121	90	114	98	90	113	98	92
大　分	567	544	5,810	8,457	8,172	7,810	8,457	7,518	7,456
	128	83	246	343	358	310	344	308	321
宮　崎	470	527	380	375	264	346	373	471	539
	108	62	76	71	52	65	70	67	84
鹿児島	1,266	1,027	1,151	1,193	1,363	1,347	1,193	1,301	1,355
	218	158	163	180	193	189	180	198	218
山　口	236	271	286	225	219	236	225	215	247
	66	557	58	35	38	44	35	37	43
計	13,146	12,414	18,333	22,485	20,857	22,633	25,763	24,370	24,929
	2,044	2,152	1,940	2,071	2,243	1,932	2,131	2,089	2,081
全　国	170,974	－	152,282	192,589	168,123	189,033	179,153	186,596	－
	26,338	－	22,711	23,622	24,784	26,056	29,813	27,094	－
対比（%）	7.7%	－	12.0%	11.7%	12.4%	12.0%	14.4%	13.1%	－
	7.8%	－	8.5%	8.8%	9.1%	7.4%	7.1%	7.7%	－

資料：全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室（物流産業室）調べ
注）山口県は、九州運輸局管内分を計上。

（イ） 貯蔵槽倉庫

上段：年間入庫高
下段：平均月末保管残高　単位：千トン

県＼年度	10	15	20	25	26	27	28	29	30
福　岡	1,626	1,557	1,438	1,471	1,507	1,412	1,471	1,600	1,497
	296	276	302	292	305	290	291	285	265
佐　賀	27	13	29	41	22	23	41	30	29
	9	3	10	8	6	6	8	7	9
長　崎	200	159	160	199	194	170	199	147	159
	48	45	83	27	38	38	27	24	26
熊　本	563	605	608	548	514	556	549	655	558
	66	62	85	66	68	68	66	69	68
大　分	17	9	10	0	0	0	0	0	0
	1	1	1	0	0	0	0	0	0
宮　崎	－	－	－	0	0	0	0	0	0
	－	－	－	0	0	0	0	0	0
鹿児島	3,816	4,291	3,911	4,149	3,873	3,746	4,149	4,102	4,183
	431	441	459	456	483	422	456	395	397
山　口	68	46	8	0	0	0	0	0	0
	6	4	1	0	0	0	0	0	0
計	6,317	6,680	6,164	6,408	6,110	5,907	6,409	6,534	6,426
	857	832	941	849	900	824	848	780	765
全　国	28,686	－	26,870	27,504	25,433	24,924	26,258	29,158	－
	4,569	－	3,918	3,661	3,830	4,378	3,449	3,604	－
対比（%）	22.0%	－	22.9%	23.3%	24.0%	23.7%	24.4%	22.4%	－
	18.8%	－	24.0%	23.3%	23.5%	18.8%	24.6%	21.6%	－

資料：全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室（物流産業室）調べ
注）山口県は、九州運輸局管内分を計上。「－」は、取り扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

（ウ） 野積倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高　単位:千トン

県＼年度	10	15	20	25	26	26	28	29	30
福　岡	1,107	2,680	1,619	1,734	1,279	1,300	1,734	1,054	1,010
	341	453	316	398	333	322	398	236	222
佐　賀	103	108	207	202	193	185	202	209	199
	6	4	17	13	16	19	13	17	18
長　崎	57	36	33	17	14	13	16	11	19
	2	1	1	0	1	1	0	1	1
熊　本	199	257	342	213	0	0	213	0	0
	18	17	33	18	0	0	17	0	0
大　分	－	－	0	1	1	0	1	242	234
	－	－	－	0	0	0	0	15	19
宮　崎	12	9	－	0	0	0	0	0	0
	1	0	－	0	0	0	0	0	0
鹿児島	1	－	－	0	0	0	0	0	0
	0	－	－	0	0	0	0	0	0
山　口	2,489	2,714	4,974	5,453	4,128	5,770	5,454	4,723	3,976
	326	428	787	937	762	941	937	794	759
計	3,968	5,804	7,175	7,620	5,615	7,268	7,620	6,239	5,438
	694	903	1,154	1,366	1,112	1,283	1,365	1,063	1,019
全　国	22,242	－	30,004	28,154	26,486	29,203	27,748	29,158	－
	3,684	－	4,257	5,156	4,395	4,478	4,441	3,604	－
対比(%)	17.8%	－	23.9%	27.1%	21.2%	24.9%	27.5%	21.4%	－
	18.8%	－	27.1%	26,5%	25.3%	28.7%	30.7%	29.5%	－

資料:全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ
注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。「－」は、取り扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

（エ） 危険品倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高　単位:千トン

県＼年度	10	15	20	25	26	27	28	29	30
福　岡	185	126	84	272	320	314	271	288	367
	4,140	3,096	9	27	31	32	26	32	36
佐　賀	7	7	6	14	19	14	14	18	16
	0	1	0	2	2	2	2	4	3
長　崎	－	1	0	1	1	0	1	0	0
	3,022	2,280	0	0	0	0	0	0	0
熊　本	－	2	3	3	2	4	3	7	8
	－	0	0	0	0	0	0	1	1
大　分	4	5	7	6	6	5	6	7	6
	0	0	0	0	1	0	0	0	0
宮　崎	－	－	0	0	0	0	0	0	0
	－	－	0	0	0	0	0	1	0
鹿児島	455	378	358	315	315	323	315	324	314
	5,386	4,491	7	8	7	6	7	9	9
山　口	－	221	2	136	179	10	482	330	643
	－	39	0	20	30	14	24	53	60
計	651	740	460	747	842	670	1,092	974	1,354
	12,548	9,907	16	57	71	54	59	100	109
全　国	9,227	－	8,954	10,184	7,900	9,438	10,776	11,683	－
	34,767	－	4,573	3,110	4,804	4,876	4,961	5,061	－
対比(%)	7.1%	－	5.1%	7.3%	10.7%	7.1%	10.1%	8.3%	－
	36.1%	－	0.4%	1.8%	1.5%	1.1%	1.2%	2.0%	－

資料:全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ
注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。「－」は、取り扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

（オ） 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高　単位:千トン

県＼年度	10	15	20	25	26	27	28	29	30
福　岡	1,026	1,165	1,063	1,330	1,366	1,371	1,329	1,600	1,351
	163	193	188	185	192	206	183	241	209
佐　賀	318	359	441	458	479	471	458	622	500
	59	45	55	57	62	62	57	81	67
長　崎	127	111	131	131	136	132	130	184	145
	25	23	30	25	26	24	24	33	27
熊　本	134	106	102	92	86	86	93	108	98
	25	17	21	18	17	19	18	19	17
大　分	44	37	57	34	29	29	33	39	39
	13	7	9	9	7	9	9	11	9
宮　崎	81	71	114	136	120	141	134	214	190
	18	16	28	29	28	35	30	60	49
鹿児島	243	282	286	337	354	419	336	445	388
	41	47	59	74	81	105	74	104	93
山　口	169	142	194	153	82	170	153	165	155
	42	30	46	36	20	43	37	45	47
計	2,142	2,273	2,388	2,671	2,652	2,819	2,666	3,377	2,866
	386	378	436	433	433	503	432	594	518
全　国	18,560	－	18,632	20,014	21,208	23,383	23,084	23,120	－
	3,051	－	3,035	3,104	3,351	3,705	3,424	3,454	－
対比(%)	11.5%	－	12.8%	13.3%	12.5%	12.1%	11.5%	14.6%	－
	12.7%	－	14.7%	13.9%	12.9%	13.6%	12.6%	17.2%	－

資料:全国は、国土交通省　総合政策局物流政策課企画室(物流産業室)調べ
注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。

(3) 保管実績の推移(品目別)

(ア) 普通倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高　単位　千トン

県＼年度	10	15	20	25	26	27	28	29	30
1 農水産品	6,017	6,270	6,048	6,256	6,075	5,957	6,199	6,479	6,210
	1,246	1,132	1,169	1,132	1,154	1,055	1,017	1,062	1,057
2 金属	1,358	1,396	6,259	8,442	7,755	7,869	7,697	7,667	7,383
	170	154	329	310	299	308	304	316	316
3 金属製品機械	2,233	1,300	1,335	1,816	1,438	1,159	1,406	1,748	1,906
	210	99	119	184	170	150	147	181	200
4 窯業品	110	102	77	105	91	101	80	103	66
	26	20	20	15	12	17	15	16	12
5 化学工業品	2,174	2,527	2,527	2,841	2,774	2,819	3,320	3,472	4,021
	285	269	313	332	330	344	322	395	422
6 紙・パルプ	1,228	1,368	1,348	1,374	1,570	1,010	1,053	1,109	1,817
	139	138	134	126	150	105	109	114	103
7 繊維工業品	121	60	70	96	88	89	88	87	226
	23	12	9	7	9	6	7	8	14
8 食料工業品	3,069	2,859	3,495	3,400	3,059	3,275	3,521	4,188	4,190
	235	205	198	216	183	202	196	231	221
9 雑工業品	878	938	889	926	1,107	1,216	1,293	1,357	1,218
	132	113	114	127	137	147	166	153	124
10 雑品	6,896	8,817	10,084	12,004	9,470	12,982	10,182	11,909	11,116
	13,685	11,151	1,649	1,894	1,883	1,762	1,607	1,555	1,502
計	24,084	25,637	32,132	37,260	33,427	36,477	34,839	38,119	38,153
	16,151	13,293	4,054	4,343	4,327	4,096	3,890	4,031	3,971

(イ) 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高　単位　千トン

県＼年度	10	15	20	25	26	27	28	29	30
1 生鮮水産物	23	20	17	18	22	26	18	29	22
	1	1	0	1	1	0	6	1	1
2 冷凍水産物	646	598	585	541	551	606	541	691	559
	161	147	174	150	146	179	150	205	171
3 塩干水産物	135	114	106	87	88	97	87	109	91
	45	37	44	35	35	40	35	47	38
4 水産加工品	67	70	63	61	58	69	60	93	71
	13	13	13	8	7	10	8	17	13
5 畜産物	376	370	370	387	388	424	387	551	472
	49	50	60	57	52	60	57	81	75
6 畜産加工品	190	203	232	323	321	276	323	326	278
	17	16	19	25	26	27	25	36	29
7 農産物	142	148	164	228	218	240	228	293	241
	36	28	36	50	52	51	50	70	60
8 農産加工品	103	102	155	201	190	241	201	275	238
	28	24	47	54	59	73	54	63	64
9 冷凍食品	356	440	523	662	654	683	662	809	718
	27	33	41	44	47	50	44	61	56
10 その他	104	202	161	163	164	156	162	201	176
	10	30	11	9	8	9	9	13	11
計	2,142	2,267	2,376	2,671	2,654	2,818	2,669	3,377	2,866
	387	379	445	433	433	499	438	594	518

(4) 保管実績の推移(品目別年間入庫高及び平均月末保管残高)

(ア) 普通倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高　単位　千トン

県＼年度	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	山口	計
1 農水産品	1,674	139	192	513	25	64	3,586	17	6,210
	398	68	36	91	12	32	415	5	1,057
2 金属	848	199	27	1	6,277	23	3	5	7,383
	117	18	1	0	177	2	1	0	316
3 金属製品機械	1,323	502	8	35	8	19	4	7	1,906
	159	29	3	4	1	1	1	2	200
4 窯業品	45	2	0	0	11	0	1	7	66
	7	0	0	0	2	0	0	3	12
5 化学工業品	1,727	336	2	102	440	229	443	742	4,021
	178	38	0	13	60	29	26	78	422
6 紙・パルプ	1,315	140	6	151	148	12	42	3	1,817
	65	7	0	13	8	6	4	0	103
7 繊維工業品	194	4	0	21	1	4	2	0	226
	12	0	0	1	0	1	0	0	14
8 食料工業品	2,168	1,278	6	195	16	150	337	40	4,190
	125	53	1	10	2	11	15	4	221
9 雑工業品	762	269	4	79	28	21	17	38	1,218
	85	22	0	6	4	1	2	4	124
10 雑品	4,499	163	68	198	743	17	1,419	4,009	11,116
	452	21	6	22	74	2	159	766	1,502
計	14,555	3,032	313	1,295	7,697	539	5,854	4,868	38,153
	1,598	256	47	160	340	85	623	862	3,971

(イ) 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高　単位　千トン

県＼年度	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	山口	計
1 生鮮水産物	16	0	1	2	2	0	0	1	22
	1	0	0	0	0	0	0	0	1
2 冷凍水産物	182	69	75	13	18	6	125	71	559
	68	15	18	4	4	3	26	33	171
3 塩干水産物	52	14	3	9	2	1	6	4	91
	21	11	1	3	0	0	1	1	38
4 水産加工品	40	9	2	1	0	0	7	12	71
	7	2	0	0	0	0	1	3	13
5 畜産物	161	68	31	12	4	85	95	16	472
	28	10	4	1	0	13	15	4	75
6 畜産加工品	126	91	11	15	1	7	22	5	278
	12	9	1	2	0	3	2	0	29
7 農産物	72	17	8	11	2	61	59	11	241
	11	3	1	2	1	22	19	1	60
8 農産加工品	125	20	3	10	7	16	52	5	238
	15	5	1	4	4	7	27	1	64
9 冷凍食品	480	168	10	9	2	12	20	17	718
	40	10	1	1	0	1	2	1	56
10 その他	97	44	1	16	1	2	2	13	176
	6	2	0	0	0	0	0	3	11
計	1,351	500	145	98	39	190	388	155	2,866
	209	67	27	17	9	49	93	47	518

〔4〕トラックターミナルの概要

（1） 一般トラックターミナル

県別設置ターミナル一覧　　平成31年3月末現在

項目／県別	ターミナル数	ターミナルの名称	会社名	会社所在地
佐　賀	1	鳥栖トラックターミナル	九州高速道路ターミナル（株）	熊本市東区小山三丁目2番50号
熊　本	1	熊本トラックターミナル	同　　上	同　　上
鹿児島	1	鹿児島臨海トラックターミナル	鹿児島県共同トラックターミナル（株）	鹿児島市南栄四丁目11番1

施設の概要　　平成31年3月末現在

名称	鳥栖トラックターミナル	熊本トラックターミナル	鹿児島臨海トラックターミナル
住所	鳥栖市藤木町若桜3番19	熊本市東区小山三丁目2番50号	鹿児島市南栄四丁目11番1
用途地域	市街化区域（準工業地域）	市街化区域（工業地域）	市街化区域（工業専用業地域）
その他都市計画	都市施設（自動車ターミナル）	都市施設（自動車ターミナル）	都市施設（自動車ターミナル）
供用開始年月日	昭和56年4月29日	昭和51年6月24日	昭和52年11月21日
貨物取扱能力	約700トン/日	約1,350トン/日	約1,400トン/日
敷地面積	41,164㎡	77,742㎡	70,863㎡
使用可能バース数	28 バース	54バース	56バース
荷扱場総面積	2,646 ㎡	4,725㎡	4,900㎡
停留場所総面積	1,372 ㎡	2,835㎡	2,940㎡
集配車発着場所総面積	686 ㎡	1,512㎡	1,960㎡
トラック駐車場総面積	1,561.5 ㎡	4,806㎡	787㎡（有蓋）、9,962㎡（無蓋）
乗入会社数	2	2	3

3. 九州における観光の現況

九州は、アジアに近いという地理的優位性や温泉を初めとする豊かな観光資源に恵まれ、我が国有数の観光地域としての地位を築いてきた。

今後、本格的な人口減少・少子高齢化時代を迎えるにあたり、九州の強みを活かした観光交流の拡大促進による地域活性化に大きな期待が集まっており、新たな観光資源の掘り起こしや量から質への転換による消費額拡大等を図るとともに、誰もが快適に九州観光を楽しめる受入環境の整備等が求められる。

〔1〕 観光の状況

(1) 九州への外国人入国者数の推移

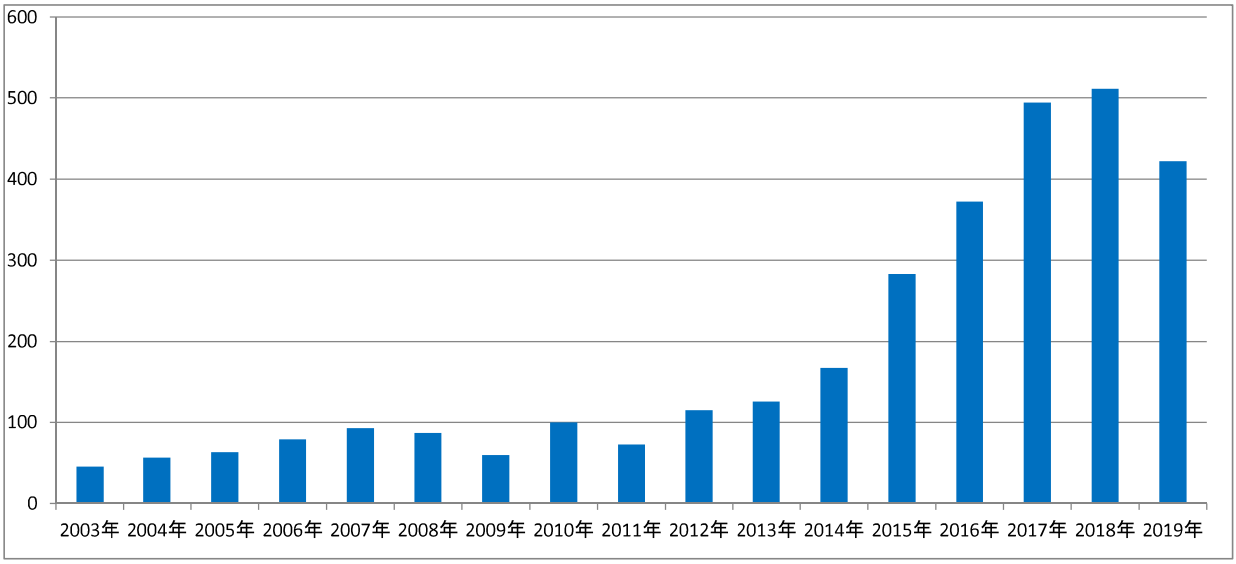
2012年以降、過去最高を更新し続けていた九州への外国人入国者数は、日韓関係の悪化とクルーズ船の寄港回数減少の影響等により、2019年は8年ぶりの減少となり、約422万人となった。

一方、ASEAN諸国(特にタイ、マレーシア)は、LCCが新規就航したこと、並びに欧米豪(特に英国、フランス、豪州)は、ラグビーワールドカップの試合が九州3県(福岡、熊本、大分)で開催された効果もあり大幅な増加となった。

(ア) 月別外国人入国者数

上段:外国人入国者数　中段:特例上陸数　下段:特例上陸を含む外国人入国者数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2015	161,585	154,566	166,791	183,700	167,532	136,909	168,346	181,886	153,542	184,896	189,486	195,853	2,045,117
	871	13,391	6,346	34,683	43,403	85,052	126,482	133,448	112,289	104,792	70,797	55,713	787,267
	162,456	167,957	173,137	218,383	210,935	221,961	294,828	315,334	265,831	289,688	260,283	251,566	2,832,384
2016	218,270	214,859	208,401	169,743	126,654	151,659	178,472	188,711	198,687	208,692	211,139	234,189	2,309,476
	65,910	59,117	79,729	92,356	143,775	137,410	188,383	168,751	128,314	125,267	118,866	103,768	1,411,646
	284,180	273,976	288,130	262,099	270,429	289,069	366,855	357,462	327,001	333,959	330,005	337,957	3,721,122
2017	274,060	263,341	255,279	279,724	262,195	260,257	272,741	268,954	254,716	281,025	284,629	298,772	3,255,693
	104,772	107,705	105,009	119,352	117,197	166,046	172,536	206,018	159,921	170,860	131,947	124,412	1,685,775
	378,832	371,046	360,288	399,076	379,392	426,303	445,277	474,972	414,637	451,885	416,576	423,184	4,941,468
2018	319,792	312,460	311,880	318,714	293,279	293,141	283,422	279,592	286,518	299,191	299,150	326,533	3,623,672
	128,712	124,862	88,744	106,016	110,792	134,855	171,550	162,445	135,012	127,085	104,752	97,792	1,492,617
	448,504	437,322	400,624	424,730	404,071	427,996	454,972	442,037	421,530	426,276	403,902	424,325	5,116,289
2019	343,560	332,586	332,421	313,208	298,443	299,689	266,205	192,670	161,164	183,043	187,171	197,110	3,107,270
	85,708	56,824	66,890	67,562	71,490	123,672	152,673	137,570	108,608	73,590	88,916	81,253	1,114,756
	429,268	389,410	399,311	380,770	369,933	423,361	418,878	330,240	269,772	256,633	276,087	278,363	4,222,026



※1　毎月のデータは月報から、年計は年報から転載しているため、月ごとの集計と一致しないこともある。
出典:法務省出入国管理等計

(イ) 主要国・地域別外国人入国者数

上段:入国者数(人数)　下段:シェア(%)

	韓国	中国	台湾	香港	タイ	北米	欧州
2017	2,199,613	1,849,446	382,020	235,533	40,601	57,795	51,088
	44.5	37.4	7.7	4.8	0.8	1.2	1.0
2018	2,409,663	1,707,941	413,525	285,503	40,400	63,379	58,996
	47.1	33.4	8.1	5.6	0.8	1.2	1.2
2019	1,706,493	1,329,429	458,910	321,317	60,803	71,751	76,520
	40.4	31.5	10.9	7.6	1.4	1.7	1.8

※ 入国者数には、船舶観光上陸を含む。
出典:法務省出入国管理等計

(2) 県別延べ宿泊者数(含む外国人)

平成30年　　単位:人泊

	延べ宿泊者数	全国順位	九州順位	外国人延べ宿泊者数	全国順位	九州順位	延べ宿泊者数に占める外国人延べ宿泊者数の割合(%)	全国順位	九州順位
全　国	538,001,500	-	-	94,275,240	-	-	17.5	-	-
福　岡	16,731,560	11	1	3,366,510	7	1	20.1	8	1
佐　賀	2,752,990	45	7	391,900	28	6	14.2	13	3
長　崎	7,855,080	24	4	860,090	19	4	10.9	19	5
熊　本	8,053,190	23	3	1,013,020	17	3	12.6	15	4
大　分	7,774,300	25	5	1,442,210	14	2	18.6	9	2
宮　崎	4,158,780	37	6	326,530	31	7	7.9	28	7
鹿児島	8,864,320	20	2	830,540	20	5	9.4	22	6

(注)ホテル、旅館、簡易宿所及び会社・団体の宿泊所など全宿泊施設が対象。
資料:観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

（3） 国籍別外国人延べ宿泊者数

平成30年　　単位：人泊

	外国人延べ宿泊者数	韓国	中国	香港	台湾	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	ロシア
全　国	83,566,460	11,954,700	22,165,820	6,214,020	12,103,830	5,576,400	790,790	1,214,080	896,340	1,153,630	331,300
福　岡	3,178,480	1,564,650	378,960	343,250	455,340	63,180	12,350	14,880	8,940	7,490	3,530
佐　賀	381,680	200,270	63,490	13,780	81,140	2,980	430	590	340	580	130
長　崎	581,130	218,710	69,840	35,380	92,540	39,330	2,720	4,700	5,900	4,340	700
熊　本	898,870	330,120	110,020	121,710	219,020	15,120	3,200	3,630	4,300	4,090	570
大　分	1,100,550	651,370	97,840	103,140	129,720	10,920	2,500	2,690	2,550	2,770	470
宮　崎	310,070	135,910	14,350	64,410	66,480	4,510	660	1,120	1,000	1,230	210
鹿児島	694,940	173,050	89,120	206,490	131,960	12,900	4,170	5,250	4,900	4,830	910

	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	オーストラリア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	その他
全　国	1,960,690	2,968,780	1,088,260	473,930	2,130,100	1,183,700	564,520	834,700	733,640	640,160	6,880,100
福　岡	34,340	61,750	12,770	4,550	15,830	8,550	7,420	19,720	7,260	2,150	138,940
佐　賀	1,720	3,750	510	240	1,280	230	430	390	110	70	8,460
長　崎	8,420	9,320	1,780	1,460	5,880	2,350	1,320	5,730	1,250	410	45,890
熊　本	15,220	13,360	4,820	1,600	5,130	2,130	1,090	3,330	920	1,080	35,250
大　分	12,750	20,210	4,450	1,310	4,090	3,200	3,100	2,920	1,110	620	32,750
宮　崎	2,900	1,350	720	350	960	400	280	190	240	100	8,030
鹿児島	8,780	4,050	2,730	730	4,610	900	890	940	700	700	31,780

（注）　1．従業員10人以上のホテル、旅館、簡易宿所及び会社・団体の宿泊所が対象。
　　2．外国人・・・日本国内に住所を有しないもの。　　国籍・・・宿泊者が提示した旅券の国又は地域。
　　3．外国人延べ宿泊者数には、国籍不詳を含む。

資料：観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

(4) 県別観光レクリエーション施設数

種別＼県別		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州(A)	全国(B)	A/B×100(%)
スポーツ・レクリエーション施設	サイクリングコース	13	1	5	6	4	2	6	37	**286**	13
	ハイキングコース	26	14	13	23	20	20	13	129	**1480**	9
	オリエンテーリング・パーマネントコース	1	1	2	3	1	1	2	11	**43**	26
	自然歩道・自然研究路	34	9	19	18	22	15	35	152	**983**	15
	キャンプ場	39	20	45	62	40	38	65	309	**2340**	13
	フィールド・アーチェリー場	0	0	0	0	3	0	0	3	**20**	15
	ゴルフ場	58	22	23	42	24	27	27	223	**2194**	10
	スキー場	0	1	0	0	1	1	0	3	**294**	1
	スケート場	2	0	0	0	1	1	0	4	**97**	4
	海水浴場	21	10	62	31	26	15	55	220	**1054**	21
	マリーナ・ヨットハーバー	3	0	11	7	3	0	4	28	**199**	14
	観光農林業	24	15	8	20	31	14	60	172	**1556**	11
	観光牧場	2	3	2	6	4	3	4	24	**186**	13
	観光漁業	9	16	6	31	14	3	13	92	**958**	10
	テーマパーク・レジャーランド	4	4	3	7	11	7	8	44	**366**	12
	公　園	135	87	113	124	68	54	128	709	**4382**	16
	フィールド・アスレチック	1	0	1	2	1	0	0	5	**99**	5
展示見学施設	博物館	74	38	55	47	45	31	61	351	**3574**	10
	美術館	16	10	9	13	15	4	11	78	**942**	8
	水族館	1	0	3	1	2	3	3	13	**99**	13
	動・植物園	13	4	7	9	6	9	13	61	**522**	12
	産業観光施設	22	12	8	17	17	9	37	122	**889**	14

資料：(公社)日本観光振興協会「全国観光情報データベース」(2019(平成31)年4月末)
出典：(公社)日本観光振興協会「2019年度版　数字でみる観光」

（5） 県別旅行業者数の推移

年度 / 種別 / 県別	H28					H29					H30						R1					
	第1種	第2種	第3種	旅行業者代理業	計	第1種	第2種	第3種	旅行業者代理業	計	第1種	第2種	第3種	旅行業者代理業	旅行サービス手配業	計	第1種	第2種	第3種	旅行業者代理業	旅行サービス手配業	計
福 岡	21	58	215	45	339	21	63	220	47	351	21	69	227	42	53	412	21	65	247	36	87	456
佐 賀	0	10	17	3	30	0	11	16	3	30	0	11	18	3	2	34	0	11	22	3	1	37
長 崎	4	24	34	10	72	4	23	35	9	71	4	25	36	10	4	79	4	25	35	10	11	85
熊 本	3	39	57	10	109	3	46	50	7	106	4	45	49	9	6	113	4	44	47	8	15	118
大 分	1	29	21	10	61	2	29	19	10	60	2	29	19	8	0	58	2	26	24	9	6	67
宮 崎	2	25	23	12	62	2	23	24	13	62	2	26	22	14	0	64	2	27	23	9	2	63
鹿児島	6	40	42	12	100	6	40	44	11	101	5	42	45	11	7	110	5	42	46	11	14	118
計	37	225	409	102	773	38	235	408	100	781	38	247	416	97	72	870	38	240	444	86	136	944
全国	708	2,827	5,668	779	9,982	702	2,914	5,789	750	10,155	688	2,980	5,816	706	717	10,907	691	2,980	5,803	675	1,102	11,251

資料：観光庁旅行振興担当参事官室

（注1）平成28年～平成29年は4月1日現在、平成30年～令和元年は5月1日現在。
（注2）第1種旅行業者は管内に本社を有する事業者のみ。
① 第1種旅行業　国内・国外あらゆる旅行業務を取り扱うことができる。
② 第2種旅行業　海外の募集型企画旅行以外の旅行業務を取り扱うことができる。
③ 第3種旅行業　募集型企画旅行以外（営業所が所在する市町村及びそれに隣接する市町村内を除く）の旅行業務を取り扱うことができる。
④ 旅行業代理業　報酬を得て所属旅行業者のために、一定の行為（旅行業法第2条第1項第1号から第8号までの行為）を代理して旅行者と契約を締結する業務を行うことができる。
⑤ 旅行サービス手配業　報酬を得て旅行業者のために旅行者に対する運送等サービス又は運送等関連サービスの提供について、これらのサービスを提供するものとの間で、代理して契約し、媒介をし,又は取次ぎをする行為を行うことができる。

（6） 国際観光ホテル整備法に基づく県別登録ホテル・旅館数の推移

県別＼年		登録ホテル					登録旅館				
		26	27	28	29	30	26	27	28	29	30
福岡	施設数	33	33	29	29	28	11	11	10	10	10
	客室数	6,028	5,985	5,264	4,989	4,989	444	444	423	420	413
佐賀	施設数	11	11	11	10	10	14	14	14	14	14
	客室数	1,364	1,364	1,364	1,316	1,316	930	850	850	850	850
長崎	施設数	5	5	5	5	5	24	24	24	24	20
	客室数	812	808	808	813	813	1,497	1,497	1,497	1,494	1,224
熊本	施設数	17	14	13	13	13	18	18	15	15	14
	客室数	2,623	2,255	2,150	2,144	2,144	1,243	1,243	1,100	1,110	1,076
大分	施設数	4	4	3	3	3	30	30	29	28	27
	客室数	842	842	731	731	731	1,521	1,521	1,466	1,320	1,277
宮崎	施設数	23	21	20	20	20	9	9	8	8	8
	客室数	4,291	3,931	3,713	3,713	3,713	429	429	343	343	343
鹿児島	施設数	13	13	13	13	13	17	18	17	17	16
	客室数	2,977	2,973	2,973	2,969	2,969	1,317	1,362	1,320	1,320	1,253
計	施設数	106	101	94	93	92	123	124	117	116	109
	客室数	18,937	18,158	17,003	16,675	16,675	7,381	7,346	6,999	6,857	6,436

資料：*1　厚生労働省生活衛生局指導課　平成29年度末現在（全国の年度別の集計に-

*2　国土交通省観光庁観光産業課　平成30年12月末現在（全国の年度別の集計については、各年度とも12月末の集計データ）

出典：（公社）日本観光振興協会「数字で見る観光」（2019年度版）

ホテル業や旅館業を営もうとする者は、全ての旅館業法（昭和23年法律第138号）による都道府県知事の許可を受けなければならないが、このうち、一定の要件を具備する者は、国際観光ホテル整備法に基づき、観光庁長官の登録を受けることができる。
なお、国際観光ホテル整備法は、昭和24年12月24日法律第279号により制定されたもので、外客宿泊施設について登録制度を実施するとともに、これらの施設の整備を図り、併せて外客に対する登録ホテル等に関する情報の提供を促進する等の措置を講ずることにより、外客に対する接遇を充実し、もって国際観光の振興に寄与することを目的とする。

（7） 県別ホテル・旅館数の推移

県別＼年		ホテル営業					旅館営業				
		26	27	28	29	30	26	27	28	29	30
福岡	施設数	384	393	397	403	418	657	621	599	560	539
	客室数	38,867	39,475	41,093	41,194	42,470	11,234	10,395	10,200	9,757	9,454
佐賀	施設数	56	58	58	58	58	321	304	300	296	297
	客室数	4,521	4,738	4,764	4,762	4,748	5,401	5,114	5,103	4,974	4,941
長崎	施設数	64	69	79	82	84	588	572	554	539	527
	客室数	6,353	6,690	7,593	7,929	8,120	14,067	14,017	13,601	13,449	12,958
熊本	施設数	126	134	133	129	133	1,199	1,135	1,114	1,092	1,080
	客室数	8,969	9,246	9,360	9,174	9,595	19,292	18,240	18,051	17,799	17,637
大分	施設数	155	158	165	166	175	1,076	1,057	1,011	1,002	987
	客室数	10,737	11,150	11,466	11,844	12,966	13,750	14,140	13,587	13,167	13,132
宮崎	施設数	131	134	136	136	139	362	359	346	338	326
	客室数	10,615	10,833	10,748	11,033	11,308	4,540	4,501	4,433	4,369	4,128
鹿児島	施設数	177	175	175	175	176	938	918	904	871	856
	客室数	14,531	14,564	14,645	14,717	14,858	13,217	13,143	13,181	12,759	12,722
計	施設数	1,093	1,121	1,143	1,149	1,183	5,141	4,966	4,828	4,698	4,612
	客室数	94,593	96,696	99,669	100,653	104,065	81,501	79,550	78,156	76,274	74,972

資料：*1　厚生労働省生活衛生局指導課　平成29年度末現在（全国の年度別の集計に-

*2　国土交通省観光庁観光産業課　平成30年12月末現在（全国の年度別の集計については、各年度とも12月末の集計データ）

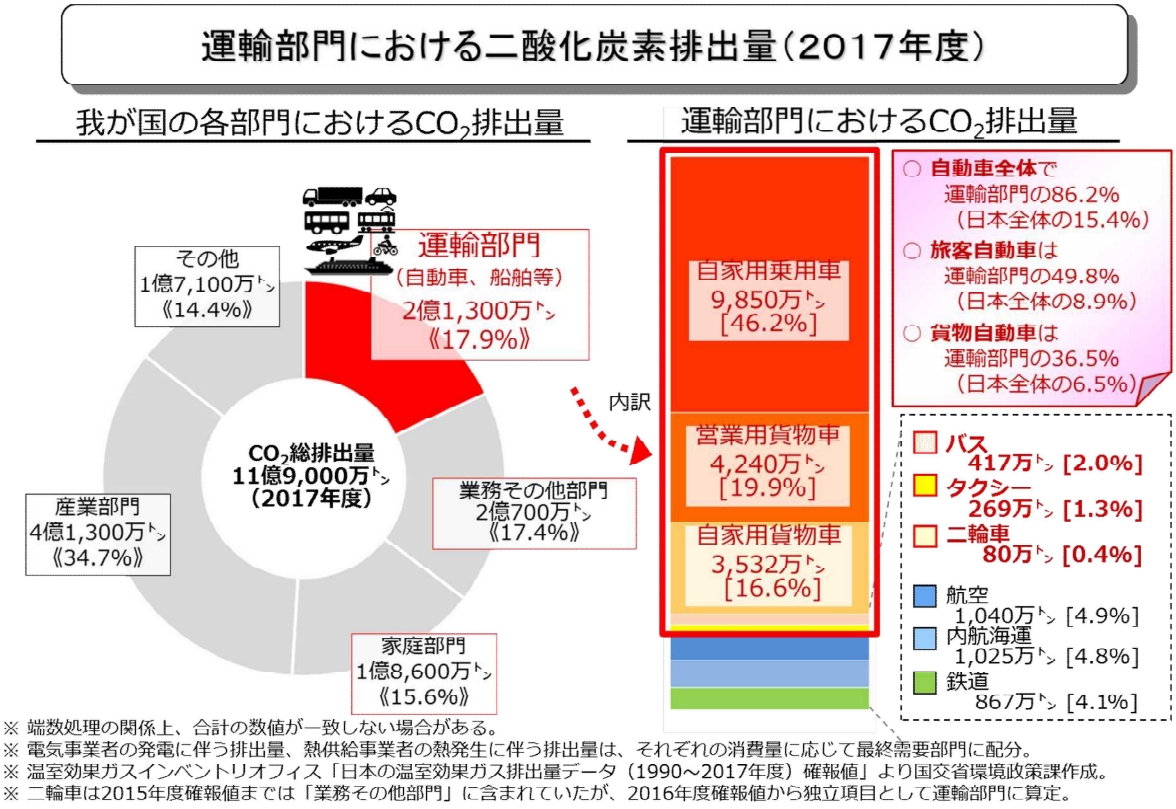
出典：（公社）日本観光振興協会「数字で見る観光」（2019年度版）

4. 運輸部門における環境対策及び公害対策の現況

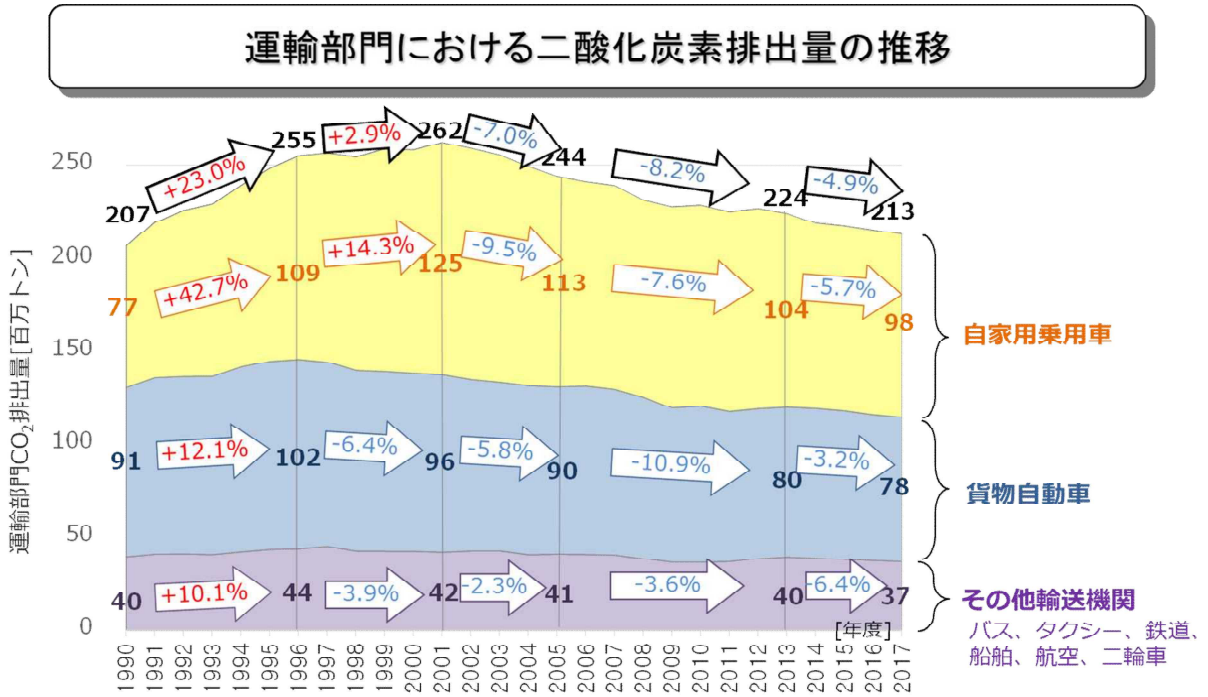
地球温暖化の緩和策については、COP21 において採択された「パリ協定」を踏まえ、政府は地球温暖化対策の総合的かつ計画的な推進を図るための「地球温暖化対策計画」を平成28 年5 月に策定した。同計画に基づき、我が国におけるCO_2総排出量の約2割を占める運輸部門における排出量削減施策等に取り組んでいる。

〔1〕 運輸部門におけるCO_2の排出の現状

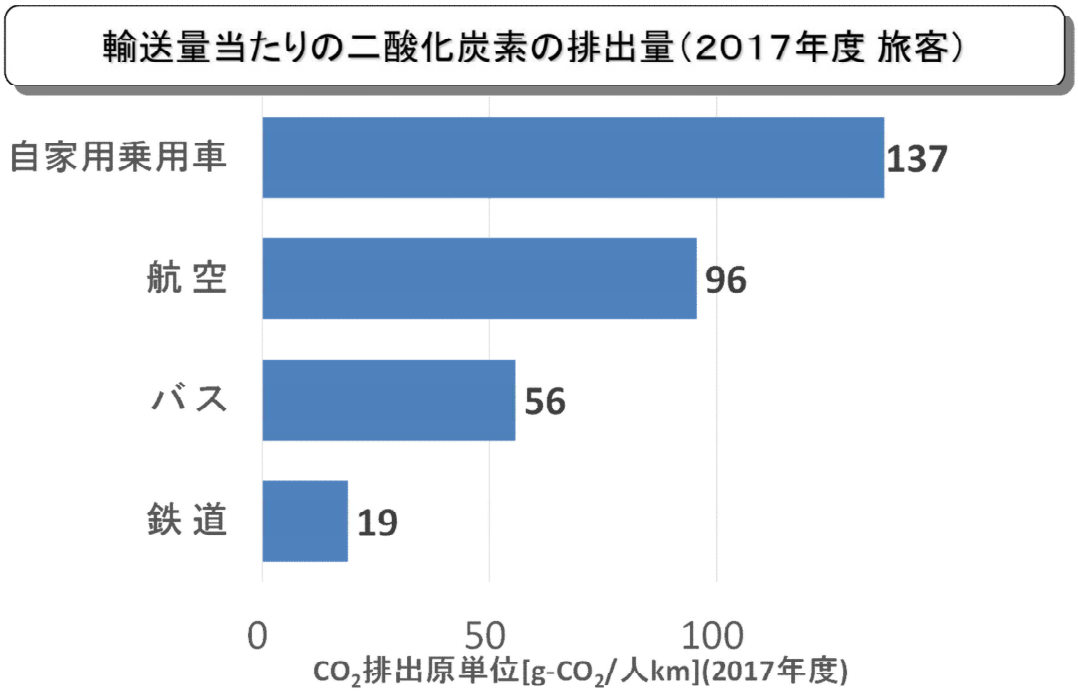
(1) 輸送機関別のCO_2排出割合



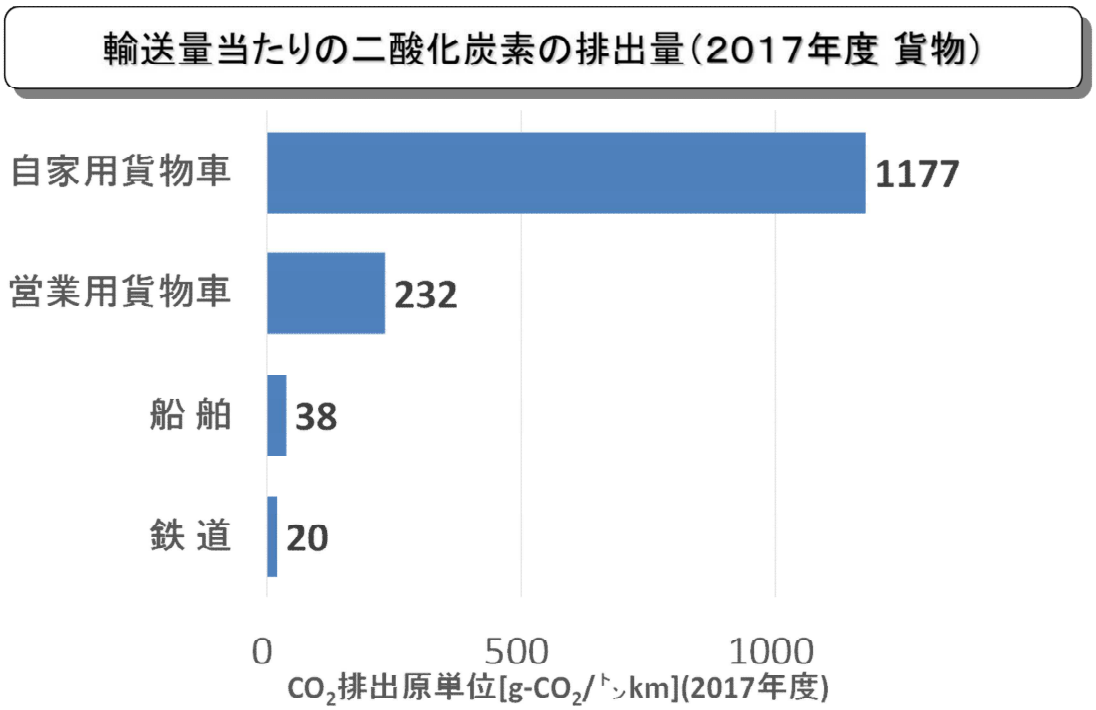
※ 端数処理の関係上、合計の数値が一致しない場合がある。
※ 電気事業者の発電に伴う排出量、熱供給事業者の熱発生に伴う排出量は、それぞれの消費量に応じて最終需要部門に配分。
※ 温室効果ガスインベントリオフィス「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2017年度）確報値」より国交省環境政策課作成。
※ 二輪車は2015年度確報値までは「業務その他部門」に含まれていたが、2016年度確報値から独立項目として運輸部門に算定。



(2) 輸送量あたりのCO^2の排出量



※温室効果ガスインベントリオフィス：「日本の温室効果ガス排出量データ」、国土交通省：「自動車輸送統計」、「航空輸送統計」、「鉄道輸送統計」より、国土交通省 環境政策課作成



※温室効果ガスインベントリオフィス：「日本の温室効果ガス排出量データ」、国土交通省：「自動車輸送統計」、「内航船舶輸送統計」、「鉄道輸送統計」より、国土交通省 環境政策課作成

〔2〕 環境対応車の各県別普及状況

九 州 の 低 公 害 車 保 有 台 数

平成31年3月末現在

低 公 害 車 種 別	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	合計	全国	対全国比
電気自動車	6,128	1,255	1,089	1,951	1,886	1,083	1,634	**15,026**	**107,705**	**13.95%**
燃料電池自動車	110	16	0	1	12	0	0	**139**	**3,036**	**4.58%**
CNG自動車	200	29	8	16	0	1	39	**293**	**9,673**	**3.03%**
プラグインハイブリッド自動車	4,380	851	934	1,729	1,062	741	1,202	**10,899**	**122,127**	**8.92%**
ハイブリッド自動車	377,274	62,128	78,618	137,852	86,286	81,335	117,957	**941,450**	**8,362,819**	**11.26%**
合　　計	**388,092**	**64,279**	**80,649**	**141,549**	**89,246**	**83,160**	**120,832**	**967,807**	**8,605,360**	**11.25%**
低公害車県別割合（各県/九州）	**40.10%**	**6.64%**	**8.33%**	**14.63%**	**9.22%**	**8.59%**	**12.49%**	**100.00%**		
全自動車保有台数	**1,895,148**	**319,182**	**405,708**	**689,167**	**452,180**	**431,497**	**605,506**	**4,798,388**	**46,808,196**	**10.25%**

［備考］
　数値は保有車両数を示します。（道路運送車両法第15条もしくは第16条により抹消登録された車両は含みません。なお、自動車検査証の有効期限が切れている車両も含まれています。）
※大型特殊自動車、被けん引車、軽自動車は除きます。

出典：低公害車の種別及び保有台数については、一般財団法人自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」

〔3〕 公共交通機関の利用促進等(エコ通勤優良事業所認証制度)

「エコ通動優良事業所認証制度」(平成21年6月創設) は、エコ通勤に関する意識が高く、エコ通勤に関する取組みを自主的かつ積極的に推進している事業所を「エコ通勤優良事業所」として認証し、その取組み事例を広く国民に周知することにより、エコ通勤の普及促進を図ることを目的とするものである。

九州運輸局管内　県別・業種別認証取得事業所数　　（令和元年12月末現在）

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	その他（管外・共同申請）	合計
自 治 体 （ 県 ）						1	1		2
自治体（市町村）	5		1	1		1			8
国　の　機　関	7	2	5	2	1	1	3		21
一般廃棄物処理業	1								1
倉　　庫　　業	5							2	7
Webコンサルティング業	1							1	2
金　　融　　業	64	1	2	2	2		1	6	78
合　　計	83	3	8	5	3	3	5	9	119

〔4〕 運輸事業者等における環境に配慮した取組み

(1) 省エネ法に基づく取組み

一定基準以上の輸送能力を有する輸送事業者は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に基づき「特定輸送事業者」として指定を受け、年間のエネルギー使用量等及び省エネ計画の提出が義務づけられている。

特定輸送事業者の指定基準

区分	輸送能力	貨物	旅客
鉄道	車両数	300両	300両
自動車	台数	200台	バス 200台 タクシー 350台
船舶	総船腹量	2万総トン	2万総トン
航空機	総最大離陸重量	9，000トン	

九州運輸局管内 特定輸送事業者数

業種(輸送区分)	事業者数
鉄道旅客	2
自動車貨物〈事業用)	20
自動車貨物(自家用)	8
自動車旅客(バス)	13
船舶貨物	3
船舶旅客	4
合計	50

令和元年12月末現在

(2) グリーン経営の推進(グリーン経営認証制度)

グリーン経営(環境負荷の少ない事業運営)とは、自主的・継続的に環境対策を進めながら、環境保全と経営向上の両立を目指した企業経営のあり方のことである。

グリーン経営認証は、「(公財)交通エコロジー・モビリティ財団」が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定のレベル以上の取組みを行っている事業者に対して、審査の上認証・登録を行う制度であり、中小規模が大半の交通事業者が、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001に代わって容易に取り組める内容となっている。

九州運輸局管内のグリーン経営認証登録事業所数

業種	九州管内	全国
トラック	406	5,286
バス	4	278
タクシー	8	418
旅客船	1	9
内航海運	1	31
港湾運送	1	80
倉庫業	72	583
合計	493	6,685

令和元年12月末現在

５．鉄道・軌道及び索道の現況

鉄道は安全で大量性・速達性・定時性に優れた公共交通機関であり、地域の足として、また都市間輸送の担い手として重要な役割を果たしています。さらに、マイカーなどに比べてCO2 排出量が極めて低いことから、地球にやさしい交通手段としても注目されています。

現在九州管内では、JR3社を含む15社局の鉄道事業者と4社局の軌道事業者が営業運転を行っています。長引く経済不況や少子高齢化などにより、鉄・軌道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増していますが、各事業者とも輸送の安全確保と利用者利便の向上に日々努めています。また、九州運輸局においても、利用しやすい公共交通機関となるよう、事業者をはじめ地元自治体と連携し、様々な課題に積極的に取り組んでいるところです。

〔1〕 事業者の概要

(1) 事業者一覧表

（令和元年12月末現在）

区分	事業者名	所在地	代表者名	免許(特許) 年月
鉄道	九州旅客鉄道㈱	〒812－8566 TEL092－474－2501 福岡県福岡市博多区博多駅前3－25－21	青柳俊彦	昭和62年4月
	西日本旅客鉄道㈱	〒530－8341 TEL06－6375－8929 大阪府大阪市北区芝田2－4－24	長谷川一明	昭和62年4月
	日本貨物鉄道㈱	〒151－0051 TEL03－5367－7370 東京都渋谷区千駄ヶ谷5－33－8	真貝康一	昭和62年4月
	西日本鉄道㈱	〒812－0011 TEL092－734－1552 福岡県福岡市博多区博多駅前3－5－7	倉富純男	明治34年11月
	筑豊電気鉄道㈱	〒809－0022 TEL093－243－5525 福岡県中間市鍋山町1－6	永尾亮二	昭和25年12月
	島原鉄道㈱	〒855－0802 TEL0957－62－2231 長崎県島原市弁天町2－7385－1	永井和久	明治40年5月
	熊本電気鉄道㈱	〒860－0862 TEL096－343－2526 熊本県熊本市中央区黒髪3－7－29	中島敬髙	明治42年3月
	福岡市（交通局）	〒810－0041 TEL092－732－4105 福岡県福岡市中央区大名2－5－31	重光知明 (交通事業管理者)	昭和49年8月
	甘木鉄道㈱	〒838－0068 TEL0946－23－1900 福岡県朝倉市大字甘木1320	林裕二	昭和61年1月
	南阿蘇鉄道㈱	〒869－1602 TEL0967－62－1219 熊本県阿蘇郡高森町大字高森1537－2	草村大成	昭和61年1月
	松浦鉄道㈱	〒857－0862 TEL0956－25－3900 長崎県佐世保市白南風町1－10	今里晴樹	昭和63年1月
	平成筑豊鉄道㈱	〒822－1201 TEL0947－22－1000 福岡県田川郡福智町金田1145－2	河合賢一	平成元年6月
	くま川鉄道㈱	〒868－0008 TEL0966－23－5011 熊本県人吉市中青井町265	永江友二	平成元年6月
	肥薩おれんじ鉄道㈱	〒866－0831 TEL0965－32－5678 熊本県八代市萩原町1－1－1	出田貴康	平成15年6月
	北九州市	〒803－8501 TEL093－551－8150 福岡県北九州市小倉北区城内1－1	北橋健治	平成20年6月
軌道	北九州高速鉄道㈱	〒802－0981 TEL093－961－0101 福岡県北九州市小倉南区企救丘2－13－1	斉藤淳	昭和51年12月
	長崎電気軌道㈱	〒852－8134 TEL095－845－4111 長崎県長崎市大橋町4－5	中島典明	明治45年4月
	熊本市（交通局）	〒862－0971 TEL096－361－5211 熊本県熊本市中央区大江5－1－40	肝付幸治 (交通事業管理者)	大正10年11月
	鹿児島市（交通局）	〒890－0055 TEL099－257－2111 鹿児島県鹿児島市上荒田町37－20	鞍掛貞之 (交通事業管理者)	明治44年8月
鋼索鉄道	皿倉登山鉄道㈱	〒805－0057 TEL093－671－4761 福岡県北九州市八幡東区大字尾倉1481－1	吉田茂人	昭和32年2月 (上下分離:平成24年5月)
	㈱ラクテンチ (別府ラクテンチケーブル線)	〒874－0840 TEL0977－22－1301 大分県別府市大字鶴見3794－29	西寛之	(株)岡本製作所から分割 (平成30年5月認可)

資料:鉄道部計画課

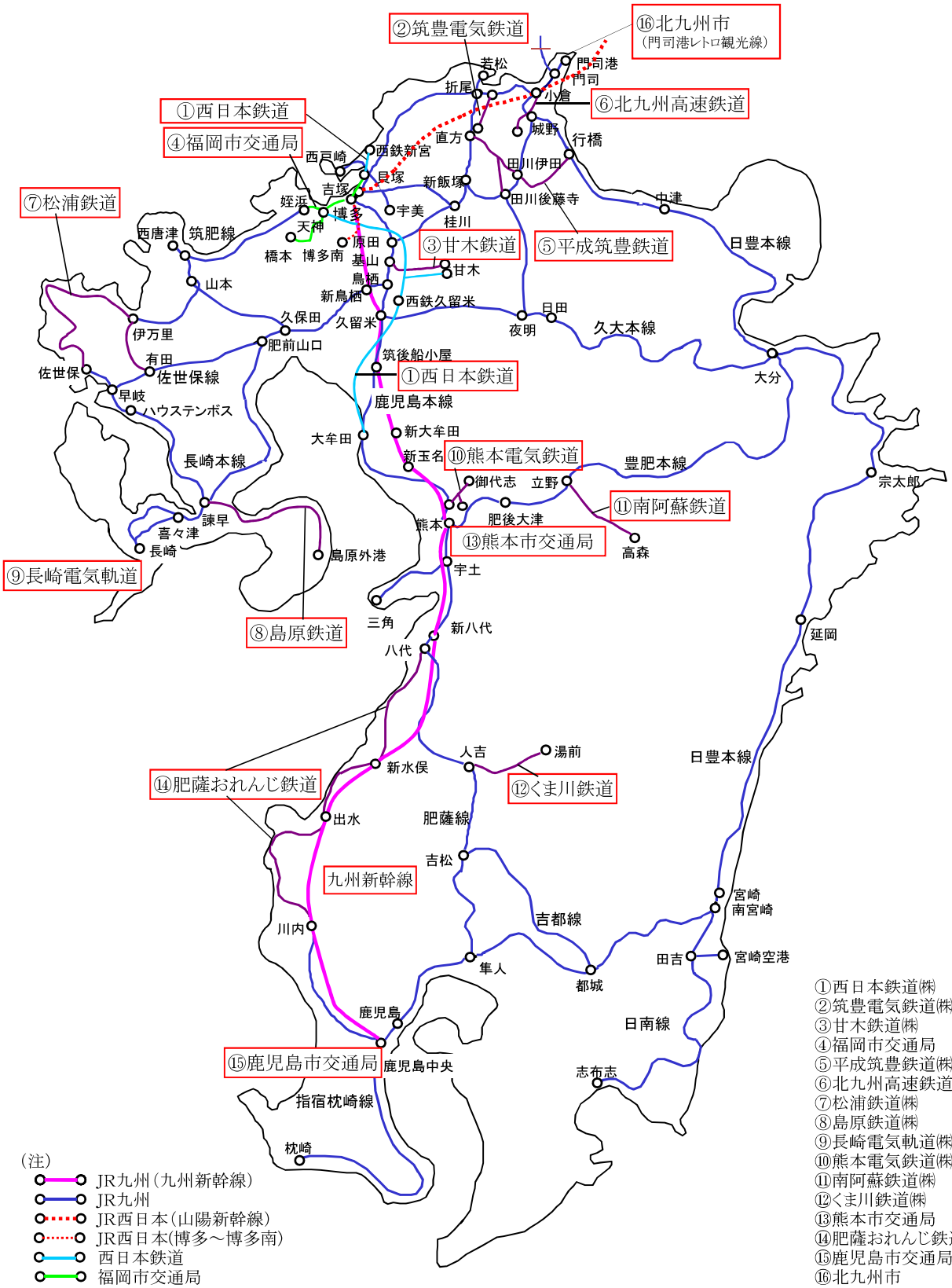
区分	事業者名	所在地	代表者名	免許(特許) 年月
普通索道	雲仙ロープウェイ㈱ (仁田峠ロープウェイ)	〒854−0621 TEL0957−73−3572 長崎県雲仙市小浜町雲仙551	相原倫明	昭和31年11月
	長崎市 (長崎ロープウェイ)	〒850−8685 TEL095−829−1152 長崎県長崎市桜町2−22	田上富久	昭和34年5月
	九州産交ツーリズム㈱ (阿蘇山ロープウェイ)	〒860−0806 TEL096−325−1211 熊本県熊本市中央区花畑町4−3	塩本仁美	昭和32年6月
	東阿蘇観光開発㈱ (仙酔峡ロープウェイ)	〒869−2612 TEL0967−22−4187 熊本県阿蘇市一の宮町大字宮地字東小堀6029−1	佐藤義興	昭和38年8月(譲受:昭和61年10月) (休止中)
	別府ロープウェイ㈱ (鶴見山ロープウェイ)	〒874−0000 TEL0977−22−2277 大分県別府市大字南立石字寒原10−7	榎本方士	昭和36年9月
特殊索道	飯塚市 (茜屋野外活動センターリフト)	〒820−8501 TEL0948−22−5500 福岡県飯塚市新立岩5−5	片峯誠	平成元年6月
	㈱天山リゾート (天山スキー場リフト)	〒840−0503 TEL0952−58−2336 佐賀県佐賀市富士町大字市川2338−6	佐々木峻	平成14年11月
	諫早市 (いこいの森たかきリフト)	〒854−8601 TEL0957−32−2111 長崎県諫早市東小路町7−1	宮本明雄	平成5年6月 (休止中)
	西日本メンテナンス㈱ (三井グリーンランドリフト)	〒836−0833 TEL0944−52−1800 福岡県大牟田市山上町2−2	清水進	昭和42年11月 (譲受:昭和53年12月)
	大和索道㈱ (グリーンランドシンボルタワー登降リフト)	〒861−0815 TEL0968−53−2211 熊本県玉名郡南関町豊永5703	住友誠之助	平成12年7月
	芦北町 (芦北海浜総合公園ペアリフト)	〒869−5498 TEL0966−82−2511 熊本県葦北郡芦北町大字芦北2015	竹﨑一成	平成11年12月
	耶馬溪リフト㈱ (耶馬溪羅漢寺リフト)	〒871−0311 TEL0979−52−2515 大分県中津市本耶馬溪町跡田1441	赤岩英雄	昭和42年10月 (譲受:昭和53年10月)
	九重森林公園㈱ (九重森林公園リフト)	〒879−4912 TEL0973−79−2200 大分県玖珠郡九重町大字湯坪612−1	安部武己	平成8年7月
	五ヶ瀬町 (向坂山リフト)	〒882−1295 TEL0982−82−1717 宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町大字三ヶ所1670	原田俊平	平成元年9月
	国富町 (法華嶽リフト)	〒880−1192 TEL0985−75−3111 宮崎県東諸県郡国富町大字本庄4800	中別府尚文	平成5年3月
	都城市 (観音池公園リフト)	〒885−8555 TEL0986−58−2311 宮崎県都城市姫城町6街区21	池田宜永	平成7年12月
	霧島神話の里公園㈱ (神話の里公園リフト)	〒899−4201 TEL0995−57−1711 鹿児島県霧島市霧島田口2583−22	中重真一	平成6年3月

資料:鉄道部計画課

（2）位置図

①鉄道・軌道

（令和元年12月末現在）



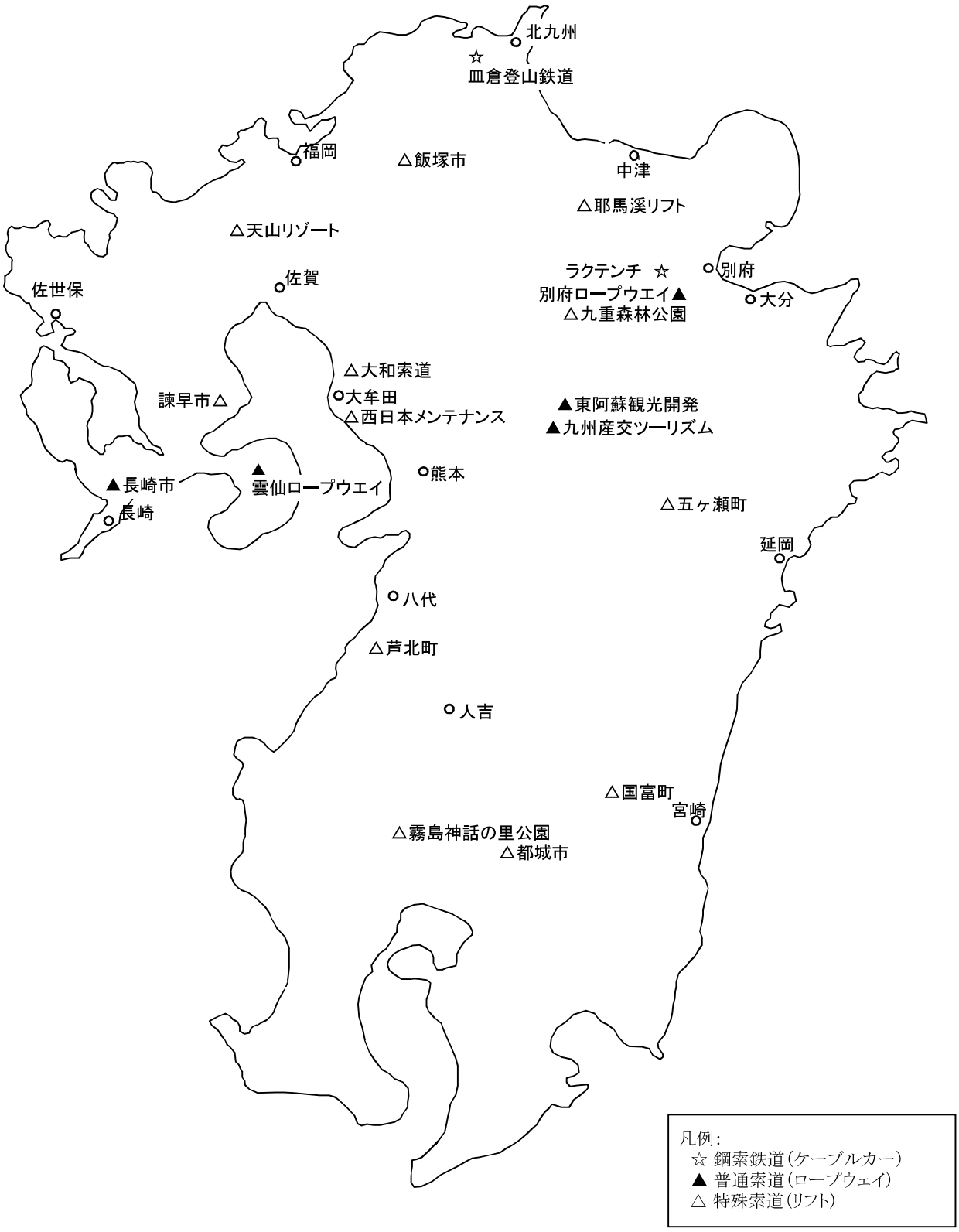
（注）
- JR九州（九州新幹線）
- JR九州
- JR西日本（山陽新幹線）
- JR西日本(博多～博多南)
- 西日本鉄道
- 福岡市交通局
- その他の事業者

①西日本鉄道㈱
②筑豊電気鉄道㈱
③甘木鉄道㈱
④福岡市交通局
⑤平成筑豊鉄道㈱
⑥北九州高速鉄道㈱
⑦松浦鉄道㈱
⑧島原鉄道㈱
⑨長崎電気軌道㈱
⑩熊本電気鉄道㈱
⑪南阿蘇鉄道㈱
⑫くま川鉄道㈱
⑬熊本市交通局
⑭肥薩おれんじ鉄道㈱
⑮鹿児島市交通局
⑯北九州市
（門司港レトロ観光線）

（九州運輸局鉄道部計画課）

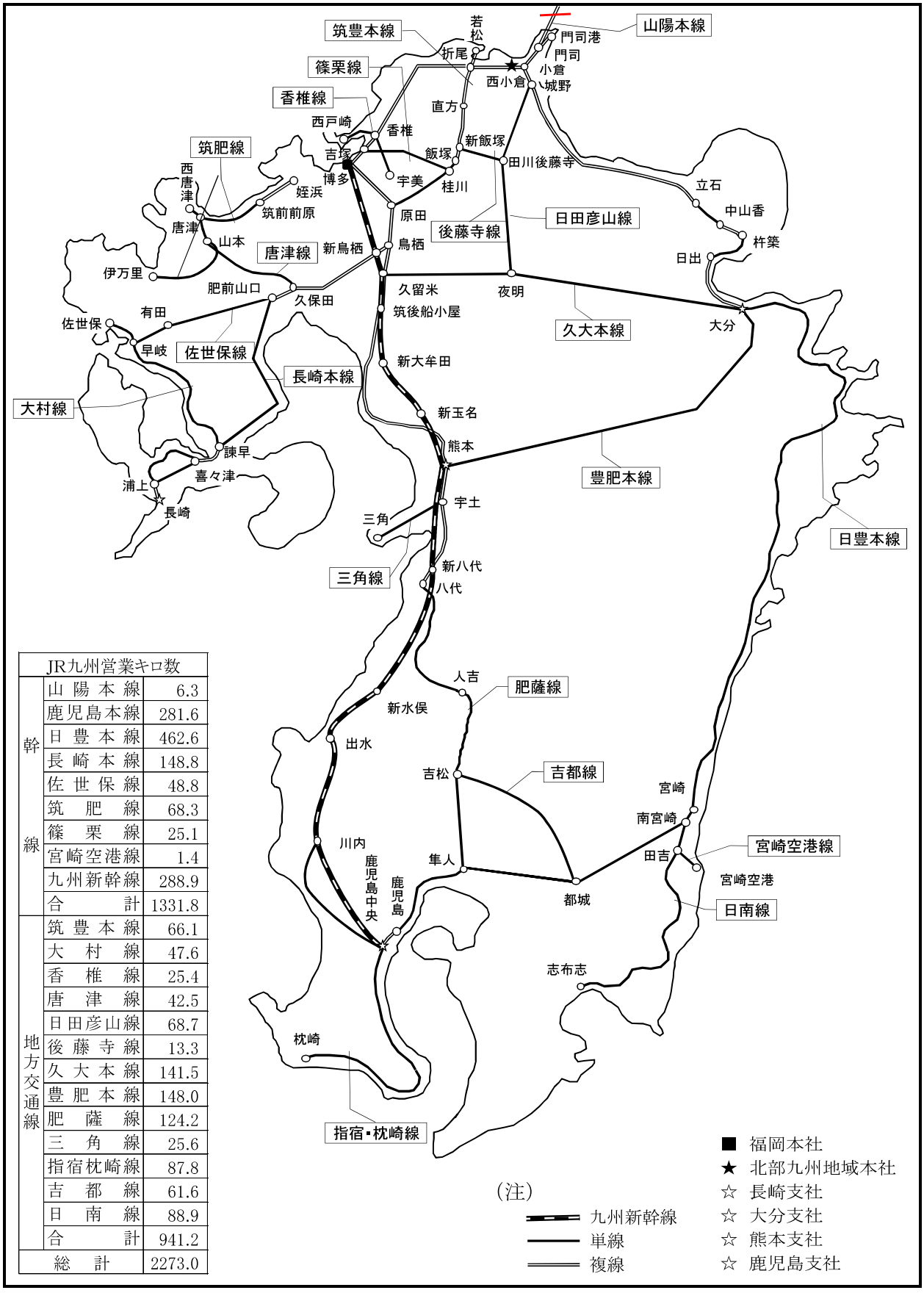
②鋼索鉄道・索道

（令和元年12月末現在）



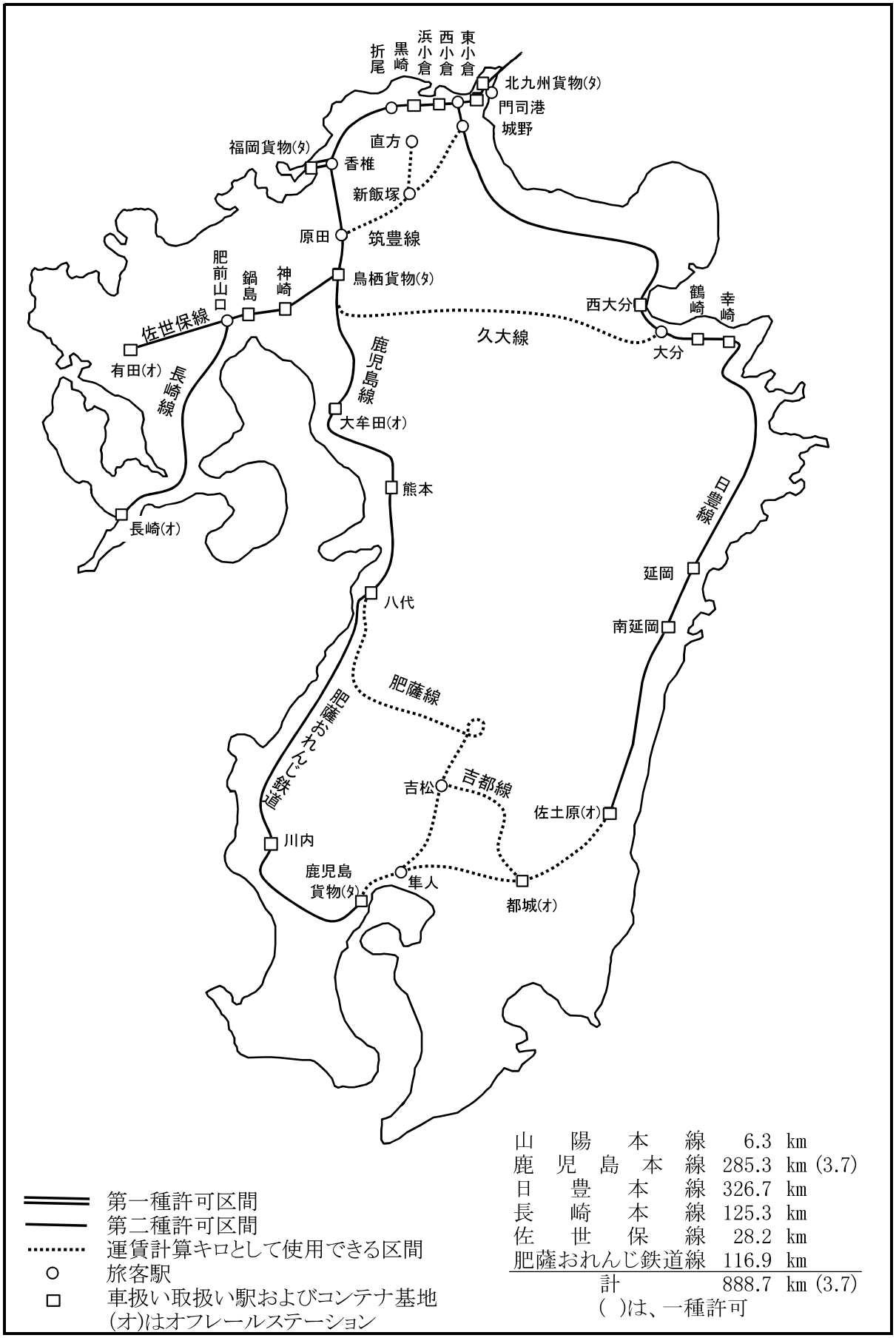
（3） 路線図

○九州旅客鉄道株式会社　　平成31年3月末現在



JR九州営業キロ数		
幹線	山陽本線	6.3
	鹿児島本線	281.6
	日豊本線	462.6
	長崎本線	148.8
	佐世保線	48.8
	筑肥線	68.3
	篠栗線	25.1
	宮崎空港線	1.4
	九州新幹線	288.9
	合計	1331.8
地方交通線	筑豊本線	66.1
	大村線	47.6
	香椎線	25.4
	唐津線	42.5
	日田彦山線	68.7
	後藤寺線	13.3
	久大本線	141.5
	豊肥本線	148.0
	肥薩線	124.2
	三角線	25.6
	指宿枕崎線	87.8
	吉都線	61.6
	日南線	88.9
	合計	941.2
総計		2273.0

○日本貨物鉄道株式会社

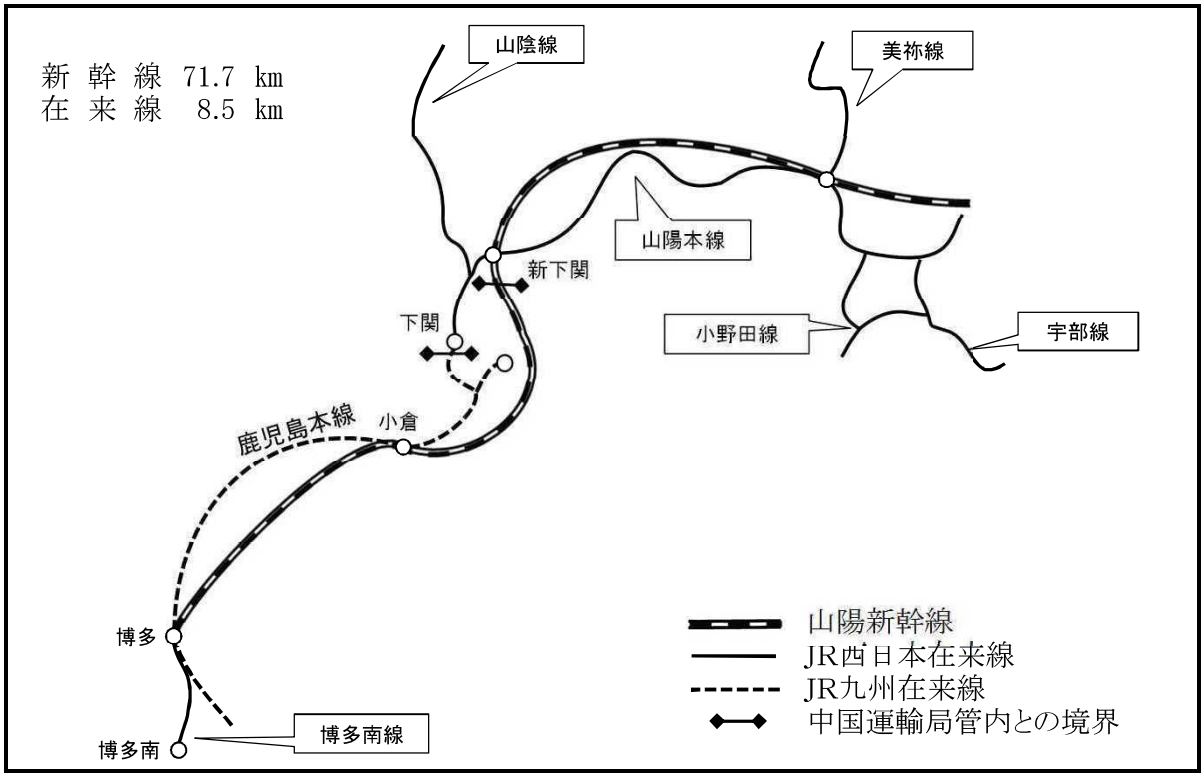


山陽本線	6.3	km
鹿児島本線	285.3	km (3.7)
日豊本線	326.7	km
長崎本線	125.3	km
佐世保線	28.2	km
肥薩おれんじ鉄道線	116.9	km
計	888.7	km (3.7)

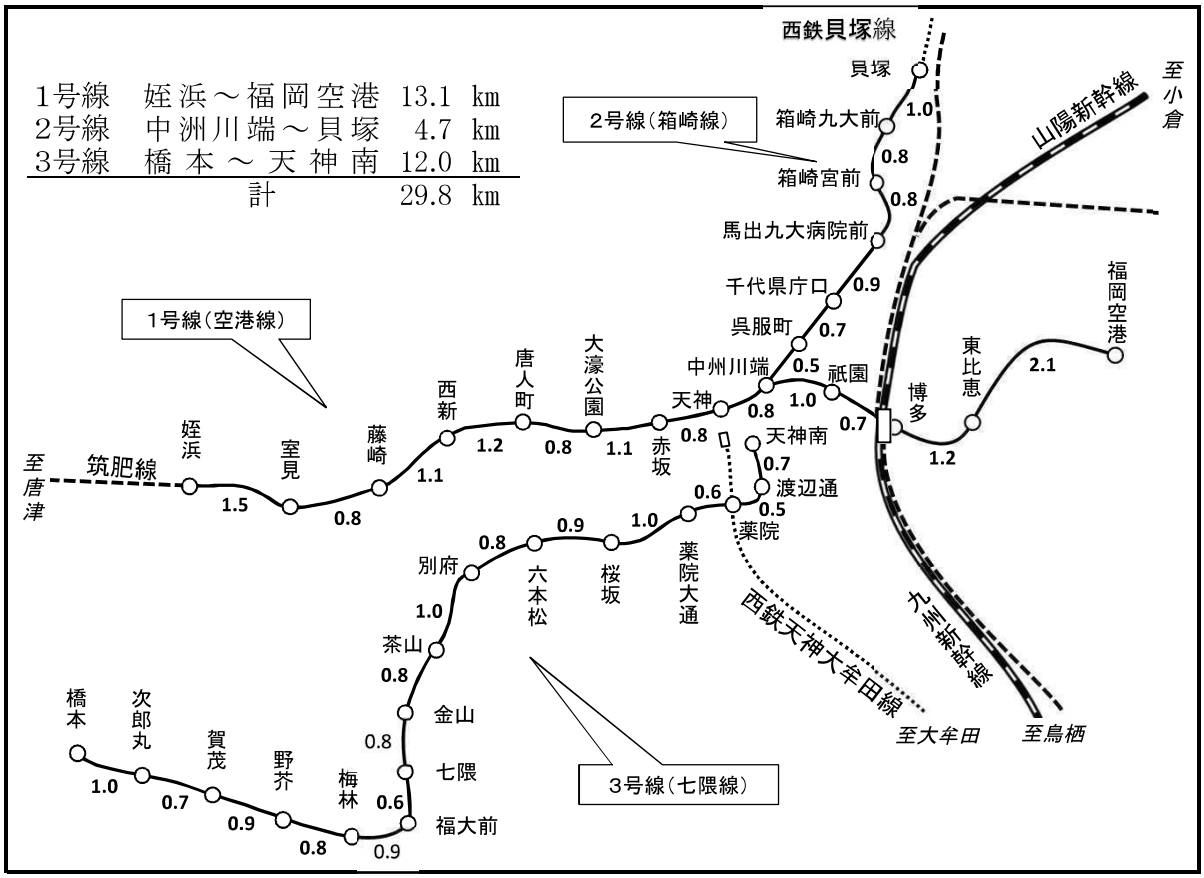
( )は、一種許可

第一種許可区間
第二種許可区間
運賃計算キロとして使用できる区間
○ 旅客駅
□ 車扱い取扱い駅およびコンテナ基地
(オ)はオフレールステーション

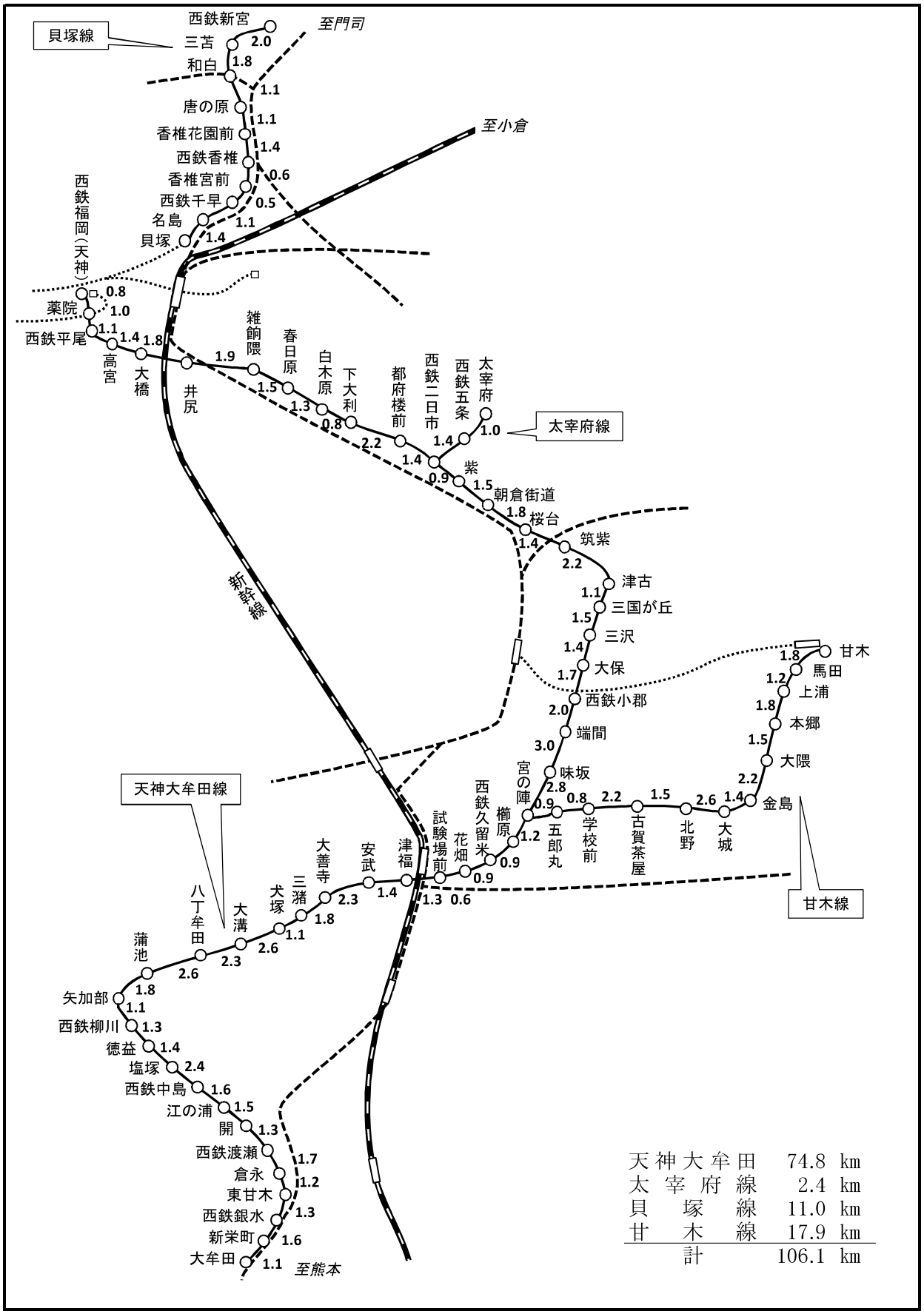
○西日本旅客鉄道株式会社



○福岡市交通局

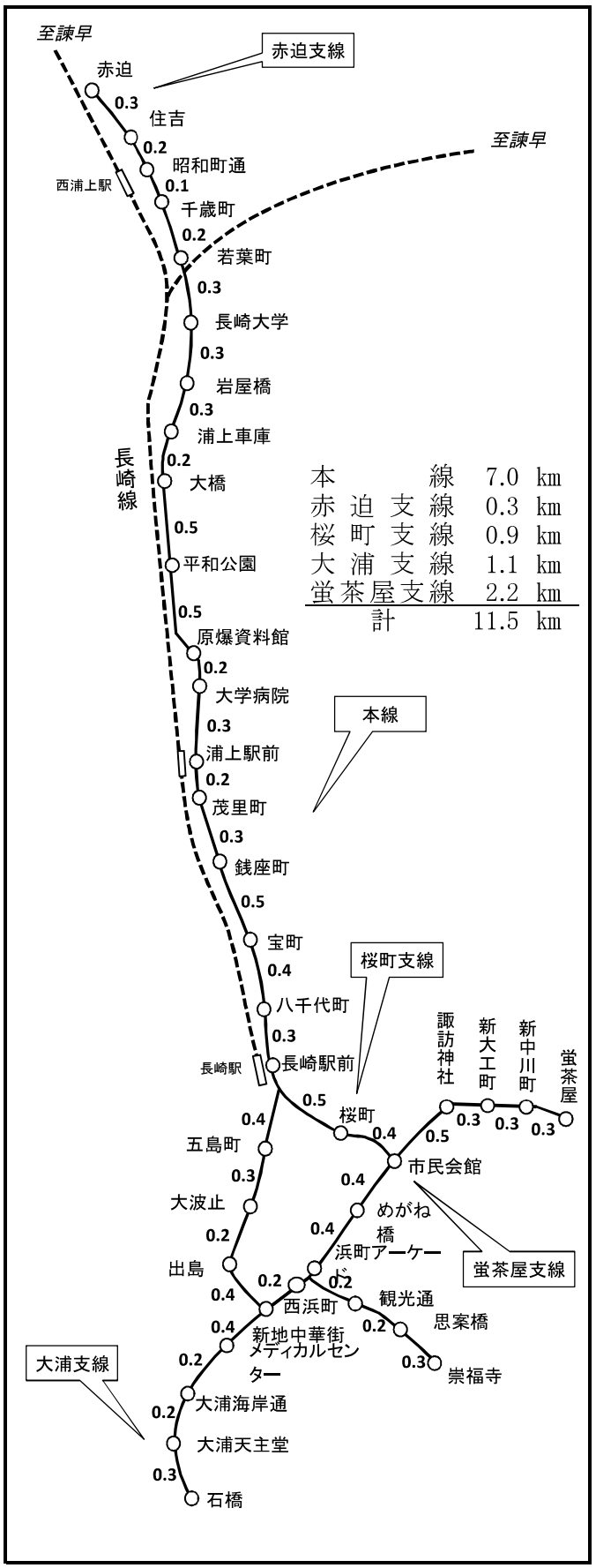


○西日本鉄道株式会社



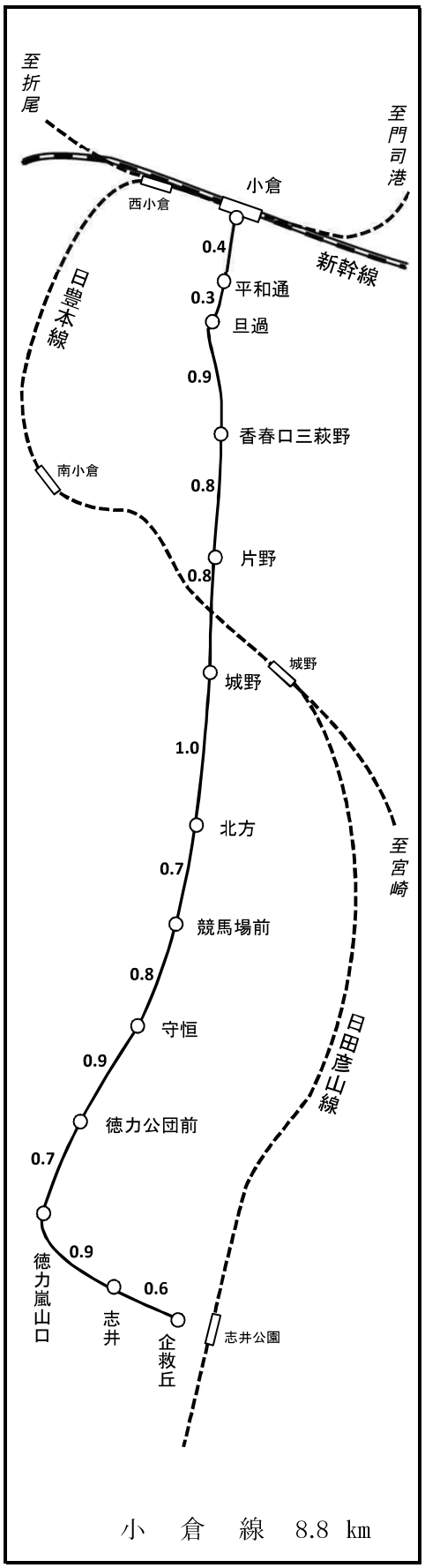
天神大牟田	74.8	km
太宰府線	2.4	km
貝塚線	11.0	km
甘木線	17.9	km
計	106.1	km

○長崎電気軌道株式会社



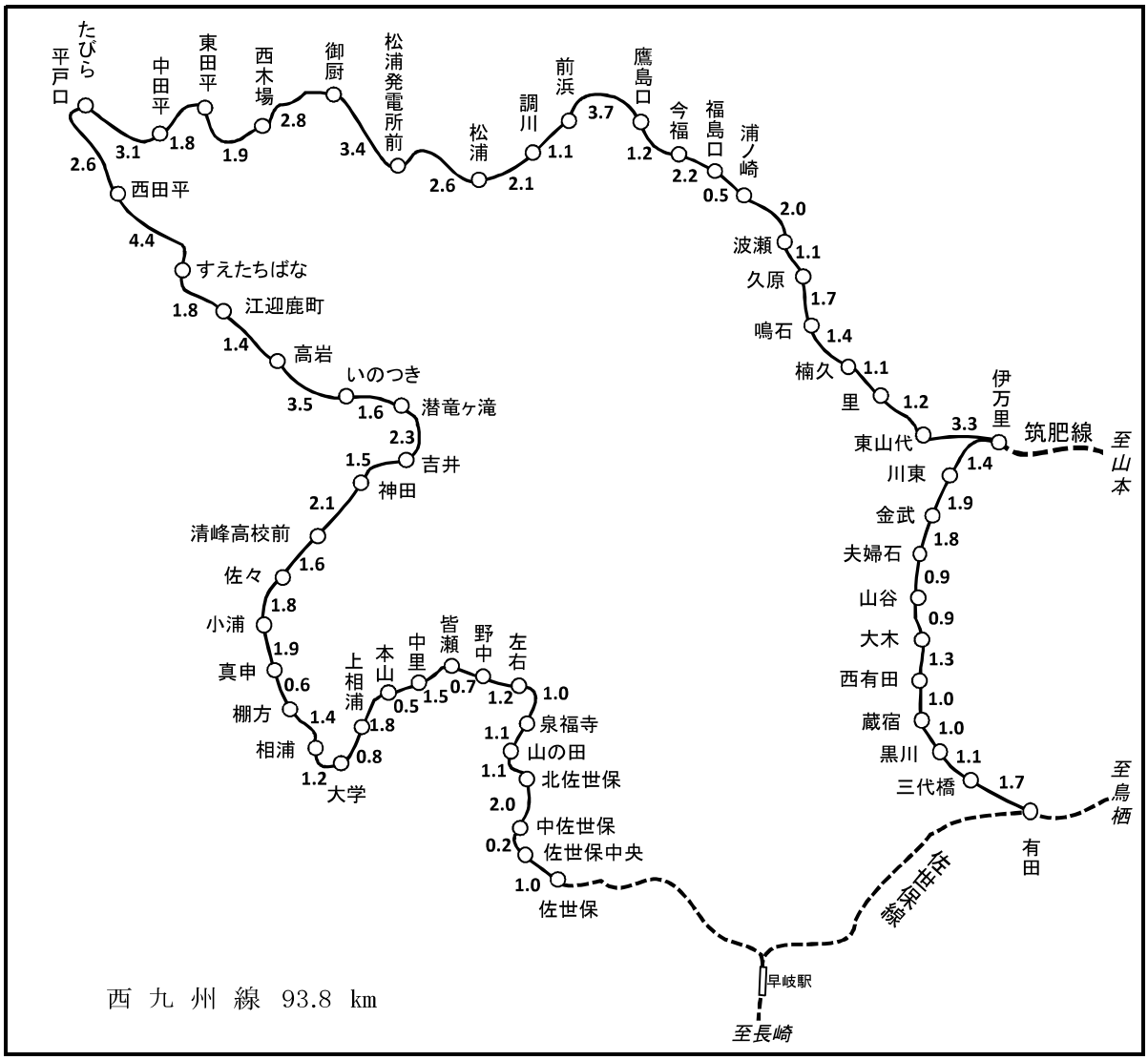
本	線	7.0 km
赤迫支線		0.3 km
桜町支線		0.9 km
大浦支線		1.1 km
蛍茶屋支線		2.2 km
計		11.5 km

○北九州高速鉄道株式会社

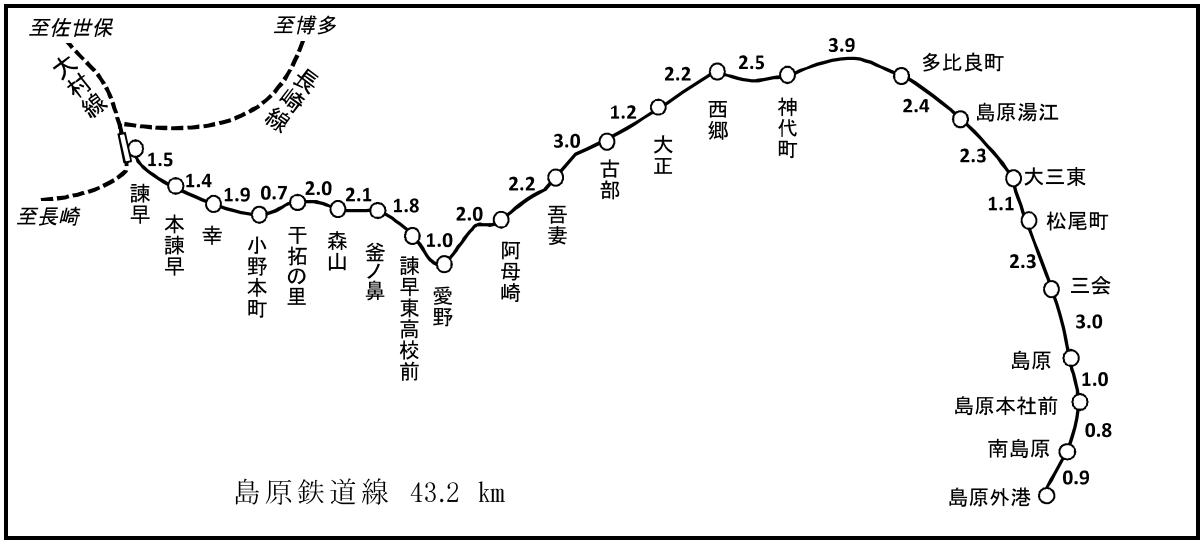


小　倉　線　8.8 km

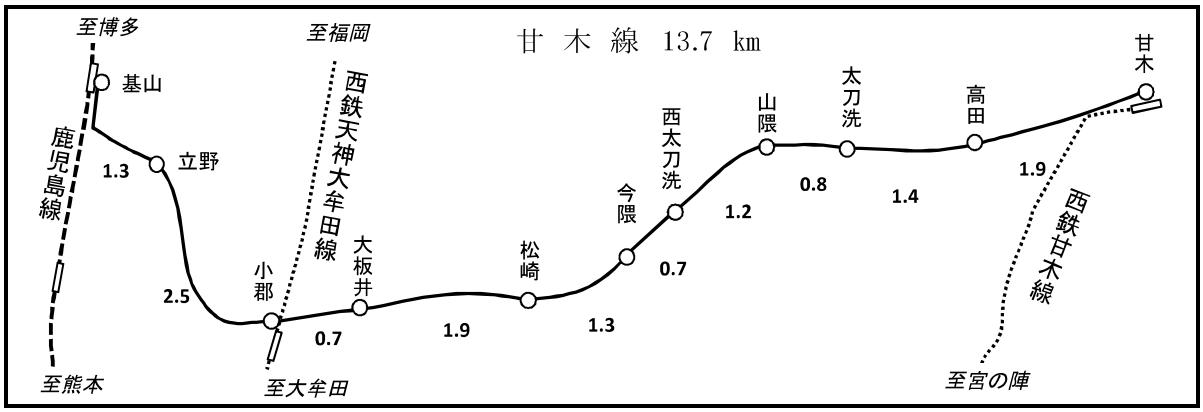
○松浦鉄道株式会社



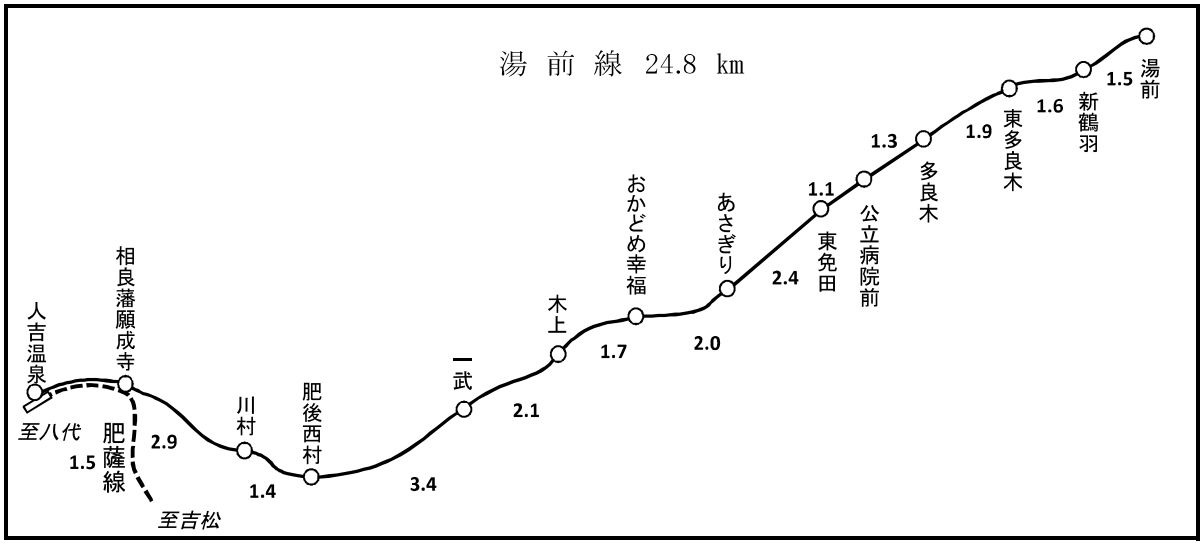
○島原鉄道株式会社



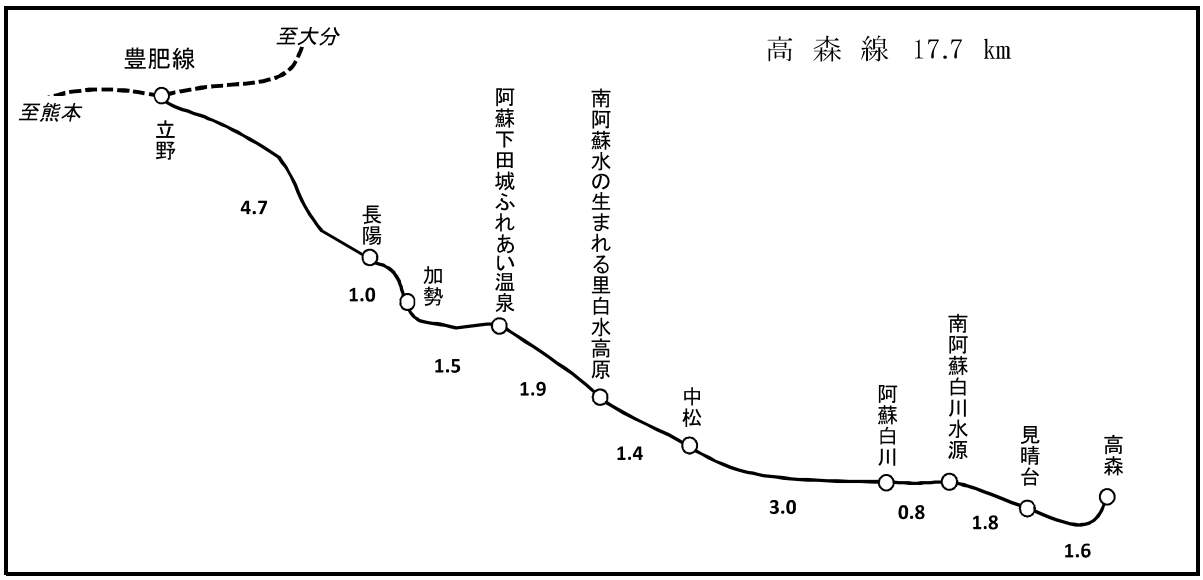
○甘木鉄道株式会社



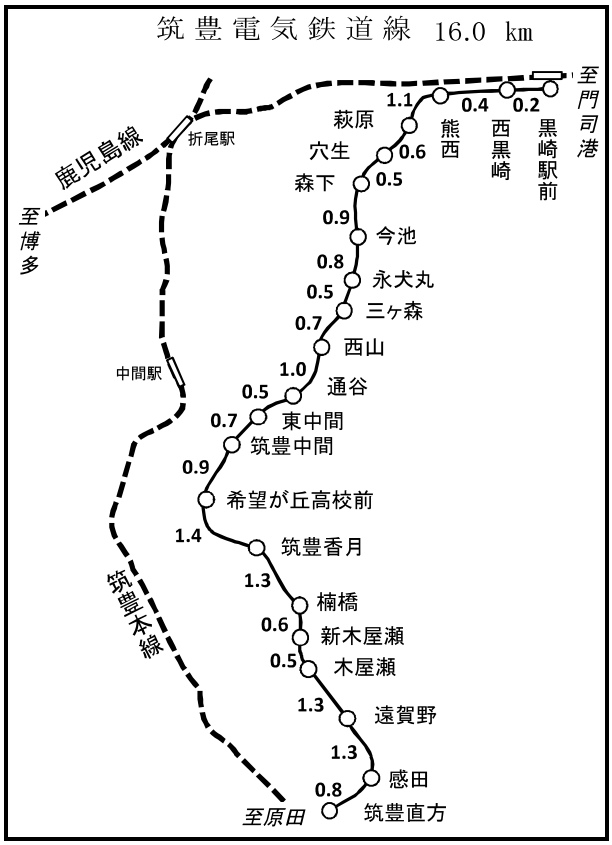
○くま川鉄道株式会社

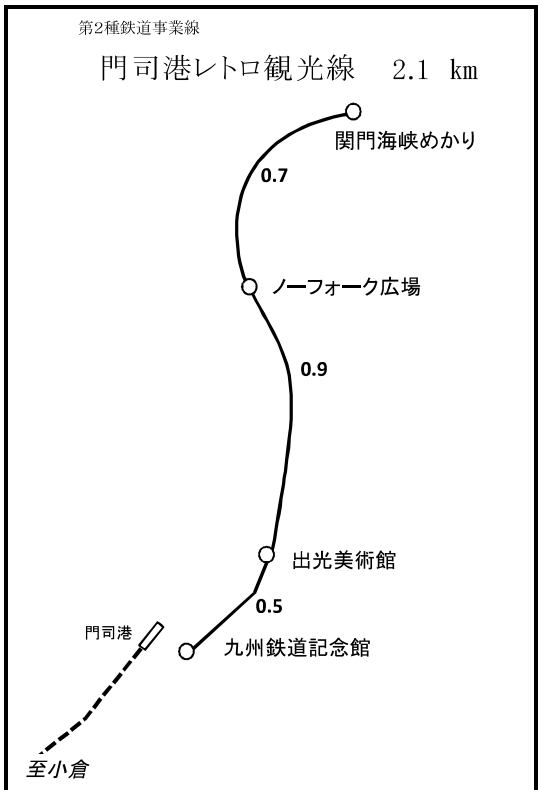


○南阿蘇鉄道株式会社

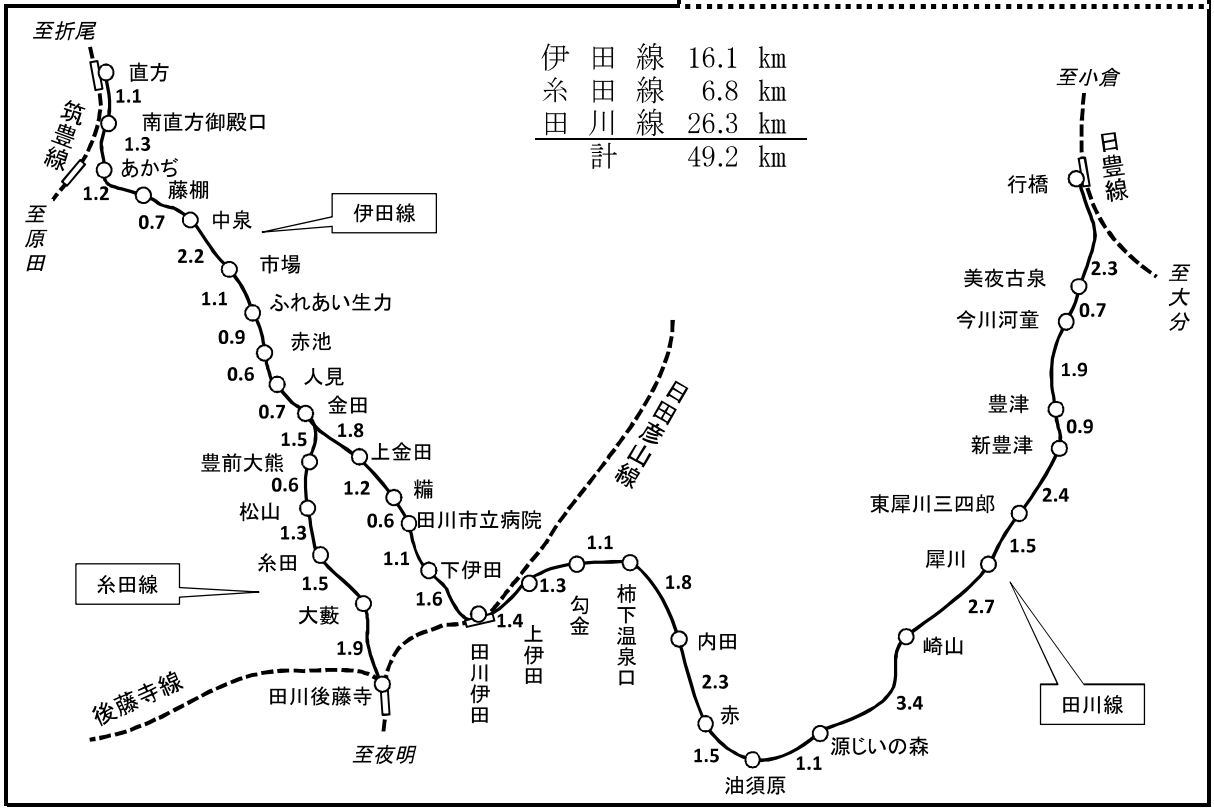


○筑豊電気鉄道株式会社

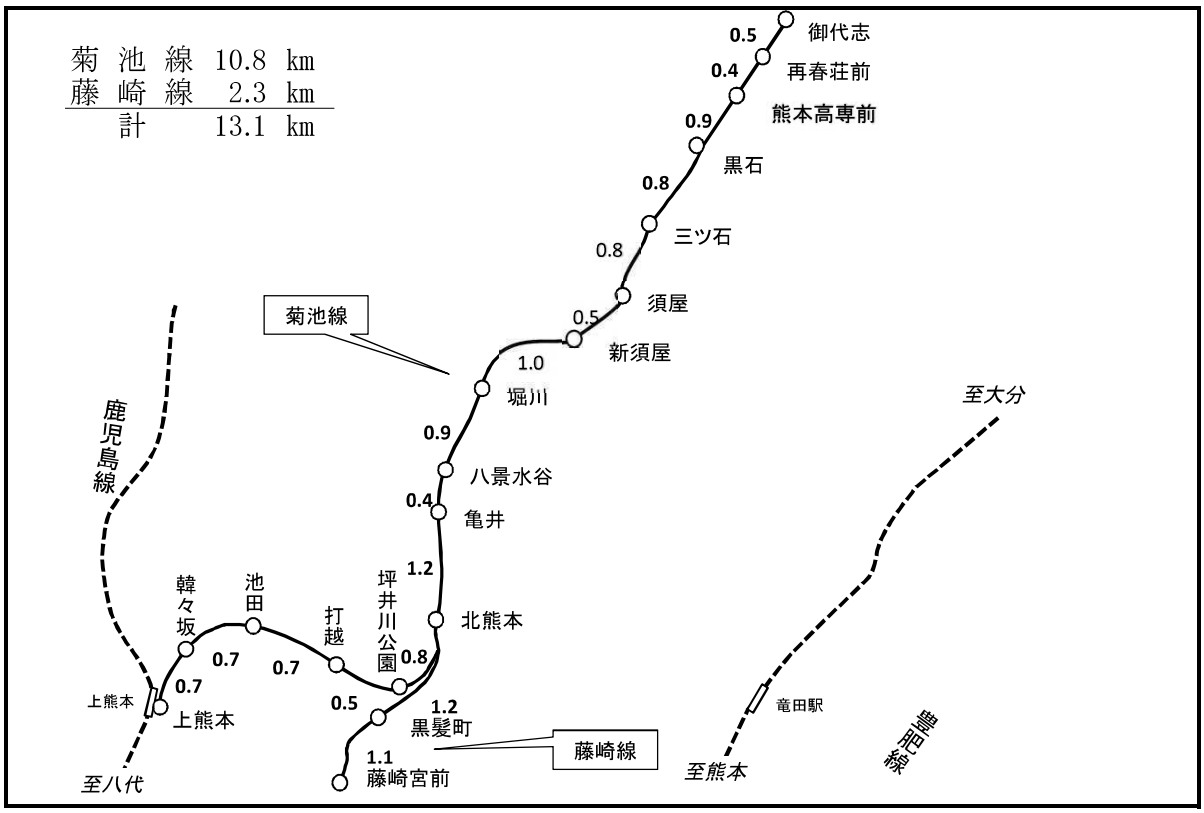




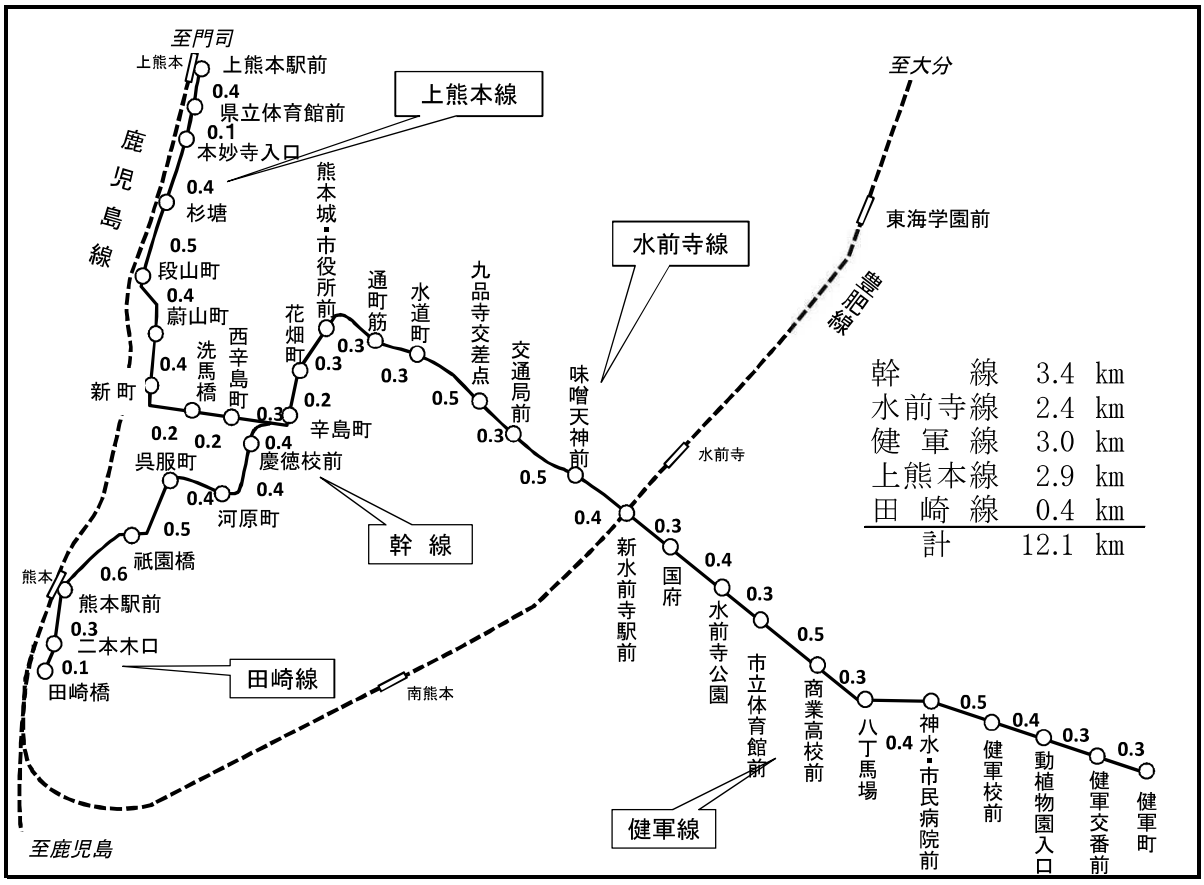
○平成筑豊鉄道株式会社



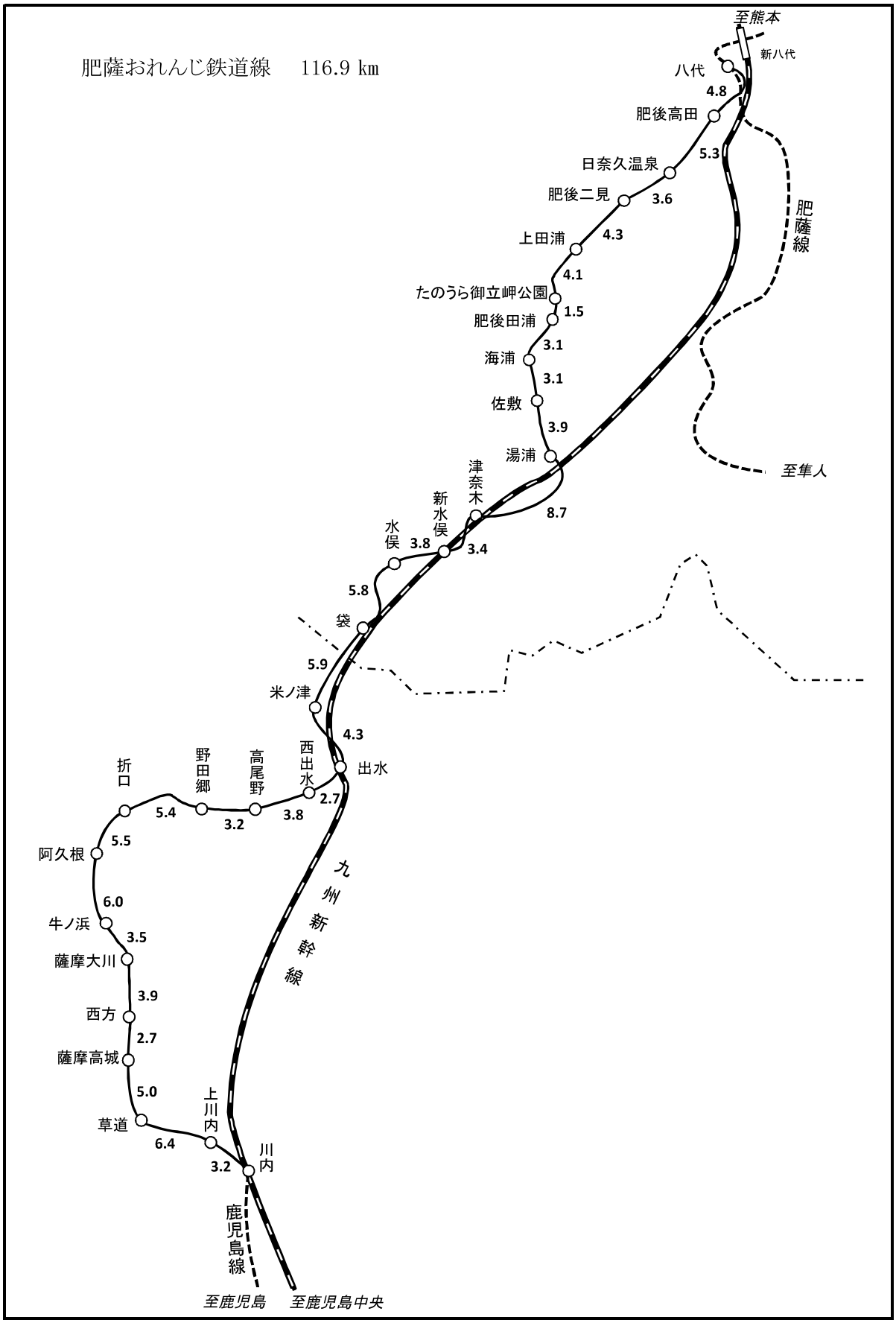
○熊本電気鉄道株式会社



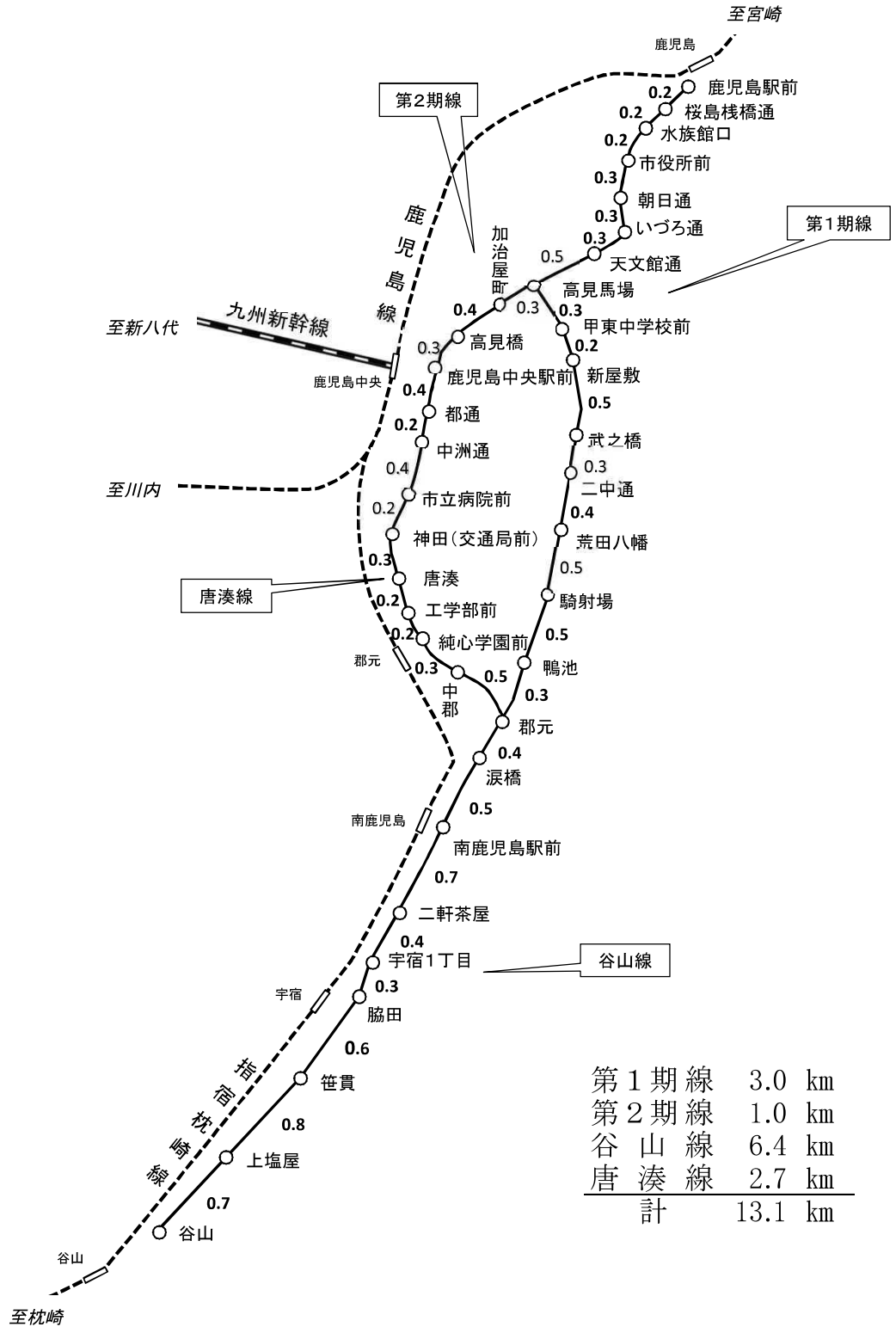
○熊本市交通局



○肥薩おれんじ鉄道株式会社



○鹿児島市交通局



第１期線	3.0 km
第２期線	1.0 km
谷 山 線	6.4 km
唐 湊 線	2.7 km
計	13.1 km

〔2〕 鉄道・軌道

（1） 輸送の概要

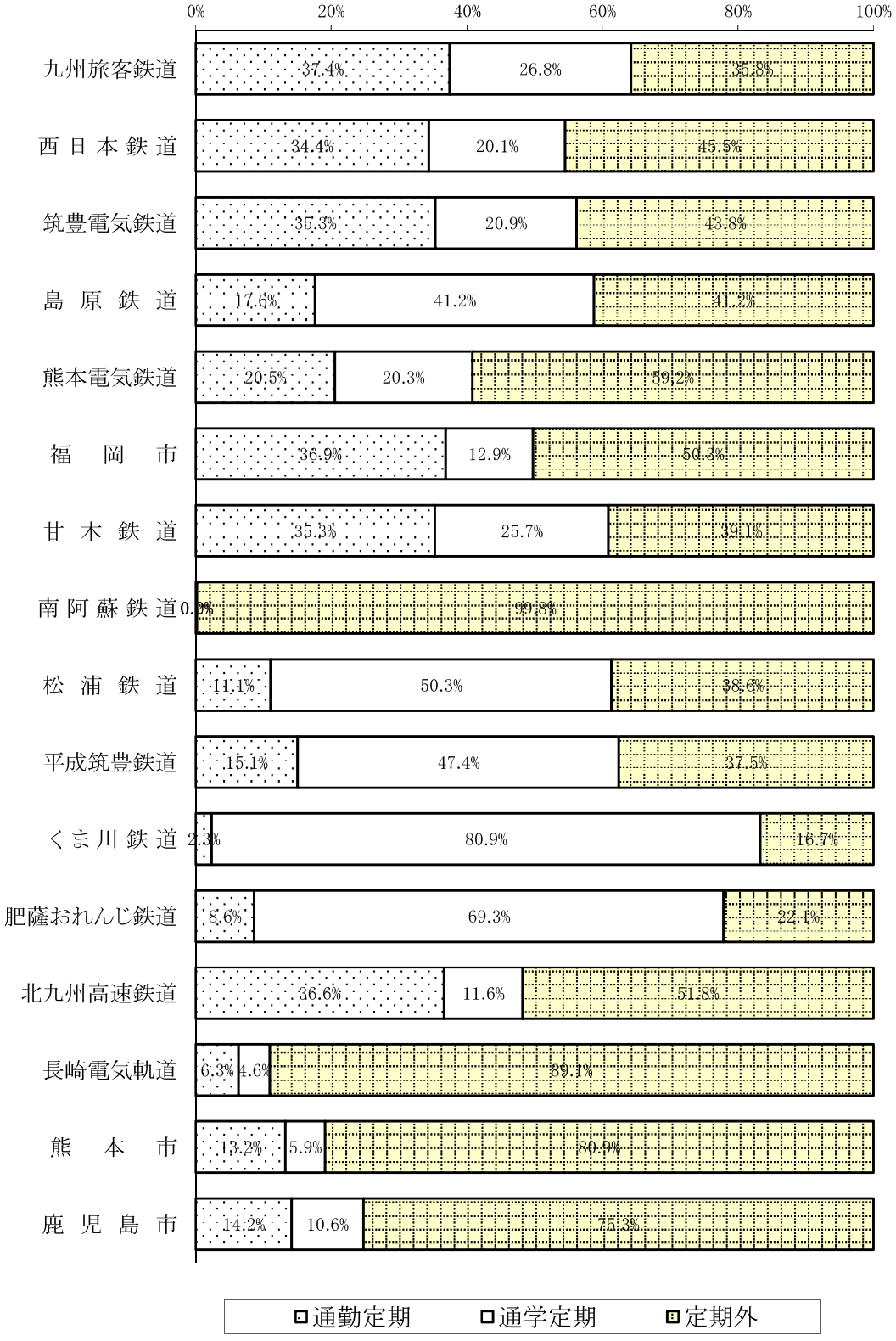
（ア） 輸送人員の推移

区分	事業者名	年度	40	50	60	7	17	25	26	27	28	29	30
鉄道	九州旅客鉄道	定期	242,718	188,068	154,907	201,947	190,282	211,005	206,354	212,182	213,499	215,928	217,569
		定期外	102,351	124,751	92,549	119,230	102,513	112,777	113,327	118,439	118,006	121,248	121,102
		計	345,069	312,819	247,456	321,177	292,795	323,782	319,681	330,621	331,505	337,177	338,671
	西日本鉄道	定期	68,429	77,896	76,544	78,561	51,976	54,610	54,577	55,475	55,680	56,667	57,363
		定期外	30,604	43,210	47,641	52,549	51,123	45,671	44,681	46,476	46,229	46,759	47,950
		計	99,033	121,106	124,185	131,110	103,099	100,281	99,258	101,951	101,909	103,426	105,313
	筑豊電気鉄道	定期	12,680	14,007	10,257	5,984	2,976	2,649	2,544	2,623	2,626	2,600	2,597
		定期外	5,445	6,572	5,002	3,843	3,037	2,377	2,204	2,105	2,124	2,075	2,022
		計	18,125	20,579	15,259	9,827	6,013	5,026	4,748	4,728	4,750	4,675	4,619
	島原鉄道	定期	2,686	1,544	1,547	1,174	1,312	1,010	949	954	888	821	765
		定期外	1,690	1,311	1,133	1,036	788	573	560	567	537	530	536
		計	4,376	2,855	2,680	2,210	2,100	1,583	1,509	1,521	1,425	1,351	1,301
	熊本電気鉄道	定期	1,920	1,461	712	580	506	969	1,002	1,133	1,210	1,037	743
		定期外	1,211	1,095	859	1,131	941	948	985	1,011	1,076	1,137	1,079
		計	3,131	2,556	1,571	1,711	1,447	1,917	1,987	2,144	2,286	2,174	1,822
	福岡市 (56.7.26開業)	定期			30,938	52,285	47,035	67,265	70,169	73,149	76,888	81,927	85,311
		定期外			36,971	63,361	67,176	75,887	78,034	82,932	83,502	83,858	86,240
		計	0	0	67,909	115,646	114,211	143,152	148,203	156,081	160,390	165,786	171,552
	甘木鉄道 (61.4.1開業)	定期				894	682	883	860	862	848	844	862
		定期外				544	542	497	504	528	517	540	553
		計	0	0	0	1,438	1,224	1,380	1,364	1,390	1,365	1,384	1,415
	南阿蘇鉄道 (61.4.1開業)	定期				196	141	105	80	77	3	0	0
		定期外				220	128	142	162	180	33	44	51
		計	0	0	0	416	269	247	242	257	36	44	51
	松浦鉄道 (63.4.1開業)	定期				2,525	2,044	1,856	1,791	1,815	1,752	1,754	1,744
		定期外				1,677	1,279	1,072	1,073	1,093	1,071	1,083	1,097
		計	0	0	0	4,202	3,323	2,928	2,864	2,908	2,822	2,837	2,841
	平成筑豊鉄道 (元.10.1開業)	定期				2,029	1,268	1,110	1,086	1,064	1,034	1,019	1,000
		定期外				1,361	884	664	654	658	624	638	601
		計	0	0	0	3,390	2,152	1,774	1,740	1,722	1,658	1,657	1,601
	くま川鉄道 (元.10.1開業)	定期				973	761	563	539	536	577	622	638
		定期外				262	157	160	159	158	135	132	128
		計	0	0	0	1,235	918	723	698	694	712	754	766
	肥薩おれんじ鉄道 (16.3.13開業)	定期					1,393	1,074	1,005	934	924	914	898
		定期外					378	315	299	309	260	257	255
		計	0	0	0	0	1,771	1,389	1,304	1,243	1,184	1,171	1,153
	その他	定期	10,922	645	0	231	66						
		定期外	2,641	683	0	331	111						
		計	13,563	1,328	0	562	177	0	0	0	0	0	0
	合計	定期	339,355	283,621	274,905	347,379	300,442	343,099	340,956	350,804	355,929	364,133	369,490
		定期外	143,942	177,622	184,155	245,545	229,057	241,083	242,642	254,456	254,114	258,301	261,614
		計	483,297	461,243	459,060	592,924	529,499	584,182	583,598	605,260	610,042	622,436	631,106
軌道	北九州高速鉄道 (60.1.9開業)	定期			3,097	4,365	4,567	5,256	5,243	5,397	5,748	5,946	6,022
		定期外			6,890	7,059	6,469	6,229	6,130	6,266	6,295	6,438	6,462
		計	0	0	9,987	11,424	11,036	11,485	11,373	11,663	12,043	12,384	12,484
	長崎電気軌道	定期	12,196	7,911	4,171	3,418	2,672	1,884	1,979	1,957	1,871	1,839	1,855
		定期外	15,219	15,247	14,937	18,247	17,323	15,280	15,468	15,689	14,781	14,900	15,121
		計	27,415	23,158	19,108	21,665	19,995	17,164	17,447	17,646	16,652	16,739	16,976
	熊本市	定期	15,285	3,549	1,585	1,319	1,343	2,343	1,973	1,893	1,947	2,089	2,117
		定期外	21,020	10,337	7,582	8,844	7,980	8,554	8,904	9,138	8,763	9,006	8,963
		計	36,305	13,886	9,167	10,163	9,323	10,897	10,877	11,031	10,710	11,095	11,080
	鹿児島市	定期	19,408	8,125	4,148	2,800	2,311	2,273	2,373	2,417	2,439	2,489	2,740
		定期外	22,103	14,526	8,732	8,087	8,321	8,517	8,326	8,560	8,466	8,360	8,334
		計	41,511	22,651	12,880	10,887	10,632	10,790	10,699	10,977	10,905	10,849	11,074
	その他	定期	145,883	63,805	19,751	5,581							
		定期外	121,528	53,239	17,107	2,948							
		計	267,411	117,044	36,858	8,529	0	0	0	0	0	0	0
	合計	定期	192,772	83,390	32,752	17,483	10,893	11,756	11,568	11,664	12,005	12,363	12,734
		定期外	179,870	93,349	55,248	45,185	40,093	38,580	38,828	39,653	38,305	38,704	38,880
		計	372,642	176,739	88,000	62,668	50,986	50,336	50,396	51,317	50,310	51,067	51,614
総合計		定期	532,127	367,011	307,657	364,862	311,335	354,855	352,524	362,468	367,934	376,496	382,224
		定期外	323,812	270,971	239,403	290,730	269,150	279,663	281,470	294,109	292,419	297,005	300,494
		計	855,939	637,982	547,060	655,592	580,485	634,518	633,994	656,577	660,352	673,503	682,720

資料：「鉄道事業実績報告書」（鉄道部計画課）

（注1）甘木鉄道の定期は20年度より連絡定期(JR九州発売分)を含む

(イ)定期・定期外　輸送人員比率（平成30年度）



（ウ）１日当たり輸送状況

（平成30年度）

区分	事業者名	営業キロ	輸送人員	輸送密度	客車走行キロ	１日当たり平均乗車キロ		
			（人／日）	（人キロ/日キロ）	（キロ/日）	定期	定期外	計
鉄道	九州旅客鉄道	2,273.0	927,866	11,192	785,523	19.4	41.9	27.4
	西日本鉄道	106.1	288,529	40,750	109,060	16.2	13.5	15.0
	筑豊電気鉄道	16.0	12,655	4,658	4,148	6.6	5.0	5.9
	島原鉄道	43.2	3,564	1,176	2,638	11.5	18.2	14.3
	熊本電気鉄道	13.1	5,118	1,999	2,016	4.9	5.5	5.2
	福岡市	29.8	470,003	82,667	51,296	5.8	4.7	5.2
	甘木鉄道	13.7	3,877	1,994	1,115	7.1	6.9	7.0
	南阿蘇鉄道	17.7	139	52	82	4.0	6.7	6.7
	松浦鉄道	93.8	7,784	819	4,841	9.9	9.8	9.9
	平成筑豊鉄道	51.3	4,386	801	2,252	9.5	8.5	9.1
	くま川鉄道	24.8	2,099	1,193	1,238	14.2	13.3	14.1
	肥薩おれんじ鉄道	116.9	3,159	734	5,562	23.2	41.0	27.1
	計	2,799.4	1,729,177	148,034	969,773	15.5	23.6	18.9
軌道	北九州高速鉄道	8.8	34,203	17,432	7,367	5.0	4.0	4.5
	長崎電気軌道	11.5	46,510	12,789	6,679	4.5	3.0	3.2
	熊本市	12.1	30,356	8,010	4,852	3.5	3.1	3.2
	鹿児島市	13.1	30,340	8,540	4,668	3.6	3.6	3.6
	計	45.5	141,408	46,771	23,567	4.4	3.3	3.6
全国28年度 業態別	大手民鉄	2,825.3	27,995,496	117,594	6,293,562	12.8	11.4	12.2
	中小民鉄	4,252.6	4,442,515	8,551	1,260,422	9.1	7.4	8.3
	公営	629.0	9,400,123	93,313	1,268,137	6.9	5.6	6.2

（注）１．１日当たり輸送人員＝輸送人員／延営業日数

２．輸送密度＝輸送人キロ／延営業日キロ

資料:「鉄道事業実績報告書」「鉄道統計年報」(鉄道部計画課)

(エ) 朝ラッシュ時(1時間帯)の混雑状況　　(平成30年度)

区分	事業者名	最混雑区間	ラッシュ時間帯	運転本数(本)	延車両数(両)	輸送力(人)	輸送人員(人)	混雑率(%)	集中率(%)
鉄道	九州旅客鉄道	二日市 ～ 博多	7:21 ～ 8:21	11	85	10,120	9,753	96.4	23.0
	西日本鉄道	薬院 ～ 平尾	8:00 ～ 9:00	18	116	14,144	20,203	142.8	25.3
	筑豊電気鉄道	萩原 ～ 熊西	7:00 ～ 7:59	10	19	976	1,017	104.2	23.1
	島原鉄道	幸 ～ 小野本町	7:00 ～ 8:00	6	12	1,368	448	32.7	47.1
	熊本電気鉄道	亀井 ～ 北熊本	7:30 ～ 8:30	4	8	1,090	888	81.5	47.5
	福岡市	大濠公園 ～ 赤坂	8:00 ～ 8:59	20	120	16,200	22,944	141.6	28.5
	甘木鉄道	大板井 ～ 小郡	6:49 ～ 7:44	4	5	600	306	51.0	25.0
	南阿蘇鉄道	高森駅 ～ 中松駅	11:30 ～ 12:25	2	6	266	238	89.4	49.8
	松浦鉄道	野中 ～ 左石	7:00 ～ 8:00	4	6	750	475	63.3	39.8
	平成筑豊鉄道	直方 ～ 南直方御殿口	7:00 ～ 8:00	4	4	472	292	61.8	37.8
	くま川鉄道	肥後西村 ～ 相良藩願成寺	6:30 ～ 7:30	1	3	327	444	135.8	59.7
	肥薩おれんじ鉄道	折口 ～ 野田郷	7:00 ～ 8:00	2	4	468	350	74.8	45.3
軌道	北九州高速鉄道	片野 ～ 香春口三萩野	7:30 ～ 8:30	9	36	3,528	2,862	81.1	21.1
	長崎電気軌道	平和公園 ～ 原爆資料館	8:00 ～ 9:00	36	36	2,556	1,626	63.6	22.4
	熊本市	新水前寺駅前 ～ 味噌天神前	7:30 ～ 8:30	21	21	1,276	1,273	99.8	19.7
	鹿児島市	南鹿児島駅前 ～ 涙橋	7:30 ～ 8:30	20	20	1,280	1,444	112.8	25.3

(注)1. 混雑率＝最混雑区間輸送人員÷最混雑区間輸送力×100
2. 集中率＝ラッシュ時間帯通過人員÷同一方向終日通過人員×100

資料:鉄道部計画課

混雑率の目安	100% 	150% 	180% 	200% 	250% 
	定員乗車(座席につくか、吊革につかまるか、ドア付近の柱につかまることができる)。	広げて楽に新聞を読める。	折りたたむなど無理をすれば、新聞を読める。	体がふれあい相当圧迫感があるが、週刊誌程度なら何とか読める。	電車がゆれるたびに体が斜めになって身動きができず、手も動かせない。

（オ）一日平均乗車人員

（平成30年度）
（単位：人）

区分	事業者名	駅名及び乗車人員		区分	事業者名	駅名及び乗車人員	
鉄道	九州旅客鉄道	1. 博多	126,213	鉄道	平成筑豊鉄道	1. 直方	773
		2. 小倉	36,183			2. 行橋	445
		3. 鹿児島中央	20,834			3. 田川伊田	381
		4. 大分	19,067			4. 金田	273
		5. 折尾	15,758			5. 田川後藤寺	235
	西日本鉄道	1. 西鉄福岡（天神）	68,730		門司港レトロ観光線	1. 九州鉄道記念館	442
		2. 薬院	21,024			2. 関門海峡めかり	403
		3. 大橋	18,833			3. 出光美術館	48
		4. 西鉄久留米	17,302			4. ノーフォーク広場	21
		5. 井尻	11,599			5.	
	筑豊電気鉄道	1. 黒崎駅前	4,046		くま川鉄道	1. 人吉温泉	528
		2. 三ヶ森	1,167			2. あさぎり	388
		3. 今池	870			3. 相良藩願成寺	347
		4. 通谷	816			4. 肥後西村	245
		5. 永犬丸	663			5. 湯前	190
	島原鉄道	1. 諫早	1,118		肥薩おれんじ鉄道	1. 八代	328
		2. 本諫早	585			2. 阿久根	301
		3. 島原	438			3. 肥後高田	263
		4. 愛野	195			4. 佐敷	263
		5. 多比良町	179			5. 西出水	253
	熊本電気鉄道	1. 藤崎宮前	910	軌道	北九州高速鉄道	1. 小倉	9,174
		2. 北熊本	524			2. 平和通	3,121
		3. 御代志	447			3. 香春口三萩野	2,706
		4. 黒石	408			4. 守恒	2,395
		5. 新須屋	401			5. 競馬場前	2,325
	福岡市	1. 天神	84,380		長崎電気軌道	1. 長崎駅前	7,436
		2. 博多	82,154			2. 新地中華街	6,042
		3. 福岡空港	27,742			3. 赤迫	4,470
		4. 天神南	26,396			4. 茂里町	4,213
		5. 西新	24,599			5. 長崎大学	3,649
	甘木鉄道	1. 小郡駅	1,043		熊本市	1. 熊本駅前	3,799
		2. 基山駅	826			2. 通町筋	3,755
		3. 甘木駅	685			3. 健軍町	2,954
		4. 松崎駅	355			4. 新水前寺駅前	2,390
		5. 太刀洗駅	234			5. 辛島町	2,323
	南阿蘇鉄道	1. 高森駅	97		鹿児島市	1. 郡元	3,923
		2. 中松駅	41			2. 谷山	2,894
		3. 南阿蘇白川水源駅	0.44			3. 鹿児島中央駅前	2,470
		4. 阿蘇白川駅	0.21			4. 天文館通	1,864
		5. 見晴台駅	0.07			5. いづろ通	1,766
	松浦鉄道	1. 佐世保	930				
		2. 泉福寺	524				
		3. 大学	520				
		4. 左石	520				
		5. 伊万里	472				

（2） 経営の概要

(ｱ) 営業損益

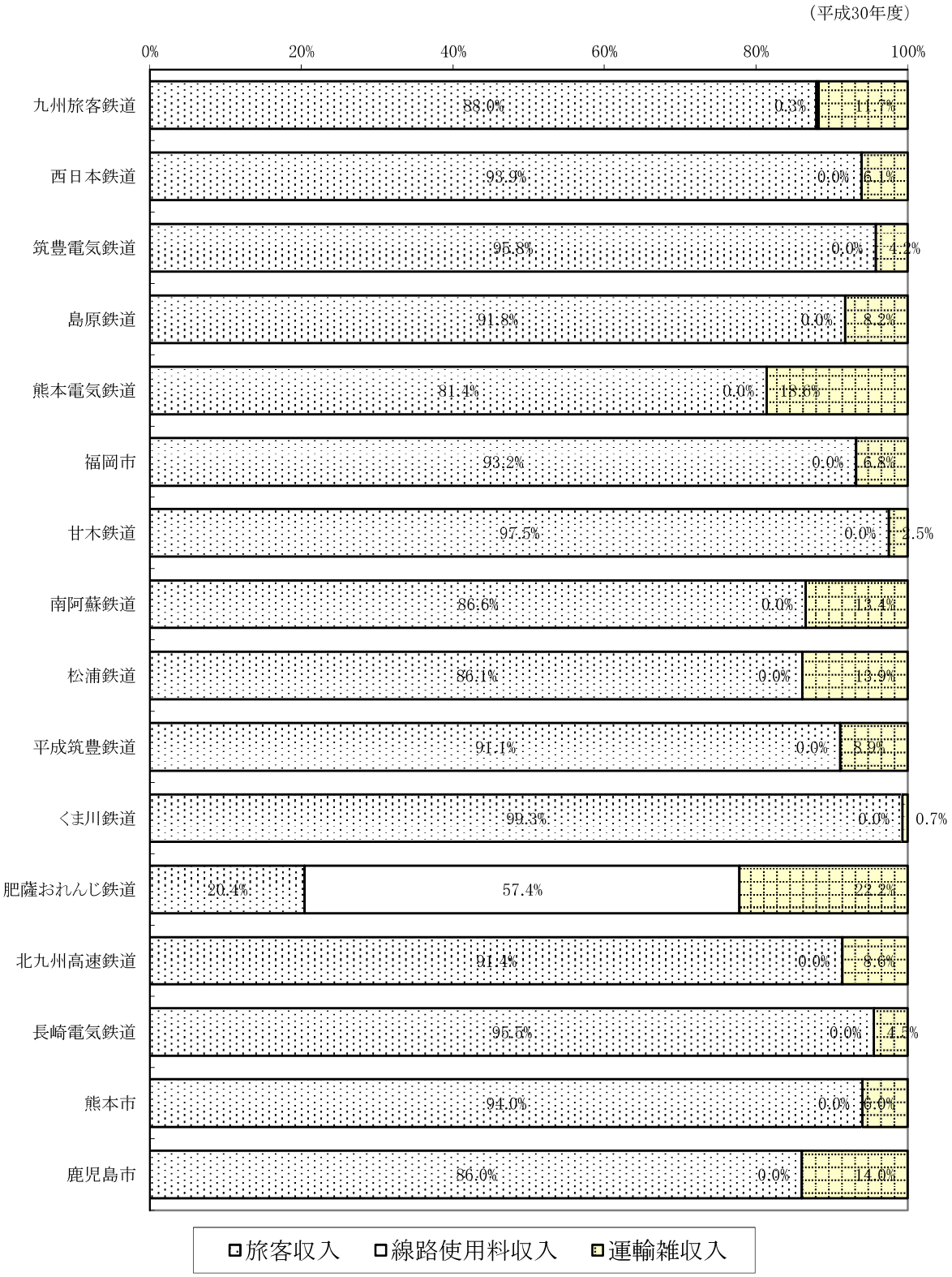
平成30年度(単位:千円)

科目		九州旅客鉄道	西日本鉄道	筑豊電気鉄道	島原鉄道	熊本電気鉄道	福岡市	甘木鉄道	南阿蘇鉄道	松浦鉄道
収入	旅客運賃	151,482,107	20,668,852	871,581	410,727	368,040	28,845,211	223,887	26,111	675,812
	定期外	119,015,755	12,994,812	483,976	278,664	206,629	18,219,041	131,970	26,100	394,841
	定期	32,466,352	7,674,040	387,605	132,063	161,411	10,626,170	91,917	11	280,971
	手小荷物	209	83	0	0	0	0	0	0	0
	貨物運賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンテナ扱	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車扱	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	線路使用料収入	546,396	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸雑収入	20,181,195	1,334,626	38,301	36,800	84,004	2,100,249	5,735	4,050	108,841
	計	172,209,907	22,003,562	909,882	447,527	452,044	30,945,460	229,622	30,161	784,653
支出	人件費	47,544,150	5,179,143	407,154	357,692	186,149	4,649,740	126,769	37,828	406,037
	修繕費	36,631,505	2,608,650	180,195	94,134	92,674	4,416,852	38,673	20,519	252,247
	経費	51,874,032	5,998,955	170,938	127,872	128,595	4,978,090	43,509	14,272	181,321
	諸税	7,413,285	1,250,496	75,798	47,252	25,618	127	11,601	2,916	39,590
	減価償却費	6,075,859	4,228,916	133,621	47,524	52,235	12,224,146	11,189	5,611	21,488
	厚生福利施設収入	▲ 4,096,297	▲ 33,204	0	0	0	0	0	0	0
	計	145,442,534	19,232,957	967,706	674,474	485,271	26,268,955	231,740	81,146	900,683
営業損益		26,767,373	2,770,605	▲ 57,824	▲ 226,947	▲ 33,227	4,676,505	▲ 2,118	▲ 50,985	▲ 116,030
収支率		118.4	114.4	94.0	66.4	93.2	117.8	99.1	37.2	87.1

科目		平成筑豊鉄道	くま川鉄道	肥薩おれんじ鉄道	北九州高速鉄道	長崎電気軌道	熊本市	鹿児島市
収入	旅客運賃	281,892	123,536	352,152	2,127,193	1,660,224	1,595,055	1,430,234
	定期外	164,336	39,245	207,597	1,350,707	1,495,264	1,326,001	1,161,602
	定期	117,556	84,291	144,555	776,487	164,960	269,054	268,632
	手小荷物	0	0	0	0	0	0	0
	貨物運賃	0	0	0	0	0	0	0
	コンテナ扱	0	0	0	0	0	0	0
	車扱	0	0	0	0	0	0	0
	線路使用料収入	0	0	989,529	0	0	0	0
	運輸雑収入	27,461	850	382,702	200,638	77,709	101,215	232,000
	計	309,352	124,386	1,724,383	2,327,831	1,737,933	1,696,270	1,662,234
支出	人件費	262,726	119,837	435,842	687,910	1,116,209	1,134,896	1,081,804
	修繕費	81,488	52,655	1,186,244	432,445	231,596	134,932	104,617
	経費	185,664	49,919	618,588	355,293	231,663	284,804	267,722
	諸税	12,080	5,677	49,824	152,160	42,466	101	0
	減価償却費	7,960	10,287	115,661	674,424	131,593	387,317	480,535
	厚生福利施設収入	0	0	0	0	0	0	0
	計	549,918	238,375	2,406,159	2,302,231	1,753,527	1,942,050	1,934,678
営業損益		▲ 240,566	▲ 113,989	▲ 681,776	25,600	▲ 15,594	▲ 245,780	▲ 272,444
収支率		56.3	52.2	71.7	101.1	99.1	87.3	85.9

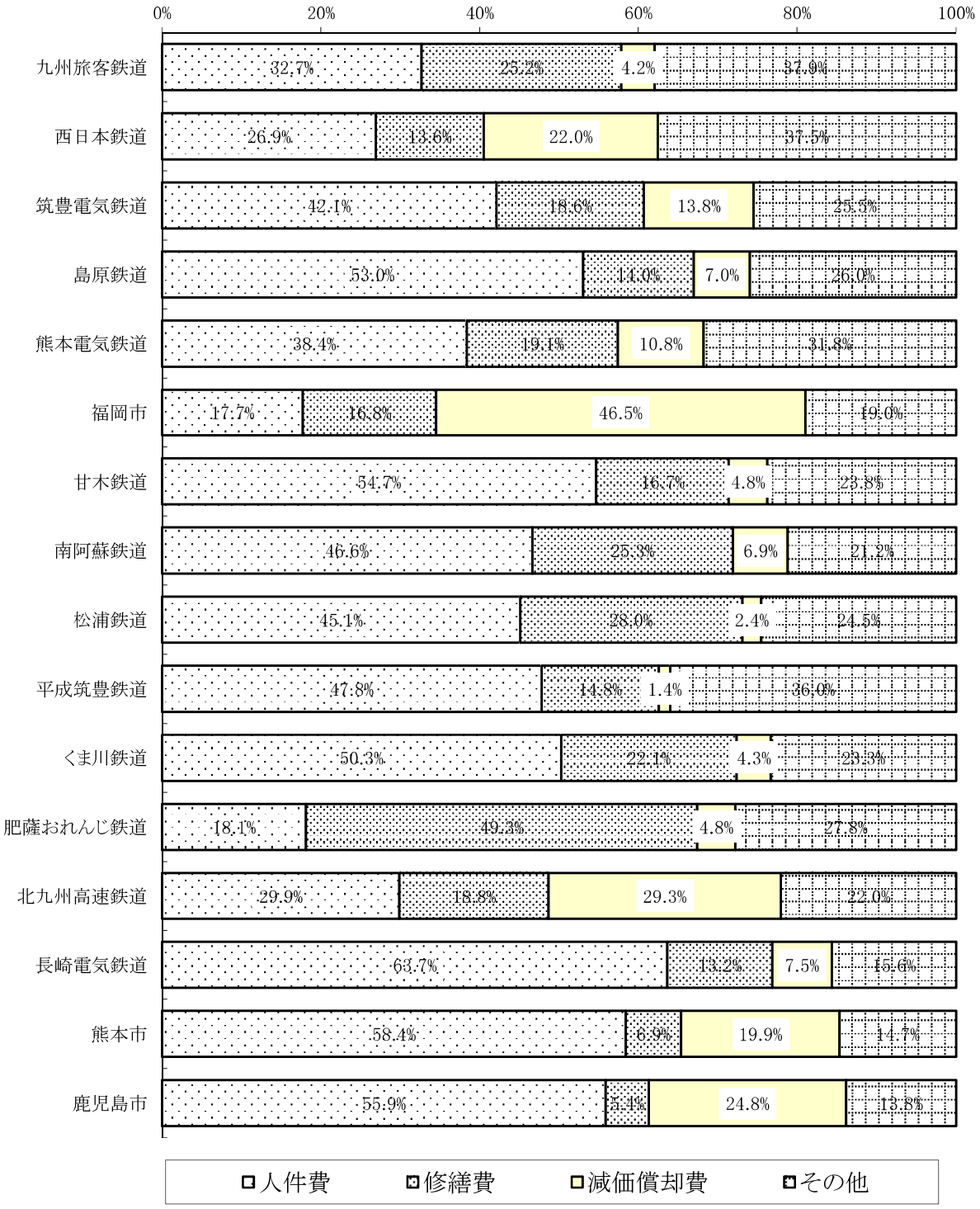
資料:鉄道部計画課

図－1　営業損益図(収入構成)



図－2　営業損益図(支出構成)

(平成30年度)



(イ) キロ当たり営業収支状況

(平成30年度)

区分	事業者名	延日キロ	1日1キロ当たり(円)		車両走行キロ(千キロ)	車両走行キロ当たり(円)	
			営業収益	営業費		営業収益	営業費
鉄道	九州旅客鉄道	829,645	207,571	175,307	286,819	600	507
	西日本鉄道	38,727	568,171	496,629	39,807	553	483
	筑豊電気鉄道	5,840	155,802	165,703	1,514	601	639
	島原鉄道	15,768	28,382	42,775	963	465	700
	熊本電気鉄道	4,782	94,530	101,479	736	614	659
	福岡市	10,877	2,845,036	2,415,092	18,723	1,653	1,403
	甘木鉄道	5,001	45,915	46,339	407	564	569
	南阿蘇鉄道	6,460	4,669	12,561	42	718	1,932
	松浦鉄道	34,237	22,918	26,307	1,767	444	510
	平成筑豊鉄道	18,212	16,986	30,195	833	371	660
	くま川鉄道	9,052	13,741	26,334	452	275	527
	肥薩おれんじ鉄道	42,669	40,413	56,391	2,030	849	1,185
	計	1,021,270	4,044,135	3,595,113	354,093	650	558
軌道	北九州高速鉄道	3,212	724,729	716,759	2,689	866	856
	長崎電気軌道	4,198	413,991	417,705	2,438	713	719
	熊本市	4,417	384,032	439,676	1,771	958	1,097
	鹿児島市	4,668	356,091	414,455	1,704	975	1,135
	計	16,495	1,878,844	1,988,596	8,602	863	922
全国28年度 業態別	大手民鉄	1,064,178	1,588,258	1,270,378	1,977,961	855	683
	中小民鉄	1,644,444	256,778	226,715	401,172	1,053	929
	公営	229,559	2,510,103	2,120,147	400,098	1,440	1,216

資料:「鉄道事業実績報告書」、「鉄道統計年報」(鉄道部計画課)

(3) 運 賃

(ｱ) 運賃制度

(令和元年12月末現在)

区分	事業者名	運賃制度	普通運賃	定期運賃	
			初乗運賃(円)	通勤 割引率%(平均)	通学 割引率%(平均)
鉄道	九州旅客鉄道	対キロ制	170	―	―
	西日本鉄道	対キロ区間制	160	38.2	81.3
	筑豊電気鉄道	区間制	210	32.0	57.9
	島原鉄道	対キロ制	150	25.0	50.0
	熊本電気鉄道	対キロ区間制	140	39.0	49.1
	福岡市	対キロ区間制	210	34.5	59.7
	甘木鉄道	対キロ区間制	170	36.5	60.5
	南阿蘇鉄道	対キロ区間制	180	28.0	53.7
	松浦鉄道	対キロ区間制	170	37.9	58.0
	平成筑豊鉄道	対キロ区間制	220	44.8	65.2
	くま川鉄道	対キロ区間制	190	47.5	65.6
	肥薩おれんじ鉄道	対キロ区間制	190	52.5	76.2
	門司港レトロ観光線	均一制	300	-	-
軌道	北九州高速鉄道	対キロ区間制	180	31.6	50.5
	長崎電気軌道	均一制	130	32.9	42.9
	熊本市	均一制	170	40.0	50.0
	鹿児島市	均一制	170	34.1	52.9

資料:鉄道部計画課

（4） 駅施設の概要

(ア) 駅設備の整備状況

平成31年3月31日現在

区分	事業者名	駅数	駐輪場	ホーム屋根	トイレ	エレベーター		エスカレーター	
						設置駅	基数	設置駅	基数
鉄道	九州旅客鉄道	568	168	561	448	132	297	48	193
	西日本鉄道	72	31	70	72	21	58	17	59
	筑豊電気鉄道	21	16	21	1	1	2	－	－
	島原鉄道	24	13	9	15	－	－	－	－
	熊本電気鉄道	18	11	18	4	－	－	－	－
	福岡市	35	35	35	35	35	75	35	186
	甘木鉄道	11	9	6	11	－	－	－	－
	南阿蘇鉄道	10	8	1	9	－	－	－	－
	松浦鉄道	57	20	57	40	1	1	1	1
	平成筑豊鉄道	35	26	32	6	－	－	－	－
	(門司港レトロ観光線)	4		4	1	－	－	－	－
	くま川鉄道	14	14	9	7	－	－	－	－
	肥薩おれんじ鉄道	28	12	28	20	－	－	－	－
	計	897	363	851	669	190	433	101	439
軌道	北九州高速鉄道	13	8	13	13	13	44	13	54
	長崎電気軌道	39	－	39	－	－	－	－	－
	熊本市	35	－	19	1	－	－	－	－
	鹿児島市	37	3	34	1	－	－	－	－
	計	124	11	105	15	13	44	13	54

資料:鉄道部計画課、事業実績報告

(注) 1. 軌道の駅数は停留場の数

（5） 線路施設・運転の概要（平成31年3月末現在）

(7)【鉄道：JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					
線名		九州新幹線	山陽線	鹿児島線	日豊線	長崎線	筑豊線
区間及び営業キロ（期末キロ）		博多～鹿児島中央	下関～門司	門司港～八代	小倉～鹿児島	鳥栖～長崎	若松～原田
		288.9km	6.3km	232.3km	462.6km	148.8km	66.1km
				川内～鹿児島		（旧線）喜々津～浦上	
				49.3km		(23.5km)	
				【合計】			
				281.6km			
軌間（mm）		1,435	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数（ヶ所）		11	－	96	109	40	23
線路建造物	トンネル数（ヶ所）	66	2	21	131	30	3
	橋りょう数（ヶ所）	1,072	1	956	1,243	565	168
踏切道数	第1種	－	－	362	527	184	111
	第2種	－	－	－	－	－	－
	第3種	－	－	7	10	5	4
	第4種	－	－	14	33	9	5
	合計	－	－	383	570	198	120
列車無線の有無		有	有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	列車間の間隔を確保	自動閉そく式	自動閉そく式	自動閉そく式	自動閉そく式	自動閉そく式
	列車集中制御装置	CTC（PRC付）	無	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）
	自動列車停止装置等（方式）	ATC車上主体型一段ブレーキ制御方式（デジタル方式）	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式
				ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式
動力		AC 25,000V	DC 1,500V	AC 20,000V	AC 20,000V	AC 20,000V	AC 20,000V【折尾～桂川】
			内燃	内燃	内燃	内燃	電気（蓄電式）【若松～折尾】
			蒸気	蒸気	蒸気	蒸気	内燃
							蒸気
運転速度	最高速度	260km/h	95.0km/h	130.0km/h	130.0km/h	130.0km/h	95.0km/h
	表定速度	202.8km/h	58.1lm/h	64.0km/h（博多～大牟田）	99.2km/h（博多～大分）	85.5km/h（博多～長崎）	60.6km/h（博多～直方）
					69.0km/h（大分～宮崎）		
					62.5km/h（宮崎～鹿児島）		
直通運転の状況		【西日本旅客鉄道】					
		博多～新大阪					

線路施設・運転の概要（平成31年3月末現在）

(ｱ)【鉄道：JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					
線名		久大線	豊肥線	佐世保線	日田彦山線	筑肥線	肥薩線
区間及び営業キロ（期末キロ）		久留米～大分	熊本～大分	肥前山口～佐世保	城野～夜明	姪浜～唐津	八代～隼人
		141.5km	148.0km	48.8km	68.7km	42.6km	124.2km
						山本～伊万里	
						25.7km	
						【合計】	
						68.3km	
軌間（mm）		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数（ヶ所）		35	35	13	22	29	26
線路建造物	トンネル数（ヶ所）	29	38	6	17	15	55
	橋りょう数（ヶ所）	341	213	185	182	188	239
踏切道数	第1種	228	187	57	86	132	80
	第2種	－	－	－	－	－	－
	第3種	6	3	8	4	4	15
	第4種	13	11	2	35	16	15
	合計	247	201	67	125	152	110
列車無線の有無		有	有	有	有	有	無
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式（軌道回路）	自動閉そく式【大分～下郡信号場】	自動閉そく式	特殊自動閉そく式（軌道回路）	自動閉そく式【姪浜～唐津】	特殊自動閉そく式（電子符号）
			特殊自動閉そく式（軌道回路）			特殊自動閉そく式（軌道回路）【山本～伊万里】	
	列車集中制御装置	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）	無
	自動列車停止装置等（方式）	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-SK・変周式
		ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式		
動力		内燃	AC 20,000V【大分～下郡信号場、熊本～肥後大津】	AC 20,000V	内燃	DC 1,500V【姪浜～唐津】	内燃
		蒸気	内燃	内燃	蒸気	内燃	蒸気
			蒸気	蒸気		蒸気	
運転速度	最高速度	95.0km/h	95.0km/h	95.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h
	表定速度	59.4km/h（博多～大分）	52.3km/h（熊本～大分）	55.3km/h	36.2km/h	56.8km/h（姪浜～唐津）	53.6km/h（八代～人吉）
						39.6km/h（山本～伊万里）	36.9km/h（人吉～吉松）
							44.0km/h（吉松～隼人）
直通運転の状況						【福岡市交通局】	
						姪浜～福岡空港	

線路施設・運転の概要（平成31年3月末現在）

(ｱ)【鉄道：JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					
線名		吉都線	香椎線	唐津線	大村線	篠栗線	後藤寺線
区間及び営業キロ（期末キロ）		都城～吉松	西戸崎～宇美	久保田～西唐津	早岐～諫早	吉塚～桂川	新飯塚～田川後藤寺
		61.6km	25.4km	42.5km	47.6km	25.1km	13.3km
軌間（mm）		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数（ヶ所）		15	14	12	11	9	4
線路建造物	トンネル数（ヶ所）	－	－	2	9	4	1
	橋りょう数（ヶ所）	97	45	133	132	84	31
踏切道数	第1種	82	45	56	65	28	20
	第2種	－	－	－	－	－	－
	第3種	－	－	1	1	－	2
	第4種	4	1	17	－	－	5
	合計	86	46	74	66	28	27
列車無線の有無		無	有	有	有【早岐～ハウステンボス】	有	有
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式（電子符号）	特殊自動閉そく式（軌道回路）【西戸崎～新原】	自動閉そく式【西唐津～山本】	特殊自動閉そく式（電子符号）	自動閉そく式	特殊自動閉そく式（軌道回路）
			自動閉そく式（特殊）【新原～宇美】	特殊自動閉そく式（軌道回路）【山本～久保田】			
	列車集中制御装置	無	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）	無	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）
	自動列車停止装置等（方式）	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-DK・デジタル符号伝送式
			ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式
動力		内燃	電気(蓄電式)	DC 1,500V【唐津～西唐津】	AC 20,000V【早岐～ハウステンボス】	AC 20,000V	内燃
		蒸気	内燃	内燃	内燃	内燃	蒸気
			蒸気	蒸気	蒸気	蒸気	
運転速度	最高速度	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	95.0km/h	100.0km/h	85.0km/h
	表定速度	43.0km/h	29.4km/h	42.5km/h	55.0km/h	68.5km/h	49.9km/h
直通運転の状況							

線路施設・運転の概要（平成31年3月末現在）

(ｱ)【鉄道：JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道				【JR合計】
線名		日南線	宮崎空港線	三角線	指宿枕崎線	
区間及び営業キロ（期末キロ）		南宮崎～志布志	田吉～宮崎空港	宇土～三角	鹿児島中央～枕崎	
		88.9km	1.4km	25.6km	87.8km	
軌間（mm）		1,067	1,067	1,067	1,067	
駅数（ヶ所）		27	1	8	35	279
線路建造物	トンネル数（ヶ所）	25	－	2	12	253
	橋りょう数（ヶ所）	195	11	90	228	4,005
踏切道数	第1種	103	－	35	135	1,184
	第2種	－	－	－	－	－
	第3種	4	－	4	3	26
	第4種	36	－	3	15	61
	合計	143	－	42	153	1,271
列車無線の有無		有【南宮崎～木花】	有	無	有【鹿児島中央～山川】	
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式（軌道回路）【南宮崎～田吉】	特殊自動閉そく式（軌道回路）	特殊自動閉そく式（電子符号）	特殊自動閉そく式（軌道回路）	
		特殊自動閉そく式（電子符号）【田吉～志布志】				
	列車集中制御装置	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）	無	CTC（PRC付）	
	自動列車停止装置等（方式）	ATS-DK・デジタル符号伝送式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式	
		ATS-SK・変周式			ATS-SK・変周式	
動力		AC 20,000V【南宮崎～田吉】	AC 20,000V	内燃	内燃	
		内燃	内燃	蒸気	蒸気	
		蒸気	蒸気			
運転速度	最高速度	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	
	表定速度	36.3km/h	42.0km/h	57.7km/h	49.0km/h（鹿児島中央～指宿）	
					36.7km/h（指宿～枕崎）	
直通運転の状況						

線路施設・運転の概要（平成31年3月末現在）

(イ)【鉄道：民鉄】

鉄道事業者名称		西日本鉄道		筑豊電気鉄道	福岡市交通局		島原鉄道
線名		下記のとおり	貝塚線	筑豊電鉄線	1号線／2号線	3号線	島原鉄道線
区間及び営業キロ（期末キロ）		（天神大牟田線）西鉄福岡（天神）～大牟田	貝塚～西鉄新宮	黒崎駅前～筑豊直方	（1号線）姪浜～福岡空港	橋本～天神南	諫早～島原外港
		74.8km	11.0km	16.0km	13.1km	12.0km	43.2km
		（太宰府線）西鉄二日市～太宰府			（2号線）中洲川端～貝塚		
		2.4km			4.7km		
		（甘木線）甘木～宮の陣			【合計】		
		17.9km			17.8km		
		【合計】					
		95.1km					
軌間（mm）		1,435	1,067	1,435	1,067	1,435	1,067
駅数（ヶ所）		62	10	21	19	16	24
線路建造物	トンネル数（ヶ所）	－	－	－	2	1	1
	橋りょう数（ヶ所）	450	46	94	4	－	88
踏切道数	第1種	338	23	49	－	－	139
	第2種	－	－	－	－	－	－
	第3種	－	－	－	－	－	2
	第4種	－	－	10	－	－	41
	合計	338	23	59	－	－	182
列車無線の有無		有	有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	自動閉そく式	自動閉そく式（特殊）	自動閉そく式	列車間の間隔を確保	列車間の間隔を確保	自動閉そく式
	列車集中制御装置	CTC（PRC付）	CTC	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）	CTC（PRC付）	CTC
	自動列車停止装置等（方式）	ATS・連続速度照査式	ATS・連続速度照査式	ATS・比較速度照査式	ATC・AF軌道回路	高周波軌道回路式による振幅変調方式（ATC）	ATS・変周式
動力		DC 1,500V	DC 1,500V	DC 600V	DC 1,500V	DC 1,500V	内燃
運転速度	最高速度	110.0km/h	65.0km/h	60.0km/h	75.0km/h	70.0km/h	75.0km/h
	表定速度	71.2km/h	30.4km/h	29.1km/h	31.4km/h（1号線）	30.0km/h	34.6km/h
					28.2km/h（2号線）		
直通運転の状況					【九州旅客鉄道】		
					姪浜～筑前深江		

線路施設・運転の概要（平成31年3月末現在）

(イ)【鉄道：民鉄】

鉄道事業者名称		熊本電気鉄道	甘木鉄道	南阿蘇鉄道	松浦鉄道	平成筑豊鉄道	くま川鉄道
線名		下記のとおり	甘木線	高森線	西九州線	下記のとおり	湯前線
区間及び営業キロ（期末キロ）		（菊池線）	基山～甘木	立野～高森	有田～佐世保	（伊田線）直方～田川伊田	人吉温泉～湯前
		上熊本～御代志	13.7km	17.7km	93.8km	16.1km	24.8km
		10.8km				（糸田線）金田～田川後藤寺	
		（藤崎線）				6.8km	
		北熊本～藤崎宮前				（田川線）行橋～田川伊田	
		2.3km				26.3km	
		【合計】				【合計】	
		13.1km				49.2km	
軌間（mm）		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数（ヶ所）		18	11	10	57	35	14
線路建造物	トンネル数（ヶ所）	1	–	2	19	2	–
	橋りょう数（ヶ所）	31	34	43	288	170	69
踏切道数	第1種	52	34	27	101	65	53
	第2種	–	–	–	–	–	–
	第3種	1	–	1	7	3	1
	第4種	19	2	2	16	18	7
	合計	72	36	30	124	86	61
列車無線の有無		有	有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式（電子符号）	特殊自動閉そく式（軌道回路）	特殊自動閉そく式（電子符号）	特殊自動閉そく式（電子符号）	自動閉そく式【直方～田川伊田】	タブレット【人吉～あさぎり】
						特殊自動閉そく式（電子符号）【行橋～田川伊田】	スタフ【あさぎり～湯前】
						特殊自動閉そく式（軌道回路）【金田～田川後藤寺】	
	列車集中制御装置	無	CTC（PRC付）	無	無	無	無
	自動列車停止装置等（方式）	ATS・連続速度照査式	ATS・変周式	ATS・変周式	ATS-SK・変周式	ATS・変周式	ATS・変周式
動力		DC 600V	内燃	内燃	内燃	内燃	内燃
運転速度	最高速度	50.0km/h	65.0km/h	65.0km/h	85.0km/h	95.0km/h（伊田線）	85.0km/h
						85.0km/h（糸田線）	
						85.0km/h（田川線）	
	表定速度	22.0km/h	31.6km/h	40.8km/h	33.1km/h	32.2km/h（伊田線）	32.8km/h
						34.7km/h（糸田線）	
						38.5km/h（田川線）	
直通運転の状況					【九州旅客鉄道】		
					佐世保～早岐		

線路施設・運転の概要（平成31年3月末現在）

(イ)【鉄道：民鉄】

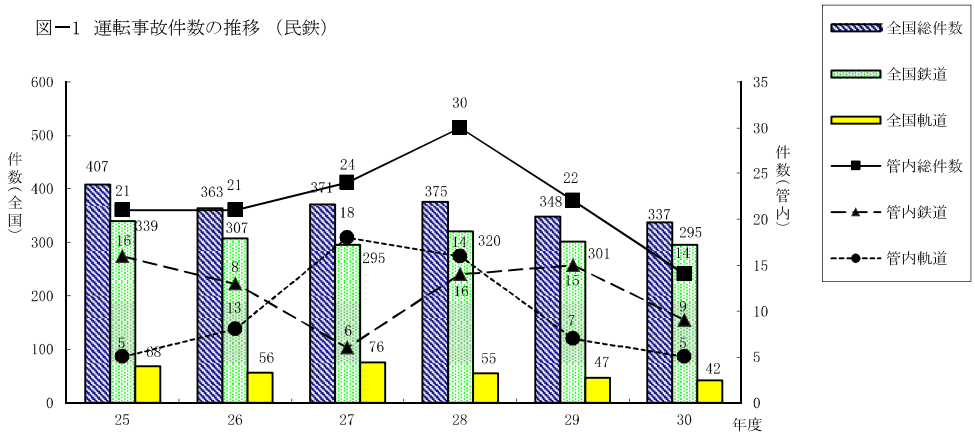
鉄道事業者名称		肥薩おれんじ鉄道	北九州市	【民鉄合計】
線名		肥薩おれんじ鉄道線	門司港レトロ観光線（第3種鉄道事業）	
区間及び営業キロ（期末キロ）		八代～川内	九州鉄道記念館～関門海峡めかり	
		116.9km	2.1km	
軌間（mm）		1,067	1,067	
駅数（ヶ所）		28	4	152
線路建造物	トンネル数（ヶ所）	20	1	4
	橋りょう数（ヶ所）	256	1	682
踏切道数	第1種	132	12	549
	第2種	－	－	－
	第3種	9	－	2
	第4種	17	－	51
	合計	158	12	602
列車無線の有無		有	無	
信号保安設備	閉そく装置	自動閉そく式	スタフ	
	列車集中制御装置	CTC（PRC付）	無	
	自動列車停止装置等（方式）	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	
動力		内燃	内燃	
運転速度	最高速度	95.0km/h	15.0km/h	
	表定速度	48.7km/h	12.0km/h	
直通運転の状況		【九州旅客鉄道】 八代～熊本、川内～鹿児島中央		

線路施設・運転の概要（平成31年3月末現在）

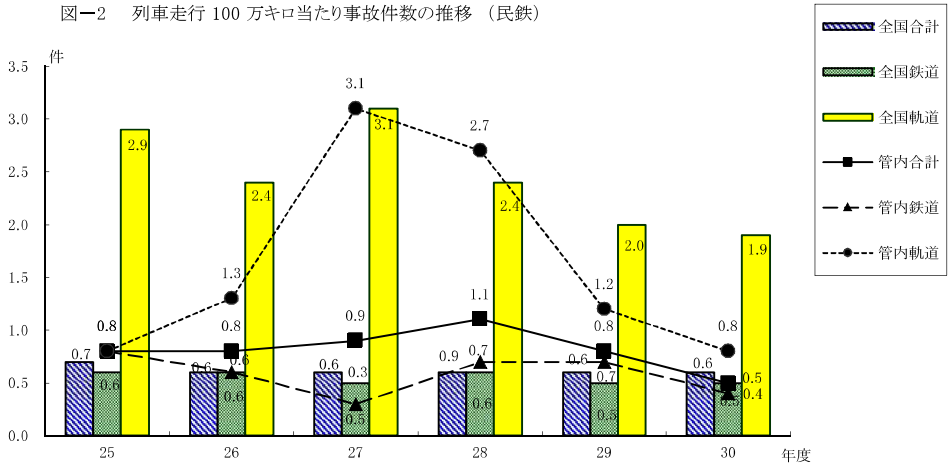
（ウ）【軌道】

軌道経営者名称		北九州高速鉄道	長崎電気軌道	熊本市交通局	鹿児島市交通局	【軌道合計】
線名		北九州都市モノレール小倉線	下記のとおり	下記のとおり	下記のとおり	
区間及び営業キロ（期末キロ）		小倉～企救丘	（本線）	（幹線）	（市内第1期線）	
		8.8km	住吉～崇福寺	熊本駅前～水道町	武之橋～鹿児島駅前	
			（支線）	（水前寺線）	（市内第2期線）	
			住吉～赤迫	水道町～水前寺公園	高見馬場～鹿児島中央駅前	
			長崎駅前～市民会館	（上熊本線）	（谷山線）	
			入江町～石橋	辛島町～上熊本駅前	武之橋～谷山	
			西浜町～蛍茶屋	（健軍線）	（唐湊線）	
			11.5km	水前寺公園～健軍町	鹿児島中央駅前～郡元	
				（田崎線）	13.1km	
				熊本駅前～田崎橋		
				12.1km		
軌間（mm）		－	1,435	1,435	1,435	
駅数（ヶ所）		13	39	35	37	124
線路建造物	トンネル数（ヶ所）	－	1	－	－	1
	橋りょう数（ヶ所）	664	21	15	15	715
踏切道数	第1種	－	－	2	16	18
	第2種	－	－	－	－	－
	第3種	－	－	－	－	－
	第4種	－	4	－	3	7
	合計	－	4	2	19	25
列車無線の有無		有	無	有	有	
信号保安設備	閉そく装置	車内信号閉そく式	自動閉そく式【大浦海岸通～石橋】	自動閉そく式【二本木口～田崎橋】	無	
	列車集中制御装置	CTC（PRC付）	無	無	無	
	自動列車停止装置等（方式）	ATC・AF誘導連続式	無	無	無	
動力		DC 1,500V	DC 600V	DC 600V	DC 600V	
運転速度	最高速度	65.0km/h	40.0km/h	40.0km/h	40.0km/h	
	表定速度	27.4km/h	14.9km/h	11.5km/h	11.81km/h	
直通運転の状況						

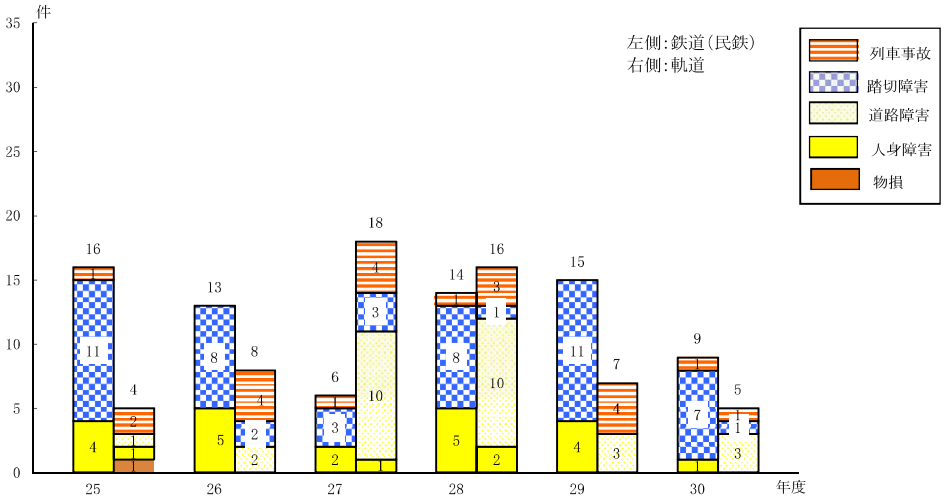
図－1　運転事故件数の推移　（民鉄）



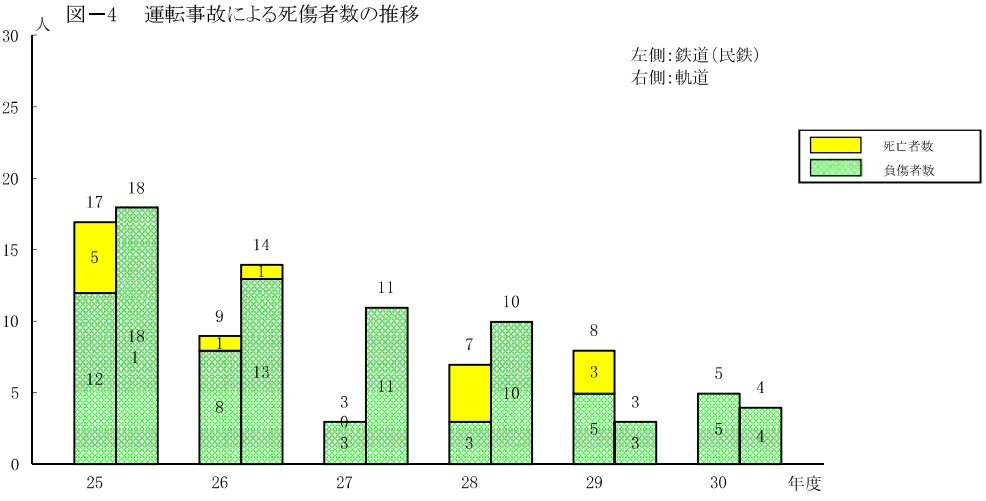
図－2　列車走行 100 万キロ当たり事故件数の推移　（民鉄）



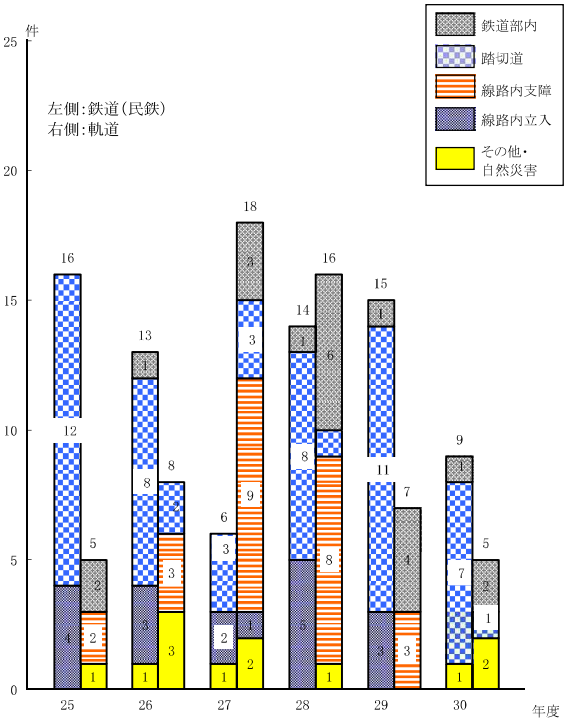
図－3　運転事故の種類別件数の推移



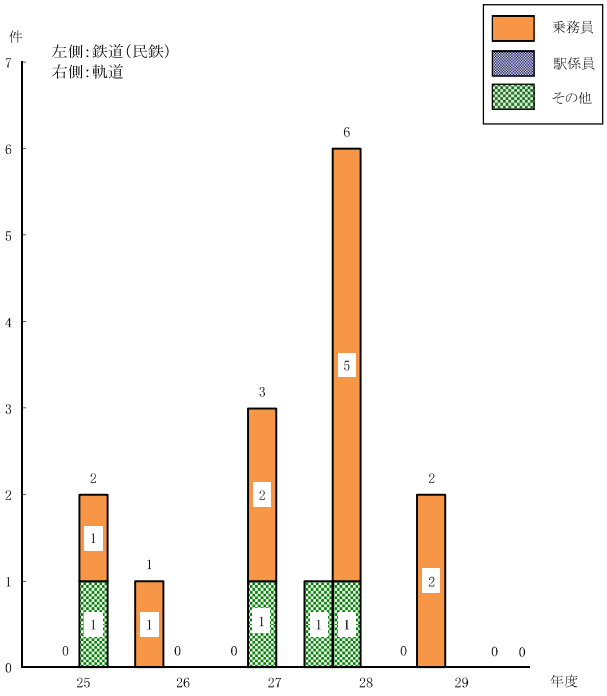
図－4　運転事故による死傷者数の推移



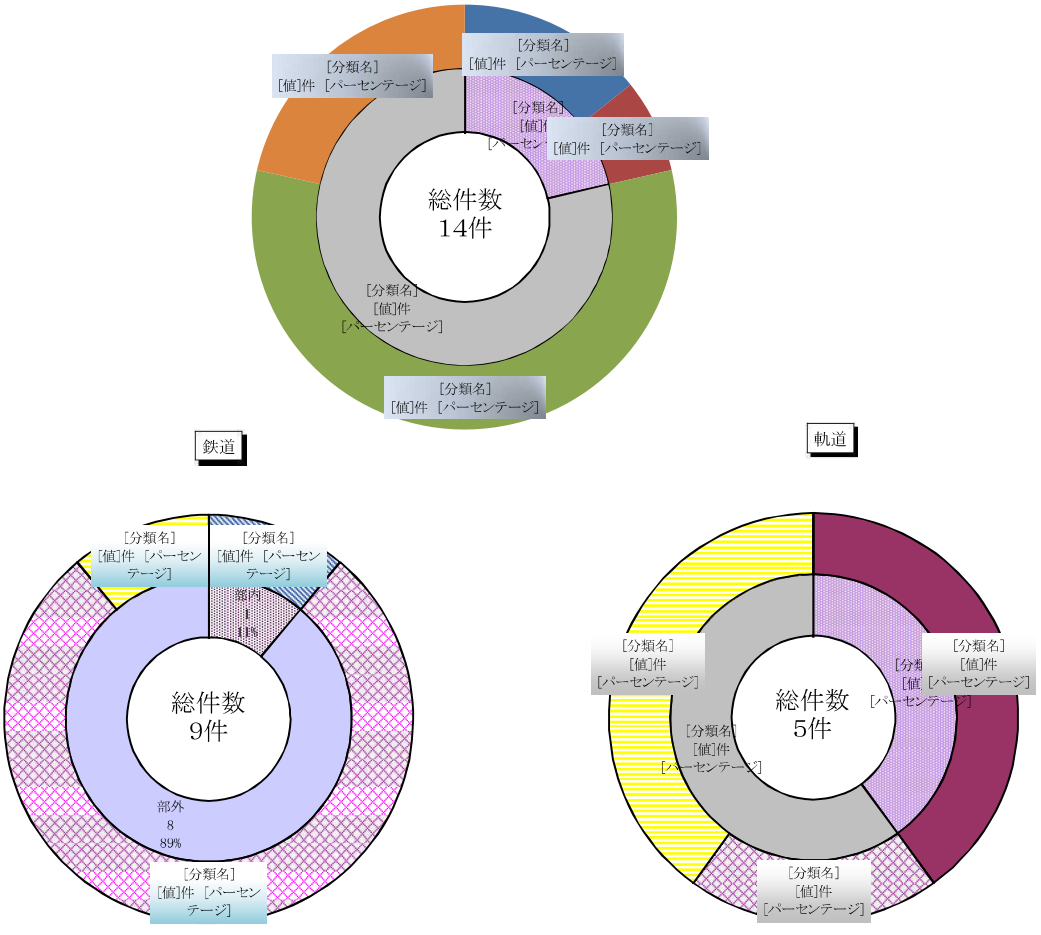
図－5　運転事故の原因別件数の推移



図－7　責任事故の原因別件数の推移



図－6　運転事故の原因別件数　（30年度）



ア. 列車事故

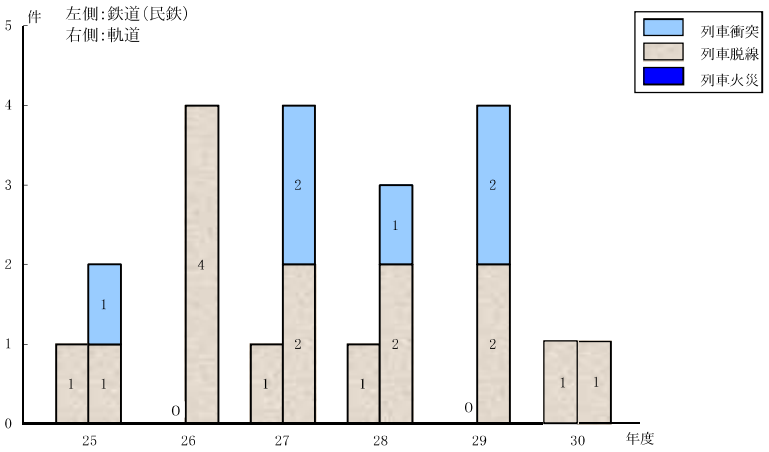
平成30年度の発生件数は、表－2及び図－8のとおり、鉄道1件、軌道1件であり前年度より2件減少した。
事故の種類別に見ると、車両衝突事故1件と車両脱線事故1件が発生している。

表－2　列車事故原因推移

原因		年度	25	26	27	28	29	30
部内	取扱	鉄道						1
		軌道	1		2	2	2	
	車両施設	鉄道			1	1		
		軌道		1	1	1	2	1
	その他	鉄道						
		軌道						
部外	踏切	鉄道	1					
		軌道						
	その他	鉄道						
		軌道	1	3	1			
災害		鉄道						
		軌道						
計		**鉄道**	1	0	1	1	0	1
		軌道	2	4	4	3	4	1

（注）列車事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故（軌道における車両衝突事故、車両脱線事故、車両火災を含む）を総称していう。

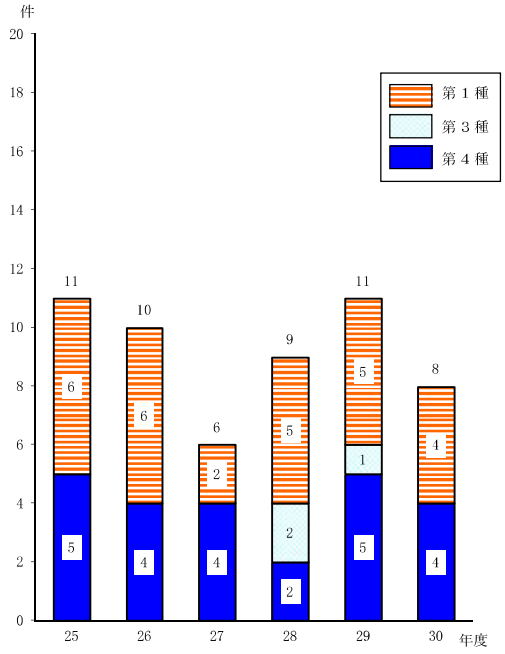
図－8　列車事故種類別件数の推移



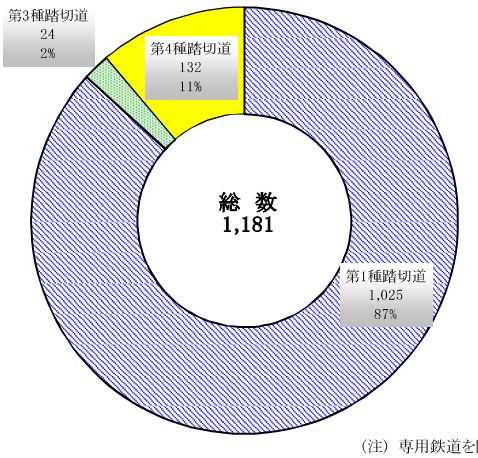
イ. 踏切障害事故

平成30年度の発生件数は8件と前年度（11件）より3件減少している。種類別では、第1種踏切において1件減少、第3種踏切において1件減少、第4種踏切において1件減少している。
原因別は、図－12のとおり、直前横断が4件と最も多くなっている。

図－9　踏切道種類別事故件数の推移



図－10　踏切道数（平成29年度）

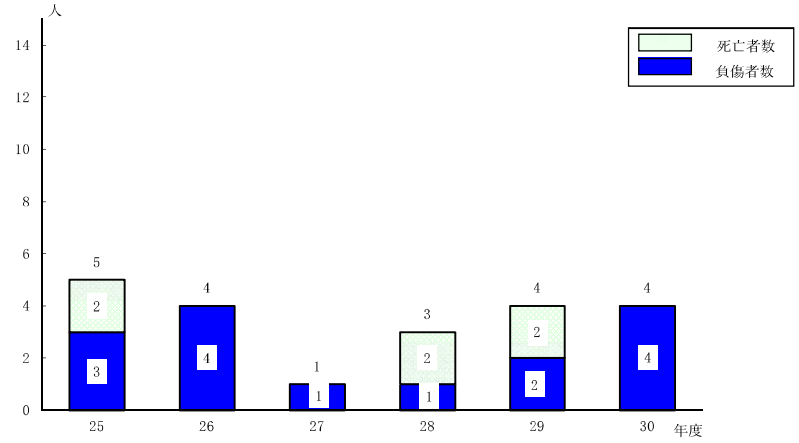


（注）専用鉄道を除く。

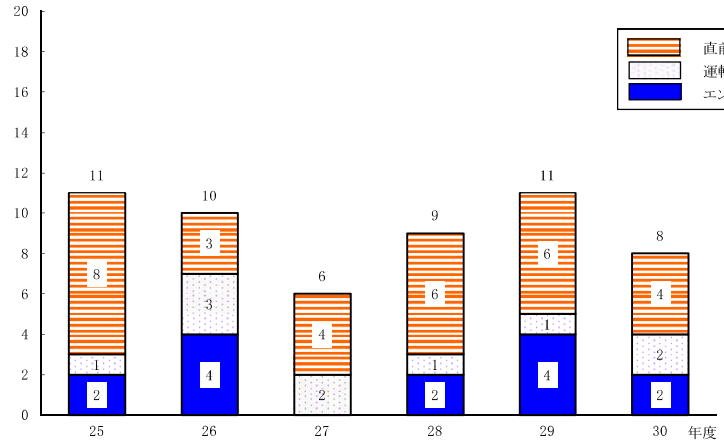
表－3　踏切道種類別事故件数、踏切道 100 ヶ所当たりの事故件数の推移

踏切道種別	踏切道数		事故件数		踏切道 100 ヶ所当たりの事故件数	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
第1種	1,045	1,025	5	4	0.48	0.39
第3種	25	24	1	0	4.00	0.00
第4種	139	132	5	4	3.60	3.03
合　計	**1,209**	**1,181**	**11**	**8**	**0.91**	**0.68**

図－11　踏切障害事故　死傷者数の推移

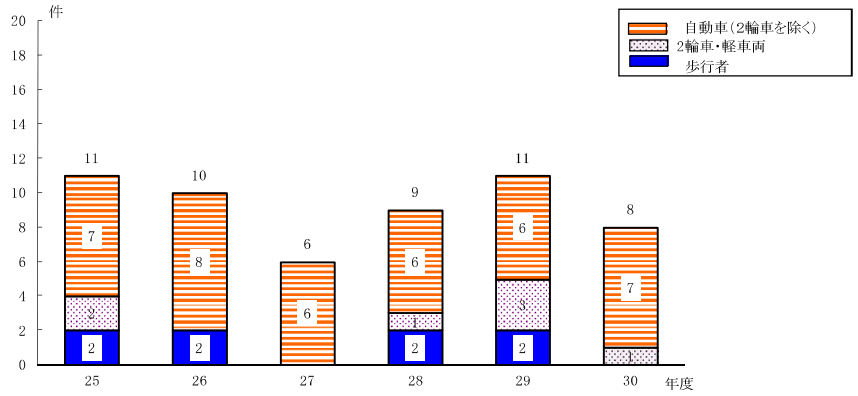


図－12　踏切障害事故　原因別件数の推移



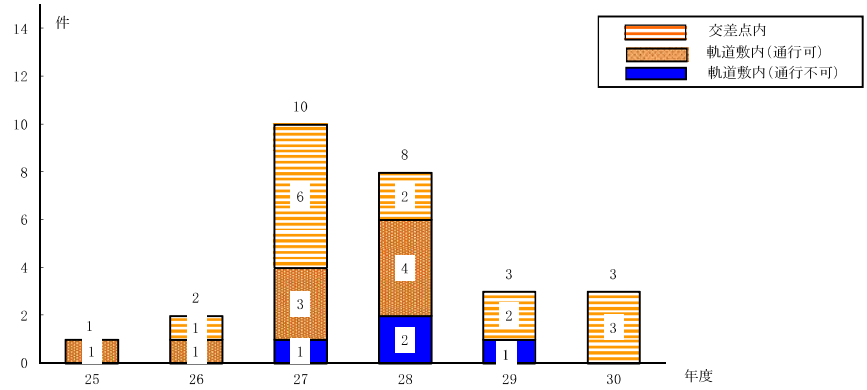
原因	内訳
直前横断	
運転誤り	側面衝撃・限界支障
エンスト そ の 他	エンスト・停滞・落輪 その他

図－13　踏切障害事故　衝撃物別件数の推移



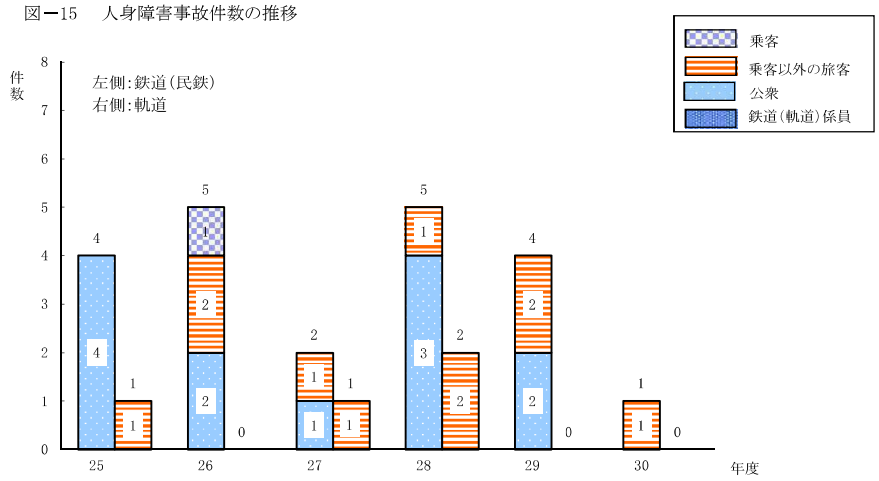
ウ．道路障害事故

図－14　道路障害事故

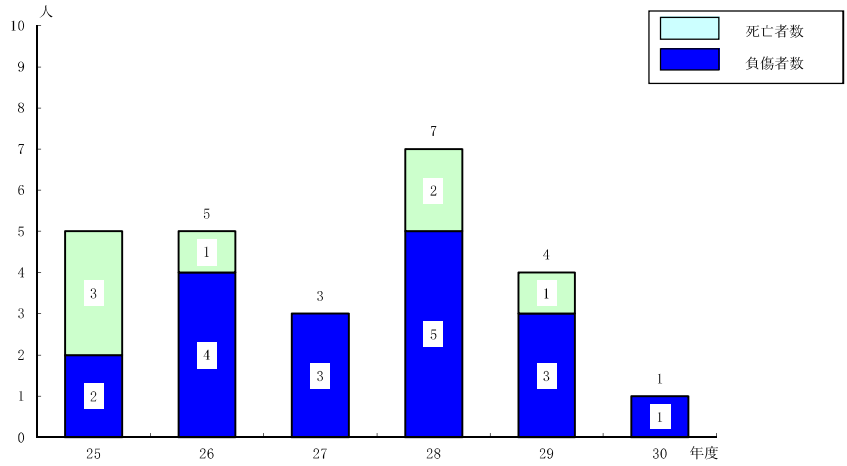


エ. 人身障害事故

図－15　人身障害事故件数の推移

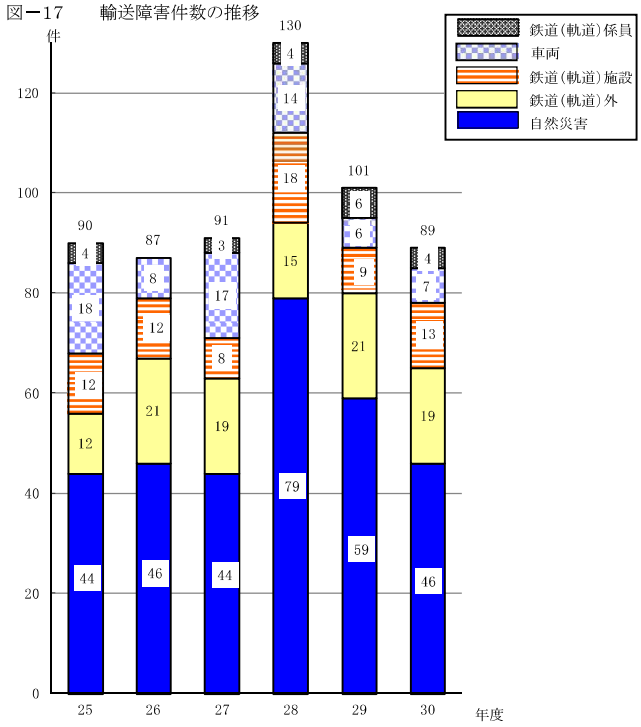


図－16　死傷者数の推移



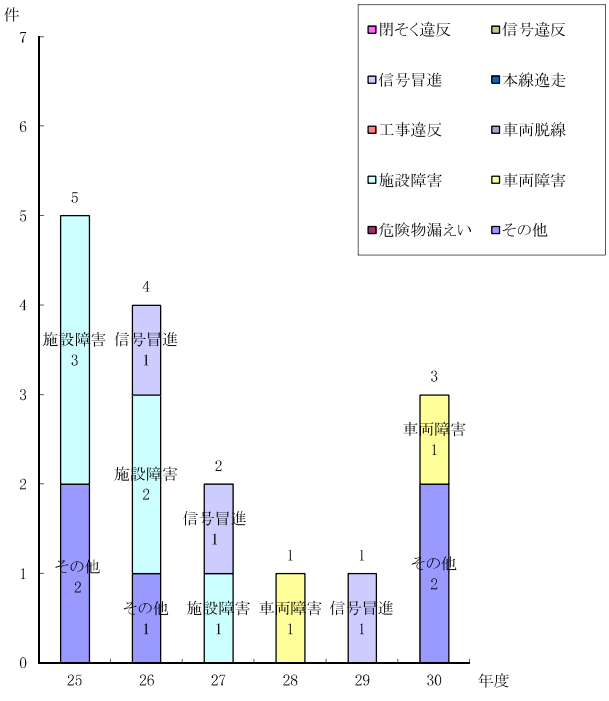
オ. 輸送障害

図－17　輸送障害件数の推移



カ. インシデント発生状況

図－18　インシデント原因別発生状況



表－1　管内運転事故件数及び死傷者数（民鉄）　　（各年度末現在）

事故種別	鉄・軌道別 / 年度	鉄道 25	26	27	28	29	30	軌道 25	26	27	28	29	30	計 25	26	27	28	29	30
列車衝突	件数							1		2 (2)	1 (1)	2 (2)	1	1		2 (2)	1 (1)	2 (2)	1
	死亡																		
	負傷									1						1			
列車脱線	件数	1		1	1 (1)		1	1	4	2 (1)	2 (2)	2 (2)		2	4	3 (1)	3 (3)	2 (2)	1
	死亡																		
	負傷	8						16	11					24	11				
列車火災	件数																		
	死亡																		
	負傷																		
踏切障害	件数	11	8	3	8	11	7		2	3	1		1	11	10	6	9	11	8
	死亡	3			2	2								3			2	2	
	負傷	3	4	1		2	4				1			3	4	1	1	2	4
道路障害	件数							1	2	10	10 (2)	3	3	1	2	10	10 (2)	3	3
	死亡								1						1				
	負傷							1	2	9	7	3	4	1	2	9	7	3	4
人身障害	件数	4	5	2	5	4	1	1		1	2 (1)			5	5	3	7 (1)	4	1
	死亡	3	1		2	1								3	1		2	1	
	負傷	1	4	2	3	3	1	1		1	2			2	4	3	5	3	1
その他	件数							1						1					
	死亡																		
	負傷																		
合計	**件数**	**16**	**13**	**6**	**14** (1)	**15**	**9**	**5**	**8**	**18** (3)	**16** (6)	**7** (4)	**5**	**21**	**21**	**24** (3)	**30** (7)	**22** (4)	**14**
	死亡	**6**	**1**		**4**	**3**			**1**					**6**	**2**		**4**	**3**	
	負傷	**12**	**8**	**3**	**3**	**5**	**5**	**18**	**13**	**11**	**10**	**3**	**4**	**30**	**21**	**14**	**13**	**8**	**9**
列車走行キロ（千km）		20,677	20,735	20,338	20,256	20,177	20,002	6,008	5,949	5,934	5,890	5,852	5,825	26,685	26,684	26,272	26,146	26,029	25,827
100万キロ当たりの件数		0.77	0.63	0.30	0.69	0.74	0.45	0.83	1.34	3.03	2.72	2.73	0.86	0.79	0.79	0.91	1.15	0.85	0.54

資料：鉄道部安全指導課
（注）（ ）内は有責事故

（6） 運転事故の概況

（ア） 民鉄（JRを除く）の運転事故の概要

平成30年度の全国における運転事故総件数は図－1に示すとおり、337件で対前年度11件（3%）減であった。

列車走行100万キロ当たりの事故件数の推移については、図－2に示すとおり、鉄道においては、0．5件で前年度（0．5件）と同じく、軌道においては、1．9件で前年度（2．0件）より0．1件減少した。

九州管内における平成30年度の運転事故総件数は図－1に示すとおり、14件で対前年度8件（36%）減となっており、鉄・軌道別に見ると表－1に示すとおり、鉄道においては9件で対前年度6件（40%）減、軌道においては5件で対前年度2件（28%）減であった。

事故の種類別は表－1及び図－3に示すとおり、鉄道においては踏切障害事故が全体の約78%、軌道においては道路障害事故が前年度（3件）と同数の3件であった。

運転事故を原因別に見ると、図－5及び図－6に示すとおり、部外原因が79%と大部分を占めており、その主な内容は、鉄・軌道とも踏切道（直前横断）となっている。

インシデントについては、図－18に示すとおり、平成30年度は前年度より2件増加となっている。

これらの事故等を防止するためには、鉄・軌道事業者の安全確保に向けた取り組みはもとより、鉄道利用者、踏切通行者、沿線住民等への注意喚起・啓蒙活動等を交通安全運動等機会あるごとに啓発し、踏切道に関しては、引き続き踏切道の立体交差化、構造の改良、踏切保安設備の整備、統廃合の促進、その他踏切道における対策を積極的に推進していく必要がある。

(イ) JRの運転事故等の概況(九州管内)

JR3社(JR九州、JR西日本、JR貨物)の運転事故発生状況は表－1に示すように、総件数28件で対前年度12件(30%)減であった。

事故種別で見ると、前年度より踏切障害事故が7件減、人身傷害事故が4件減となっている。

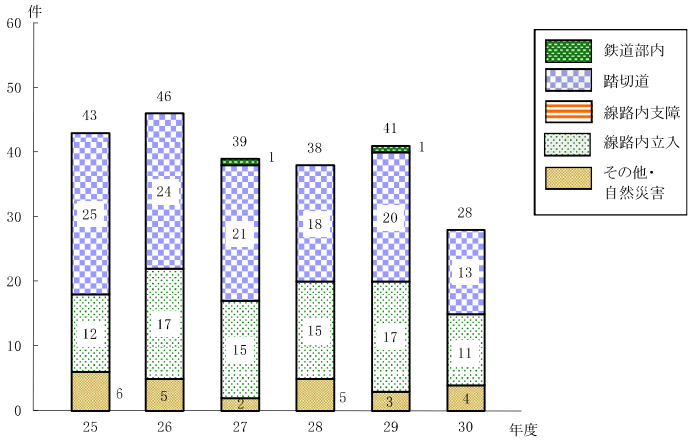
原因別に見ると、図－1に示すとおり、部外原因が100%となっており、その主な内容は、踏切道(直前横断、停滞等)と線路内立入となっている。

表－1 管内運転事故件数の推移

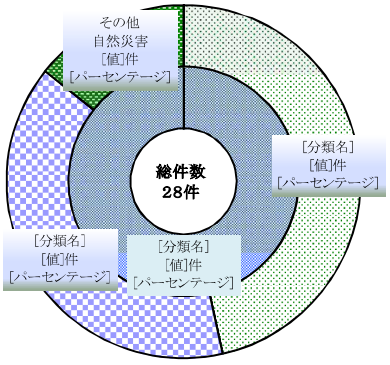
事故種別＼年度		25	26	27	28	29	30
列車衝突	件数						
	死亡						
	負傷						
列車脱線	件数	1	1		2		
	死亡						
	負傷	1	18				
列車火災	件数						
	死亡						
	負傷						
踏切障害	件数	25	24	21	18	20	13
	死亡	5	9	7	7	9	6
	負傷	19	8	5	10	16	2
道路障害	件数						
	死亡						
	負傷						
人身障害	件数	17	21	18 (1)	18	19	15
	死亡	12	16	11	7	16	12
	負傷	5	5	7	12	3	3
その他	件数					1	
	死亡						
	負傷						
合計	**件数**	**43**	**46**	**39 (1)**	**38**	**40**	**28**
	死亡	**17**	**25**	**18**	**14**	**25**	**18**
	負傷	**25**	**31**	**12**	**22**	**19**	**5**
列車走行キロ(千km)		81,071	80,517	80,560	78,743	78,536	74,079
100万キロ当たりの件数		0.53	0.57	0.48	0.48	0.51	0.38

(注) ( )内は有責事故

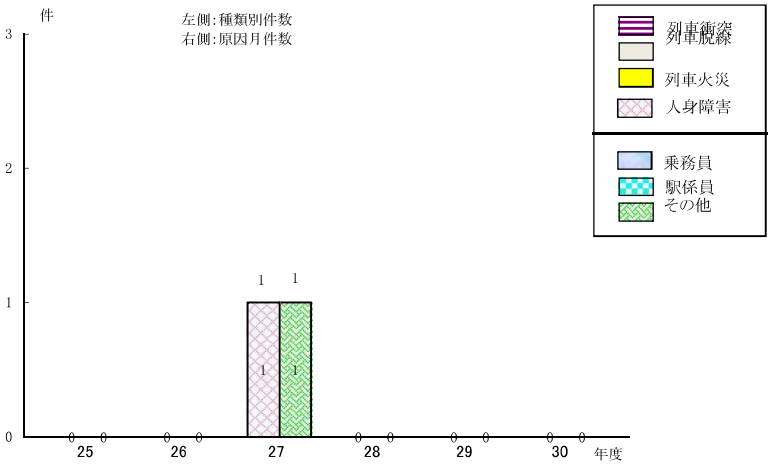
図－1　運転事故の原因別件数の推移



運転事故の原因別件数(30年度)



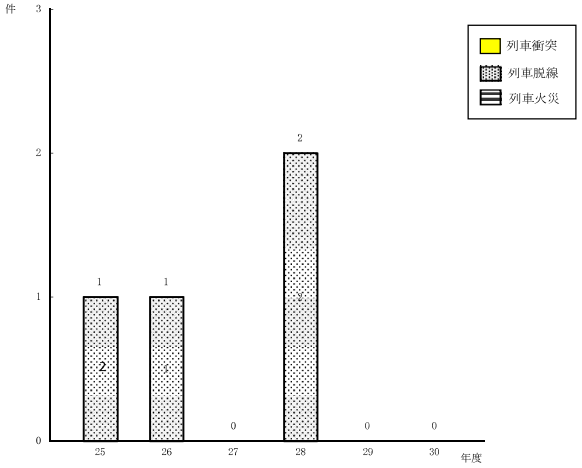
図－2　責任事故の種類及び原因別件数の推移



ア. 列車事故

平成30年度の発生件数は、図－3に示すとおり0件でした。なお、平成28年の2件については熊本地震による列車脱線事故である。

ア. 列車事故
図－3　列車事故件数の推移



（注）列車事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故を総称していう。

表－2　列車事故の原因別分類

原因＼年度		25	26	27	28	29	30
部内	取扱い						
	車両施設						
	その他						
部外	踏切						
	その他						
災害		1	1		2		
合計		**1**	**1**	**0**	**2**	**0**	**0**

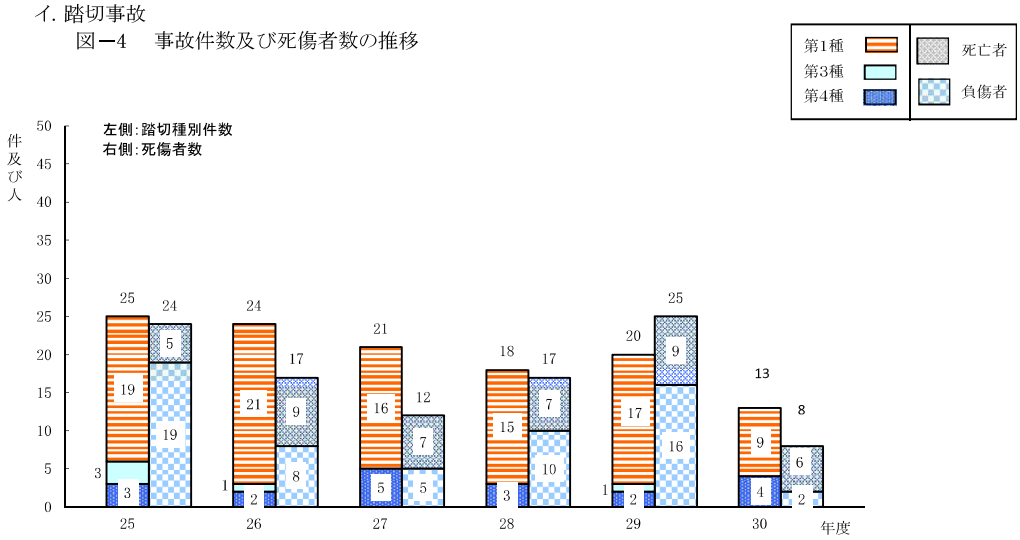
イ. 踏切障害事故

a. 事故件数及び死傷者数

平成30年度の発生件数は、図－4で示すとおり13件で前年度（20件）より7件減少している。また、死傷者数は、8人で前年度（25人）より17人減少している。

イ. 踏切事故

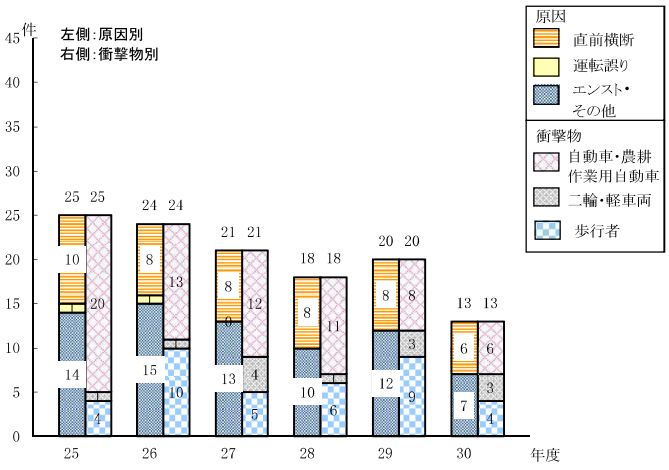
図－4　事故件数及び死傷者数の推移



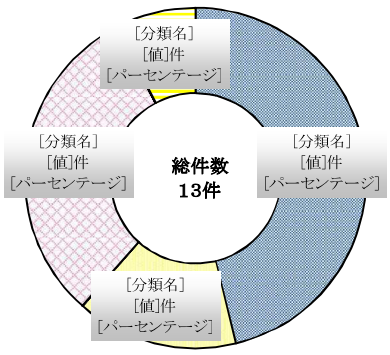
b. 原因別及び衝撃別件数

原因別では、図－6のとおり、直前横断が46%、落輪／エンスト・停滞が31%を占めている。衝撃物別では図－7のとおり、歩行者が全体の31%（4件）と前年度（9件）より半減した。

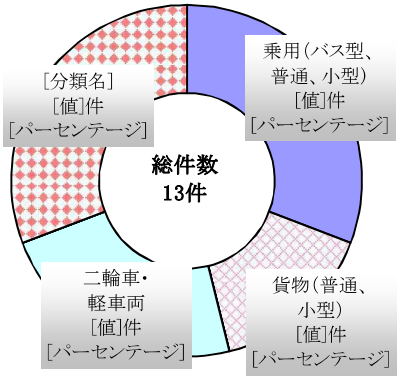
図－5　原因別及び衝撃物別件数の推移



図－6　原因別件数（30年度）



図－7　衝撃物別件数（30年度）



衝撃物	内容
乗用	バス型、普通、小型乗用自動車
貨物	普通、小型貨物自動車
特種・特殊	特種・特殊自動車
二輪・軽車両	
歩行者	

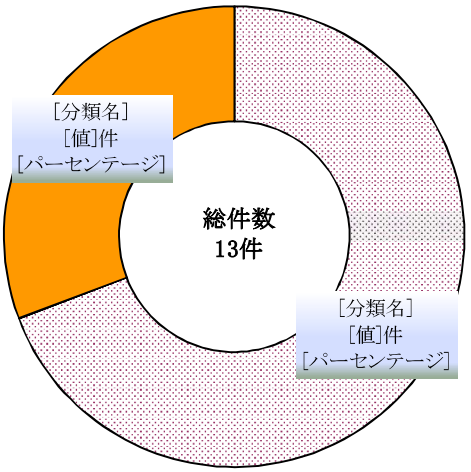
c. 踏切道種類別の事故件数、踏切道100ヶ所当たりの事故件数

踏切道数については26箇所の減少となっており、事故件数については全体で7件減少している。
一方、踏切道100ヶ所当たりの事故件数を踏切道種別で比較すると、第4種踏切道での発生率が高くなっている。
今後においても、さらなる踏切事故防止のためには立体交差化、第1種化等の踏切安全対策の充実の他、自動車運転者等への道路交通法の遵守・マナーアップ等の対策が必要である。

表－3 踏切道種類別事故件数、踏切道 100 ヶ所当たりの事故件数の推移

踏切道種別	踏切道数		事故件数		踏切道 100 ヶ所当たりの事故件数	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
第1種	2,545	2,523	17	9	0.67	0.36
第3種	82	81	1		1.22	0.00
第4種	237	234	2	4	0.84	1.71
合 計	**2,864**	**2,838**	**20**	**13**	**0.70**	**0.46**

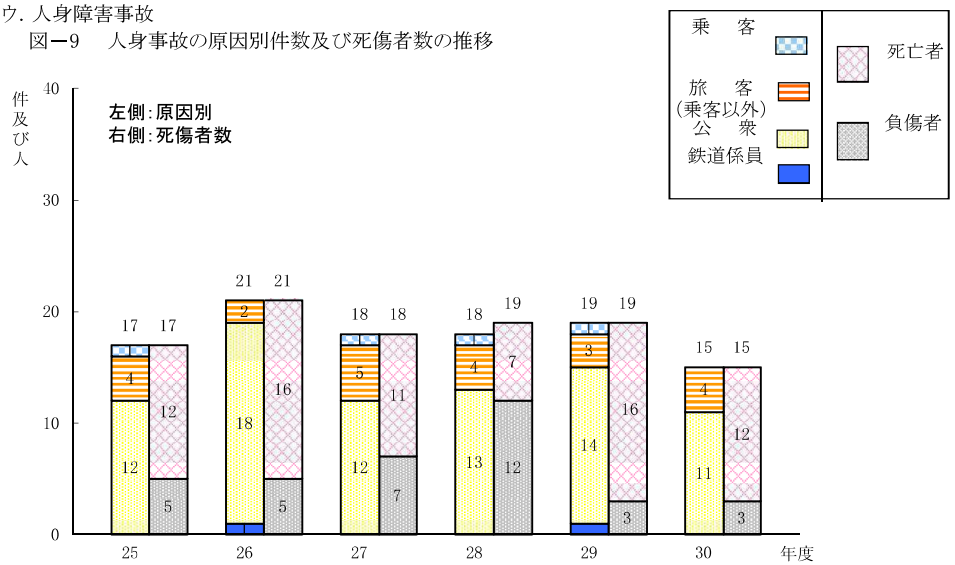
図－8 踏切道種類別事故件数（平成30年度）



ウ. 人身障害事故

発生件数については、15件となっており前年度（19件）より4件減少している。また、死傷者数は15名は前年度（19名）と4名減少し、死亡者数も減少している。

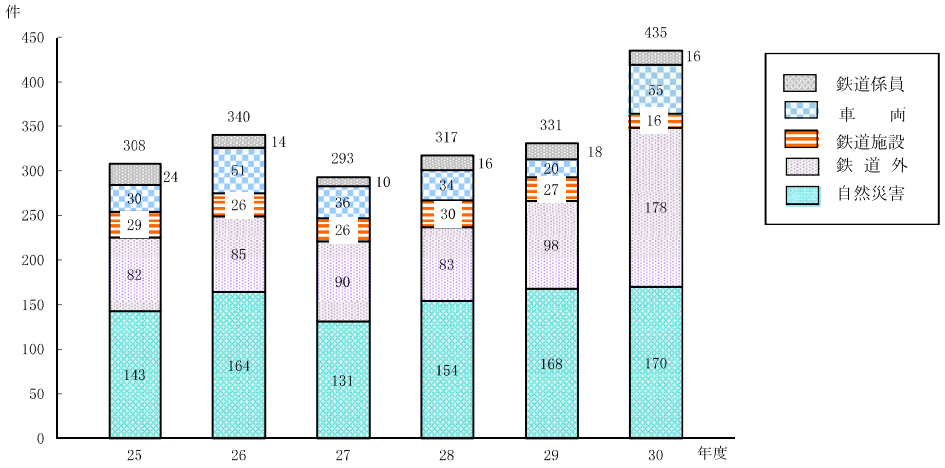
ウ. 人身障害事故
図－9 人身事故の原因別件数及び死傷者数の推移



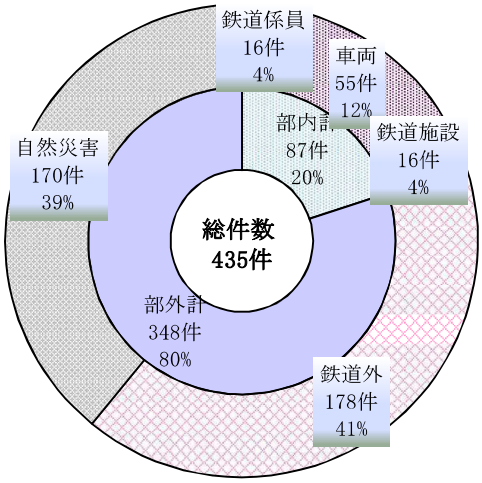
エ. 輸送障害

平成30年度の発生件数は、図－10のとおり435件で、前年度（331件）より104件増加している。
また、部内原因による輸送障害87件のうち車両が最も多く55件となっている。

図－10　輸送障害

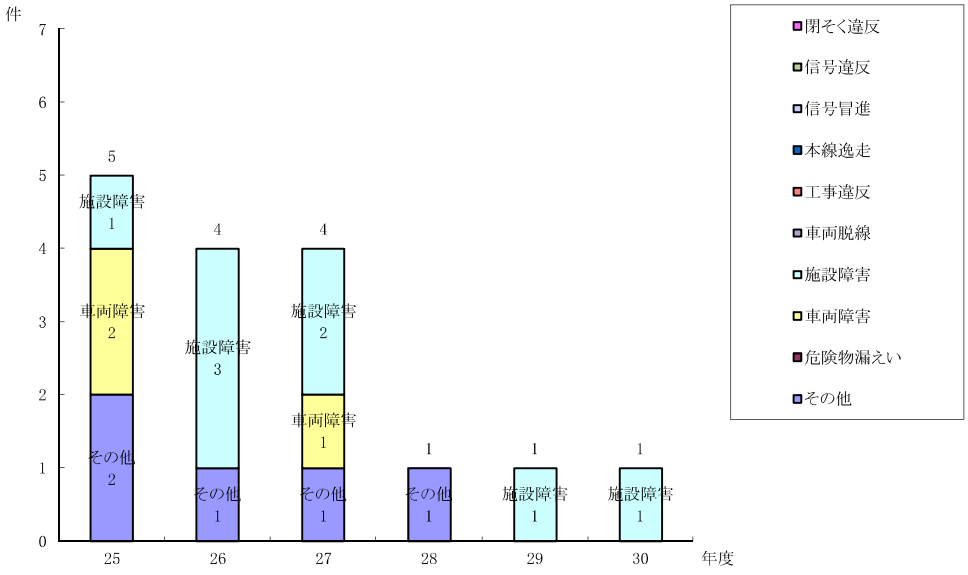


図－11　輸送障害の原因別件数　（30年度）

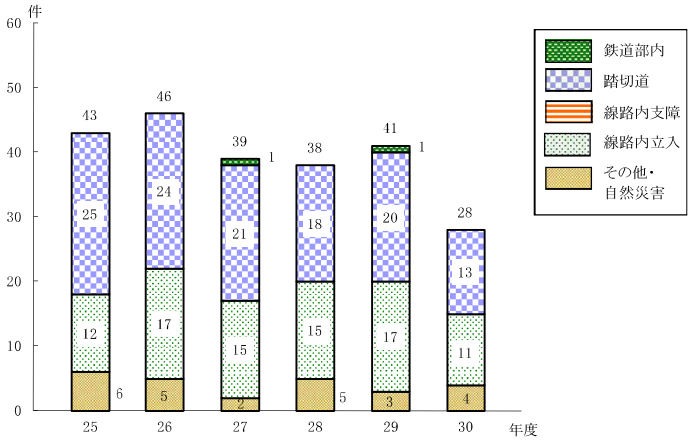


オ. インシデント発生状況

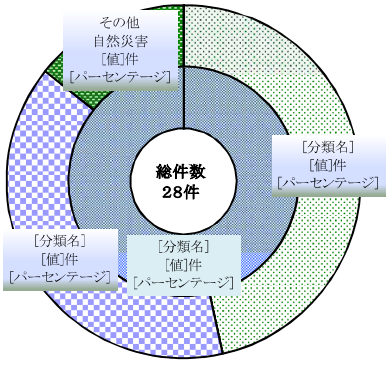
図-12　インシデント原因別発生件数



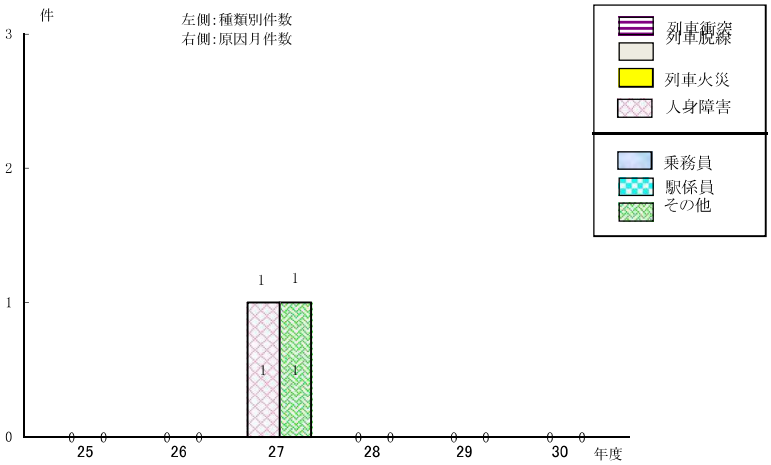
図－1　運転事故の原因別件数の推移



運転事故の原因別件数(30年度)



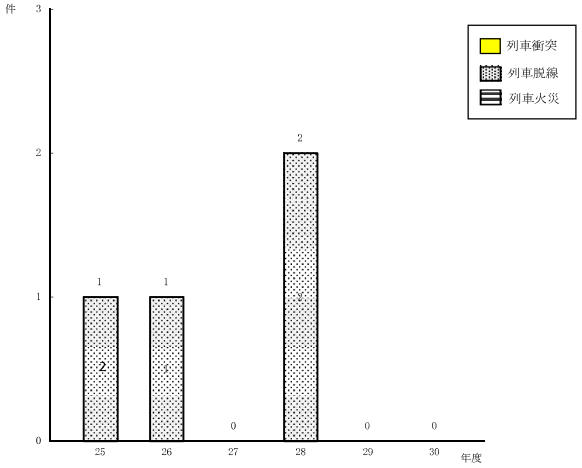
図－2　責任事故の種類及び原因別件数の推移



ア. 列車事故

平成30年度の発生件数は、図－3に示すとおり0件でした。なお、平成28年の2件については熊本地震による列車脱線事故である。

ア. 列車事故
図－3　列車事故件数の推移



（注）列車事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故を総称していう。

表－2　列車事故の原因別分類

原因＼年度		25	26	27	28	29	30
部内	取扱い						
	車両施設						
	その他						
部外	踏切						
	その他						
災害		1	1		2		
合計		**1**	**1**	**0**	**2**	**0**	**0**

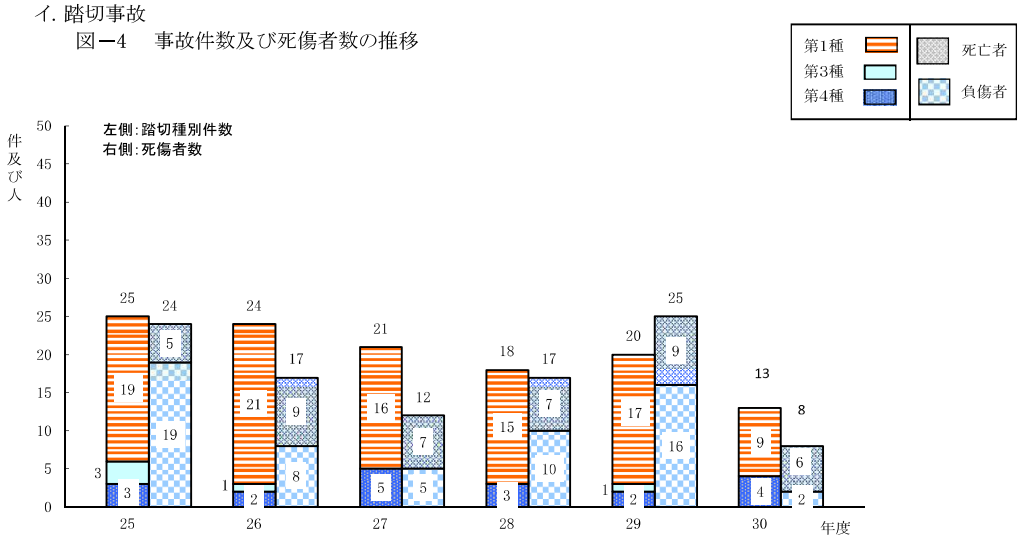
イ. 踏切障害事故

a. 事故件数及び死傷者数

平成30年度の発生件数は、図－4で示すとおり13件で前年度（20件）より7件減少している。また、死傷者数は、8人で前年度（25人）より17人減少している。

イ. 踏切事故

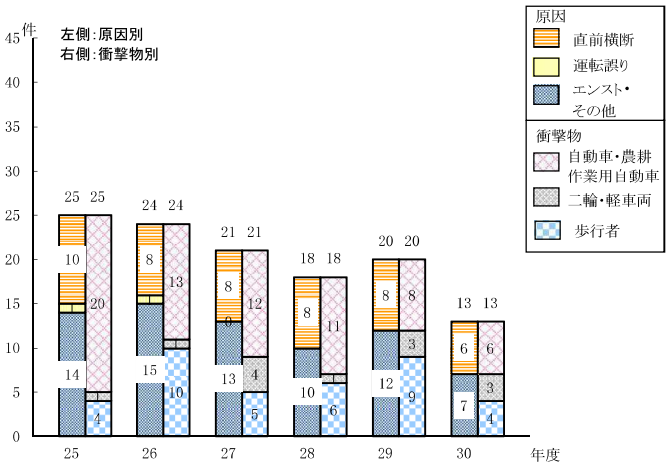
図－4　事故件数及び死傷者数の推移



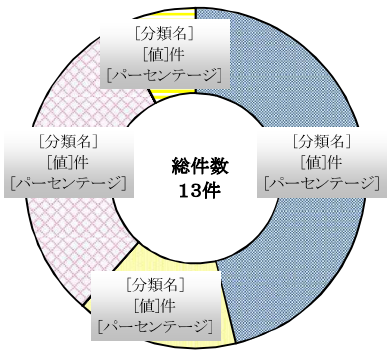
b. 原因別及び衝撃別件数

原因別では、図－6のとおり、直前横断が46%、落輪／エンスト・停滞が31%を占めている。衝撃物別では図－7のとおり、歩行者が全体の31%（4件）と前年度（9件）より半減した。

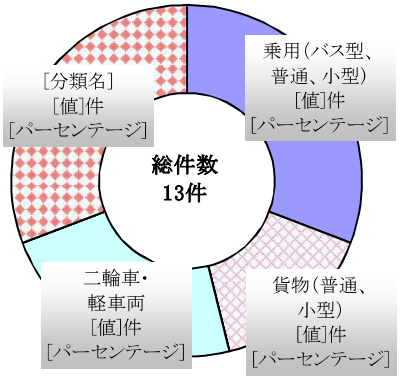
図－5　原因別及び衝撃物別件数の推移



図－6　原因別件数（30年度）



図－7　衝撃物別件数（30年度）



衝撃物	内容
乗用	バス型、普通、小型乗用自動車
貨物	普通、小型貨物自動車
特種・特殊	特種・特殊自動車
二輪・軽車両	
歩行者	

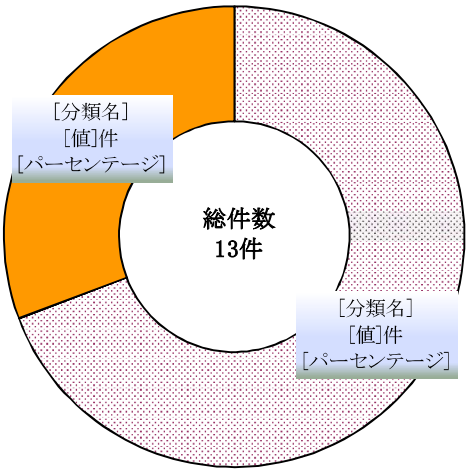
c. 踏切道種類別の事故件数、踏切道100ヶ所当たりの事故件数

踏切道数については26箇所の減少となっており、事故件数については全体で7件減少している。
一方、踏切道100ヶ所当たりの事故件数を踏切道種別で比較すると、第4種踏切道での発生率が高くなっている。
今後においても、さらなる踏切事故防止のためには立体交差化、第1種化等の踏切安全対策の充実の他、自動車運転者等への道路交通法の遵守・マナーアップ等の対策が必要である。

表－3 踏切道種類別事故件数、踏切道 100 ヶ所当たりの事故件数の推移

踏切道種別	踏切道数		事故件数		踏切道 100 ヶ所当たりの事故件数	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
第1種	2,545	2,523	17	9	0.67	0.36
第3種	82	81	1		1.22	0.00
第4種	237	234	2	4	0.84	1.71
合 計	**2,864**	**2,838**	**20**	**13**	**0.70**	**0.46**

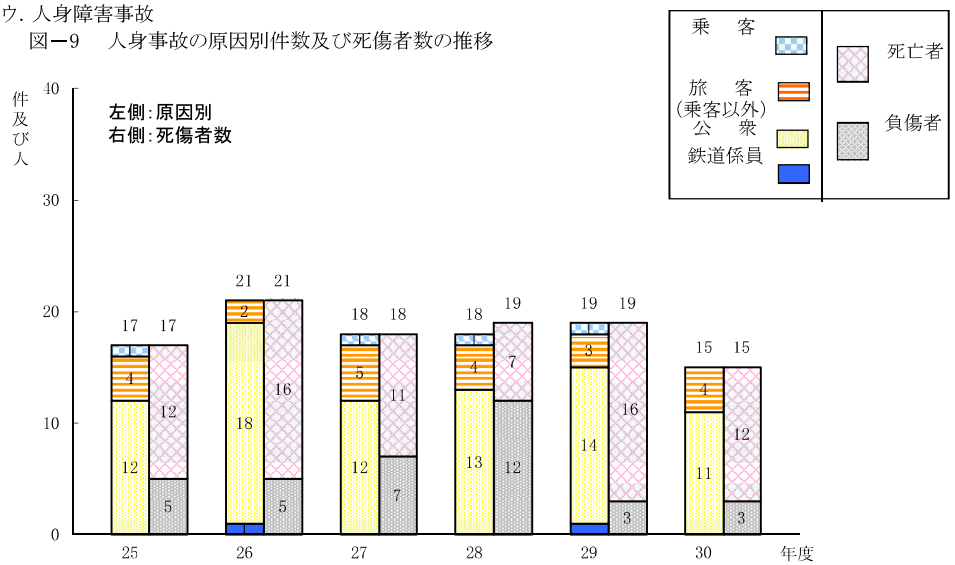
図－8 踏切道種類別事故件数（平成30年度）



ウ. 人身障害事故

発生件数については、15件となっており前年度（19件）より4件減少している。また、死傷者数は15名は前年度（19名）と4名減少し、死亡者数も減少している。

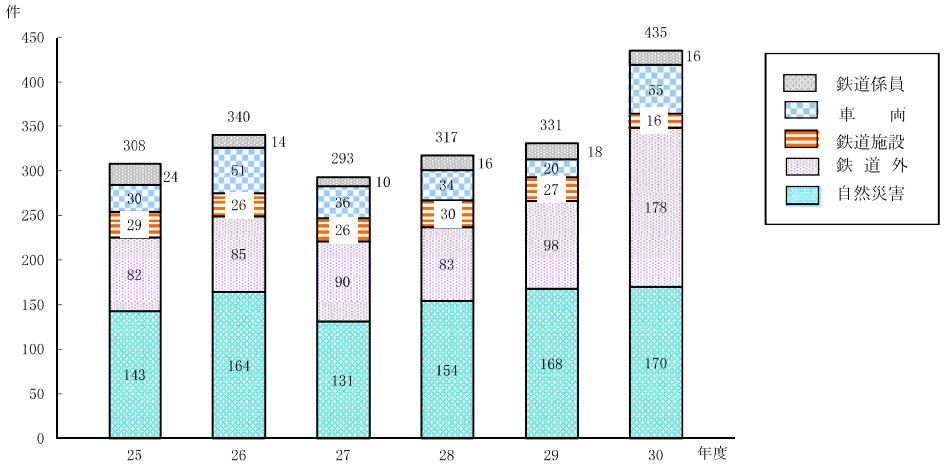
ウ. 人身障害事故
図－9 人身事故の原因別件数及び死傷者数の推移



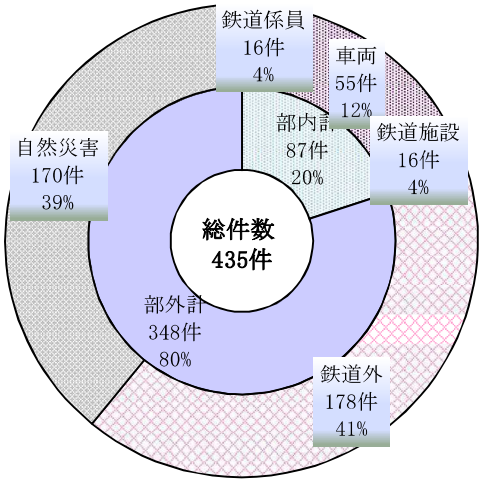
エ. 輸送障害

平成30年度の発生件数は、図－10のとおり435件で、前年度（331件）より104件増加している。
また、部内原因による輸送障害87件のうち車両が最も多く55件となっている。

図－10　輸送障害

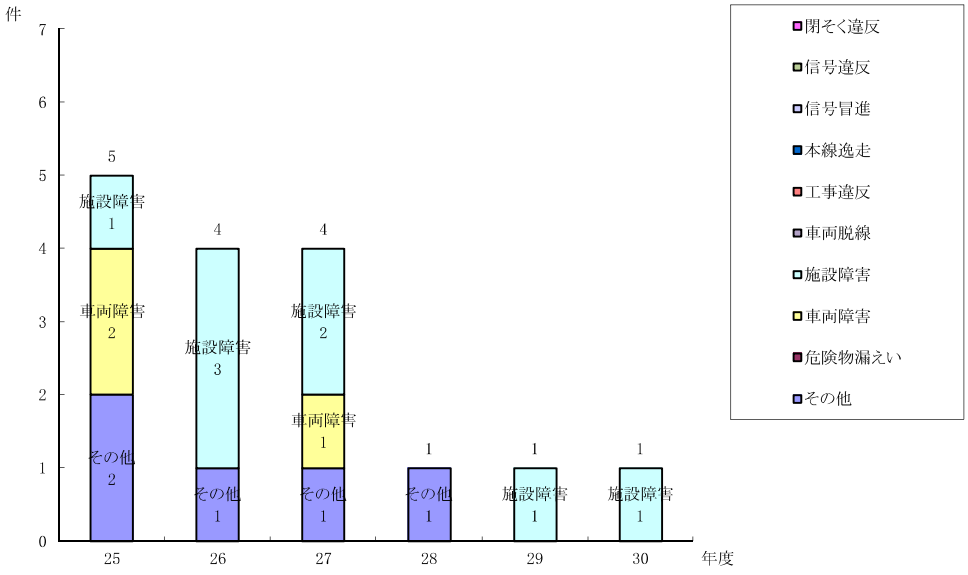


図－11　輸送障害の原因別件数　（30年度）



オ. インシデント発生状況

図-12　インシデント原因別発生件数



〔3〕 鋼索鉄道・索道

(1) 輸送の概要

（単位：千人）

区分＼年度	16	25	26	27	28	29	30
鋼索鉄道	374	317	298	289	293	416	391
普通索道	1,211	1,349	980	479	666	767	778
特殊索道	3,364	2,923	2,838	2,431	2,453	2,621	2,426

資料：鉄道部計画課

(2) 施設の概要

令和元年12月末現在

区分	事業者名	名称	方式	営業キロ(m)	運輸開始年月日	備考
鋼索鉄道	皿倉登山鉄道（株）	帆柱ケーブル線		1,100	S32.11.12	
	（株）ラクテンチ	別府ラクテンチケーブル線		300	S25.6.16	H30.5 (株)岡本製作所から分割
普通索道	雲仙ロープウェイ（株）	仁田峠ロープウェイ	三線交走式	474	S32.7.15	
	長崎市	長崎ロープウェイ	三線交走式	1,100	S34.10.4	
	九州産交ツーリズム（株）	阿蘇山ロープウェイ西登山線	四線交走式	858	S33.4.10	休止中
	東阿蘇観光開発（株）	仙酔峡ロープウェイ	四線交走式	1,485	S39.8.18	休止中
	別府ロープウェイ（株）	鶴見山ロープウェイ	四線交走式	1,816	S37.12.21	
特殊索道	飯塚市	茜屋野外活動センターリフト	単線固定循環式	275	H2.8.10	
	（株）天山リゾート	天山スキー場第1リフト	単線固定循環式	570	H14.11.15	
		天山スキー場第2リフト	単線固定循環式	913	H14.11.15	
	諫早市	いこいの森たかきリフト	単線固定循環式	312	H5.10.1	休止中
	西日本メンテナンス（株）	三井グリーンランド	単線固定循環式	155	S43.4.28	
	芦北町	芦北海浜総合公園ペアリフト	単線固定循環式	277	H12.7.9	
	大和索道（株）	グリーンランドシンボルタワー登降リフト	単線固定循環式	281	H12.8.10	
	羅漢寺観光（株）	耶馬渓羅漢寺リフト	単線固定循環式	432	S44.4.19	
	九重森林公園（株）	九重森林公園第1リフト	単線固定循環式	490	H8.12.20	
		九重森林公園第2リフト	単線固定循環式	319	H8.12.20	
		九重森林公園第3リフト	単線固定循環式	396	H17.12.16	
	国富町	法華嶽リフト	単線固定循環式	376	H5.7.18	
	五ヶ瀬町	向坂山第1リフト	単線固定循環式	910	H3.10.15	
		向坂山第2リフト	単線固定循環式	604	H2.12.21	
		向坂山第3リフト	単線固定循環式	312	H4.8.9	
	都城市	観音池公園リフト	単線固定循環式	368	H12.6.8	平成18.1.1 市町村合併(旧：高城町)
	霧島神話の里公園（株）	神話の里公園リフト	単線固定循環式	222	H6.4.1	

資料：鉄道部計画課（鉄道要覧、索道事業者台帳）、技術課

６．バス事業の現況

「乗合バス事業」は、自家用自動車の普及とともに昭和44年度（1,207,337千人）をピークに輸送人員が減少し、その後も走行環境の悪化による定時性の喪失や過疎化の進行等の構造的な要因から長期低落傾向に歯止めがかからず、平成25年度（473,915千人）まで大幅に減少してきた。平成25年度以降については減少傾向に歯止めがかかった感は、あるものの平成30年度（455,073千人）は、前年に比べて微減となっている。

また、平成14年2月の改正道路運送法（参入及び退出の自由）により、活性化が期待されたが、一方で、不採算路線からの撤退が届出となったため路線廃止が増加することとなった。また、近年では乗務員不足による路線廃止もおこなわれており、人材確保が近々の課題となっている。

県と地方自治体は、それぞれの役割分担において不採算路線の維持方策や撤退後の生活交通のあり方等を協議・検討することを目的とした地域協議会（「地域住民の生活交通の確保に関する地域協議会」）を設置し生活交通の確保に努めるものとされている。また、国では地域協議会で策定された「生活交通確保維持改善計画」に対し、必要な支援を行うこととしている。

さらに、平成18年10月に道路運送法が一部改正され、住民の移動手段確保を目的として自治体が運行委託するコミュニティバスの運行の増加に対応し、自治体が主宰する地域公共交通会議での合意によりタクシー型車両の導入や、弾力的な運賃設定など地域ニーズに細かく対応する旅客運送が可能となるとともに、これまでタクシー事業者や貸切バス事業者が地域の要請により乗合許可を受けて行ってきた乗合運送が、一般乗合旅客自動車運送事業と位置づけられることで手続きの簡素化がはかられた。

近年では、環境にやさしい低公害車の普及促進、低床バス等の導入など高齢化社会の到来に向けた交通バリアフリーの推進、地域交通の円滑化対策等、これら社会の要請に応える施策の推進やAI技術を活用した新たなモビリティサービス(MaaS)による利用者サービスの向上への取り組みに対しても必要な支援を行うこととしている。

一方、乗合バス事業者も厳しい経営環境の中、100円バスや高齢者割引をはじめとした運賃の弾力的な運用など利用者サービスの向上に向けた創意工夫や、IC方式の共通乗車カードシステムの導入や多言語化によるバスロケーションシステムの充実を行うことにより、地域の利用者のみならず、訪日外国人旅行者の利用促進に努めている。

「貸切バス事業」は、平成30年度末現在で437社の許可事業者が稼働している。この内、約9割が保有車両30両以下の小規模事業者で占められている状況である。

近年の稼働状況は、国内旅行者数の減少やレジャー嗜好の変化に伴う団体旅行の減少による影響等により、 国内旅行向けの需要は依然として厳しい状況が続いているが、一方では、訪日外国人旅行者の増加やクルーズ船の寄港件数の増加等によるインバウンド需要が大幅に伸びており、平成26年4月に実施された運賃・料金制度の改正とも相まって、営業収入は顕著な伸びを示してきたが、平成28年度の熊本地震の影響により九州全体として需要が一時的に落ち込んだものの、平成29年度は熊本地震以前の平成27年度に比べても7％の増加となった。平成29年度においても対前年度では98％の減少となっているが平成27年度と比較すれば5％の増加となっている。

また、事業者数については、平成11年の規制緩和後、訪日外国人旅行者の増加により倍増したが平成27年度(464者)をピークに減少に転じ、平成28年1月に発生した軽井沢スキーバス事故を踏まえた貸切バスの安全・安心な運行のための総合的な対策がとられ、平成29年度から実施された適正化機関による巡回指導や事業許可更新制度等の安全を重視した制度改正の影響もあり、平成30年度は平成29年度から20者減の437者となっている。

〔1〕 事業者の概要

（1） 経営形態別事業者数

(ｱ) 乗合バス（許可基準を充足した路線定期運行事業者）

平成31年3月末現在

区別 / 県別		合計	民営				公営						個人
			計	株式	有限	合資	計	県	市	町	村	その他	
福岡		14	13	13			1		1				
佐賀		4	3	3			1		1				
長崎		15	13	11	2		2	1	1				
熊本		6	6	5	1		0						
大分		9	9	9			0						
宮崎		3	3	3			0						
鹿児島		11	9	7	2		2		1			1	
管内	合計	62	56	51	5		6	1	4			1	
	本土	52	47	44	3		6	1	4				
	離島	10	9	7	2		0					1	

※福岡県において、西鉄高速バス㈱は平成31年3月11日付け合併。

(ｲ) 貸切バス

平成31年3月末現在

区別 / 県別		合計	民営				公営						個人
			計	株式	有限	合資	計	県	市	町	村	その他	
福岡		140	126	84	42		3		1			2	11
佐賀		26	24	17	7		0						2
長崎		58	51	33	17	1	2	1	1				5
熊本		57	57	35	22		0						
大分		33	32	21	10	1	1					1	
宮崎		38	38	16	22		0						
鹿児島		85	80	42	37	1	2		1			1	3
管内	合計	437	408	248	157	3	8	1	3			4	21
	本土	404	377	227	149	1	7	1	3			3	20
	離島	33	31	21	8	2	1					1	1

※主たる営業所が九州管内のある事業者で計上

〔2〕 輸送の概要

（1） 県別輸送人員の推移

（ア） 乗合バス

（単位：千人）

県別 / 年度	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
昭和40年度	530,796 (99)	69,111 (99)	217,777 (94)	115,268 (97)	90,189 (107)	75,179 (96)	86,698 (98)	1,185,018 (98)
昭和44年度	533,883 (100)	69,851 (100)	232,854 (100)	119,239 (100)	84,483 (100)	78,357 (100)	88,670 (100)	1,207,337 (100)
昭和50年度	440,286 (82)	52,326 (75)	213,464 (92)	106,288 (89)	69,019 (82)	61,733 (79)	88,770 (100)	1,031,886 (85)
昭和55年度	457,752 (86)	39,982 (57)	191,269 (82)	98,852 (83)	56,416 (67)	45,605 (58)	81,329 (92)	971,205 (80)
昭和60年度	390,719 (73)	26,238 (38)	166,229 (71)	77,636 (65)	44,524 (53)	31,658 (40)	70,637 (80)	807,641 (67)
平成元年度	375,160 (70)	20,818 (30)	151,047 (65)	66,729 (56)	38,627 (46)	25,785 (33)	69,357 (78)	747,523 (62)
平成5年度	351,453 (66)	17,965 (26)	140,606 (60)	61,639 (52)	37,047 (44)	23,051 (29)	62,529 (71)	694,290 (58)
平成10年度	296,662 (56)	13,711 (20)	118,378 (51)	52,287 (44)	29,802 (35)	17,545 (22)	56,166 (63)	584,551 (48)
平成15年度	298,792 (56)	10,778 (15)	96,537 (41)	43,644 (37)	23,321 (28)	13,941 (18)	48,754 (55)	535,767 (44)
平成20年度	291,939 (55)	7,812 (11)	91,657 (39)	40,785 (34)	21,446 (25)	11,769 (15)	42,324 (48)	507,732 (42)
平成25年度	274,177 (51)	8,690 (12)	85,579 (37)	36,198 (30)	20,023 (24)	10,003 (13)	39,245 (44)	473,915 (39)
平成26年度	272,819 (51)	8,764 (13)	84,125 (36)	31,680 (27)	20,056 (24)	9,886 (13)	38,434 (43)	465,764 (39)
平成27年度	273,971 (51)	9,236 (13)	83,646 (36)	32,151 (27)	20,896 (25)	9,963 (13)	37,724 (43)	467,587 (39)
平成28年度	273,206 (51)	10,157 (15)	81,531 (35)	28,724 (24)	20,135 (24)	9,631 (12)	36,909 (42)	460,293 (38)
平成29年度	275,057 (52)	10,037 (14)	79,605 (34)	29,575 (25)	20,077 (24)	9,705 (12)	37,608 (42)	461,664 (38)
平成30年度	272,061 (51)	10,687 (15)	76,977 (33)	29,239 (25)	19,262 (23)	9,844 (13)	37,003 (42)	455,073 (38)

（注） （　）は、昭和44年度を100とした指数である。
乗合バスの輸送人員（以下同様）について高速バスを含む。

（イ）貸切バス

（単位：千人）

県別 / 年度	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
昭和40年度	5,914 (100)	1,319 (100)	3,607 (100)	2,749 (100)	2,562 (100)	1,711 (100)	2,915 (100)	20,777 (100)
昭和45年度	6,093 (103)	1,576 (119)	2,875 (80)	2,812 (102)	3,108 (121)	2,115 (124)	2,546 (87)	21,125 (102)
昭和50年度	6,660 (113)	1,497 (113)	2,908 (81)	2,835 (103)	2,438 (95)	2,132 (125)	2,369 (81)	20,839 (100)
昭和55年度	7,298 (123)	1,696 (129)	2,989 (83)	3,342 (122)	2,546 (99)	1,667 (97)	2,314 (79)	21,852 (105)
昭和60年度	7,266 (123)	2,750 (208)	2,703 (75)	4,704 (171)	2,074 (81)	1,400 (82)	2,678 (92)	23,575 (113)
平成元年度	8,235 (139)	2,833 (215)	3,777 (105)	4,859 (177)	2,157 (84)	1,292 (76)	3,238 (111)	26,391 (127)
平成5年度	9,404 (159)	2,459 (186)	3,700 (103)	5,382 (196)	2,045 (80)	1,875 (110)	3,303 (113)	28,168 (136)
平成10年度	8,120 (137)	2,590 (196)	3,229 (90)	5,624 (205)	2,159 (84)	2,177 (127)	3,521 (121)	27,420 (132)
平成15年度	7,612 (129)	2,407 (182)	3,212 (89)	4,968 (181)	1,971 (77)	2,605 (152)	3,848 (132)	26,623 (128)
平成20年度	7,912 (134)	1,987 (151)	2,557 (71)	2,613 (95)	1,863 (73)	1,949 (114)	3,580 (123)	22,461 (108)
平成25年度	10,221 (173)	2,218 (168)	3,088 (86)	3,421 (124)	1,649 (64)	1,740 (102)	3,916 (134)	26,253 (126)
平成26年度	10,520 (178)	2,161 (164)	3,178 (88)	3,596 (131)	1,784 (70)	2,411 (141)	4,041 (139)	27,691 (133)
平成27年度	11,114 (188)	2,128 (161)	3,406 (94)	3,287 (120)	1,834 (72)	1,746 (102)	4,065 (139)	27,580 (133)
平成28年度	9,853 (167)	1,812 (137)	3,478 (96)	2,701 (98)	1,259 (49)	1,613 (94)	3,832 (131)	24,548 (118)
平成29年度	11,034 (187)	2,631 (199)	3,547 (98)	4,260 (155)	1,504 (59)	1,629 (95)	4,009 (138)	28,614 (138)
平成30年度	9,676 (164)	2,417 (183)	3,365 (93)	2,880 (105)	1,400 (55)	1,501 (88)	4,461 (153)	25,700 (124)

（注）（　）は、昭和40年度を100とした指数である。

〔3〕 経営の概況

（1） 県別営業収入の推移

（ア） 乗合バス（許可基準を充足した路線定期運行事業者）

（単位：千円）

年度 / 区分	25	対前年比	26	対前年比	27	対前年比	28	対前年比	29	対前年比	30	対前年比	備考
福岡	54,446,755	101.5	53,949,412	99.1	54,525,247	101.1	54,519,247	100.0	55,872,698	102.5	53,706,298	96.1	
佐賀	2,730,152	102.6	2,699,593	98.9	2,926,902	108.4	3,060,183	104.6	3,050,558	99.7	3,088,299	101.2	
長崎	16,135,752	100.1	16,189,280	100.3	15,744,430	97.3	16,478,930	104.7	16,185,471	98.2	15,939,736	98.5	
熊本	9,502,661	151.1	9,664,578	101.7	7,027,166	72.7	8,660,628	123.2	8,976,667	103.6	8,841,378	98.5	
大分	6,352,285	101.1	6,743,442	106.2	6,949,731	103.1	6,882,330	99.0	7,182,038	104.4	7,091,852	98.7	
宮崎	4,136,831	105.4	4,181,318	101.1	4,211,173	100.7	3,991,831	94.8	4,071,790	102.0	4,160,895	102.2	
鹿児島	10,108,316	99.6	9,925,193	98.2	9,820,369	98.9	9,626,731	98.0	9,717,978	100.9	9,607,321	98.9	
計	103,412,752	104.4	103,352,816	99.9	101,205,018	97.9	103,219,880	102.0	105,057,200	101.8	102,435,779	97.5	
民営	94,008,164	105.0	94,016,115	100.0	92,172,326	98.0	94,191,084	102.2	95,983,228	101.9	93,388,334	97.3	
公営	8,372,069	9.9	8,430,929	100.7	8,174,464	97.0	8,133,628	99.5	8,157,537	100.3	8,131,798	99.7	
離島	1,032,519	101.2	905,772	87.7	858,228	94.8	895,168	104.3	916,435	102.4	915,647	99.9	

(イ) 貸切バス

（単位:千円）

区分＼年度	25	対前年比	26	対前年比	27	対前年比	28	対前年比	29	対前年比	30	対前年比	備考
福岡	13,765,869	108	16,244,249	118	20,408,506	126	20,394,023	100	23,477,999	115	24,689,969	105	
佐賀	3,895,410	100	4,081,572	105	4,948,427	121	4,538,840	92	4,832,840	106	4,411,982	91	
長崎	5,119,848	105	5,932,332	116	7,758,953	131	7,432,251	96	7,023,810	95	6,617,411	94	
熊本	4,930,873	124	5,213,274	106	5,313,473	102	5,554,092	105	7,164,616	129	6,116,891	85	
大分	3,540,793	98	3,572,286	101	4,296,553	120	3,303,003	77	3,757,981	114	3,578,264	95	
宮崎	2,743,946	88	2,949,719	107	3,373,549	114	3,117,017	92	3,536,562	113	3,281,810	93	
鹿児島	6,153,080	109	6,546,102	106	7,448,505	114	7,062,608	95	7,508,927	106	7,383,000	98	
計	40,149,819	106	44,539,534	111	53,547,966	120	51,401,834	96	57,302,735	111	56,079,327	98	
民営	37,696,046	106	41,827,429	111	50,038,757	120	48,200,161	96	54,323,523	113	52,900,786	97	
公営	1,451,133	102	1,513,887	104	1,646,904	109	1,509,333	92	1,482,757	98	1,359,341	92	
離島	1,002,640	101	1,198,218	120	1,862,305	155	1,692,340	91	1,496,455	88	1,819,200	122	

〔4〕 バスに対する補助制度

（1） 地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金交付額

（単位：千円）

年度	種別	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		合計	
		系統又は車両数	金額	系統又は車両数	金額	系統又は車両数	金額	系統又は車両数	金額	系統又は車両数	金額	系統又は車両数	金額	系統又は車両数	金額	系統又は車両数	金額
25	地域間幹線系統確保維持費	40	141,738	44	129,299	42	121,553	50	175,580	19	115,684	35	116,282	83	435,046	313	1,235,182
	車両減価償却費	3	4,946	21	30,589	18	29,106			9	13,058	24	26,579	2	3,554	77	107,832
	合計		**146,684**		**159,888**		**150,659**		**175,580**		**128,742**		**142,861**		**438,600**		**1,343,014**
26	地域間幹線系統確保維持費	40	128,327	44	132,710	42	119,422	47	155,160	19	111,310	34	119,430	82	465,841	308	1,232,200
	車両減価償却費	4	5,788	30	35,354	22	30,372			12	16,677	29	33,002	3	2,476	100	123,669
	合計		**134,115**		**168,064**		**149,794**		**155,160**		**127,987**		**152,432**		**468,317**		**1,355,869**
27	地域間幹線系統確保維持費	40	138,426	43	143,592	40	126,592	45	137,666	18	90,869	35	140,875	82	460,777	303	1,238,797
	車両減価償却費	5	6,832	38	44,696	23	28,405			13	18,011	28	41,942	2	3,564	109	143,450
	合計		**145,258**		**188,288**		**154,997**		**137,666**		**108,880**		**182,817**		**464,341**		**1,382,247**
28	地域間幹線系統確保維持費	40	150,478	45	151,468	40	151,957	33	129,141	17	98,168	32	155,275	81	480,827	288	1,317,314
	車両減価償却費	5	6,717	42	48,976	28	23,261	0	0	15	19,401	34	45,133	4	2,789	128	146,277
	合計		**157,195**		**200,444**		**175,218**		**129,141**		**117,569**		**200,408**		**483,616**		**1,463,591**
29	地域間幹線系統確保維持費	41	141,867	46	161,889	39	163,446	36	122,398	20	121,631	32	131,560	82	489,471	296	1,332,262
	車両減価償却費	6	7,750	48	62,588	26	30,805	1	1,750	18	21,307	33	51,131	3	4,956	135	180,287
	合計		**149,617**		**224,477**		**194,251**		**124,148**		**142,938**		**182,691**		**494,427**		**1,512,549**
30	地域間幹線系統確保維持費	42	133,989	47	154,820	38	173,585	36	176,654	19	112,035	32	147,151	77	492,785	291	1,391,019
	車両減価償却費	6	7,400	55	71,367	25	30,333	2	4,866	18	21,803	34	40,356	3	3,263	143	179,388
	合計		**141,389**		**226,187**		**203,918**		**181,520**		**133,838**		**187,507**		**496,048**		**1,570,407**

※地域公共交通確保維持改善事業の概要は以下URLを参照してください。
http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html （国土交通省HP）

（2） 地域公共交通バリア解消促進等事業補助金交付実績

年 度	県 名	交付対象事業者	交付対象事業	補助対象経費（千円）	国庫補助額（千円）
25	福岡	西日本鉄道(株)	HV（ハイブリッド）ノンステップバス(2台)	47,672	63,956
		西日本鉄道(株)	ノンステップバス（86台）	1,612,432	
		西 鉄 バ ス 北 九 州 (株)	ノンステップバス(15台)	297,720	10,130
		(株)福岡交通センター	（バスターミナル） 低床型券売機	3,200	871
	長崎	西肥自動車(株)	(バスターミナル)身障者トイレ設置ほか	19,932	5,434
		西肥自動車(株)	(バスターミナル)多言語情報提供案内板	298	27
		西肥自動車(株)	ホームページ改良	2,800	793
	鹿児島	鹿児島市交通局	ノンステップバス（1台）	16,133	650
		(一社)鹿児島県バス協会	バス停留所利用環境改善	3,549	1,028
26	福岡	西日本鉄道(株)	HVノンステップバス(2台)	51,798	51,189
		西日本鉄道(株)	ノンステップバス（86台）	1,659,464	
		西 鉄 バ ス 北 九 州 (株)	ノンステップバス(15台)	303,195	8,710
		(株)福岡交通センター	（バスターミナル） 低床型券売機	3,200	1,066
	熊本	熊本県バス協会	ICカード導入	572,873	120,875
	宮崎	宮崎交通(株)	ICカード導入	313,420	104,473
				113,702	37,900
27	福岡	西日本鉄道(株)	ノンステップバス(77台)	1,479,549	36,374
		西日本鉄道(株)	待合施設 （1基）	3,172	1,057
		西日本鉄道(株)	バスロケーションシステム	9,539	1,493
		北九州市交通局	ノンステップバス(3台)	65,164	4,200
		西鉄バス北九州(株)	ノンステップバス（25台）	454,058	8,979
	大分	大分バス(株)	バスロケーションシステム	11,820	3,925
	熊本	熊本県バス協会	ICカード相互利用機能向上	211,013	34,334
28	福岡	西日本鉄道(株)	待合施設 （1基）	5,677	1,892
29	福岡	西日本鉄道(株)	待合施設 （1基）	6,160	2,053
	福岡	西鉄バス北九州(株)	ノンステップバス （6台）	119,772	3,486
29（補正）	福岡	西日本鉄道㈱	ノンステップバス（60台）	1,182,820	27,410
	福岡	西鉄バス北九州㈱	ノンステップバス（17台）	336,991	8,695
	福岡	昭和自動車㈱	ノンステップバス（3台）	61,500	2,550
	大分	大分バス㈱	ノンステップバス（4台）	76,000	5,600
	鹿児島	鹿児島市交通局	ノンステップバス（4台）	87,177	2,980
30	福岡	西日本鉄道㈱	待合施設（1基）	5,360	1,786

※地域公共交通バリア解消促進等事業の概要は以下のURLを参照してください。
※http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html （国土交通省HP）

（3） 交通サービスインバウンド対応支援事業補助金交付実績

年 度	県 名	交付対象事業者	交付対象事業	補助対象経費（千円）	国庫補助額（千円）
28	福岡	西日本鉄道(株)	ノンステップバスの導入 （84台）	1,653,621	37,210
		昭和自動車(株)	ノンステップバスの導入 （3台）	59,250	1,425
		西鉄バス北九州(株)	ノンステップバスの導入 （15台）	297,225	7,612
	佐賀	佐賀市交通局	ICカードシステムの導入	145,044	48,348
		佐賀市交通局	車内の次停留所表示の多言語化	1,296	432
	長崎	長崎自動車(株)	無料公衆無線LANの整備・案内標識の多言語化	6,416	2,138
		九州急行バス(株)	車内の案内放送の多言語化	755	251
	大分	大分バス(株)	ICカードシステムの車載器の導入	3,951	1,317
		大分交通(株)	ICカードシステムの車載器の導入	1,218	406
		大分バス(株)	ノンステップバスの導入 （2台）	42,200	2,800
		大分バス(株)	車両の次停留所表示・案内放送の多言語化	2,390	796
		大分交通(株)	車内の案内放送の多言語化	183	61
28（補正）	福岡	西日本鉄道(株)	ノンステップバスの導入 （57台）	1,127,881	28,140
		昭和自動車(株)	ノンステップバスの導入 （3台）	59,250	1,425
		北九州市交通局	ノンステップバスの導入 （1台）	22,000	1,400
	長崎	長崎自動車(株)	ノンステップバスの導入 （20台）	466,500	28,000
	大分	大分バス(株)	ノンステップバスの導入 （4台）	78,472	5,600
		大分バス(株)	車両の次停留所表示・案内放送の多言語化	1,389	463
		亀の井バス(株)	ノンステップバスの導入 （3台）	51,600	2,700
	宮崎	（有）高山三幸観光・宮崎	リフト付バスの導入 （1台）	37,850	1,675
	鹿児島	鹿児島市交通局	ノンステップバスの導入 （10台）	216,453	8,218
29	福岡	西日本鉄道(株)	案内標識の多言語化	932	310
	佐賀県	昭和自動車(株)	ICカードシステムの導入	113,795	37,909
		佐賀市交通局	ICカードシステムの機能向上	17,580	5,860
		佐賀市交通局	バスロケーションシステムの導入	9,699	3,233
		JR九州バス(株)	バスロケーションシステムの導入	1,364	454
	大分	大分交通(株)	車両の次停留所表示の多言語化	11,400	3,800
	鹿児島	鹿児島交通(株)	無料公衆無線LANの整備	1,200	333
		鹿児島交通(株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	1,252	417
29（補正）	佐賀	昭和自動車㈱	ICカードシステムの導入	7,755	2,585
	佐賀	祐徳バス㈱	ICカードシステムの導入	182,127	60,709
	福岡 鹿児島	JR九州バス㈱	バスロケーションシステムの導入	5,979	1,870
	佐賀	祐徳バス㈱	バスロケーションシステムの導入	5,568	1,856
	大分	大分バス㈱	バスロケーションシステムの導入	79,669	26,556
	大分	大分交通㈱	バスロケーションシステムの導入	48,324	16,108
	大分	亀の井バス㈱	バスロケーションシステムの導入	28,217	9,405
	鹿児島	鹿児島市交通局	バスロケーションシステムの導入	26,747	8,915
	福岡	西日本鉄道㈱	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	539	179
	福岡	西鉄バス北九州㈱	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	109	36
	福岡 鹿児島	JR九州バス㈱	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	300	99
	長崎	長崎県交通局	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	38,985	12,995
	大分	大分交通㈱	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	9,000	3,000
30	福岡	西日本鉄道㈱	バスロケーションシステムの導入	7,365	2,455
	福岡	西日本鉄道㈱	無料公衆無線LANの整備	970	323
	長崎	西肥自動車㈱	無料公衆無線LANの整備	750	250
	鹿児島	鹿児島交通㈱	無料公衆無線LANの整備	5,950	1,983
	鹿児島	鹿児島交通観光バス㈱	無料公衆無線LANの整備	850	283
	鹿児島	南国交通㈱	無料公衆無線LANの整備	5,600	1,866

※交通サービスインバウンド対応支援事業の概要は以下のURLを参照してください。
※http://www.mlit.go.jp/kankocho/page08_000077.html （観光庁HP）

〔5〕 バスターミナルの概要

(ア) 一般自動車バスターミナル

平成31年3月末現在

項目 / 県別	規模(バース)	名　　称	事業者名
福　岡	26	博多バスターミナル	博多バスターミナル㈱
福　岡	8	藤崎バス乗継ターミナル	福岡市
福　岡	4	HEARTSバスステーション博多	㈱HEARTS
熊　本	27	熊本交通センター(仮)	九州産交ランドマーク㈱
大　分	3	別府交通センター	㈱別府交通センター
合　計	68	ターミナル数 5	事業者数　5

※供用しているターミナルに限る。

(イ) 専用バスターミナル

平成31年3月末現在

項目 / 県別	ターミナル数	延バース数	規模別ターミナル数					
			2	3～5	6～10	11～20	21以上	計
福　岡	10	59	2	2	6	0	0	10
佐　賀	3	9	2	1	0	0	0	3
長　崎	11	52	4	3	4	0	0	11
熊　本	4	10	3	1	0	0	0	4
大　分	6	23	2	3	1	0	0	6
宮　崎	4	19	2	1	0	1	0	4
鹿児島	1	4	0	1	0	0	0	1
合　計	39	176	15	12	11	1	0	39

7. タクシー事業の概況

九州管内の平成30年度末現在の許可事業者は、法人タクシー866社・個人タクシー3，277者であり、昭和50年度以降多少の変動はあったが、減少傾向が続いている。輸送人員についても、自家用自動車の普及など社会的構造の変化を要因として、昭和47年度の5億6，483万人をピークに減小傾向が続いており、平成30年度は、対前年比4．6％（782万人）減で、ピーク時の約28．4％にあたる1億6，062万人まで落ち込んでいる。

タクシーについては、平成14年の規制緩和により参入や増車は自由化されたものの、サービスの多様化等を通じて需要が増加するという効果が発揮されず、むしろ、多くの地域では景気低迷等により需要が落ち込んだため、供給過剰状態が生じた。

その様な供給過剰の問題の解決を図るため、平成21年10月1日に特措法（※1）が施行され、九州管内では21地域が特定地域として指定された。これらの地域では、同法に基づき新規参入や増車について抑制措置が講じられるとともに、協会や各事業者によりタクシー事業の活性化や適正化のための事業再構築が進められた。一定の成果はあったものの全般的には、多くの地域で供給過剰が解消されなかったため、早期解決とサービスや安全性の向上の実現を図る目的で、改正特措法（※2）が平成25年11月27日に成立し、平成26年1月27日に施行された。その結果、平成26年度には、九州管内において21地域が準特定地域に指定され、公定幅運賃制度が導入された。それら準特定地域のうち、更なる活性化と供給輸送力の適正化を図る必要がある地域として、平成27年度以降8地域が特定地域に指定された。平成31年4月1日現在、6地域が特定地域、12地域が準特定地域に指定されている。

タクシー事業にかかる各指標の中で、車両数については、近年微減傾向が続いており、ピーク時である平成17年度の33，521両に対し、平成30年度は、その約78．7％にあたる26，370両となっている。また実働率については、昭和40年代後半の90％超をピークに、特措法による適性化の取組とあわせ近年の運転者不足の影響から平成30年度は66．6％とまで下降している。総営業収入については、平成2年度をピークに減少傾向が続いており、平成28年度は、平成2年度の2，847億8，043万円の約49．8％にあたる1，420億3，834万円となっている。一方、実働1日1車あたりの営業収入を見ると、平成21年度が18，416円であるのに対し、平成30年度は22，062円と、約19．8％の改善が図られている。

また、特措法と併せて改正されたタク特法（※3）により平成27年10月1日からタクシー運転者の登録制度が全国に拡大された。これにより、輸送の安全及び利用者利便の確保を図るため、タクシー運転者には定められた講習を受講した上で登録することが義務付けられた。

※1　特措法＝特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法
※2　改正特措法＝特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法
※3　タク特法＝タクシー業務適正化特別措置法

〔1〕 事業者の概要

（1） 事業者数、車両数、従業員数の推移

項目 / 年度	事業者数指数	車両数指数	従業員数指数
S45	1,094 (2,105) 100 (100)	27,658 100	49,918 100
S47	1,119 (3,172) 102 (150)	30,988 112	53,428 107
S50	1,135 (4,592) 103 (218)	32,363 117	62,684 125
S55	1,133 (4,782) 103 (227)	33,210 120	65,655 131
S60	1,128 (4,804) 103 (228)	32,986 119	64,483 129
H2	1,127 (4,752) 103 (225)	32,860 118	60,271 120
H7	1,070 (4,654) 97 (221)	32,217 116	58,361 116
H12	1,026 (4,578) 93 (217)	31,802 114	53,276 106
H15	1,059 (4,632) 96 (220)	33,755 122	54,183 108
H16	1,034 (4,622) 94 (219)	33,466 120	54,216 108
H17	1,027 (4,590) 93 (218)	33,521 121	54,511 109
H18	1,012 (4,541) 92 (215)	33,341 120	53,602 107
H19	1,008 (4,459) 92 (211)	33,163 119	53,343 106
H20	996 (4,383) 91 (208)	33,146 119	49,407 98
H21	987 (4,293) 90 (203)	31,996 115	51,711 103
H22	980 (4,184) 89 (198)	30,794 111	48,838 97
H23	972 (4,075) 88 (193)	29,869 107	48,227 96
H24	956 (3,959) 87 (188)	29,430 106	46,983 94
H25	944 (3,846) 86 (182)	29,145 105	45,320 90
H26	930 (3,729) 85 (177)	28,817 104	43,431 87
H27	913 (3,609) 83 (171)	28,408 102	41,934 84
H28	910 (3,495) 83 (166)	28,080 101	40,060 80
H29	895 (3,388) 81 (160)	27,285 98	38,637 77
H30	866 (3,277) 79 (155)	26,370 95	37,631 75

（注）下段の数字は昭和45年を100とした場合の指数である。
（注）事業者数の（　　）内は個人タクシー数で、外数である。

（2） 県別事業者数、車両数、従業員数

平成31年3月末現在

項目 / 県別	事業者数		車両数	人口（千人）	一車あたり人口（人）	従業員数	運転者数
	法人	個人					
福岡	275	1,976	11,120	5,099	459.0	17,959	15,746
佐賀	45	47	1,123	814	725.0	1,445	1,156
長崎	135	443	2,945	1,327	451.0	4,520	3,881
熊本	159	343	3,393	1,748	515.0	4,445	3,759
大分	80	134	2,125	1,135	534.0	2,919	2,426
宮崎	41	59	2,062	1,073	520.0	2,495	2,118
鹿児島	131	275	3,602	1,604	445.0	3,848	3,285
九州	**866**	**3,277**	**26,370**	**12,800**	**485.0**	**37,631**	**32,371**

（注）事業者数（法人）は2県にわたるものが重複されている。

（注） 人口は各県HPの公表数字による。

（3） 県別福祉輸送事業限定専業事業者数・車両数

平成31年3月末現在

県別	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
事業者数	227	35	128	134	79	100	75	778
車両数	334	48	213	197	131	131	101	1155

（注） 事業者数には休止中の事業者を含む。

（4） 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業者数（福祉輸送事業限定を除く。）

（平成31年3月末現在）

市郡別	個人	法人			
		A	B	C	D
福岡県	1976	267	9	3	31
福岡交通圏	1521	96	4	2	6
福岡市	983	77	1	1	1
筑紫野市	41	2			1
大野城市	46	4	1		
春日市	57	1	1		
太宰府市	32	1			
糸島市	132	1		1	2
古賀市	24	2			
那珂川市	43	1	1		2
糟屋郡	163	7			
北九州交通圏	355	69	1		4
北九州市	349	60			3
中間市	2	4			
遠賀郡	4	5	1		1
久留米市	87	26			1
大牟田市	13	6		1	1
宗像交通圏		7			
宗像市		4			
福津市		3			
京築交通圏		11			5
行橋市		4			2
豊前市		4			
京都郡		2			2
築上郡		1			1
筑豊交通圏		16	2		
直方市		6			
宮若市		2	1		
飯塚市		8	1		
鞍手郡					
田川交通圏		2	1		1
田川市		2			
田川郡			1		1
嘉麻市		4	1		1
柳川市		3			1
朝倉市		3			3
八女市		5			1
筑後市		3			
大川市		2			
小郡市		2			1
うきは市		3			
みやま市		2			2
嘉穂郡		2			
朝倉郡		3			1
三井郡					1
三潴郡					2
八女郡		2			
市部計	1809	245	7	3	22
郡部計	167	22	2		9

市郡別	個人	法人			
		A	B	C	D
佐賀県	47	44	1	1	10
佐賀市	47	15			
唐津市		7			1
鳥栖市		3		1	
多久市					1
伊万里市		3			
武雄市		2			
鹿島市		1			
小城市		2	1		
嬉野市					3
神埼市		1			
神埼郡		1			
三養基郡		1			2
東松浦郡		1			1
西松浦郡		1			1
杵島郡		5			1
藤津郡		1			
市部計	47	34	1	1	5
郡部計		10			5
長崎県	443	133	6		8
長崎交通圏	349	32	1		1
長崎市	311	30			
西彼杵郡	38	2	1		1
佐世保市	94	18			2
島原交通圏		21	1		4
島原市		5			2
雲仙市		7	1		2
南島原市		9			
諫早市		5	3		
大村市		5			
五島市		9			
平戸市		4			1
松浦市		5			
壱岐市		6			
対馬市		13			
西海市		4			
東彼杵郡		4			
北松浦郡		2	1		
南松浦郡		5			
市部計	405	120	4		7
郡部計	38	13	2		1

市郡別	個人	法人			
		A	B	C	D
九州管内	3277	844	32	4	129
市部計	3039	717	23	4	93
郡部計	238	127	9		36

※A：当該区域に本社の所在するもの。
B：本社のみ他県又は他市郡にあるもの。
C：他県事業者で当該県に営業所を有するもの。
D：営業所のみのもの。

市郡別	個人	法人			
		A	B	C	D
熊本県	343	155	5		12
熊本交通圏	343	56	1		3
熊本市	299	48			2
合志市	11	3			
（菊池郡）	12	3			1
（上益城郡）	21	2	1		
阿蘇交通圏		11			
阿蘇市		4			
阿蘇郡		7			
八代交通圏		10	1		1
八代市		10	1		
八代郡					1
天草交通圏		26	1		
上天草市		6			
天草市		19	1		
天草郡		1			
人吉市		2	1		
荒尾市		4			
水俣市		4			
玉名市		3			
山鹿市		5			1
菊池市		3			1
宇土市		3			
宇城市		6			1
下益城郡		1			2
玉名郡		5			1
菊池郡		2			
上益城郡		6			1
葦北郡		2			
球磨郡		6	1		1
市部計	**310**	**120**	**3**		**5**
郡部計	**33**	**35**	**2**		**7**
大分県	134	79	3		18
大分市	76	20			3
別府市	58	8			
中津市		4			2
日田市		10			
佐伯市		8			1
臼杵市		3			
津久見市		2			
竹田市		6			
豊後高田市		2	1		1
杵築市		3	1		1
宇佐市		4			1
豊後大野市		2			2
由布市		1			3
国東市		1			4
東国東郡					
速見郡		3			
玖珠郡		2	1		
市部計	**134**	**74**	**2**		**18**
郡部計		**5**	**1**		

※次の（　）内の区分は下記の地域に限り、元の郡からは除いている。
（菊池郡）･･･菊陽町
（上益城郡）･･･益城町、嘉島町
（大島郡）･･･大島本島（大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町）
（肝属郡）･･･東串良町

市郡別	個人	法人			
		A	B	C	D
宮崎県	59	41			27
宮崎交通圏	59	14			2
宮崎市	59	14			
東諸県郡					2
都城交通圏		6			2
都城市		6			1
北諸県郡					1
小林交通圏		2			5
小林市		1			2
えびの市		1			2
西諸県郡					1
延岡市		3			2
日南市		2			3
日向市		3			2
串間市					2
西都市		1			3
児湯郡		4			3
東臼杵郡		4			2
西臼杵郡		2			1
市部計	**59**	**31**			**17**
郡部計		**10**			**10**
鹿児島県	275	125	8		23
鹿児島市	275	31			1
川薩交通圏		12			1
薩摩川内市		9			1
薩摩郡		3			
大島交通圏		12			1
奄美市		9			1
（大島郡）		3			
曽於交通圏		8	3		2
曽於市		5	2		
志布志市		2	1		
曽於郡		1			2
鹿屋交通圏		5	1		1
鹿屋市		4	1		1
（肝属郡）		1			
鹿児島空港交通圏		7			7
霧島市		5			4
姶良市		2			2
姶良郡					1
枕崎市		2			
いちき串木		1			1
阿久根市		2			
出水市		2			
伊佐市		2			
指宿市		2			4
南さつま市		4	1		1
西之表市					2
垂水市		2	1		
日置市		5			1
南九州市		4			
鹿児島郡					
出水郡		1			
肝属郡		4			
熊毛郡		5			1
大島郡		14	2		
市部計	**275**	**93**	**6**		**19**
郡部計		**32**	**2**		**4**

（5） 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業車両数（福祉輸送事業限定を除く。）

（平成31年3月末現在）

市郡別	人口（千人）	法人			車両比人口
		個人	法人	計	
福岡県	5,099	1,976	9,144	11,120	459
福岡交通圏	2,406	1,521	4,435	5,956	404
福岡市	1,583	983	3,647	4,630	342
筑紫野市	102	41	98	139	737
大野城市	101	46	187	233	432
春日市	111	57	52	109	1,018
太宰府市	72	32	31	63	1,143
糸島市	97	132	84	216	450
古賀市	59	24	49	73	807
那珂川市	50	43	132	175	286
糟屋郡	231	163	155	318	726
北九州交通圏	1,071	355	2,460	2,815	380
北九州市	939	349	2,245	2,594	362
中間市	40	2	83	85	473
遠賀郡	91	4	132	136	671
久留米市	303	87	532	619	489
大牟田市	112	13	164	177	634
宗像交通圏	161	0	187	187	859
宗像市	97		126	126	768
福津市	64		61	61	1,048
京築交通圏	183	0	258	258	708
行橋市	71		135	135	526
豊前市	25		43	43	577
京都郡	55		56	56	991
築上郡	31		24	24	1,302
筑豊交通圏	233	0	410	410	567
直方市	56		76	76	736
宮若市	27		107	107	255
飯塚市	127		227	227	558
鞍手郡	23				
田川交通圏	120	0	152	152	790
田川市	47		92	92	508
田川郡	73		60	60	1,222
嘉麻市	36		51	51	709
柳川市	65		85	85	764
朝倉市	50		61	61	822
八女市	61		71	71	866
筑後市	48		57	57	850
大川市	33		28	28	1,188
小郡市	58		41	41	1,423
うきは市	28		42	42	668
みやま市	36		40	40	911
嘉穂郡	13		21	21	619
朝倉郡	31		19	19	1,648
三井郡	15		3	3	5,095
三潴郡	14		9	9	1,549
八女郡	20		18	18	1,105
市部計	4,501	1,809	8,515	10,324	436
郡部計	598	167	629	796	752

市郡別	人口（千人）	法人			車両比人口
		個人	法人	計	
佐賀県	815	47	1,076	1,123	726
佐賀市	233	47	409	456	511
唐津市	118		192	192	616
鳥栖市	74		77	77	963
多久市	19		13	13	1,440
伊万里市	54		60	60	895
武雄市	48		58	58	829
鹿島市	28		31	31	914
小城市	44		37	37	1,179
嬉野市	26		33	33	791
神埼市	31		24	24	1,300
神埼郡	16		16	16	1,017
三養基郡	52		26	26	2,003
東松浦郡	5		31	31	176
西松浦郡	19		26	26	743
杵島郡	38		40	40	959
藤津郡	8		3	3	2,736
市部計	675	47	934	981	688
郡部計	140	0	142	142	984
長崎県	1,327	443	2,502	2,945	451
長崎交通圏	484	349	1,061	1,410	343
長崎市	413	311	910	1,221	338
西彼杵郡	71	38	151	189	376
佐世保市	247	94	519	613	403
島原交通圏	129	0	202	202	637
島原市	43		89	89	488
雲仙市	42		54	54	777
南島原市	43		59	59	734
諫早市	134		194	194	693
大村市	94		129	129	731
五島市	35		87	87	401
平戸市	30		34	34	877
松浦市	22		31	31	708
壱岐市	26		45	45	567
対馬市	29		57	57	516
西海市	27		29	29	929
東彼杵郡	36		44	44	819
北松浦郡	16		28	28	577
南松浦郡	18		42	42	430
市部計	1,186	405	2,237	2,642	449
郡部計	141	38	265	303	466

市郡別	人口（千人）	法人			車両比人口
		個人	法人	計	
九州管内	12,796	3,277	23,093	26,370	485
市部計	11,180	3,039	21,063	24,102	464
郡部計	1,616	238	2,030	2,268	713

※人口は、各県HPの公表数字による。
※各項目の合計は一致しないことがある。

市郡別	人口(千人)	法人			車両比人口
		個人	法人	計	
熊本県	1,748	343	3,050	3,393	515
熊本交通圏	883	343	1,806	2,149	411
熊本市	738	299	1,609	1,908	387
合志市	61	11	43	54	1,133
(菊池郡)	42	12	76	88	483
(上益城郡)	41	21	78	99	418
阿蘇交通圏	60	0	80	80	754
阿蘇市	26		31	31	824
阿蘇郡	35		49	49	709
八代交通圏	135	0	268	268	505
八代市	124		263	263	472
八代郡	11		5	5	2,276
天草交通圏	109	0	182	182	601
上天草市	25		29	29	857
天草市	77		146	146	530
天草郡	7		7	7	1,032
人吉市	32		71	71	455
荒尾市	52		58	58	889
水俣市	24		67	67	358
玉名市	65		73	73	892
山鹿市	50		68	68	736
菊池市	47		45	45	1,042
宇土市	36		35	35	1,039
宇城市	58		60	60	966
下益城郡	9		16	16	591
玉名郡	39		41	41	955
菊池郡	34		49	49	701
上益城郡	40		59	59	685
葦北郡	21		14	14	1,480
球磨郡	52		58	58	891
市部計	**1,415**	**310**	**2,598**	**2,908**	**487**
郡部計	**333**	**33**	**452**	**485**	**686**
大分県	1,136	134	1,991	2,125	534
大分市	477	76	708	784	608
別府市	118	58	386	444	267
中津市	83		147	147	564
日田市	63		85	85	744
佐伯市	68		134	134	510
臼杵市	37		51	51	722
津久見市	17		28	28	589
竹田市	21		57	57	362
豊後高田市	22		31	31	715
杵築市	29		48	48	599
宇佐市	54		82	82	661
豊後大野市	34		41	41	832
由布市	33		69	69	480
国東市	27		55	55	487
東国東郡	2				
速見郡	28		31	31	900
玖珠郡	24		38	38	620
市部計	**1,083**	**134**	**1,922**	**2,056**	**527**
郡部計	**53**	**0**	**69**	**69**	**772**

※次の(　　)内の区分は下記の地域に限り、元の郡からは除いている。
(菊池郡)･･･菊陽町
(上益城郡)･･･益城町、嘉島町
(大島郡)･･･大島本島(大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町)
(肝属郡)･･･東串良町

市郡別	人口(千人)	法人			車両比人口
		個人	法人	計	
宮崎県	1,073	59	2,003	2,062	520
宮崎交通圏	423	59	1,030	1,089	389
宮崎市	398	59	1,013	1,072	371
東諸県郡	26	0	17	17	1,518
都城交通圏	186	0	222	222	838
都城市	161		212	212	758
北諸県郡	25		10	10	2,539
小林交通圏	71	0	76	76	933
小林市	44		53	53	832
えびの市	18		17	17	1,062
西諸県郡	9		6	6	1,457
延岡市	120		269	269	444
日南市	51		104	104	493
日向市	60		105	105	572
串間市	17		19	19	921
西都市	29		34	34	861
児湯郡	68		81	81	845
東臼杵郡	27		29	29	914
西臼杵郡	19		34	34	564
市部計	898	59	1,826	1,885	476
郡部計	174	0	177	177	983
鹿児島県	1,604	275	3,327	3,602	445
鹿児島市	595	275	1,691	1,966	303
川薩交通圏	114	0	198	198	575
薩摩川内市	93		169	169	551
薩摩郡	21		29	29	716
大島交通圏	59	0	180	180	325
奄美市	41		166	166	248
(大島郡)	17		14	14	1,235
曽於交通圏	76	0	96	96	793
曽於市	34		51	51	664
志布志市	30		30	30	996
曽於郡	12		15	15	827
鹿屋交通圏	107	0	118	118	910
鹿屋市	101		113	113	895
(肝属郡)	6		5	5	1,248
鹿児島空港交通圏	210	0	326	326	643
霧島市	124		198	198	626
姶良市	76		121	121	629
姶良郡	10		7	7	1,364
枕崎市	21		22	22	935
いちき串木	28		42	42	660
阿久根市	20		23	23	852
出水市	52		50	50	1,040
伊佐市	25		40	40	624
指宿市	39		118	118	334
南さつま市	33		42	42	789
西之表市	15		25	25	593
垂水市	14		30	30	473
日置市	47		65	65	726
南九州市	34		35	35	973
鹿児島郡	1				
出水郡	10		7	7	1,411
肝属郡	28		31	31	917
熊毛郡	25		77	77	331
大島郡	46		111	111	411
市部計	**1,422**	**275**	**3,031**	**3,306**	**430**
郡部計	**176**	**0**	**296**	**296**	**596**

〔2〕 輸送の概況

（1） 輸送実績の推移 （全事業者）

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数	輸送人員	営業収入	運転者数	実動車1日1車当り				運転者1人当り	
	期末車両数（内個人）	延実働車両数	実働率（%）	実車キロ	総走行キロ	実車率（%）	（回）	（人）	（千円）	（人）	走行キロ	回数（回）	人員（人）	収入（円）	走行キロ	収入（円）
45	27,658 （ 2,111 ）	8,361,888	90.8	1,118,762,955	2,207,403,216	50.7	307,937,700	503,960,013	76,120,608		264.0	36.8	60.3	9,103		
47	30,915 （ 3,745 ）	9,569,677	88.6	1,274,554,577	2,507,039,736	50.8	327,840,930	564,828,900	98,429,901	47,333	262.0	34.3	59.0	10,286	52,966	2,079,520
50	32,363 （ 4,592 ）	10,273,283	88.2	1,204,492,321	2,468,588,228	48.8	299,256,368	469,677,723	164,250,917	51,718	240.3	29.1	45.7	15,988	47,732	3,175,895
55	33,210 （ 4,782 ）	10,777,621	89.3	1,298,044,493	2,660,185,551	48.8	306,640,404	477,403,597	238,127,552	54,945	246.8	28.5	44.3	22,095	48,415	4,333,926
60	32,986 （ 4,804 ）	10,726,623	89.1	1,056,255,481	2,352,415,395	44.9	267,502,840	401,863,263	249,338,923	54,372	219.3	24.9	37.5	23,245	43,265	4,585,796
2	32,860 （ 4,752 ）	10,345,594	86.1	1,118,825,185	2,378,181,469	47.0	284,056,660	419,123,711	284,798,043	51,142	229.9	27.5	40.5	27,528	46,502	5,568,770
7	32,217 （ 4,654 ）	9,981,996	84.7	870,460,442	2,003,009,887	43.5	228,175,167	327,060,929	272,864,702	49,101	200.7	22.9	32.8	27,336	40,794	5,557,213
12	31,802 （ 4,578 ）	9,685,516	84.2	675,801,390	1,708,965,939	39.5	186,099,713	262,572,458	217,486,555	45,469	176.4	19.2	27.1	22,455	37,585	4,783,183
15	33,339 （ 4,615 ）	9,962,052	83.6	635,981,505	1,681,268,417	37.8	176,662,400	255,615,063	206,059,853	48,558	168.8	17.7	25.7	20,684	34,624	4,243,582
16	33,466 （ 4,622 ）	9,971,101	82.9	622,172,834	1,674,296,779	37.2	173,152,897	249,111,627	200,454,351	48,545	167.9	17.4	25.0	20,104	34,490	4,129,248
17	33,521 （ 4,590 ）	9,967,324	82.0	617,602,552	1,669,924,261	37.0	174,852,020	251,437,489	200,204,984	48,260	167.5	17.5	25.2	20,086	34,603	4,148,466
18	33,341 （ 4,541 ）	9,758,413	80.9	615,122,748	1,659,000,633	37.1	174,818,155	246,013,743	199,586,795	47,264	170.0	17.9	25.2	20,453	35,101	4,222,808
19	33,163 （ 4,459 ）	9,683,923	80.0	593,260,707	1,602,961,327	37.0	168,967,260	238,563,716	199,552,033	47,092	165.5	17.4	24.6	20,607	34,039	4,237,493
20	32,728 （ 4,340 ）	9,468,728	79.4	535,824,746	1,509,903,104	35.5	156,458,993	220,551,927	186,674,142	46,159	159.5	16.5	23.3	19,715	32,711	4,044,155
21	31,977 （ 4,274 ）	9,322,862	79.3	493,140,297	1,424,515,649	34.6	144,327,302	205,159,052	171,686,272	46,131	152.8	15.5	22.0	18,416	30,880	3,721,711
22	30,794 （ 4,184 ）	8,847,593	79.1	464,804,757	1,330,707,936	34.9	138,533,068	195,566,812	164,098,068	43,588	150.4	15.7	22.1	18,547	30,529	3,764,753
23	29,869 （ 4,075 ）	8,607,063	78.3	468,546,378	1,330,392,569	35.2	140,293,759	196,553,075	165,785,175	42,519	154.6	16.3	22.8	19,262	31,289	3,899,085
24	29,430 （ 3,959 ）	8,266,952	77.1	457,829,136	1,279,787,532	35.8	136,928,730	191,956,228	162,636,620	40,938	154.8	16.6	23.2	19,673	31,262	3,972,754
25	29,145 （ 3,846 ）	8,009,713	75.7	449,804,134	1,239,646,186	36.3	134,890,465	193,352,566	160,629,121	39,702	154.8	16.8	24.1	20,054	31,224	4,045,870
26	28,817 （ 3,729 ）	7,721,884	73.9	436,418,194	1,183,475,794	36.9	129,006,190	181,361,724	155,228,678	37,828	153.3	16.7	23.5	20,102	31,286	4,103,539
27	28,408 （ 3,609 ）	7,413,860	71.9	427,682,323	1,134,535,234	37.7	125,630,074	178,197,314	152,829,730	36,359	153.0	16.9	24.0	20,614	31,204	4,203,353
28	28,080 （ 3,495 ）	7,069,175	69.2	421,003,981	1,089,098,070	38.7	122,752,772	173,015,697	151,786,510	34,945	154.1	17.4	24.5	21,472	31,166	4,343,583
29	27,255 （ 3,388 ）	6,739,030	67.1	409,250,981	1,046,661,430	39.1	119,288,122	168,443,973	147,142,435	33,571	155.3	17.7	25.0	21,834	31,178	4,383,022
30	26,370 （ 3,277 ）	6,438,052	66.6	393,293,879	1,000,557,886	39.3	113,821,068	160,622,701	142,038,346	32,371	155.4	17.7	24.9	22,062	30,909	4,387,827

（2） 輸送実績の推移（一般、一人一車制別）

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数	輸送人員	営業収入	運転者数	実動車1日1車当り				運転者1人当り	
	期末車両数	延実働車両数	実働率（%）	実車キロ	総走行キロ	実車率（%）	（回）	（人）	（千円）	（人）	走行キロ	回数（回）	人員（人）	収入（円）	走行キロ	収入（円）
	（一般）															
45		7,926,321	91.3	1,085,035,395	2,135,199,948	50.8	298,141,571	489,054,535	73,991,347		269.4	37.6	61.7	9,335		
47	27,170	8,668,617	89.9	1,203,848,624	2,361,685,218	51.0	309,464,590	537,603,077	93,303,183	43,588	272.4	35.7	62.0	10,763	54,182.0	2,140,570
50	27,715	9,077,129	90.1	1,124,709,088	2,288,095,512	49.2	279,212,605	440,341,521	153,760,614	49,246	252.1	30.8	48.5	16,939	46,462.6	3,122,297
55	28,358	9,497,612	91.9	1,224,590,554	2,483,477,544	49.3	289,115,521	451,519,780	224,847,800	50,163	261.5	30.4	47.5	23,674	49,508.2	4,482,344
60	28,212	9,458,881	92.0	1,000,194,050	2,202,148,586	45.4	253,178,034	380,646,119	236,274,464	49,568	232.8	26.8	40.2	24,979	44,426.8	4,766,673
2	28,108	9,075,835	88.3	1,062,569,220	2,231,333,209	47.6	269,864,001	398,164,805	270,602,211	46,390	245.9	29.7	43.9	29,816	48,099.4	5,833,201
7	27,563	8,752,051	86.9	824,496,718	1,872,037,598	44.0	216,097,563	309,728,826	258,431,270	44,447	213.9	24.7	35.4	29,528	42,118.4	5,814,369
12	27,224	8,481,257	85.9	635,019,019	1,588,145,863	40.0	175,280,459	247,373,003	204,440,294	40,891	187.3	20.7	29.2	24,105	38,838.5	4,999,640
15	28,724	8,767,378	85.7	598,843,018	1,569,564,635	38.2	166,715,792	241,822,999	193,413,720	43,943	179.0	19.0	27.6	22,061	35,718.2	4,401,468
16	28,844	8,801,895	84.9	586,803,349	1,565,282,751	37.5	163,671,809	235,868,131	189,080,112	43,923	177.8	18.6	26.8	21,482	35,637.0	4,304,809
17	28,931	8,812,304	83.8	583,826,633	1,564,178,982	37.3	165,627,935	237,847,741	189,226,132	43,670	177.5	18.8	27.0	21,473	35,818.2	4,333,092
18	28,800	8,609,126	82.7	581,591,311	1,549,244,819	37.5	165,613,121	233,205,761	188,752,194	42,723	180.0	19.2	27.1	21,925	36,262.5	4,418,046
19	28,704	8,568,302	81.5	561,036,964	1,501,007,009	37.4	160,153,572	226,267,340	187,676,732	42,633	175.2	18.7	26.4	21,904	35,207.6	4,402,147
20	28,388	8,379,437	81.0	506,342,516	1,411,714,061	35.9	148,291,772	209,028,048	176,497,752	42,091	168.5	17.7	24.9	21,063	33,539.6	4,193,242
21	27,703	8,260,930	81.0	466,072,405	1,333,826,942	34.9	136,808,508	194,651,094	162,365,460	41,857	161.5	16.6	23.6	19,655	31,866.3	3,879,052
22	26,610	7,816,374	80.9	439,066,022	1,244,090,184	35.3	131,346,223	185,485,149	155,144,899	39,404	159.2	16.8	23.7	19,849	31,572.7	3,937,288
23	25,794	7,592,131	80.0	442,652,896	1,238,871,665	35.7	133,139,602	186,471,006	156,721,924	38,444	163.2	17.5	24.6	20,643	32,225.4	4,076,629
24	25,471	7,288,491	78.5	433,036,123	1,190,640,187	36.4	130,057,846	182,291,499	153,921,998	36,979	163.4	17.8	25.0	21,119	32,197.7	4,162,416
25	25,299	7,068,940	76.9	425,781,667	1,153,420,219	36.9	128,199,478	183,932,712	152,158,555	35,856	163.2	18.1	26.0	21,525	32,168.1	4,243,601
26	25,088	6,809,453	75.0	413,145,184	1,100,048,680	37.6	122,554,562	172,223,094	146,940,838	34,099	161.5	18.0	25.3	21,579	32,260.4	4,309,242
27	24,799	6,564,197	72.9	405,679,193	1,055,989,365	38.4	119,513,967	169,497,058	144,961,124	32,750	160.9	18.2	25.8	22,084	32,244.0	4,426,294
28	24,585	6,276,927	70.2	399,964,503	1,014,756,717	39.4	116,970,602	164,821,274	144,120,002	31,450	161.7	18.6	26.3	22,960	32,265.7	4,582,512
29	23,867	5,976,832	67.9	388,931,337	974,449,073	39.9	113,651,587	160,416,939	139,801,095	30,183	163.0	19.0	26.8	23,391	32,284.7	4,631,783
30	23,093	5,684,706	67.1	373,092,717	928,807,914	40.1	108,263,008	152,686,412	134,738,514	29,094	163.4	19.0	26.9	23,702	31,924.4	4,631,144

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数	輸送人員	営業収入	運転者数	実動車1日1車当り				運転者1人当り	
	期末車両数	延実働車両数	実働率(%)	実車キロ	総走行キロ	実車率(%)	(回)	(人)	(千円)	(人)	走行キロ	回数(回)	人員(人)	収入(円)	走行キロ	収入(円)
	(一人一車)															
45		435,567	82.7	33,727,560	72,203,268	46.7	9,796,129	14,905,478	2,129,260		165.8	22.5	34.2	4,888		
47	3,745	901,060	77.8	70,705,953	145,354,518	48.6	18,376,340	27,225,823	5,126,717	3,745	161.3	20.4	30.2	5,690	38,813.0	1,368,950
50	4,472	1,196,154	75.6	79,783,233	180,492,716	44.2	20,043,763	29,336,202	10,490,303	4,472	150.9	16.8	24.5	8,770	40,360.6	2,345,774
55	4,782	1,280,009	73.8	73,453,939	176,708,007	41.6	17,524,883	25,883,817	13,279,752	4,782	138.1	13.7	20.2	10,375	36,952.7	2,777,029
60	4,804	1,267,742	72.3	56,061,431	150,266,809	37.3	14,324,806	21,217,144	13,064,459	4,804	118.5	11.3	16.7	10,305	31,279.5	2,719,496
2	4,752	1,269,759	73.2	56,255,965	146,848,260	38.3	14,192,659	20,958,906	14,195,832	4,752	115.7	11.2	16.5	11,180	30,902.4	2,987,338
7	4,654	1,229,945	71.7	45,963,724	130,972,289	35.1	12,077,604	17,332,103	14,433,432	4,654	106.5	9.8	14.1	11,735	28,141.9	3,101,296
12	4,578	1,204,259	73.9	40,782,371	120,820,076	33.8	10,819,254	15,199,455	13,046,261	4,578	100.3	9.0	12.6	10,833	26,391.5	2,849,773
14	4,651	1,181,709	71.7	37,792,137	113,970,034	33.2	10,085,696	14,119,809	12,185,246	4,651	96.4	8.5	11.9	10,312	24,504.4	2,619,920
15	4,615	1,194,674	71.1	37,138,487	111,703,782	33.2	9,946,608	13,792,064	12,646,133	4,615	93.5	8.3	11.5	10,585	24,204.5	2,740,224
16	4,622	1,169,206	70.8	35,369,485	109,014,028	32.4	9,481,088	13,243,496	11,374,239	4,622	93.2	8.1	11.3	9,728	23,585.9	2,460,891
17	4,590	1,155,020	70.7	33,775,919	105,745,279	31.9	9,224,085	13,589,748	10,978,852	4,590	91.6	8.0	11.8	9,505	23,038.2	2,391,907
18	4,541	1,149,287	69.9	33,531,437	109,755,814	30.6	9,205,034	12,807,982	10,834,601	4,541	95.5	8.0	11.1	9,427	24,170.0	2,385,950
19	4,459	1,115,621	69.6	32,223,743	101,954,318	31.6	8,813,644	12,296,376	11,875,301	4,459	91.4	7.9	11.0	10,645	22,864.8	2,663,221
20	4,340	1,089,291	68.8	29,482,230	98,189,043	30.0	8,167,221	11,523,879	10,176,390	4,340	90.1	7.5	10.6	9,342	22,624.2	2,344,790
21	4,274	1,061,932	68.1	27,067,892	90,688,707	29.8	7,518,794	10,507,958	9,320,812	4,274	85.4	7.1	9.9	8,777	21,218.7	2,180,817
22	4,184	1,031,219	67.5	25,738,735	86,617,752	29.7	7,186,845	10,081,663	8,953,169	4,184	84.0	7.0	9.8	8,682	20,702.1	2,139,859
23	4,075	1,014,932	68.1	25,893,482	91,520,904	28.3	7,154,157	10,082,069	9,063,251	4,075	90.2	7.0	9.9	8,930	22,459.1	2,224,111
24	3,959	978,461	68.5	24,793,013	89,147,345	27.8	6,870,884	9,664,729	8,714,622	3,959	91.1	7.0	9.9	8,906	22,517.6	2,201,218
25	3,846	940,773	67.9	24,022,467	86,225,967	27.9	6,690,987	9,419,854	8,470,566	3,846	91.7	7.1	10.0	9,004	22,419.6	2,202,435
26	3,729	912,431	66.7	23,273,010	83,427,114	27.9	6,451,628	9,138,630	8,287,840	3,729	91.4	7.1	10.0	9,083	22,372.5	2,222,537
27	3,609	849,663	64.5	22,003,130	78,545,869	28.0	6,116,107	8,700,256	7,868,606	3,609	92.4	7.2	10.2	9,261	21,763.9	2,180,273
28	3,495	792,248	62.1	21,039,478	74,341,353	28.3	5,782,170	8,194,423	7,666,508	3,495	93.8	7.3	10.3	9,677	21,270.8	2,193,565
29	3,388	762,198	61.6	20,319,644	72,212,357	28.1	5,636,535	8,027,034	7,341,340	3,388	94.7	7.4	10.5	9,632	21,314.2	2,166,865
30	3,277	753,346	62.9	20,201,162	71,749,972	28.1	5,558,060	7,936,289	7,299,832	3,277	95.2	7.4	10.5	9,690	21,895.0	2,227,596

（3） 県別輸送実績

（平成31年3月末現在）

県別	事業用自動車				走行キロ			輸送回数	輸送人員	営業収入	実働1日1車当り		1車1回	期末	期末
	期末車両数	延実在車両数	延実働車両数	実働率（%）	実車キロ	総走行キロ	実車率（%）	（回）	（人）	（千円）	走行キロ	営業収入（円）	当り実車キロ	運転者数（人）	従業員数（人）
福岡県（一般）	9,144	3,367,665	2,408,905	71.5%	181,776,930	438,402,429	41.5%	53,665,823	74,938,449	67,553,892	182.0	28,043	3.4	13,770	15,983
〃（一人一車）	1,976	721,240	438,162	60.8%	11,526,344	41,709,265	27.6%	3,287,023	4,764,755	4,199,456	95.2	9,584	3.5	1,976	1,976
福岡県合計	**11,120**	**4,088,905**	**2,847,067**	**69.6%**	**193,303,274**	**480,111,694**	**40.3%**	**56,952,846**	**79,703,204**	**71,753,348**	**168.6**	**25,203**	**3.4**	**15,746**	**17,959**
佐賀県（一般）	1,076	394,660	263,247	66.7%	15,097,791	36,364,307	41.5%	3,946,947	5,806,146	5,241,249	138.1	19,910	3.8	1,109	1,398
〃（一人一車）	47	17,155	12,787	74.5%	334,618	979,512	34.2%	96,095	133,732	122,961	76.6	9,616	3.5	47	47
佐賀県合計	**1,123**	**411,815**	**276,034**	**67.0%**	**15,432,409**	**37,343,819**	**41.3%**	**4,043,042**	**5,939,878**	**5,364,210**	**135.3**	**19,433**	**3.8**	**1,156**	**1,445**
長崎県（一般）	2,502	917,317	630,635	68.7%	42,435,876	117,786,496	36.0%	13,858,549	19,915,402	15,465,723	186.8	24,524	3.1	3,438	4,077
〃（一人一車）	443	161,695	105,856	65.5%	2,600,112	10,362,831	25.1%	825,122	1,131,550	1,010,050	97.9	9,542	3.2	443	443
長崎県合計	**2,945**	**1,079,012**	**736,491**	**68.3%**	**45,035,988**	**128,149,327**	**35.1%**	**14,683,671**	**21,046,952**	**16,475,773**	**174.0**	**22,371**	**3.1**	**3,881**	**4,520**
熊本県（一般）	3,050	1,096,420	707,914	64.6%	41,876,695	107,196,367	39.1%	11,168,843	15,684,973	15,200,456	151.4	21,472	3.7	3,416	4,102
〃（一人一車）	343	125,195	78,796	62.9%	2,534,116	8,108,761	31.3%	505,793	690,769	847,821	102.9	10,760	5.0	343	343
熊本県合計	**3,393**	**1,221,615**	**786,710**	**64.4%**	**44,410,811**	**115,305,128**	**38.5%**	**11,674,636**	**16,375,742**	**16,048,277**	**146.6**	**20,399**	**3.8**	**3,759**	**4,445**
大分県（一般）	1,991	728,546	471,733	64.7%	28,251,558	69,137,532	40.9%	7,344,400	10,695,780	9,762,499	146.6	20,695	3.8	2,292	2,785
〃（一人一車）	134	48,910	34,869	71.3%	969,456	2,944,630	32.9%	241,408	351,422	345,011	84.4	9,894	4.0	134	134
大分県合計	**2,125**	**777,456**	**506,602**	**65.2%**	**29,221,014**	**72,082,162**	**40.5%**	**7,585,808**	**11,047,202**	**10,107,510**	**142.3**	**19,952**	**3.9**	**2,426**	**2,919**
宮崎県（一般）	2,003	734,850	493,101	67.1%	26,337,723	65,829,547	40.0%	7,391,407	10,298,492	8,301,098	133.5	16,834	3.6	2,059	2,436
〃（一人一車）	59	21,535	15,180	70.5%	494,363	1,185,294	41.7%	102,907	150,229	156,709	78.1	10,323	4.8	59	59
宮崎県合計	**2,062**	**756,385**	**508,281**	**67.2%**	**26,832,086**	**67,014,841**	**40.0%**	**7,494,314**	**10,448,721**	**8,457,807**	**131.8**	**16,640**	**3.6**	**2,118**	**2,495**
鹿児島県（一般）	3,327	1,230,568	709,171	57.6%	37,316,144	94,091,236	39.7%	10,887,039	15,347,170	13,213,597	132.7	18,632	3.4	3,010	3,573
〃（一人一車）	275	100,375	67,696	67.4%	1,742,153	6,459,679	27.0%	499,712	713,832	617,824	95.4	9,126	3.5	275	275
鹿児島県合計	**3,602**	**1,330,943**	**776,867**	**58.4%**	**39,058,297**	**100,550,915**	**38.8%**	**11,386,751**	**16,061,002**	**13,831,421**	**129.4**	**17,804**	**3.4**	**3,285**	**3,848**
一般合計	**23,093**	**8,470,026**	**5,684,706**	**67.1%**	**373,092,717**	**928,807,914**	**40.2%**	**108,263,008**	**152,686,412**	**134,738,514**	**163.4**	**23,702**	**3.4**	**29,094**	**34,354**
一人一車合計	**3,277**	**1,196,105**	**753,346**	**63.0%**	**20,201,162**	**71,749,972**	**28.2%**	**5,558,060**	**7,936,289**	**7,299,832**	**95.2**	**9,690**	**3.6**	**3,277**	**3,277**
総合計	**26,370**	**9,666,131**	**6,438,052**	**66.6%**	**393,293,879**	**1,000,557,886**	**39.3%**	**113,821,068**	**160,622,701**	**142,038,346**	**155.4**	**22,062**	**3.5**	**32,371**	**37,631**

※提出期限までに事業者より提出のあった輸送実績報告を集計。

（4） 主要都市輸送実績

（平成31年3月末現在）

市郡別	事業用自動車				走行キロ			輸送回数（回）	輸送人員（人）	営業収入（千円）	実働1日1車当り		1車1回当り実車キロ	期末運転者数（人）	期末従業員数（人）
	期末車両数	延実在車両数	延実働車両数	実働率（%）	実車キロ	総走行キロ	実車率（%）				走行キロ	営業収入（円）			
福岡交通圏	5,956	2,179,942	1,534,341	70.4%	121,657,162	297,080,403	41.0%	35,291,670	50,534,805	45,495,938	193.6	29,652	3.4	9,393	10,493
北九州交通圏	2,815	1,035,274	769,904	74.4%	40,217,239	106,559,270	37.7%	12,134,817	15,534,188	14,951,620	138.4	19,420	3.3	3,770	4,300
久留米市	619	244,415	153,842	62.9%	8,269,021	19,717,594	41.9%	2,645,946	3,866,700	3,071,716	128.2	19,967	3.1	733	872
佐賀市	456	167,925	117,718	70.1%	5,857,796	15,012,299	39.0%	1,680,260	2,423,211	2,113,572	127.5	17,955	3.5	502	579
唐津市	192	70,080	45,912	65.5%	2,775,262	6,363,362	43.6%	648,025	1,025,194	903,907	138.6	19,688	4.3	179	244
鳥栖市	77	28,505	20,120	70.6%	1,194,048	2,839,779	42.0%	360,552	517,304	432,632	141.1	21,503	3.3	97	113
長崎交通圏	1,436	525,314	380,142	72.4%	24,247,644	72,812,763	33.3%	8,038,595	11,624,241	9,123,724	191.5	24,001	3.0	2,124	2,375
佐世保市	613	224,439	142,717	63.6%	8,629,177	24,644,429	35.0%	3,100,152	4,158,106	3,208,493	172.7	22,482	2.8	793	939
諫早市	168	61,700	43,784	71.0%	3,018,752	8,373,800	36.0%	1,001,262	1,497,973	1,113,090	191.3	25,422	3.0	241	284
熊本交通圏	2,149	784,519	517,771	66.0%	31,063,530	82,247,727	37.8%	8,052,317	11,179,960	11,364,673	158.8	21,949	3.9	2,618	3,001
八代交通圏	268	79,935	51,853	64.9%	2,906,563	7,233,770	40.2%	906,428	1,235,989	1,024,405	139.5	19,756	3.2	221	272
天草交通圏	182	66,292	37,865	57.1%	1,629,615	4,243,430	38.4%	401,234	587,538	572,632	112.1	15,123	4.1	172	208
大分市	784	291,136	209,813	72.1%	14,192,723	34,368,923	41.3%	3,495,793	4,872,371	4,888,302	163.8	23,298	4.1	1,104	1,257
別府市	444	161,878	92,526	57.2%	4,990,547	12,727,084	39.2%	1,427,975	2,113,426	1,768,385	137.6	19,112	3.5	442	530
中津市	147	53,655	33,617	62.7%	1,781,072	4,304,530	41.4%	480,610	734,163	624,214	128.0	18,568	3.7	162	193
宮崎交通圏	1,089	398,733	268,952	67.5%	13,910,422	35,324,755	39.4%	3,694,150	5,132,926	4,389,051	131.3	16,319	3.8	1,082	1,226
都城交通圏	222	81,030	52,465	64.7%	3,144,765	7,333,144	42.9%	864,737	1,160,759	997,931	139.8	19,021	3.6	215	256
延岡市	269	98,225	74,608	76.0%	3,763,881	9,667,589	38.9%	1,265,204	1,716,981	1,191,960	129.6	15,976	3.0	341	406
鹿児島市	1,966	719,970	446,173	62.0%	22,137,781	59,098,680	37.5%	6,858,389	9,505,676	8,151,924	132.5	18,271	3.2	1,928	2,191
鹿児島空港交通圏	326	129,243	72,498	56.1%	3,795,259	8,955,236	42.4%	931,369	1,328,078	1,263,792	123.5	17,432	4.1	271	327
川薩交通圏	198	71,840	44,342	61.7%	2,930,715	6,671,839	43.9%	639,200	975,430	976,624	150.5	22,025	4.6	205	257

※各県について人口の多い都市（交通圏）上位3位まで掲載している。

（5） 個人タクシーの年代別人員構成

（平成31年3月末現在）

年齢／地区	～34	35～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～65
福岡交通圏	0	4	18	74	103	160	269
北九州交通圏	0	1	0	3	4	15	38
久留米市	0	2	0	2	6	10	14
大牟田市	0	0	0	0	0	0	4
佐賀市	0	0	0	1	0	0	11
長崎交通圏	0	1	2	5	31	47	115
佐世保市	0	0	1	3	4	12	19
熊本交通圏	0	0	2	4	17	25	65
大分市	0	0	0	3	2	6	16
別府市	0	0	0	0	2	2	8
宮崎交通圏	0	0	0	0	0	3	5
鹿児島市	0	0	1	1	9	16	49
合計	**0**	**8**	**24**	**96**	**178**	**296**	**613**

年齢／地区	66～70	71～75	76～80	81～	人数	平均年齢
福岡交通圏	501	293	76	23	1,521	65.39
北九州交通圏	137	97	45	15	355	69.96
久留米市	35	15	3	0	87	65.21
大牟田市	5	4	0	0	13	68.23
佐賀市	19	10	4	2	47	69.34
長崎交通圏	105	33	6	4	349	64.23
佐世保市	27	18	6	4	94	66.55
熊本交通圏	104	92	26	8	343	67.62
大分市	35	10	4	0	76	66.18
別府市	13	17	13	3	58	70.81
宮崎交通圏	21	18	9	3	59	70.63
鹿児島市	105	63	28	3	275	68.36
合計	**1,107**	**670**	**220**	**65**	**3,277**	**66.55**

〔3〕 運賃の変遷

（1） 都市別タクシー運賃の推移 （対象 小型車・普通車）

県別＼年別		58年以前	59年～63年	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
福岡	福岡市	56. 9.16改定 (15.2%) 1.6k-390円 495m-70円	58.12.20改定 (11.0%) 1.6k-430円 505m-80円	1. 3.17改定 (2.75%) 1.6k-440円 490m-80円		2. 6.28改定 (10.4%) 1.6k-470円 455m-80円 ※		4.11.20改定 (10.5%) 1.6k-540円 453m-90円		7. 5.12改定 (7.9%) 1.6k-580円 372m-80円	
	北九州市		58.12.20改定 (10.1%) 1.6k-430円 500m-80円	1. 3.17改定 (2.74%) 1.6k-440円 485m-80円		2. 6.28改定 (10.4%) 1.6k-470円 450m-80円 ※		4.11.20改定 (10.5%) 1.6k-540円 448m-90円		7. 5.12改定 (7.5%) 1.6k-580円 370m-80円	
	久留米市	56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円		2.12. 5改定 (10.1%) 1.5k-450円 445m-80円 ※		4.12. 7改定 (10.0%) 1.5k-510円 442m-90円		7. 6.16改定 (7.5%) 1.5k-550円 366m-80円	
	大牟田市										
佐賀	佐賀市	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ		上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ	
長崎	長崎市	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ		上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ	
	佐世保市	56.10.23改定 (14.8%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 3.17改定 (2.82%) 1.5k-420円 475m-80円		上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ	
熊本	熊本市	56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円		上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ	
大分	大分市	56.12.13改定 (14.9%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 6.29改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 4.12改定 (3%) 現行運賃に1.03を乗じ、10円単位に四捨五入した運賃料金		上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ	
	別府市										
宮崎	宮崎市	56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円		上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ	
鹿児島	鹿児島市	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ		上記に同じ ※		上記に同じ		上記に同じ	

※ 平成2年の改定は、算出される運賃に1．03を乗じ、10円単位に四捨五入した運賃料金とする。

9年～13年	14年～18年	19年	20年	21年～25年	26年～28年	29～30年
9. 4.30公示 (ゾーン運賃・料金) 課税(上限)　免税(上限) 左記に同じ　1.6k-580円 372m-80円	14. 1.18公示 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.6k-590～530円 365～407m-80円	19. 11. 2改定 (9. 71%) (自動認可運賃) 1. 6k－650～580円 208～233m－50円		21. 11. 4公示 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1. 6k－650～610円 208～222m－50円	26. 2. 28改定 (2. 77%) (公定幅運賃) 1. 6k－670～630円 203～215m－50円 ※	29. 6. 1改定 (0. 76%) (公定幅運賃) 1. 6k－680～640円 203～216m－50円 小型・中型車を普通車に統合 ※
9. 4.30公示 (ゾーン運賃・料金) 課税(上限)　免税(上限) 左記に同じ　1.6k-580円 370m-80円	14. 1.18公示 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.6k-590～530円 363～405m-80円	19. 11. 26改定 (9. 89%) (自動認可運賃) 1. 6k－650～580円 330～370m－80円 小型・中型車を普通車に統合		21.　9. 29公示 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1. 6k－650～620円 330～346m－80円	26. 2. 28改定 (2. 78%) (公定幅運賃) 1. 6k－670～640円 322～337m－80円 ※	
9. 4.30公示 (ゾーン運賃・料金) 課税(上限)　免税(上限) 左記に同じ　1.5k-550円 366m-80円	14. 1.18公示 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.5k-560～500円 359～403m-80円	19. 11. 26改定 (10. 51%) (自動認可運賃) 1. 5k－620～560円 325～360m－80円		21.　9. 29公示 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1. 5k－620～570円 325～354m－80円	26. 2. 28改定 (2. 73%) (公定幅運賃) 1. 5k－640～590円 318～345m－80円 ※	
上記に同じ	上記に同じ	19. 11. 26改定 (10. 96%) (自動認可運賃) 1. 5k－620～560円 320～354m－80円 小型・中型車を普通車に統合		21.　9. 29公示 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1. 5k－620～580円 320～342m－80円	26. 2. 28改定 (2. 71%) (公定幅運賃) 1. 5k－640～600円 313～334m－80円 ※	
上記に同じ	上記に同じ	19. 9. 7改定 (10. 93%) (自動認可運賃) 1. 0k－500～450円 193～214m－50円 小型・中型車を普通車に統合		21.　9. 29公示 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1. 0k－500～480円 193～201m－50円	26. 2. 28改定 (2. 63%) (公定幅運賃) 1. 0k－510～490円 188～196m－50円 ※	
上記に同じ	上記に同じ					
上記に同じ	上記に同じ	19. 11. 26改定 (10. 01%) (自動認可運賃) 1. 5k－640～580円 335～370m－80円 小型・中型車を普通車に統合		21.　9. 29公示 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1. 5k－640～590円 335～363m－80円	26. 2. 28改定 (2. 76%) (公定幅運賃) 1. 5k－660～610円 327～354m－80円 ※	
上記に同じ	上記に同じ	19. 4. 6改定 (10. 71%) (自動認可運賃) 1. 5k－620～560円 243～269m－60円		21.　9. 29公示 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1. 5k－620～570円 243～264m－60円	26. 2. 28改定 (2. 85%) (公定幅運賃) 1. 5k－640～590円 237～257m－60円 ※	
上記に同じ	上記に同じ	左記に同じ		21.　9. 29公示 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1. 5k－560～550円 359～366m－80円	26. 2. 28改定 (2. 70%) (公定幅運賃) 1. 5k－580～560円 351～364m－80円 ※	
上記に同じ	上記に同じ	20. 9. 19改定 (9. 88%) (自動認可運賃) 1. 5k－600～540円 195～217m－50円 小型・中型車を普通車に統合		21.　9. 29公示 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1. 5k－600～560円 195～209m－50円	26. 2. 28改定 (2. 73%) (公定幅運賃) 1. 5k－620～580円 191～204m－50円 ※	

※　H9.3.14の改定は、課税事業者のみ。

※　特定地域及び準特定地域における公定幅運賃はH26.4.1から適用

8. トラック事業の現況

九州管内の平成 30 年度末現在の事業者数（注 1）は、一般 8,003 事業者 150,149 両、特定 43 事業者 328 両、軽 15,236 事業者 25,910 両であり、平成 2 年の貨物自動車運送事業の規制緩和以降、事業者及び車両数に大幅な増加はあったものの、平成 18 年をピークに穏やかな増加傾向となっている。

近年の少子高齢化に起因する人口減少社会によって、生産人口が低下するなかで、トラック運転手不足が深刻化し、加えて、商慣行や慣習による長時間労働や適正運賃の収受問題も顕在化しており、取引環境や労働環境の改善が必須となっている。

また、令和 6 年 4 月から時間外労働の罰則付き上限規制（年 960 時間）の適用開始や、労働時間の改善基準告示改正が行われ、トラック運転者の労働時間の短縮に向けた取り組みを一層加速させる必要がある。

そこで、国土交通省は、平成 30 年 5 月 30 日に策定された政府行動計画の施策について、関係省庁や団体・物流のサプライチェーン企業等と連携して、トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化、多様な人材の確保、取引環境の適正化の取組みを強化している。

（注 1）九州運輸局管外に主たる事務所を有し、九州運輸局管内に営業所を有する事業者についても計上している。

〔1〕 事業者の概要

（1） 事業者の推移

各年度末現在

	特別積合せ事業者				一般・特定事業者			
	九州		全国		九州		全国	
年度	事業者数	指数	事業者数	指数	事業者数	指数	事業者数	指数
50	34	100	379	100	3,110	100	30,767	100
55	31	91	356	94	3,379	109	34,277	111
60	29	85	337	89	3,504	113	36,257	118
2	24	71	297	78	3,754	121	39,775	129
7	26	76	285	75	4,245	136	46,353	151
12	24	71	272	72	5,347	172	55,427	180
20	34	100	300	79	6,302	203	62,892	204
21	31	91	299	79	6,309	203	62,413	203
22	29	85	291	77	6,420	206	62,697	204
23	29	85	290	77	6,570	211	62,793	204
24	29	85	280	74	6,516	210	62,793	204
25	29	85	280	74	6,530	210	62,793	204
26	30	88	280	74	6,521	210	62,357	203
27	33	97	286	75	6,534	210	61,890	201
28	36	106	291	77	6,564	211	62,276	202
29	33	106	292	82	6,403	189	62,169	181
30	39	134	－	－	6,377	182	－	－

資料：国土交通省「平成30年度の貨物自動車運送事業者数について」

（2） 九州管内届出車両数の推移

各年度末現在

	特別積合せトラック		一般・特定トラック	
年度	車両数	指数	車両数	指数
50	4,976	100	41,772	100
55	6,107	123	53,476	128
60	7,699	155	62,413	149
2	10,043	202	83,775	201
7	3,312	67	108,900	261
12	2,462	49	124,124	297
20	1,305	26	138,872	332
21	1,301	26	135,627	325
22	1,293	26	129,005	309
23	1,503	30	130,925	313
24	1,641	33	136,521	327
25	1,622	33	136,972	328
26	1,546	31	138,447	331
27	1,575	32	140,232	336
28	1,687	34	139,897	335
29	1,331	27	141,369	338
30	1,386	23	150,477	360

（注）特別積合せトラックについては、平成7年度より運行車のみを計上

（3） 県別事業者数及び届出車両数

（平成31年3月末現在）

種別 / 区分 / 県別	一　般		特別積合せ		霊　柩		特　定		計		貨物軽	
	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数
福　岡	3,243 (2,403)	64,038	175 (19)	657	184 (174)	684	15 (9)	184	3,258 (2,412)	64,222	6,257	10,885
佐　賀	636 (464)	11,182	22 (1)	106	31 (28)	125	1 (0)	8	642 (464)	11,190	869	1,467
長　崎	585 (508)	10,005	9 (0)	16	81 (80)	226	3 (2)	14	588 (510)	10,019	1,524	2,774
熊　本	1,055 (815)	17,747	34 (11)	200	128 (127)	268	10 (8)	33	1,097 (823)	17,780	2,178	3,353
大　分	708 (577)	13,978	25 (1)	54	59 (54)	199	6 (4)	38	714 (581)	14,016	1,150	2,267
宮　崎	527 (461)	12,232	14 (2)	152	61 (59)	197	5 (3)	27	532 (464)	12,259	1,222	1,709
鹿児島	1,249 (1,122)	20,947	12 (5)	201	120 (116)	324	3 (1)	24	1,252 (1,123)	20,971	2,036	3,455
計	8,003 (6,350)	150,129	291 (39)	1,386	664 (638)	2,023	43 (27)	328	8,046 (6,377)	150,457	15,236	25,910

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

（注） 1．事業者欄の（ ）内の数字は、当該各県に本社を有する事業者数であり内数である。

2．特別積合せ・霊柩欄の数字は、一般の内数である。

（4） 事業者数及び届出車両数の推移

（各年度末現在）

種別 / 年度 / 区分		50	55	60	12	17	25	26	27	28	29	30
一　般	事業者数	3,318	3,476	3,672	6,052	6,939	7,933	7,910	7,982	8,107	8,023	8,003
	車両数	40,005	51,307	60,498	123,335	131,870	138,916	139,407	141,332	142,186	147,241	150,129
路　線（特別積合せ）	事業者数	152	131	134	149	149	212	182	197	292	287	291
	車両数	4,967	6,049	7,699	2,462	2,863	1,622	1,546	1,575	1,672	1,331	1,386
特　定	事業者数	132	230	210	117	88	62	59	58	55	44	43
	車両数	1,767	2,169	1,915	789	462	468	471	475	475	304	328
計	事業者数	3,602	3,837	4,016	6,169	7,027	7,995	7,969	8,040	8,162	8,067	8,046
	車両数	46,708	59,525	70,112	124,124	132,332	139,384	139,678	141,807	142,661	147,545	150,457
軽車両等	事業者数	……	3,199	7,312	16,320	16,845	15,473	14,881	15,192	15,242	15,242	15,236
	車両数	……	4,800	11,760	21,776	22,711	24,137	22,912	24,065	24,341	25,076	25,910

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

（注） 1．表中50,55,60は旧道路運送法[路線]、9～13は貨物自動車運送事業法[特別積合せ]（平成2年12月1日施行）による分類。

2．特別積合せ欄の数字は、一般の内数である。

3．特別積合せの車両数は平成4年度より運行車のみを計上。

（5） 車両規模別事業者数

（平成31年3月末現在）

車両数（両） / 事業者数 / 種別	1～10		11～20		21～30		31～50		51～100		101～		合　計	
	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）
一　般	3201	56.4%	1166	20.6%	509	9.0%	413	7.3%	286	5.0%	98	1.7%	5,673	100.0%
特別積合せ	0	0.0%	5	12.8%	2	5.1%	4	10.3%	7	17.9%	21	53.8%	39	100.0%
霊　柩	617	96.7%	13	2.0%	3	0.5%	3	0.5%	2	0.3%	0	0.0%	638	100.0%
特定	25	92.6%	1	3.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.7%	0	0.0%	27	100.0%
計	3,843	60.6%	1,180	18.6%	512	8.1%	416	6.6%	289	4.6%	98	1.5%	6,338	100.0%

資料：　九州運輸局自動車交通部貨物課

（注）1．九州運輸局管内に本社を有する事業者のみ計上している。

2．特別積合せ欄の数字は、一般の内数である。

（6） 従業員規模別事業者数

（平成31年3月末現在）

従業員数（人） / 事業者数 / 種別	1～10		11～20		21～50		51～100		101～300		301～		合　計	
	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）	事業者数	比率（%）
一　般	2,486	43.8%	1,410	24.9%	1,233	21.7%	373	6.6%	150	2.6%	21	0.4%	5,673	100.0%
特別積合せ	0	0.0%	0	0.0%	2	5.1%	16	41.0%	12	30.8%	9	23.1%	39	100.0%
霊　柩	559	87.6%	40	6.3%	27	4.2%	1	0.2%	6	0.9%	5	0.8%	638	100.0%
特定	22	81.5%	2	7.4%	3	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	27	100.0%
計	3,067	48.4%	1,452	22.9%	1,263	19.9%	374	5.9%	156	2.5%	26	0.4%	6,338	100.0%

資料：　九州運輸局自動車交通部貨物課

（注）1．九州運輸局管内に本社を有する事業者のみ計上している。

2．特別積合せ欄の数字は、一般の内数である。

〔2〕 輸送の概況

（1） 地方運輸局別･業態別･車種別輸送トン数及び輸送トンキロ

地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数

平成30年度分　　単位:千トン

局別	合計	営業用				自家用	
		登録自動車			軽自動車	登録自動車	
		普通車	小型車	特種用途車		普通車	小型車
全国計	4,079,623	2,489,532	20,509	488,782	19,996	897,907	162,897
北海道	276,685	201,896	498	39,341	1,264	31,394	2,292
東北	394,484	214,627	940	42,253	1,535	121,361	13,768
関東	1,058,979	558,362	9,154	142,209	6,677	293,359	49,219
北陸信越	223,135	123,885	808	26,316	1,019	62,245	8,863
中部	646,391	403,810	1,716	63,777	1,975	151,625	23,489
近畿	562,769	387,680	3,719	64,944	3,052	80,561	22,812
中国	283,157	200,810	1,215	32,764	1,310	36,701	10,357
四国	149,184	101,357	625	19,493	806	19,831	7,071
九州	484,838	297,105	1,835	57,684	2,357	100,831	25,026

資料:国土交通省
(注)1. 自家用特種用途車を除く。

地方運輸局別・業態別・車種別輸送トンキロ

平成30年度分　　単位:千トンキロ

局別	合計	営業用				自家用	
		登録自動車			軽自動車	登録自動車	
		普通車	小型車	特種用途車		普通車	小型車
全国計	205,990,383	149 100 538	535 993	32 448 983	404 204	20 470 487	3 030 179
北海道	10,245,536	6 958 186	13 557	2 657 751	19 093	548 119	48 829
東北	22,613,578	15 344 236	22 327	4 253 535	34 077	2 703 595	255 807
関東	51,543,656	35 027 787	256 853	7 157 650	137 136	7 987 894	976 336
北陸信越	12,679,487	9 267 267	17 829	1 985 982	25 096	1 228 248	155 063
中部	29,594,060	23 119 370	50 709	3 181 302	51 043	2 806 469	385 167
近畿	28,195,471	21 281 007	75 660	4 227 298	54 149	2 101 607	455 751
中国	18,365,516	15 031 337	32 476	2 261 384	22 230	820 183	197 906
四国	9,173,690	6 941 476	13 629	1 677 252	14 688	406 395	120 250
九州	23,579,390	16 129 871	52 951	5 046 828	46 692	1 867 977	435 072

資料:国土交通省

(注)1. 自家用特種用途車を除く。

（2）－1　土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数

（平成30年12月末現在）

事業種別 ＼ 保有台数		1　台	2～4台	5～6台	7～9台	10～14台	15～20台	21～50台	51～100台	101台以上	計
(営) 自動車運送事業	使用者数	544	759	305	277	180	76	45	3	0	2,189
	車両数	544	2,158	1,669	2,168	2,056	1,277	1,207	207	0	11,286
(石) 採石業	使用者数	93	68	14	7	7	0	0	0	0	189
	車両数	93	173	81	55	78	0	0	0	0	480
(砕) 砕石業	使用者数	45	21	5	1	1	0	0	0	0	73
	車両数	45	48	26	8	11	0	0	0	0	138
(砂) 砂利採取業	使用者数	66	34	5	0	0	0	0	0	0	105
	車両数	66	81	26	0	0	0	0	0	0	173
(販) 砂利販売業	使用者数	1,449	485	52	11	8	2	2	0	0	2,009
	車両数	1,449	1,175	279	86	85	32	51	0	0	3,157
(建) 建設業	使用者数	1,604	812	75	33	12	6	1	0	0	2,543
	車両数	1,604	1,967	381	257	134	102	22	0	0	4,467
(他) その他	使用者数	256	114	10	0	0	2	2	0	0	384
	車両数	256	266	57	0	0	37	49	0	0	665
合　計	使用者数	**4,057**	**2,293**	**466**	**329**	**208**	**86**	**50**	**3**	**0**	**7,492**
	車両数	**4,057**	**5,868**	**2,519**	**2,574**	**2,364**	**1,448**	**1,329**	**207**	**0**	**20,366**

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

（2）－2　県別土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数

（平成30年12月末現在）

県別 ＼ 保有台数		1　台	2～4台	5～6台	7～9台	10～14台	15～20台	21～50台	51～100台	101台以上	計
福　岡	使用者数	1,311	785	166	121	62	25	15	2	0	2,487
	車両数	1,311	1,977	908	932	680	420	370	124	0	6,722
佐　賀	使用者数	205	111	25	20	11	3	2	0	0	377
	車両数	205	293	132	161	129	47	47	0	0	1,014
長　崎	使用者数	242	167	34	32	16	7	3	0	0	501
	車両数	242	425	186	252	190	121	68	0	0	1,484
熊　本	使用者数	510	320	63	45	27	12	9	0	0	986
	車両数	510	808	348	358	309	213	255	0	0	2,801
大　分	使用者数	391	238	46	37	30	13	6	0	0	761
	車両数	391	627	245	295	335	218	188	0	0	2,299
宮　崎	使用者数	534	215	56	25	20	15	7	1	0	873
	車両数	534	557	285	198	235	247	208	83	0	2,347
鹿児島	使用者数	864	457	76	49	42	11	8	0	0	1,507
	車両数	864	1,181	415	378	486	182	193	0	0	3,699
計	使用者数	**4,057**	**2,293**	**466**	**329**	**208**	**86**	**50**	**3**	**0**	**7,492**
	車両数	**4,057**	**5,868**	**2,519**	**2,574**	**2,364**	**1,448**	**1,329**	**207**	**0**	**20,366**

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

9.貨物利用運送事業の現況

貨物利用運送事業は、実運送事業者が提供する多様なサービスを荷主の各種の輸送ニーズに結びつける機能を果たすものであり、荷主と実運送事業者との間のコーディネーターとして、効率的で円滑な経済活動の進展に向け、より一層の拡充が望まれるところである。

〔1〕 事業者等の概要

（1） 事業者数の推移

九州管内における貨物利用運送事業者数は、毎年わずかながら増加している。今後も環境問題への配慮や、運転者不足問題の解決策として内航・鉄道の貨物利用運送事業者数は増加するものと考えられる。

（ア） 県別事業者数

（平成31年3月末現在）

事業者別 / 機関別 / 県別	利用運送事業					合　計
	内　航	外　航	鉄　道	自動車	航　空	
福　岡	185	25	62	792	19	1,083
佐　賀	5	2	10	73	0	90
長　崎	44	0	8	75	1	128
熊　本	14	0	21	127	1	163
大　分	32	2	13	68	2	117
宮　崎	14	1	4	73	0	92
鹿児島	88	1	12	133	3	237
山　口	18	6	－	－	－	24
合　計	**400**	**37**	**130**	**1,341**	**26**	**1,934**

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課、海事振興部貨物課

（注） 1. 山口県、宇部市、山陽小野田市、下関市、長門市を対象とし、海運のみを計上。

(イ) 事業者数の推移

(各年度3月末現在)

区分 ＼ 年度		60	2	12	27	28	29	30
内航	第一種利用運送事業	－	304	321	302	302	306	308
	第二種利用運送事業	－	－	－	67	77	85	92
	運送取次事業	－	312	312	－	－	－	－
	計	309	0	633	369	379	391	400
外航	第一種利用運送事業	－	0	10	13	16	17	19
	第二種利用運送事業	－	－	－	18	18	18	18
	運送取次事業	－	5	7	－	－	－	－
	計	2	0	17	31	34	35	37
鉄道	第一種利用運送事業	－	15	11	2	2	2	2
	第二種利用運送事業	－	119 (61)	130	124	125	129	128
	運送取次事業	－	134 (61)	126	－	－	－	－
	計	113	253 (122)	267	126	127	131	130
自動車	第一種利用運送事業	－	3,458	4,127	1,226	1,261	1,286	1,341
	運送取次事業	－	3,459	3,361	－	－	－	－
	計	703	0	7,488	1,226	1,261	1,286	1,341
航空	第一種・二種利用運送事業(国内)	20	22	34	16	18	18	18
	第一種・二種利用運送事業(国際)	6	8	17	3	3	4	8
	計	26	30	51	19	21	22	26
合計	利用運送事業	－	3,926 (61)	4,650	1,771	1,822	1,865	1,934
	運送取次事業	－	3,910 (61)	3,806	－	－	－	－
	計	1,153	7,836 (122)	8,456	1,771	1,822	1,865	1,934

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課、海事振興部貨物課
※ 平成15年度3月31日で取次事業は廃止された。
※ 平成15年度4月1日から内航海運及び外航海運に第二種利用運送が追加された。
※ 平成15年度からは自動車の利用運送は専業者のみ計上した。
(注)鉄道の欄の( )書きは、旧貨物運送取扱事業法附則第10条の規定による確認事業者で内数。

（2） 鉄道貨物の輸送状況

鉄道貨物の輸送量は、平成2年以降、バブル崩壊に伴う不況の影響、阪神淡路大震災等の自然災害の影響等もあり、減少傾向にあったが、平成22年度以降は微増減を繰り返しながらも若干の増加傾向となっている。

日本貨物鉄道　株式会社（昭和62年4月発足）では、鉄道事業黒字化に向けて、平成31年3月に「JR貨物グループ　中期経営計画2023」を策定し、経営努力を続けている。

また、鉄道貨物の貨物利用運送事業者で作る業界団体においても、実績向上を目指して、新規荷主向けの費用一部助成キャンペーンを行うなど、様々な取組を行っている。

九州管内においては、平成14年3月に北九州貨物ターミナル駅の開業、平成19年度からの工事による福間駅待避線延伸、平成23年3月に福岡貨物ターミナル駅改良工事終了により輸送力増強が行われ、長編成化（26両編成、1,300トンけん引）、Ｅ　＆　Ｓ（着発線荷役）方式によるコンテナ貨物輸送の更なる効率化が図られている。

平成31年3月のダイヤ改正により、関東ー関西間のコンテナ列車の九州延伸や、東海ー九州間の自動車部品輸送の開始、更には、平成30年7月豪雨による鉄道貨物輸送100日間寸断を教訓とした自然災害時のBCP対策強化し、「強い物流」を目指した取り組みが実施されている。

（ア） 九州の鉄道に係る貨物運送事業の駅別実績

【平成30年度】　（単位：トン）

順　位	駅　　名	発　　送	到　　着	計
1	福岡貨物ターミナル駅	504,945 (504,945)	1,290,225 (1,290,225)	1,795,170 (1,795,170)
2	北九州貨物ターミナル駅	349,877 (349,877)	413,195 (413,195)	763,072 (763,072)
3	鳥栖貨物ターミナル駅	128,429 (128,429)	342,827 (342,827)	471,256 (471,256)
4	熊　　本　　駅	116,405 (116,405)	171,787 (171,787)	288,192 (288,192)
5	鹿児島貨物ターミナル駅	77,130 (77,130)	119,615 (119,615)	196,745 (196,745)
6	鍋　　島　　駅	132,777 (132,777)	64,338 (64,338)	197,115 (197,115)
7	西　大　分　駅	63,538 (63,538)	60,607 (60,607)	124,145 (124,145)
8	黒　　崎　　駅	56,053 (56,053)	16,128 (16,128)	72,181 (72,181)
9	川　　内　　駅	83,261 (83,261)	7,767 (7,767)	91,028 (91,028)
10	八　　代　　駅	65,781 (65,781)	22,220 (22,220)	88,001 (88,001)

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

※1．取扱量の多いものから10駅を記載。

2．（　）書きは、コンテナ扱いで内数。

10. 自動車登録の現況

自動車の登録制度は、自動車に関する所有権の公証を行う民事上の目的と、自動車の使用及び分布状況の実態把握や盗難防止、さらには安全性の確保という行政上の目的があり、その事務処理は電子情報処理システム（MOTAS）により行っている。

自動車の保有に伴い必要となる各種の行政手続（検査・登録、保管場所証明（警察）、自動車諸税（国税、県税）の納税等）について、国民負担の軽減及び行政事務の効率化等を図る観点から、オンライン申請によるワンストップサービス（OSS）化を推進しており、九州管内においては、平成29年10月から、順次、運用を開始し、平成30年12月には九州7県全てで開始している。

また、地域振興や観光振興の観点から、新たな地域名を表示する、いわゆる「ご当地ナンバー」の導入が平成18年度から始まり、20年度まで19地域、その後も全国各地からの強い要望により25年度には新たに10地域、九州管内においては「奄美ナンバー」が平成26年11月17日から追加され、全国で30地域が導入している。

図柄入りナンバープレート制度については、全国版として、平成29年4月から「ラグビーワールドカップ2019」、10月から「2020東京オリンピック・パラリンピック」の特別仕様ナンバープレートがそれぞれ期限付きで導入、平成30年10月からは「地方版図柄入りナンバープレート」が全国41地域で導入された。

更に、令和2年5月11日から、新たな17地域による図柄入りナンバープレートの交付が開始される。

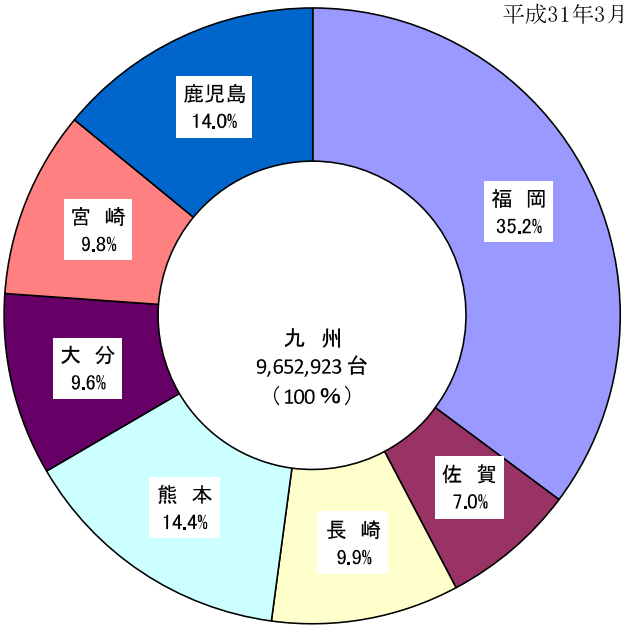
九州運輸局管内の新車新規登録台数（軽自動車を除く）は、平成21年からのハイブリッド車の普及やエコカー減税の拡充により増加が続いていたが、26年4月の消費税増税による反動から一時低迷したものの、緩やかに回復し、30年度末では318，213台、前年と比較して微増となっている。

平成30年度3月末現在の自動車保有台数（軽自動車含む）は、九州管内で9，652，923台であり、全国は81，789，318台で、関東、中部、近畿に次いで4番目の保有車両であり、全国の11．8％を占めている。

（1）県別保有自動車数割合

福　岡	佐　賀	長　崎	熊　本	大　分	宮　崎	鹿児島	九　州
3,397,868	680,153	954,522	1,392,877	924,027	948,320	1,355,156	9,652,923
35.2	7.0	9.9	14.4	9.6	9.8	14.0	100

平成31年3月末現在



(2) 管　内　保　有　車　両　数

平成３１年３月 末現在

用途	車種		業態	福岡	北九州	久留米	筑豊	福岡県計	佐賀県	長崎	佐世保	厳原	長崎県計	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島	奄美	鹿児島県計	合計	前年同月の車両数	対前年同月比
貨物	普通車		自	19,916	13,974	13,376	7,226	54,492	11,400	8,322	4,038	1,053	13,413	25,802	15,509	20,020	23,991	1,999	25,990	166,626	164,651	101.2
			営	17,196	10,505	7,222	4,299	39,222	7,019	3,763	1,479	225	5,467	10,489	7,391	7,449	10,154	745	10,899	87,936	86,515	101.6
			計	37,112	24,479	20,598	11,525	93,714	18,419	12,085	5,517	1,278	18,880	36,291	22,900	27,469	34,145	2,744	36,889	254,562	251,166	101.4
	小型車	四輪	自	63,760	37,757	29,412	14,038	144,967	26,757	18,630	8,067	1,648	28,345	61,994	34,046	34,535	48,044	3,485	51,529	382,173	383,627	99.6
			営	1,045	597	365	172	2,179	355	310	121	29	460	656	403	339	816	100	916	5,308	5,267	100.8
			計	64,805	38,354	29,777	14,210	147,146	27,112	18,940	8,188	1,677	28,805	62,650	34,449	34,874	48,860	3,585	52,445	387,481	388,894	99.6
		三輪	自	14	5	62	7	88	3	4	4	2	10	13	10	14	12	0	12	150	150	100.0
			営	2	0	0	0	2	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	5	5	100.0
			計	16	5	62	7	90	3	4	7	2	13	13	10	14	12	0	12	155	155	100.0
	被けん引車		自	128	162	153	53	496	55	55	32	1	88	192	99	153	765	9	774	1,857	1,759	105.6
			営	2,644	6,402	655	843	10,544	1,206	331	116	24	471	1,600	1,661	1,576	2,379	60	2,439	19,497	19,066	102.3
			計	2,772	6,564	808	896	11,040	1,261	386	148	25	559	1,792	1,760	1,729	3,144	69	3,213	21,354	20,825	102.5
	軽自動車	四輪	自	95,361	77,413	90,687	43,371	306,832	87,901	80,726	40,896	12,377	133,999	179,308	121,665	144,558	195,047	23,764	218,811	1,193,074	1,201,697	99.3
			営	6,106	2,169	1,448	688	10,411	1,184	1,788	687	137	2,612	2,920	1,870	1,654	2,651	349	3,000	23,651	22,767	103.9
			計	101,467	79,582	92,135	44,059	317,243	89,085	82,514	41,583	12,514	136,611	182,228	123,535	146,212	197,698	24,113	221,811	1,216,725	1,224,464	99.4
		三輪	自	4	7	5	3	19	12	9	6	1	16	13	13	9	14	0	14	96	91	105.5
			営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
			計	4	7	5	3	19	12	9	6	1	16	13	13	9	14	0	14	96	91	105.5
	貨物計		自	179,183	129,318	133,695	64,698	506,894	126,128	107,746	53,043	15,082	175,871	267,322	171,342	199,289	267,873	29,257	297,130	1,743,976	1,751,975	99.5
			営	26,993	19,673	9,690	6,002	62,358	9,764	6,192	2,406	415	9,013	15,665	11,325	11,018	16,000	1,254	17,254	136,397	133,620	102.1
			計	206,176	148,991	143,385	70,700	569,252	135,892	113,938	55,449	15,497	184,884	282,987	182,667	210,307	283,873	30,511	314,384	1,880,373	1,885,595	99.7
乗合	普通車		自	390	157	91	100	738	123	196	63	15	274	287	153	158	251	16	267	2,000	2,034	98.3
			営	2,515	930	605	282	4,332	595	1,361	468	148	1,977	1,302	808	660	1,851	86	1,937	11,611	11,735	98.9
			計	2,905	1,087	696	382	5,070	718	1,557	531	163	2,251	1,589	961	818	2,102	102	2,204	13,611	13,769	98.9
	小型車		自	1,705	1,279	1,042	850	4,876	1,192	1,182	551	116	1,849	1,876	1,317	1,102	1,544	117	1,661	13,873	13,860	100.1
			営	367	128	215	82	792	174	167	86	41	294	327	168	217	418	57	475	2,447	2,440	100.3
			計	2,072	1,407	1,257	932	5,668	1,366	1,349	637	157	2,143	2,203	1,485	1,319	1,962	174	2,136	16,320	16,300	100.1
	乗合計		自	2,095	1,436	1,133	950	5,614	1,315	1,378	614	131	2,123	2,163	1,470	1,260	1,795	133	1,928	15,873	15,894	99.9
			営	2,882	1,058	820	364	5,124	769	1,528	554	189	2,271	1,629	976	877	2,269	143	2,412	14,058	14,175	99.2
			計	4,977	2,494	1,953	1,314	10,738	2,084	2,906	1,168	320	4,394	3,792	2,446	2,137	4,064	276	4,340	29,931	30,069	99.5
乗用	普通車		自	384,467	194,198	132,863	63,835	775,363	121,056	97,798	46,758	3,470	148,026	260,828	171,744	157,839	195,690	4,643	200,333	1,835,189	1,782,978	102.9
			営	1,609	553	247	63	2,472	234	492	128	24	644	966	362	311	540	58	598	5,587	5,376	103.9
			計	386,076	194,751	133,110	63,898	777,835	121,290	98,290	46,886	3,494	148,670	261,794	172,106	158,150	196,230	4,701	200,931	1,840,776	1,788,354	102.9
	小型車		自	370,360	212,102	147,007	77,535	807,004	138,491	124,576	56,917	6,486	187,979	301,502	205,500	192,649	275,274	11,158	286,432	2,119,557	2,165,898	97.9
			営	4,637	2,598	1,069	579	8,883	907	1,596	667	76	2,339	2,523	1,805	1,760	2,856	258	3,114	21,331	22,307	95.6
			計	374,997	214,700	148,076	78,114	815,887	139,398	126,172	57,584	6,562	190,318	304,025	207,305	194,409	278,130	11,416	289,546	2,140,888	2,188,205	97.8
	軽四輪車		自	364,605	280,350	245,760	126,337	1,017,052	245,938	232,311	108,156	20,676	361,143	472,999	315,394	325,106	430,769	34,094	464,863	3,202,495	3,173,525	100.9
			営	13	23	20	10	66	15	71	14	3	88	55	29	19	17	3	20	292	287	101.7
			計	364,618	280,373	245,780	126,347	1,017,118	245,953	232,382	108,170	20,679	361,231	473,054	315,423	325,125	430,786	34,097	464,883	3,202,787	3,173,812	100.9
	乗用計		自	1,119,432	686,650	525,630	267,707	2,599,419	505,485	454,685	211,831	30,632	697,148	1,035,329	692,638	675,594	901,733	49,895	951,628	7,157,241	7,122,401	100.5
			営	6,259	3,174	1,336	652	11,421	1,156	2,159	809	103	3,071	3,544	2,196	2,090	3,413	319	3,732	27,210	27,970	97.3
			計	1,125,691	689,824	526,966	268,359	2,610,840	506,641	456,844	212,640	30,735	700,219	1,038,873	694,834	677,684	905,146	50,214	955,360	7,184,451	7,150,371	100.5
特種（殊）用途	普通車		自	12,710	8,429	6,580	3,516	31,235	7,265	5,959	3,050	830	9,839	13,475	9,125	9,692	12,878	1,270	14,148	94,779	93,820	101.0
			営	6,583	2,477	2,419	1,184	12,663	2,553	1,985	931	193	3,109	4,421	2,133	3,051	4,710	145	4,855	32,785	32,411	101.2
			計	19,293	10,906	8,999	4,700	43,898	9,818	7,944	3,981	1,023	12,948	17,896	11,258	12,743	17,588	1,415	19,003	127,564	126,231	101.1
	小型車		自	2,266	1,317	1,135	576	5,294	974	920	493	132	1,545	2,508	1,565	1,547	1,944	189	2,133	15,566	15,424	100.9
			営	260	138	117	31	546	84	96	32	7	135	198	141	154	194	13	207	1,465	1,422	103.0
			計	2,526	1,455	1,252	607	5,840	1,058	1,016	525	139	1,680	2,706	1,706	1,701	2,138	202	2,340	17,031	16,846	101.1
	軽四輪車		自	1,858	1,273	1,117	479	4,727	1,277	1,132	435	165	1,732	2,987	1,588	1,499	2,014	280	2,294	16,104	15,927	101.1
			営	433	80	107	41	661	139	109	44	11	164	250	136	119	168	12	180	1,649	1,648	100.1
			計	2,291	1,353	1,224	520	5,388	1,416	1,241	479	176	1,896	3,237	1,724	1,618	2,182	292	2,474	17,753	17,575	101.0
	大型特殊車		自	2,882	2,780	1,327	691	7,680	1,092	1,567	740	379	2,686	4,350	2,438	3,390	7,698	1,615	9,313	30,949	30,812	100.4
			営	52	43	28	1	124	27	4	7	0	11	14	11	7	27	0	27	221	227	97.4
			計	2,934	2,823	1,355	692	7,804	1,119	1,571	747	379	2,697	4,364	2,449	3,397	7,725	1,615	9,340	31,170	31,039	100.4
	特種(殊)用途計		自	19,716	13,799	10,159	5,262	48,936	10,608	9,578	4,718	1,506	15,802	23,320	14,716	16,128	24,534	3,354	27,888	157,398	155,983	100.9
			営	7,328	2,738	2,671	1,257	13,994	2,803	2,194	1,014	211	3,419	4,883	2,421	3,331	5,099	170	5,269	36,120	35,708	101.2
			計	27,044	16,537	12,830	6,519	62,930	13,411	11,772	5,732	1,717	19,221	28,203	17,137	19,459	29,633	3,524	33,157	193,518	191,691	101.0
二輪	小型二輪車		自	32,794	18,172	14,316	6,983	72,265	12,942	11,152	4,847	447	16,446	23,716	13,482	16,539	20,198	1,045	21,243	176,633	173,493	101.8
			営	6	0	0	1	7	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	9	7	128.6
			計	32,800	18,172	14,316	6,984	72,272	12,942	11,152	4,847	447	16,446	23,717	13,483	16,539	20,198	1,045	21,243	176,642	173,500	101.8
	軽二輪車			29,091	21,961	13,947	6,837	71,836	9,183	19,102	9,213	1,043	29,358	15,305	13,460	22,194	24,590	2,082	26,672	188,008	194,649	96.6
	二輪計			61,891	40,133	28,263	13,821	144,108	22,125	30,254	14,060	1,490	45,804	39,022	26,943	38,733	44,788	3,127	47,915	364,650	368,149	99.0
登録自動車数合計				895,508	496,531	345,990	175,963	1,913,992	321,562	269,314	124,751	14,899	408,964	695,323	456,389	436,623	592,036	26,023	618,059	4,850,912	4,841,784	100.2
検査自動車数合計				928,308	514,703	360,306	182,947	1,986,264	334,504	280,466	129,598	15,346	425,410	719,040	469,872	453,162	612,234	27,068	639,302	5,027,554	5,015,284	100.2
軽自動車数合計				497,471	383,276	353,091	177,766	1,411,604	345,649	335,248	159,451	34,413	529,112	673,837	454,155	495,158	655,270	60,584	715,854	4,625,369	4,610,591	100.3
合計				1,425,779	897,979	713,397	360,713	3,397,868	680,153	615,714	289,049	49,759	954,522	1,392,877	924,027	948,320	1,267,504	87,652	1,355,156	9,652,923	9,625,875	100.3
前年同月車両数				1,417,420	898,466	710,103	360,688	3,386,677	678,450	614,234	288,120	49,496	951,850	1,387,797	921,385	946,733	1,266,055	86,928	1,352,983	9,625,875	—	—
対前年同月比				100.6	99.9	100.5	100.0	100.3	100.3	100.2	100.3	100.5	100.3	100.4	100.3	100.2	100.1	100.8	100.2	100.3	—	—
軽自動車占有率				34.89%	42.68%	49.49%	49.28%	41.54%	50.82%	54.45%	55.16%	69.16%	55.43%	48.38%	49.15%	52.21%	51.70%	69.12%	52.82%	47.92%	—	—

(3) 県別自動車数の推移

年 / 県別	40	50	対40年比	60	対40年比	7	対40年比	28	対40年比	29	対40年比	30	対40年比	31	対40年比
福　岡	250,793	1,049,385	4.2	1,777,870	7.1	2,671,639	10.7	3,338,994	13.3	3,364,515	13.4	3,386,677	13.5	3,397,868	13.5
佐　賀	40,821	218,267	5.3	384,837	9.4	540,614	13.2	672,037	16.5	675,328	16.5	678,450	16.6	680,153	16.7
長　崎	65,739	294,838	4.5	519,994	7.9	771,480	11.7	944,724	14.4	949,369	14.4	951,850	14.5	954,522	14.5
熊　本	90,329	432,997	4.8	764,627	8.5	1,079,356	11.9	1,362,484	15.1	1,378,650	15.3	1,387,797	15.4	1,392,877	15.4
大　分	55,802	299,306	5.4	506,285	9.1	730,422	13.1	915,798	16.4	918,766	16.5	921,385	16.5	924,027	16.6
宮　崎	51,064	317,483	6.2	551,966	10.8	764,618	15.0	939,699	18.4	942,807	18.5	946,733	18.5	948,320	18.6
鹿児島	71,025	418,913	5.9	770,881	10.9	1,082,420	15.2	1,342,854	18.9	1,346,978	19.0	1,352,983	19.0	1,355,156	19.1
九　州	**625,573**	**3,031,189**	**4.8**	**5,276,460**	**8.4**	**7,640,549**	**12.2**	**9,516,590**	**15.2**	**9,576,413**	**15.3**	**9,625,875**	**15.4**	**9,652,923**	**15.4**
全　国	**6,984,864**	**27,870,475**	**4.0**	**46,362,874**	**6.6**	**68,103,696**	**9.8**	**80,900,730**	**11.6**	**81,260,206**	**11.6**	**81,563,101**	**11.7**	**81,789,318**	**11.7**
九州/全国	9.0%	10.9%		11.4%		11.2%		11.8%		11.8%		11.8%		11.8%	

（注）各年3月末現在の数値である。

(4) 用途別自動車数の推移

用途別＼年		40	50	対40年比	60	対40年比	7	対40年比	28	対40年比	29	対40年比	30	対40年比	31	対40年比
貨物	(営)	21,546	42,390	2.0	57,463	2.7	90,224	4.2	128,744	6.0	130,988	6.1	133,620	6.2	136,397	6.3
	(自)	354,947	1,171,471	3.3	2,004,853	5.6	2,573,166	7.2	1,775,727	5.0	1,762,945	5.0	1,751,975	4.9	1,743,976	4.9
	(計)	**376,493**	**1,213,861**	**3.2**	**2,062,316**	**5.5**	**2,663,390**	**7.1**	**1,904,471**	**5.1**	**1,893,933**	**5.0**	**1,885,595**	**5.0**	**1,880,373**	**5.0**
乗合	(営)	9,532	10,985	1.2	11,812	1.2	12,593	1.3	13,759	1.4	13,914	1.5	14,175	1.5	14,058	1.5
	(自)	1,530	13,907	9.1	15,164	9.9	17,108	11.2	15,671	10.2	15,760	10.3	15,894	10.4	15,873	10.4
	(計)	**11,062**	**24,892**	**2.3**	**26,976**	**2.4**	**29,701**	**2.7**	**29,430**	**2.7**	**29,674**	**2.7**	**30,069**	**2.7**	**29,931**	**2.7**
乗用	(営)	16,540	31,986	1.9	33,023	2.0	32,406	2.0	29,027	1.8	28,699	1.7	27,970	1.7	27,210	1.6
	(自)	114,480	1,621,706	14.2	2,893,192	25.3	4,504,194	39.3	7,004,000	61.2	7,070,299	61.8	7,122,401	62.2	7,157,241	62.5
	(計)	**131,020**	**1,653,692**	**12.6**	**2,926,215**	**22.3**	**4,536,600**	**34.6**	**7,033,027**	**53.7**	**7,098,998**	**54.2**	**7,150,371**	**54.6**	**7,184,451**	**54.8**
その他	(営)	1,387	6,240	4.5	10,365	7.5	18,810	13.6	34,389	24.8	35,167	25.4	35,715	25.7	36,129	26.0
	(自)	105,611	132,504	1.3	250,588	2.4	392,048	3.7	515,273	4.9	518,641	4.9	524,125	5.0	522,039	4.9
	(計)	**106,998**	**138,744**	**1.3**	**260,953**	**2.4**	**410,858**	**3.8**	**549,662**	**5.1**	**553,808**	**5.2**	**559,840**	**5.2**	**558,168**	**5.2**
計	(営)	49,005	91,601	1.9	112,663	2.3	154,033	3.1	205,919	4.2	208,768	4.3	211,480	4.3	213,794	4.4
	(自)	576,568	2,939,588	5.1	5,163,797	9.0	7,486,516	13.0	9,310,671	16.1	9,367,645	16.2	9,414,395	16.3	9,439,129	16.4
	(計)	**625,573**	**3,031,189**	**4.8**	**5,276,460**	**8.4**	**7,640,549**	**12.2**	**9,516,590**	**15.2**	**9,576,413**	**15.3**	**9,625,875**	**15.4**	**9,652,923**	**15.4**

(注) 1. 各年3月末現在の数値である。
2. 軽自動車は自家用として計上した。

（5）燃料別自動車数

平成31年3月末現在

	ガソリン	軽油	LPG	電気	燃料電池（圧縮水素）	CNG	ハイブリッド	その他	合計
福　岡	1,228,466	274,330	9,427	6,128	110	200	377,275	18,056	1,913,992
佐　賀	199,906	54,606	1,034	1,255	16	29	62,128	2,588	321,562
長　崎	260,821	64,501	2,068	1,089	0	8	78,618	1,859	408,964
熊　本	434,655	113,523	2,850	1,951	1	16	137,852	4,475	695,323
大　分	295,349	67,301	2,036	1,886	12	0	86,286	3,519	456,389
宮　崎	274,240	74,922	1,937	1,083	0	1	81,335	3,105	436,623
鹿児島	377,135	112,357	3,826	1,634	0	39	117,958	5,110	618,059
九　州	3,070,572	761,540	23,178	15,026	139	293	941,452	38,712	4,850,912
全　国	31,757,669	6,544,038	177,744	107,705	3,037	9,673	8,362,868	370,056	47,332,790

＊登録自動車のみ

（燃料電池（圧縮水素）の二重計上の為、令和8年11月修正）

(6) 自家用自動車の普及状況

	昭和40年			昭和50年			昭和60年			平成7年			平成28年			平成29年			平成30年			平成31年		
	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両
福　岡	54,950	18.3	75.1	590,349	2.2	7.2	1,035,181	1.5	4.5	1,692,287	1.0	2.9	2,535,859	0.9	2.0	2,562,795	0.9	2.0	2,582,964	0.9	2.0	2,599,419	0.9	2.0
佐　賀	6,416	30.4	141.5	113,040	1.9	7.5	207,295	1.2	4.3	310,060	0.9	2.9	494,337	0.7	1.7	499,049	0.7	1.7	503,093	0.7	1.7	505,485	0.7	1.6
長　崎	11,810	33.9	147.5	148,406	3.0	10.7	270,501	1.8	5.9	445,723	1.2	3.5	685,597	0.9	2.0	690,970	0.9	2.0	694,568	0.9	2.0	697,148	0.9	2.0
熊　本	12,578	33.1	146.0	221,180	2.2	7.8	418,461	1.3	4.4	625,687	1.0	3.0	1,009,260	0.8	1.8	1,022,084	0.8	1.8	1,030,141	0.8	1.7	1,035,329	0.8	1.7
大　分	9,531	31.0	133.7	169,293	2.0	7.1	278,142	1.4	4.5	428,563	1.0	2.9	682,001	0.8	1.7	686,418	0.8	1.7	689,890	0.8	1.7	692,638	0.8	1.7
宮　崎	8,700	32.0	131.7	173,556	1.9	6.3	291,093	1.3	4.0	420,955	1.0	2.8	664,084	0.8	1.7	668,895	0.8	1.7	673,640	0.8	1.7	675,594	0.8	1.6
鹿児島	10,495	47.5	184.2	205,882	2.7	8.5	392,520	1.6	4.6	580,919	1.2	3.1	932,862	0.9	1.8	940,088	0.9	1.8	948,105	0.9	1.7	951,628	0.8	1.7
九　州	114,480	27.0	113.3	1,621,706	2.3	7.7	2,893,193	1.5	4.6	4,504,194	1.1	3.0	7,004,000	0.85	1.88	7,070,299	0.84	1.86	7,122,401	0.84	1.83	7,157,241	0.84	1.82
全　国	1,635,037	15.1	60.9	15,805,929	2.1	7.0	26,785,871	1.4	4.5	42,699,464	1.0	2.9	60,595,249	0.9	2.1	61,018,814	0.9	2.1	61,354,808	0.9	2.1	61,543,555	1.0	2.1

注1. 各年3月末現在
注2　車両は乗用車(軽自動車を含む)を対象とした

（7）県別自動車数の人口比・世帯比

平成31年3月末現在

佐賀県

車両数　680,153台
（登録）334,504台、（軽）345,649台（50.82%）
人　口　828,781人
世帯数　333,689世帯
0.82台／人
2.04台／世帯

福岡県

車両数　3,397,868台
（登録）1,986,264台、（軽）1,411,604台（41.54%）
人　口　5,131,305人
世帯数　2,424,091世帯
0.66台／人
1.40台／世帯

長崎県

車両数　954,522台
（登録）425,410台、（軽）529,112台（55.43%）
人　口　1,365,391人
世帯数　634,001世帯
0.70台／人
1.51台／世帯

大分県

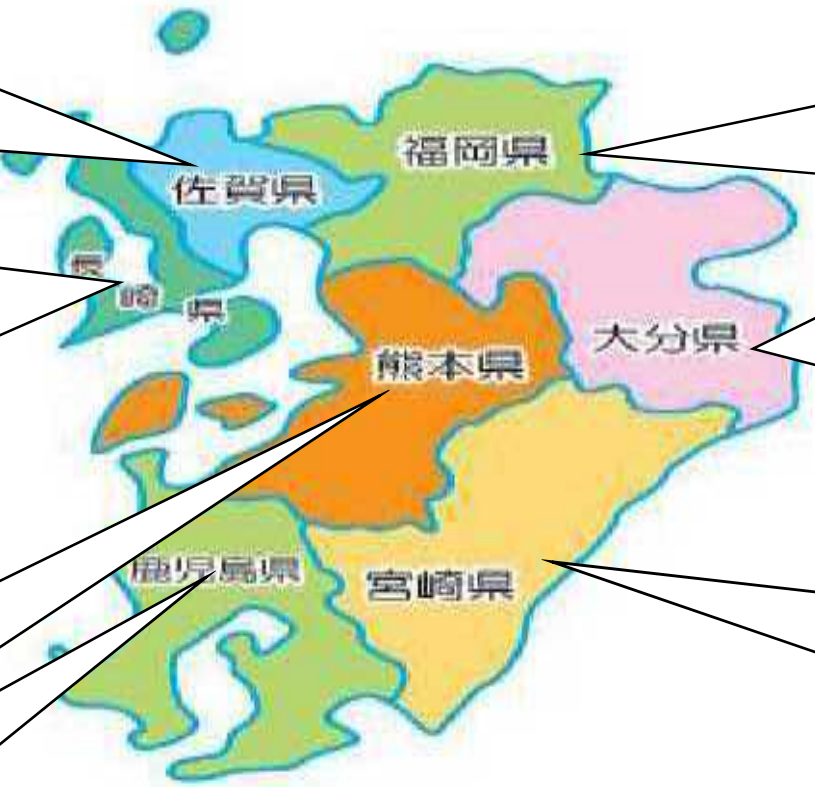
車両数　924,027台
（登録）469,872台、（軽）454,155台（49.15%）
人　口　1,160,218人
世帯数　537,715世帯
0.80台／人
1.72台／世帯

熊本県

車両数　1,392,877台
（登録）719,040台、（軽）673,837台（48.38%）
人　口　1,780,079人
世帯数　781,507世帯
0.78台／人
1.78台／世帯

宮崎県

車両数　948,320台
（登録）453,162台、（軽）495,158台（52.21%）
人　口　1,103,755人
世帯数　525,513世帯
0.86台／人
1.80台／世帯



鹿児島県

車両数　1,355,156台
（登録）639,302台、（軽）715,854台（52.82%）
人　口　1,643,437人
世帯数　808,564世帯
0.82台／人
1.68台／世帯

九　州

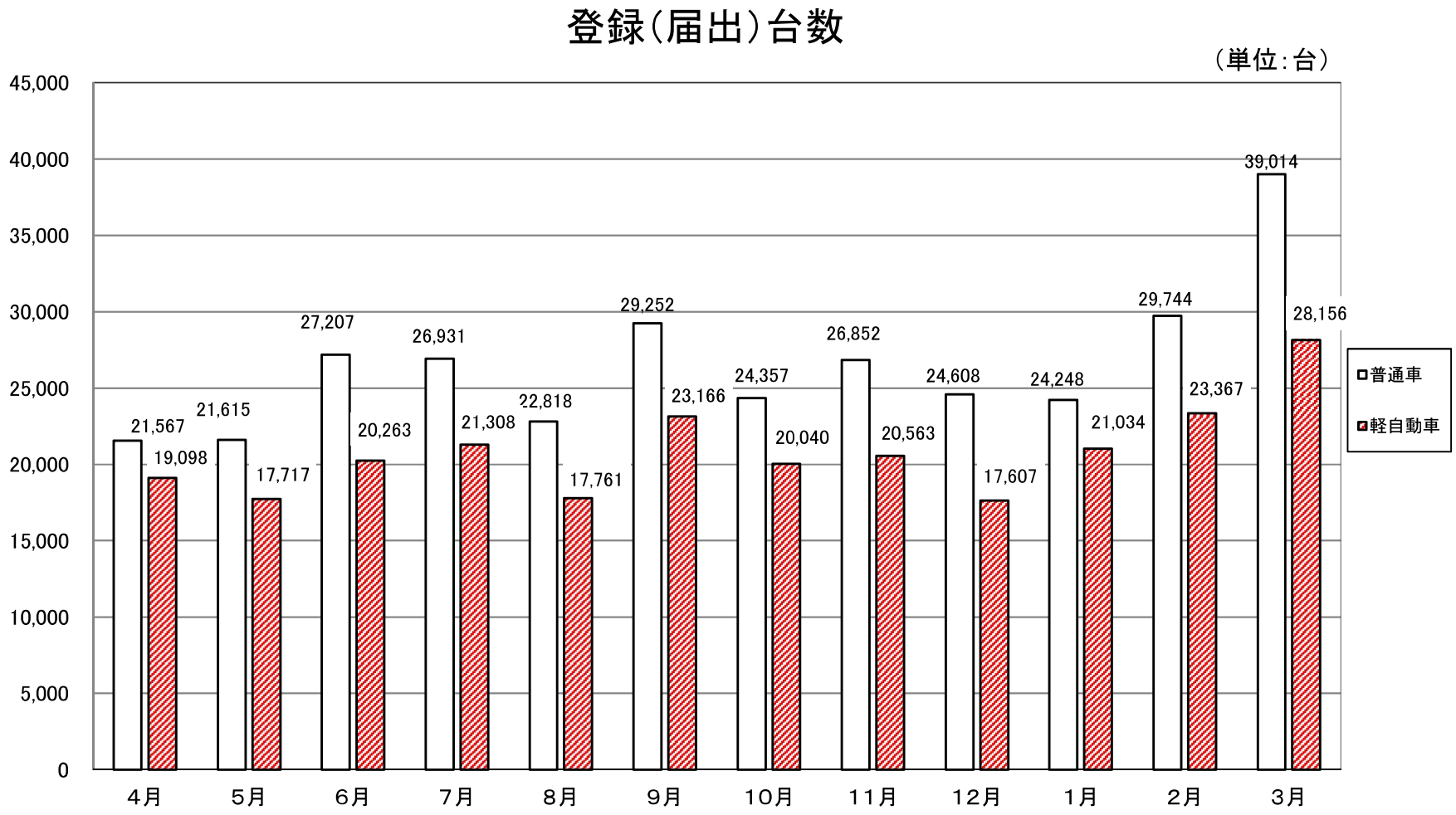
車両数　9,652,923台
（登録）5,027,554台、（軽）4,625,369台（47.92%）
人　口　13,012,966人
世帯数　6,045,080世帯
0.74台／人
1.60台／世帯

全　国

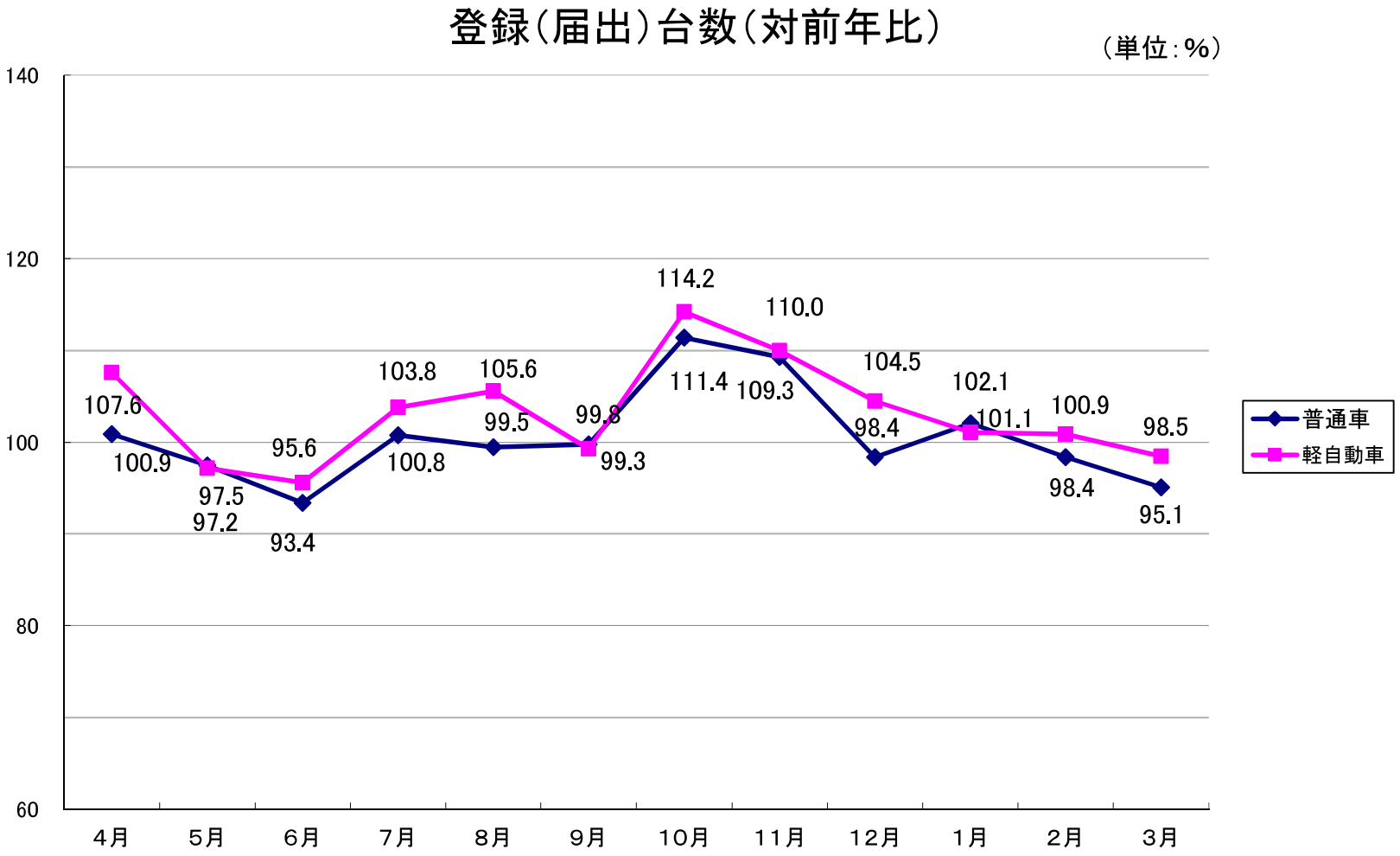
車両数　81,789,318台
（登録）47,332,790台，（軽）34,456,528台（42.13%）
人　口　127,443,563人
世帯数　58,527,117世帯
0.64台／人
1.40台／世帯

資料：人口及び世帯数は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成31年1月1日現在）」による。
注1：車両数の内訳：（登録）は、管内保有車両数の登録自動車及び小型二輪車の総数、（軽）は管内保有車両数の軽自動車及び軽二輪の総数。
注2：%表示は、車両数に対する軽自動車の構成比を表す。

(8) 平成30年度新車新規登録(届出)台数



（9） 平成30年度新車新規登録（届出）台数(対前年比）



（10）登録業務量件数

（平成30年度）

支局・事務所	新規登録	移転登録	変更登録	まっ消登録
福 岡	90,455	143,726	29,545	89,036
北九州	45,217	52,823	10,587	29,655
久留米	29,164	42,718	7,980	27,820
筑 豊	13,603	16,221	2,576	8,974
佐 賀	24,973	37,901	6,366	23,434
長 崎	21,835	30,530	5,660	19,377
佐世保	10,022	14,270	2,188	8,062
厳 原	761	1,003	401	862
熊 本	59,642	84,183	15,543	54,097
大 分	37,745	52,211	8,636	35,112
宮 崎	34,207	46,758	10,581	32,724
鹿児島	46,193	60,311	11,904	40,925
奄 美	1,447	2,230	769	1,902

新規登録　・・・登録を受けていない自動車の登録（まっ消登録した自動車を再び登録する場合も含む）

変更登録　・・・自動車の型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名、名称、住所又は使用の本拠の位置を変更したときの登録

移転登録　・・・所有者を変更したときの登録

まっ消登録・・・自動車の滅失・解体又は用途を廃止したとき、自動車を運行の用に供することをやめたときの登録

11. 自動車の検査の現況

自動車の安全確保と公害防止その他の環境の保全を図るため、次の検査が運輸支局、自動車検査登録事務所において実施されている。

なお、自動車検査場における自動車の保安基準適合性審査は、独立行政法人自動車技術総合機構が実施している。

〔1〕 検査の概況

（1） 自動車検査の種類と概要

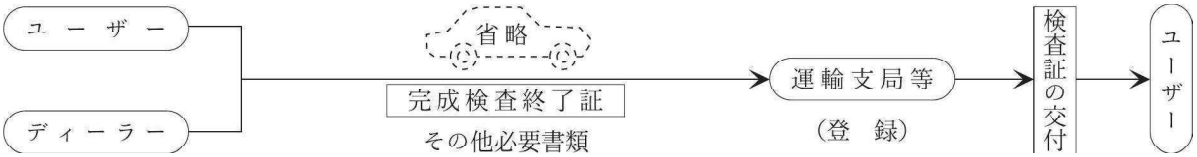
検査の種類	根拠条文	内　　容	検査を受ける運輸支局等
1. 新規検査	法第59条	新たに自動車を使用するときに受ける検査 （中古車でもナンバーのないものは受ける。）	使用の本拠の位置を管轄する運輸支局等
2. 継続検査	法第62条	自動車検査証の有効期間満了後も自動車を使用しようとするときに受ける検査	最寄りの運輸支局等
3. 臨時検査	法第63条	一定の自動車について、事故が著しく生じている等により、その構造装置又は性能が保安基準に適合していないおそれがある場合に国土交通大臣が期間を公示して行う検査 （昭和 33 年度に LPG を燃料とする タクシーについて実施した。）	最寄りの運輸支局等
4. 構 造 等 変更検査	法第67条	使用している自動車の形状・最大積載量等に変更が生じる改造を行い、保安基準に適合しなくなるおそれがあるときに受ける検査	使用の本拠の位置を管轄する運輸支局等
5. 予備検査	法第71条	販売店等が、使用者が定まる前に商品として受ける検査	最寄りの運輸支局等

（注）法とは、道路運送車両法をいう。

(2) 自動車検査の流れ

○新規検査・登録

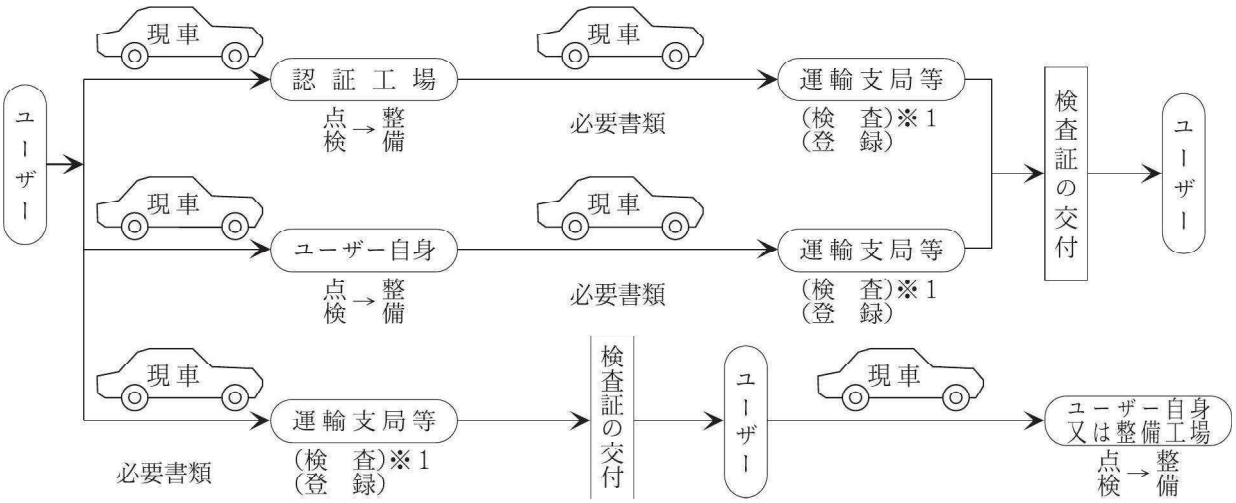
☆型式指定車（いわゆる新車）



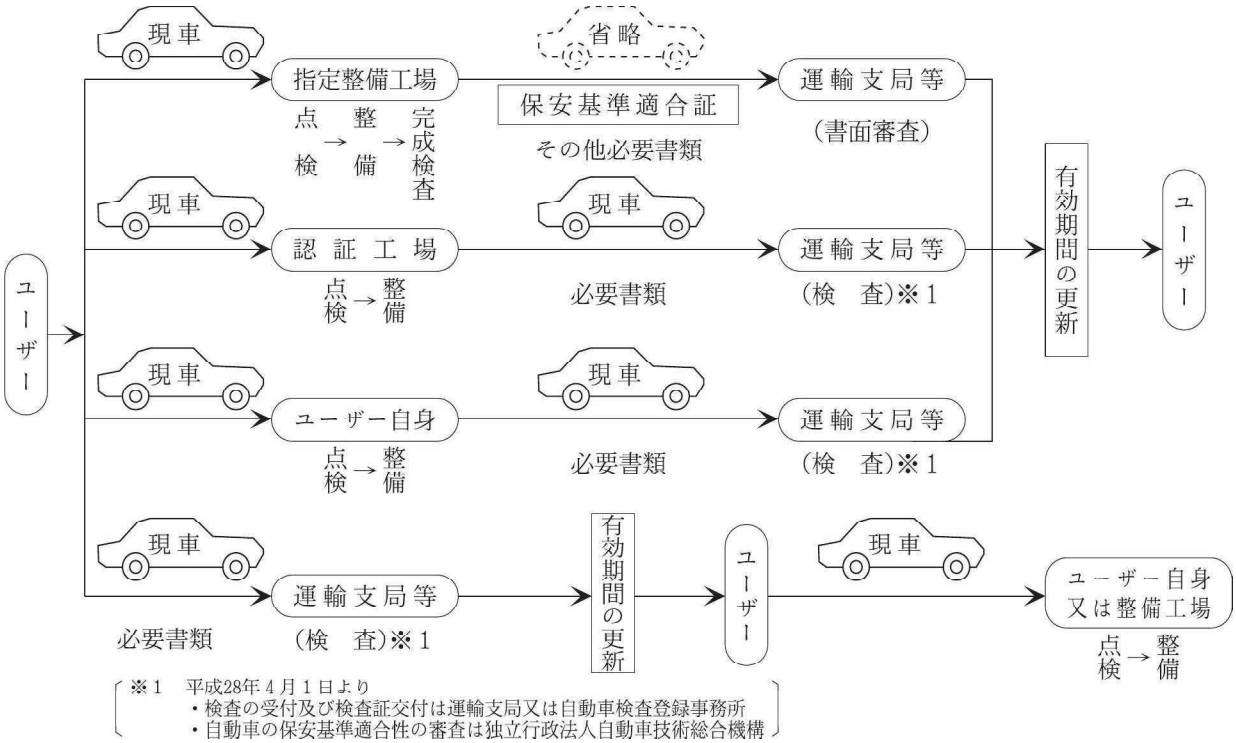
☆指定整備工場で有効な保安基準適合証の交付を受けた乗用車等



☆その他の車



○継続検査



※1　平成28年4月1日より
・検査の受付及び検査証交付は運輸支局又は自動車検査登録事務所
・自動車の保安基準適合性の審査は独立行政法人自動車技術総合機構

(3) 自動車検査施設概況

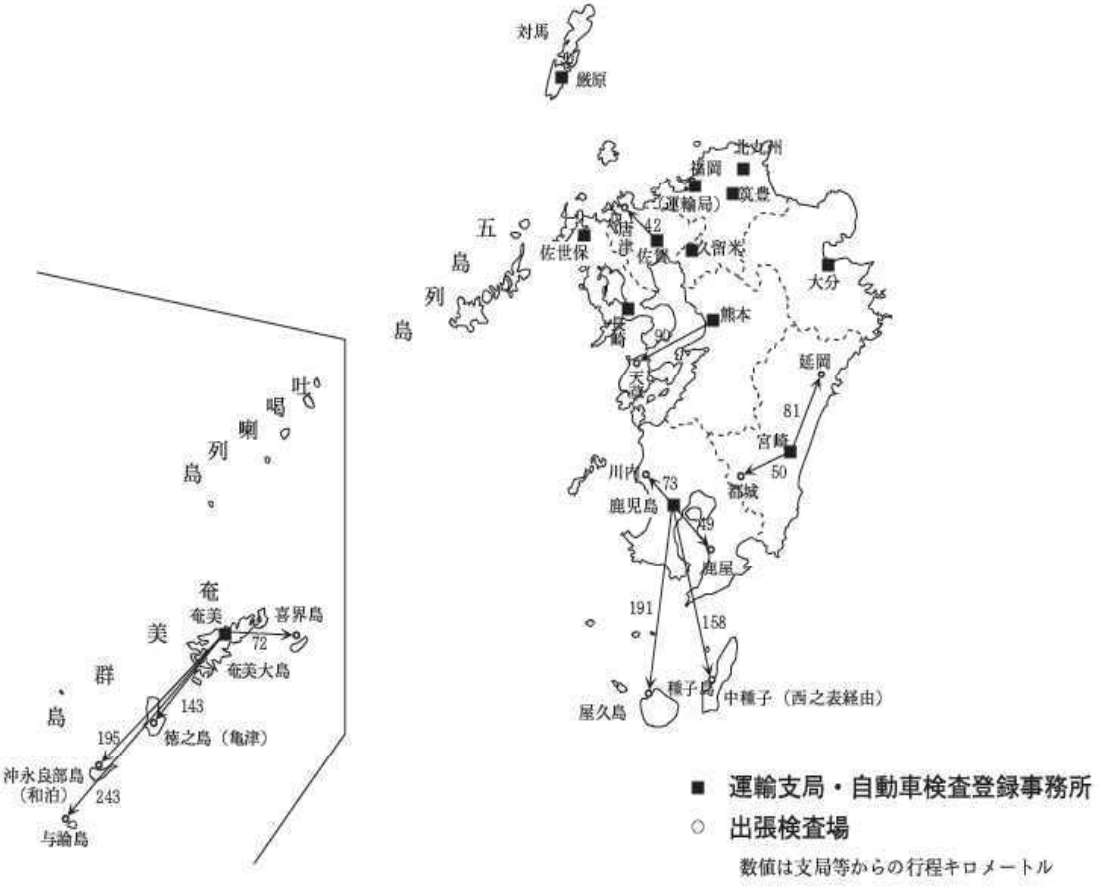
(ア) 本場検査施設

平成 31 年 4 月 1 日現在

運輸支局等名	敷地面積 (m²)	検査場面積 (m²)	自動車技術総合機構検査コース				
			普　通	小　型	マルチ	計	傾　角
福　岡	19,705	2,093	2		2(1)	4(1)	1
北九州	14,876	1,369	1		2	3	1
久留米	15,075	1,517	1	(1)	1	2(1)	1
筑　豊	14,011	1,289	1		1	2	1
佐　賀	13,828	1,412	1		1	2	1
長　崎	20,519	1,375	1		1	2	1
佐世保	8,250	612	1			1	
厳　原	2,914	271	1			1	
熊　本	19,537	2,168	2		2	4	1
大　分	16,390	1,525	1		2	3	1
宮　崎	19,179	1,467	1		1	2	1
鹿児島	19,622	1,679	1		1(1)	2(1)	1
奄　美	6,597	374	1			1	

(注)括弧内は、繁忙期及び他のコースの校正時に稼働しているコースを示す。

(イ) 運輸支局・自動車検査登録事務所・出張検査場配置図



(4) 自動車検査証の有効期間

車種 / 国	1.自家用乗用車	2.トラック	3.バス・タクシー	4.レンタカー（乗用車）	5. 二輪車
日　本	2年（初回3年） :3－2－2	1年（初回2年） （GVW8t未満） :2－1－1 1年（GVW8t以上） :1－1－1 2年（軽トラック） :2－2－2	1年:1－1－1	1年:2－1－1 （初回2年）	2年:3－2－2 （初回3年）
ドイツ	2年（初回3年） :3－2－2	2年（GVW3.5t以下） :2－2－2 1年（GVW3.5t超） :1－1－1	1年:1－1－1	1年:1－1－1	2年:2－2－2
イギリス	1年（初回3年） :3－1－1	1年（初回3年） （GVW3t以下） :3－1－1 1年（GVW3t超） :1－1－1	1年:1－1－1	1年（初回3年） :3－1－1	1年（初回3年） :3－1－1
フランス	2年（初回4年） :4－2－2	2年（初回4年） （GVW3.5t以下） :4－2－2 1年（GVW3.5t超） :1－1－1	6ヵ月（初回1年） :1－0.5－0.5	1年:1－1－1	
スウェーデン	1年（初回3年、2回目2年）:3－2－1	1年（初回3年2回目2年）（GVW3.5t以下） :3－2－1 1年（GVW3.5t超） :1－1－1	1年:1－1－1	1年:1－1－1	2年（初回4年） :4－2－2
ベルギー	1年（初回4年） :4－1－1	1年(初回4年)(N1) :4－1－1 6ヵ月(N2・N3) :0.5－0.5－0.5	6ヵ月 :0.5－0.5－0.5	6ヵ月 :0.5－0.5－0.5	
スイス	2年（初回4年、2回目3年）:4－3－2	2年（初回4年2回目3年）(N1):4－3－2 1年(N2・N3) :1－1－1	1年:1－1－1	1年:1－1－1	2年（初回4年、2回目3年） :4－3－2
スペイン	1年（初回4年、2～4回目2年） :4－2－2－2－1	1年（初回～2回目2年）(N1):2－2－1 1年(N2) :1－1－1	1年（バス） :1－1－1 1年（タクシー） 6ヵ月（初回1年） :1－0.5－0.5	1年（初回2年） :2－1－1	
アメリカニューヨーク州	1年:1－1－1	1年:1－1－1	1年:1－1－1	1年:1－1－1	
アメリカカリフォルニア州	2年:2－2－2	2年:2－2－2	2年（タクシーのみ検査対象） :2－2－2		
韓　国	2年（初回4年） :4－2－2	6ヵ月（初回～2回目1年）（GVW3.5t超） :1－1－0.5	6ヵ月（初回～2回目は1年） :1－1－0.5	1年（初回2年） :2－1－1	

（注）GVW：車両総重量

１２．自動車の整備の現況

〔１〕　自動車の整備の概況

(1)　自動車整備事業の認証・認定・指定制度の概要

事項	自動車分解整備事業の認証	優良自動車整備事業者の認定	指定自動車整備事業の指定
概要	１．自動車分解整備事業を経営しようとする者は、事業場ごとに地方運輸局長の認証を受けなければならない。 ２．認証基準 (1)　事業場の設備 ①　規定の寸法の屋内作業場（車両整備作業場、部品整備作業場、点検作業場）及び車両置場を保有すること。 ②　規定の点検整備用機器を保有すること。 (2)　整備士 ①　分解整備に従事する従業員（整備主任者を含む）の数を４で除して得た数以上が整備士の資格を有していること。（その数に１未満の端数があるときはこれを１とする）	１．申請により、事業場ごとに地方運輸局長が認定を行う。 ２．認定基準（別表） (1)　優良な設備 (2)　〃　技術 (3)　〃　管理組織	１．申請により、事業場ごとに地方運輸局長が指定をすることができる。 ２．指定基準 (1)　認証を受けていること。 (2)　設備、技術、管理組織等について、指定自動車整備事業の指定基準に適合していること。 (3)　自動車検査員（整備主任者として１年以上の実務経験を有し、地方運輸局長の教習を修了した者）を選任すること。 (4)　検査設備について、自動車検査用機械器具（８品目）を保有していること。
道路運送車両法	第78条 第80条	第94条	第94条の２
省令	道路運送車両法施行規則 （昭26. 8.16 運輸省令74号） 第57条	優良自動車整備事業者認定規則 （昭26. 8.10 運輸省令72号）	指定自動車整備事業規則 （昭37. 9.26 運輸省令49号）
通達	自動車分解整備事業認証業務資料の送付について （昭26.10.10 自整第47号）	優良自動車整備事業者認定規則の運用について（依命通達） （昭42. 1.21 自整第７号）	自動車分解整備事業の認証及び指定自動車整備事業の指定に係る取扱い及び指導の要領について （平14. 7. 1 国自整第63号）

(2) 優良認定基準の概要

認定の種類 / 項目	1種整備工場	2種整備工場	特殊整備工場				
			車体整備		電気装置整備	タイヤ整備	原動機整備
			(一種)	(二種)			
工員数	10人以上	4人以上 (ただし、対象車種により5人以上)	5人以上	3人以上	3人以上	3人以上	7人以上
整備士数	4人以上	2人以上	2人以上	2人以上	2人以上	2人以上	1人以上
整備士保有割合	1／3以上	1／3以上	－	－	－	－	－
屋内現車作業場	注2×1.6以上	注2以上	60㎡以上	50㎡以上	35㎡以上	35㎡以上	分解組立作業場 20㎡以上
屋内整備作業場	－	－	－	－	20㎡以上	20㎡以上	60㎡以上
その他の作業場	機械の配置及び作業性からみて十分な面積						
車両又は受注品置場	屋内現車作業場の30%以上の面積						屋内整備作業場の10%以上の面積
完成検査場	完成検査の作業を行うために十分な面積				－	－	完成検査の作業を行うために十分な面積
洗車又は洗浄場	－		洗車作業を行うために十分な面積		－	－	原動機の洗浄を行うために十分な面積
整備用機器	認証工場の設備機器の他17品目	認証工場の設備機器の他7品目	17品目	15品目	21品目	22品目	47品目
事業場管理責任者	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
主任技術者	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人

(注) 1．「優良自動車整備事業者認定規則」及び「優良自動車整備事業者認定規則の運用について」による。
2．認証基準で定める車両整備作業場及び点検作業場の面積
3．屋内「指定整備工場の検査設備として完成検査場を有している場合（共同設備を使用する場合を含む。）は、当該完成検査場で足りる。」

(3) 認証工場及び指定工場の基準比較

項目＼区分		認証工場		指定工場	
要員	事業場管理責任者	ー		1人	
	工員数	2人以上		4人以上	ただし、対象車種により5人以上
	うち主任技術者	ー		1人	
	うち整備主任者	1人以上		1人以上	
	うち自動車検査員	ー		1人以上	
	うち整備士	1人以上	〔整備士保有割合1／4以上〕	2人以上	〔整備士保有割合1／3以上〕
施設	屋内作業場	車両整備作業場	32㎡以上（4m×8m以上）	屋内現車作業場	64㎡以上
		点検作業場	32㎡以上（4m×8m以上）		
		部品整備作業場	8㎡以上		
	完成検査場	ー		完成検査の作業を行うために十分な面積	
	車両置場	16.5㎡以上（3m×5.5m以上）		屋内現車作業場面積の30%以上	
機器	整備用機器	29 品目		37 品目	
	検査用機器			8 品目	

（注）1．事業場管理責任者、主任技術者、整備主任者及び自動車検査員は、１人で全て兼務することができる。
2．認証工場の車両整備作業場、点検作業場及び部品整備作業場は、普通乗用自動車の場合について示す。また、指定工場における屋内現車作業場についても同様である。
3．完成検査場は、現車及び検査用機器のためのスペースである。
4．車両置場は、普通乗用自動車の場合について示す。
5．指定工場用機器には、認証工場用機器の品目を含む。
6．認証工場の施設・機器は、分解整備をする装置を限定しない場合について示す。

(4) 自動車分解整備事業の工場数の推移(全国)

種類＼年度末	50	60	2	7	12	17	22	27	28	29	30
認証工場	71,875	80,242	82,250	84,025	87,076	89,305	91,935	92,156	92,042	92,044	91,788
うち指定整備工場	13,859	19,327	20,235	22,553	26,927	28,674	29,224	29,863	29,977	30,101	30,104

(5) 指定整備率等の推移(全国)

年度	50	60	2	7	12	17	22	27	28	29	30
継続検査件数(千台)(A)	10,813	14,950	17,770	21,781	23,430	22,572	22,267	20,869	21,345	20,612	21,043
うち指定整備検査件数(民間車検取扱件数)(千台)(B)	5,666	9,550	11,882	14,392	16,380	16,337	16,506	15,666	16,156	15,608	15,996
指定整備率(%)(B／A)	52.4	63.9	66.9	66.1	69.9	72.3	74.1	75.0	75.6	75.7	76.0
1指定整備工場当たり取扱件数(台／工場)	409	494	587	638	608	569	564	524	538	518	531

(6) 自動車整備工場の推移(九州)

平成31年3月末現在

種別＼年度	50	60	2	7	12	17	22	27	28	29	30
認証	8,255	9,931	10,192	10,397	10,717	10,876	11,140	11,165	11,116	11,079	11,033
(指数)	100	120	123	126	130	132	135	135	134	134	134
認定	694	523	453	426	399	340	288	262	254	249	244
(指数)	100	75.4	65.3	61.4	57.5	49.0	41.5	37.8	36.6	35.9	35.2
指定	1,454	2,076	2,195	2,447	2,987	3,280	3,372	3,482	3,499	3,517	3,525
(指数)	100	143	151	168	205	226	232	239	241	242	242
指定整備率	54.7	64.1	66.9	65.7	69.8	72.9	74.7	76.9	77.7	78.1	78.3

(7) 県別自動車整備工場数

平成31年3月末現在

県別＼項目	認証工場	認定工場	指定工場
福岡	3,445	71	1,077
佐賀	813	17	249
長崎	1,175	21	389
熊本	1,582	44	514
大分	1,046	22	345
宮崎	1,148	26	393
鹿児島	1,824	43	558
九州	11,033	244	3,525
全国	91,788	2,773	30,104
九州／全国	12.0%	8.8%	11.7%

(8)　自動車整備士合格者数の累計（九州）

平成３１年３月末現在

種別 / 年度	１級　小型	２級　ガソリン ジーゼル シャシ 二輪	３級　ガソリン ジーゼル シャシ 二輪	特殊　タイヤ 車体 電装	計
50		26,728	95,587	1,971	124,286
60		47,441	137,440	4,908	189,789
2		56,475	148,764	5,327	210,566
7		66,545	157,591	5,607	229,743
12		78,019	167,316	5,979	251,314
17	132	91,002	174,803	6,459	272,396
22	470	105,100	181,646	6,979	294,195
27	793	115,796	187,489	7,264	317,539
28	862	117,827	188,692	7,311	320,889
29	907	119,990	190,124	7,366	324,584
30	943	122,133	191,549	7,421	328,243

（注）　１級小型は平成14年度から、２級二輪は平成元年度から、３級二輪は平成５年度から、３級シャシは平成12年度から

(9)　自動車整備士養成施設の現況（九州）

(ｱ)　一種養成施設

平成３１年３月末現在

	大学別科	高等学校	専門学校	職業訓練校	計
施設数	0	17	11	11	39
定員（人）	0	1,267	1,140	260	2,667

(ｲ)　二種養成施設　７施設　6,570人

(ｳ)　認定養成施設　２施設　140人
（認定大学）

13. 自動車事故・保安関係

(1) 交通事故の現状

(ア) 交通事故発生状況

平成30年中に全国で発生した交通事故の発生件数、死者数及び負傷者数は、〔表 1, 表2〕のとおり。発生件数は前年に比べて41, 564件減の430,601件(-8.8%)で、死者数は162人減の3,532人(-4.4%)、負傷者数は55,004人減の525,846人(-9.5%)となっており、死者数は警察庁が保有する昭和23年以降の統計で最小となり、平成16年に過去最悪を記録した交通事故の発生件数及び負傷者数については、14年連続で減少した。また、発生件数は平成4年以来19年振りに70万件を下回った平成23年以降、8年連続で減少した。

九州(沖縄除く)における対前年比については、事故発生件数が8,374件減(-11.7%)、死者数が48人減(-10.7%)、負傷者数は10,938人減(-12.0%)となっている。

〔表 1〕事故件数及び死傷者数等

		平成29年	平成30年	増減数	増減率
全　　国	発生件数	472,165	430,601	-41,564	-8.8%
	死者数	3,694	3,532	-162	-4.4%
	負傷者数	580,850	525,846	-55,004	-9.5%
九　　州 (沖縄を除く)	発生件数	71,692	63,318	-8,374	-11.7%
	死者数	447	399	-48	-10.7%
	負傷者数	91,407	80,469	-10,938	-12.0%

※全国、九州地区の事故件数及び死傷者数は警察庁交通局資料による。

〔表 2〕 県別発生状況

県	事故発生件数	死　者　数	負 傷 者 数
福　　岡	３１，２７９	１３６	４１，１５８
佐　　賀	５，７２５	３０	７，５４２
長　　崎	４，６４１	３６	６，０３６
熊　　本	４，７８４	６０	６，０８１
大　　分	３，６１０	３９	４，６０９
宮　　崎	７，４４６	３４	８，２２４
鹿 児 島	５，８３３	６４	６，８１９
計	６３，３１８	３９９	８０，４６９

(2) 管内事業用自動車の重大事故

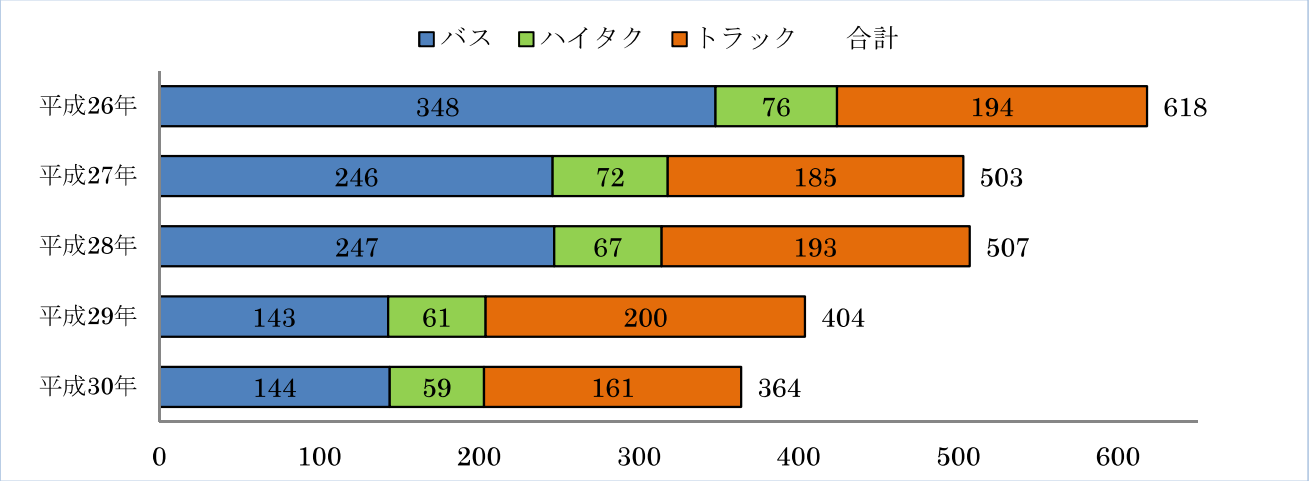
(ア) 重大事故発生件数等の推移

管内で平成26～平成30年中に、自動車事故報告規則に基づき自動車運送事業者より報告された重大事故発生件数等の推移は〔表 3〕および〔図 1〕～〔図 3〕のとおり。

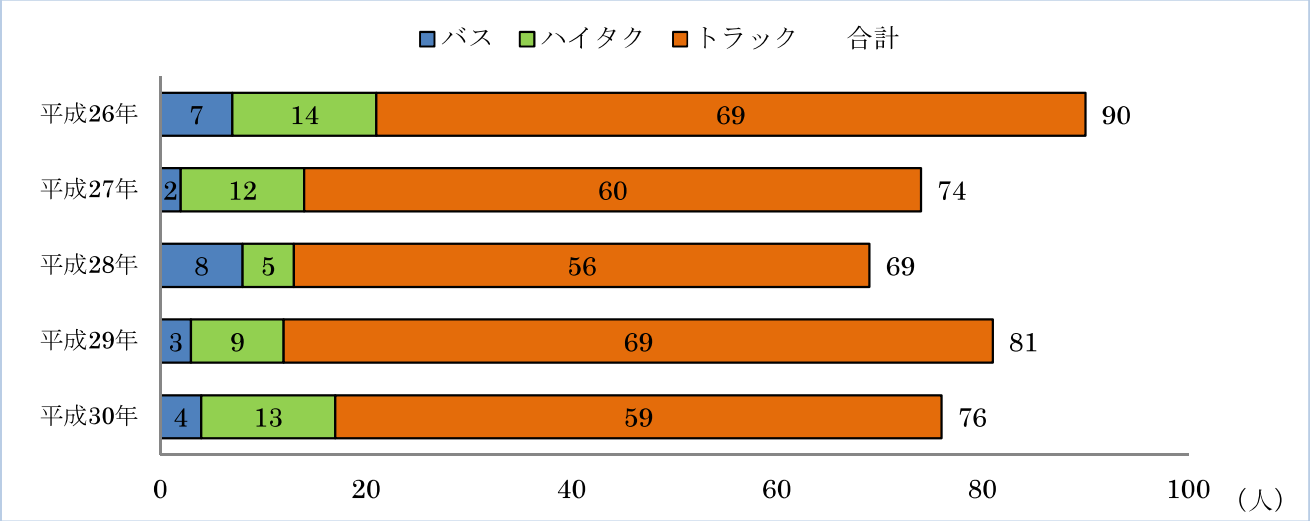
〔表 3〕 重大事故発生件数等の推移

項目＼年別	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
件数(件)	618	503	507	404	364
死者数(人)	90	74	69	81	76
負傷者数(人)	390	353	478	442	269

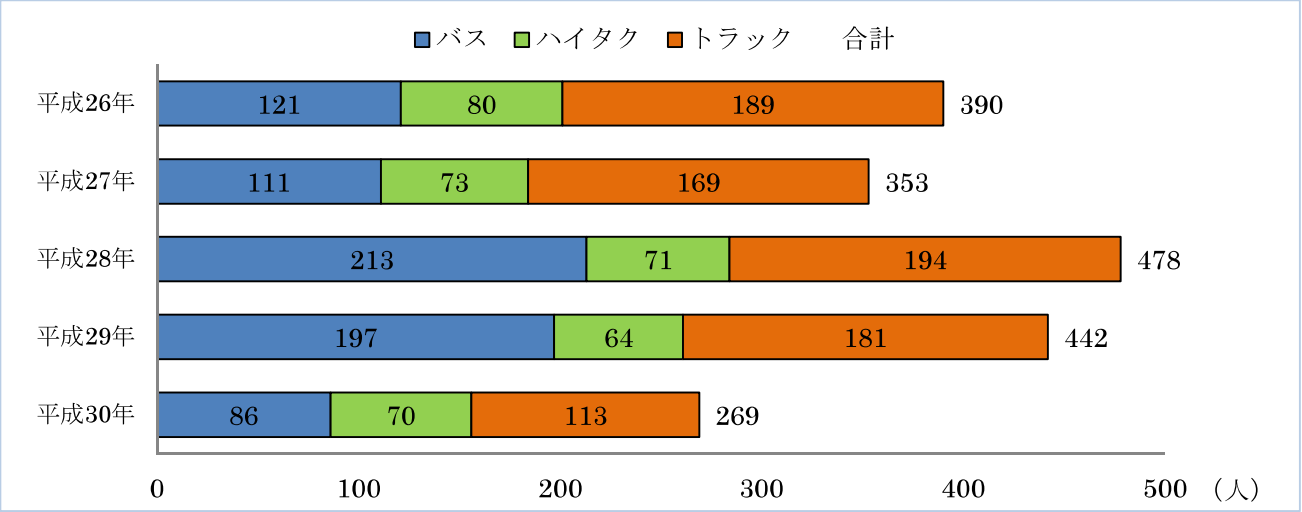
〔図 1〕 重大事故発生件数の推移



〔図 2〕 重大事故による死者数の推移



〔図 3〕重大事故による負傷者の推移



(イ) 業態別 重大事故発生状況

平成30年中における事業用自動車の重大事故発生状況を、事業の業態別に示すと〔表 4〕のとおり。

総件数364件に対する業態別発生件数の割合は〔図 4〕にあるように、トラックによるものが最も多く全体の44%を占めており、次いでバス40%、ハイタク16%となっている。

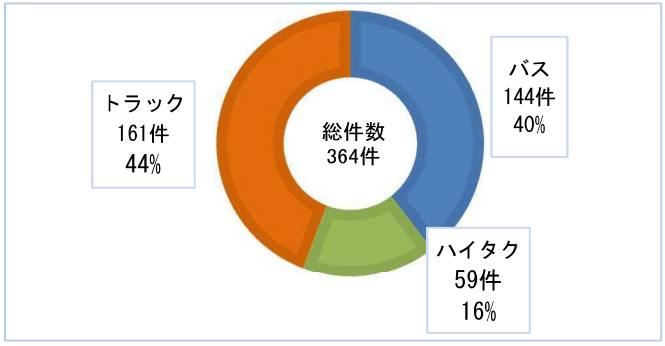
業態別の死者、重傷者の内訳をみると〔図 5〕のとおりで、死者の内78%がトラックによるもので、ハイタク17%、バス5%となっている。 また、重傷者については45%がトラックによるもので、ハイタクが35%、バスが20%となっている。

業態別事故100件当たりの人身被害者数は〔表 4〕のとおり、死者の発生状況ではトラックによるものが最も多く36.6人、次いでハイタクが22.0人、バスが2.8人となっており、重傷者についてはハイタクが最も多く74.6人、次いでトラックが35.4人、バスが17.4人となっている。

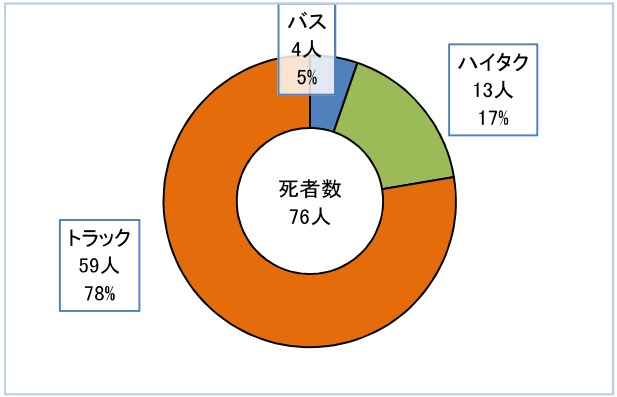
〔表 4〕業態別 重大事故発生状況

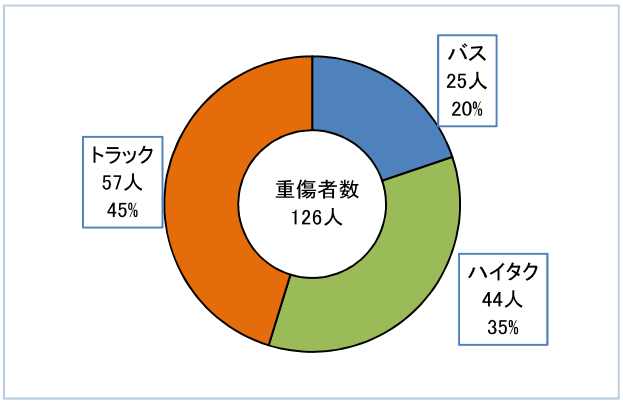
区分＼業態別		バス	ハイタク	トラック	合計
件　数		144	59	161	364
死　者		4	13	59	76
負傷者	重傷者	25	44	57	126
	軽傷者	61	26	56	143
	計	86	70	113	269
事故百件当り	死　者	2.8	22.0	36.6	20.9
	重傷者	17.4	74.6	35.4	34.6
	軽傷者	42.4	44.1	34.8	39.3

〔図 4〕 業態別重大事故発生状況



〔図 5〕 人身被害者数の内訳

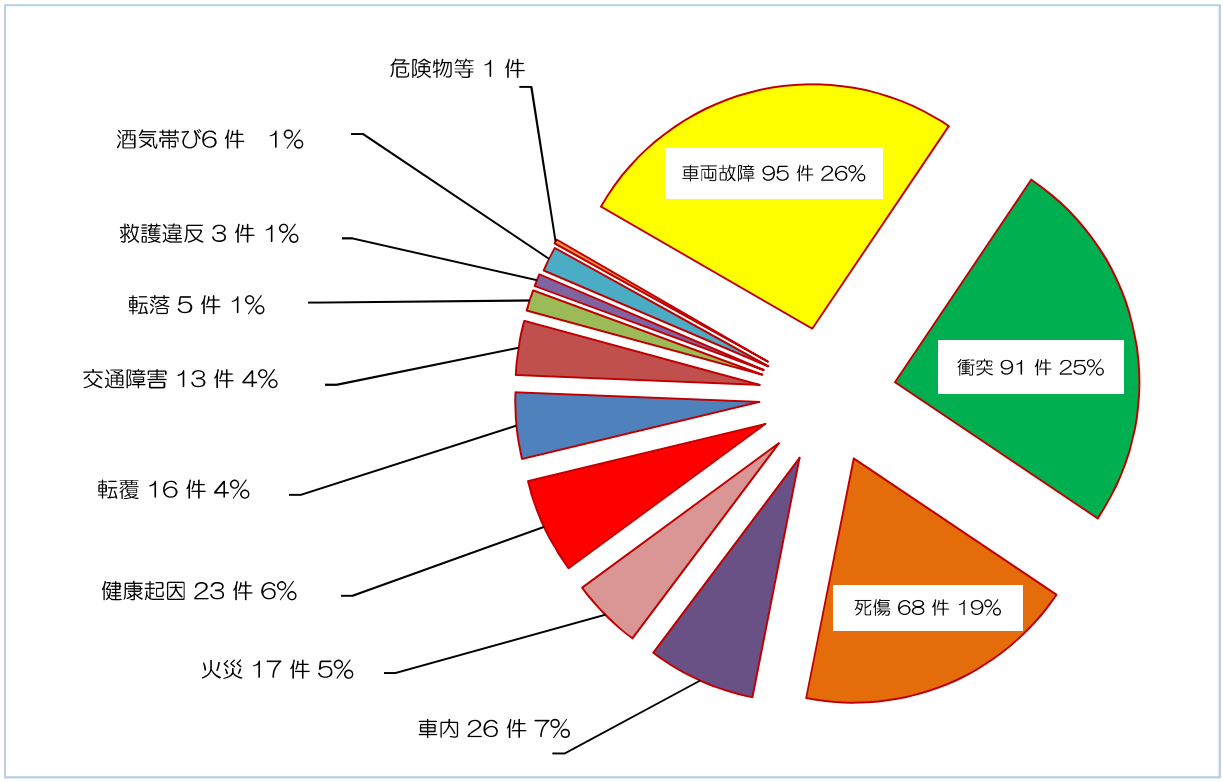




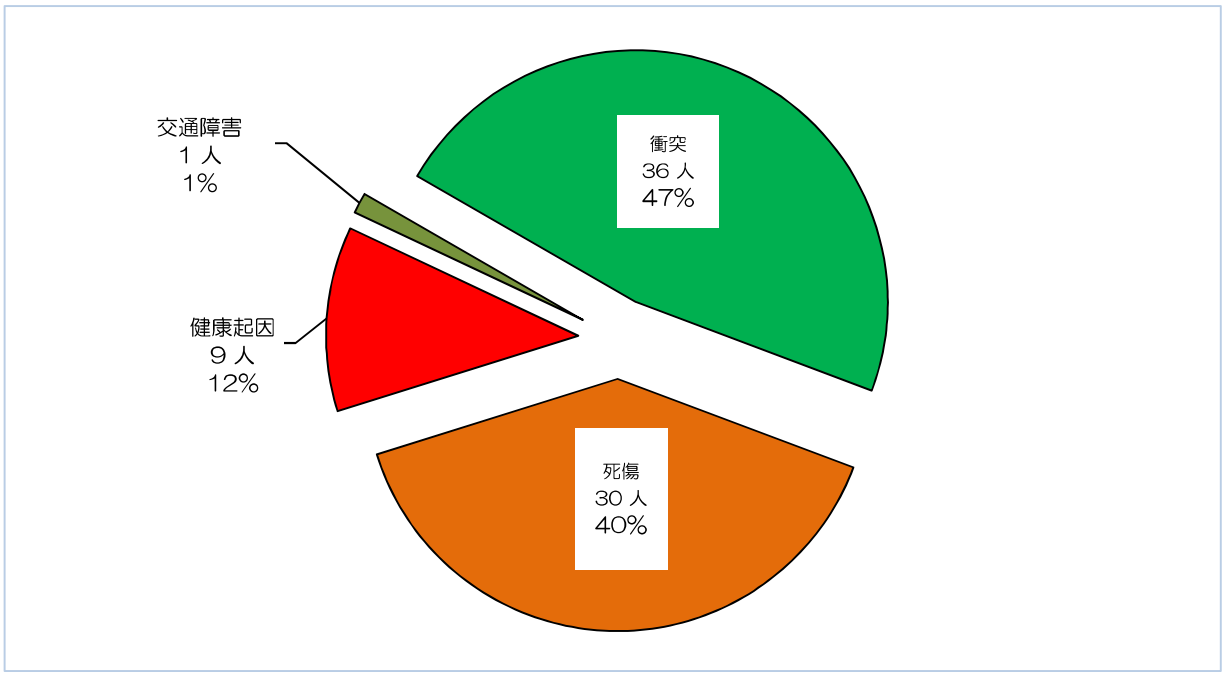
(ウ) 事故の種類別 発生状況

事故の種類別発生状況は〔図 6〕のとおり。車両故障が最も多く26%、次いで衝突が25%となっており、この2種類の事故で全体の51%を占めている。また死者数については、〔図 7〕のとおり衝突事故によるものが47%、死傷事故によるものが40%となっており、死者数全体の87%が衝突及び死傷事故により発生している。

〔図 6〕事故種類別重大事故発生状況



〔図 7〕事故種類別死者数



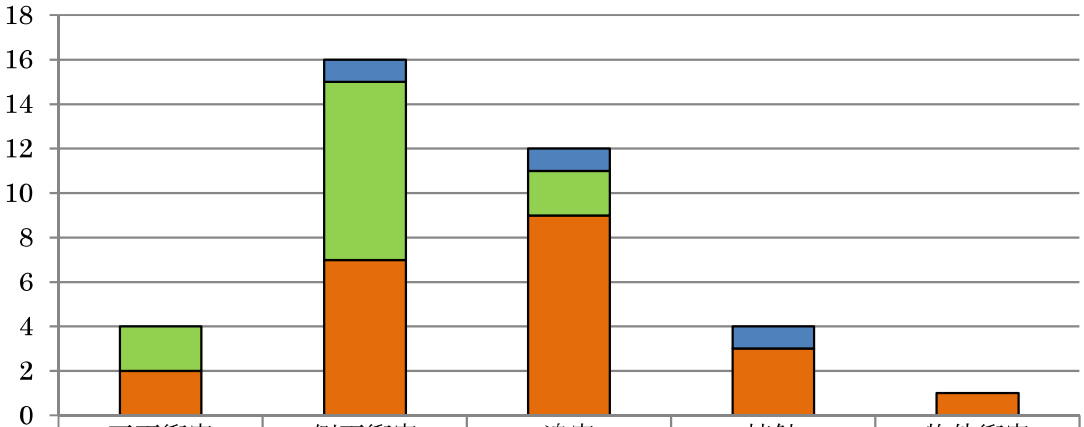
(エ) 業態別 衝突事故

重大事故のうち最も多い衝突事故を業態別にみると〔表 5〕のとおり。衝突事故の40.7%は当該自動車の乗務員に起因するもの。その衝突の状態は〔図 8〕のとおり側面衝突が最も多く、乗務員に起因する衝突事故の43.2%を占めている。

〔表 5〕 業態別衝突事故発生状況

業態	件数	乗務員に起因するもの	構成比
バス	12	3	25.0%
ハイタク	21	12	57.1%
トラック	58	22	37.9%
計	91	37	40.7%

〔図 8〕 業態別衝突状態(乗務員に起因するもの 37件)



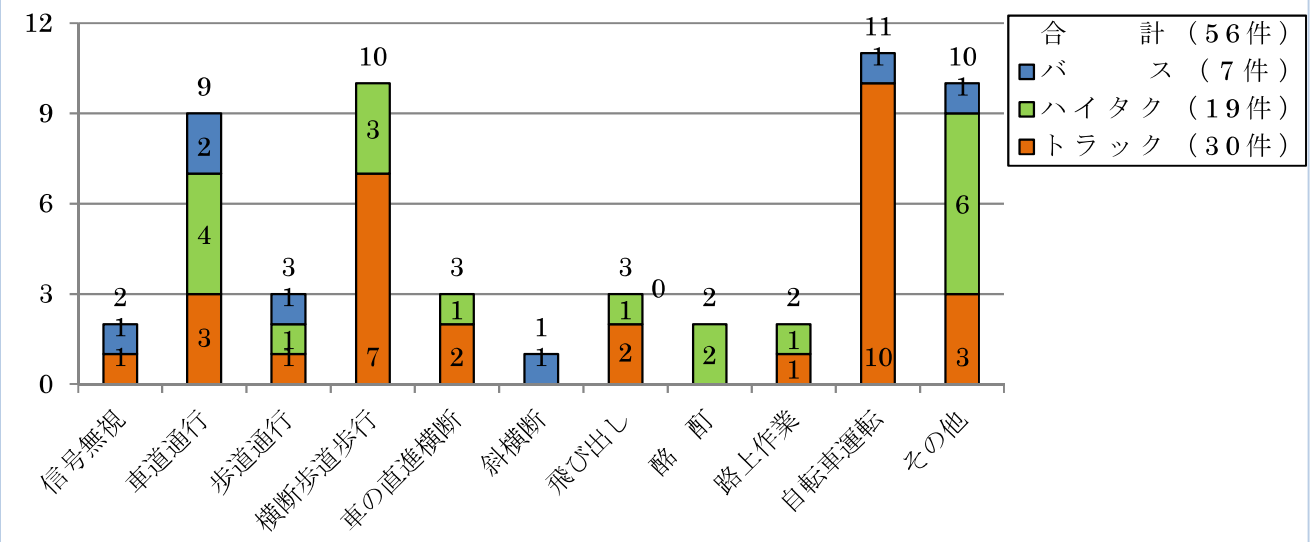
	正面衝突	側面衝突	追突	接触	物件衝突
合　計（37件）	4	16	12	4	1
バ　　ス（3件）	0	1	1	1	0
ハイタク（12件）	2	8	2	0	0
トラック（22件）	2	7	9	3	1

（オ）業態別 死傷事故

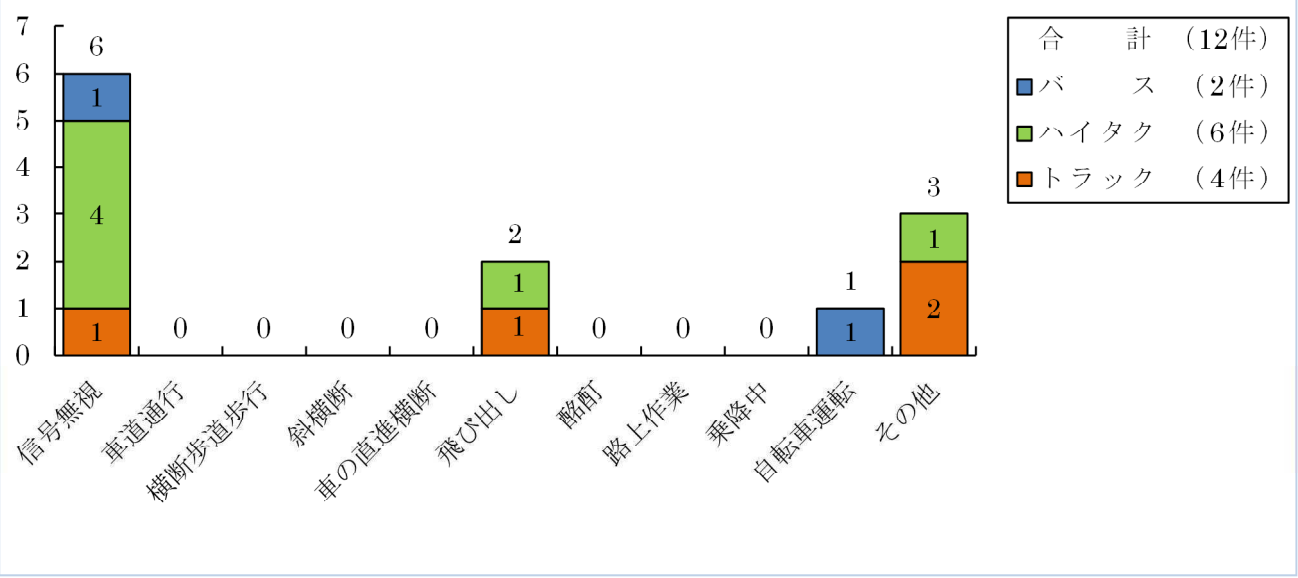
死傷事故は、全事故件数の18.7％にあたる68件で、業態別内訳はバス9件、ハイタク25件、トラック34件となっており、また、死傷事故の82.3％（56件）は乗務員に起因する事故となっている。

事故当時の死傷者の主な状態は〔図 9〕及び〔図 10〕のとおりで、乗務員に起因する事故においては「自転車運転」での事故が多く、歩行者等に起因する事故においては「信号無視」による事故が多くなっている。

〔図 9〕業態別死傷者状態（乗務員に起因するもの 56件）



〔図 10〕業態別死傷者状態（歩行者等に起因するもの 12件）



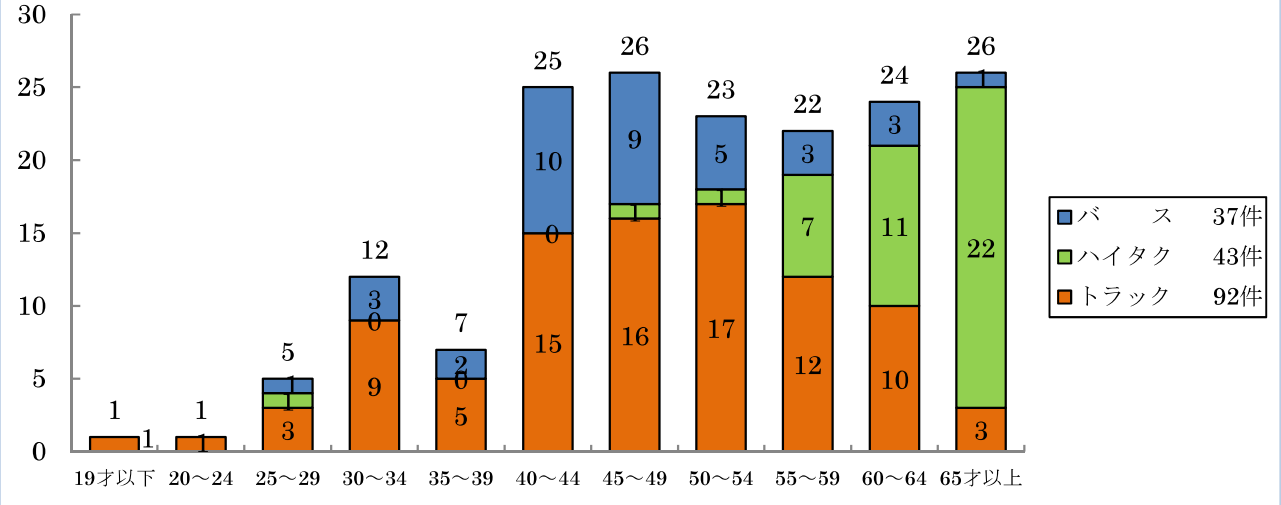
(カ) 事故発生運転者の状況(乗務員に起因する事故)

重大事故のうち当該自動車の乗務員に起因する事故は172件であり、重大事故の約47%となっている。当該運転者の状況は次のとおり。

①. 有責事故惹起運転者の年齢

運転者の年齢を業態別にみると〔図11〕のとおり、バスについては40～54歳の運転者による事故が多く、ハイタクについては特に55歳以上の運転者による事故が多くなっている。トラックについては、40～64歳の運転者による事故が多くなっている。

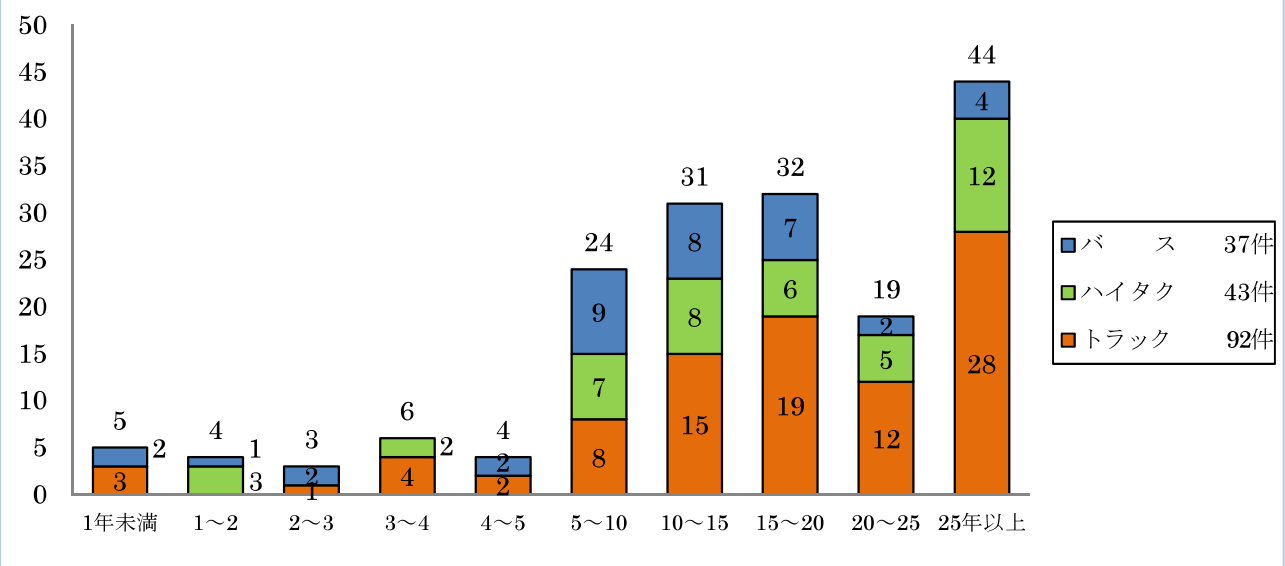
〔図 11〕 有責事故発生運転者の年齢(有責事故件数 172件)



②. 有責事故運転者の経験年数

運転手の経験年数については〔図 12〕のとおりです。経験年数と比例して事故が減少する傾向は見られず、5 年以上の経験年数を積んでいる運転者の事故が多く発生しており、特に経験年数 25 年以上の運転者による事故が多くなっている。

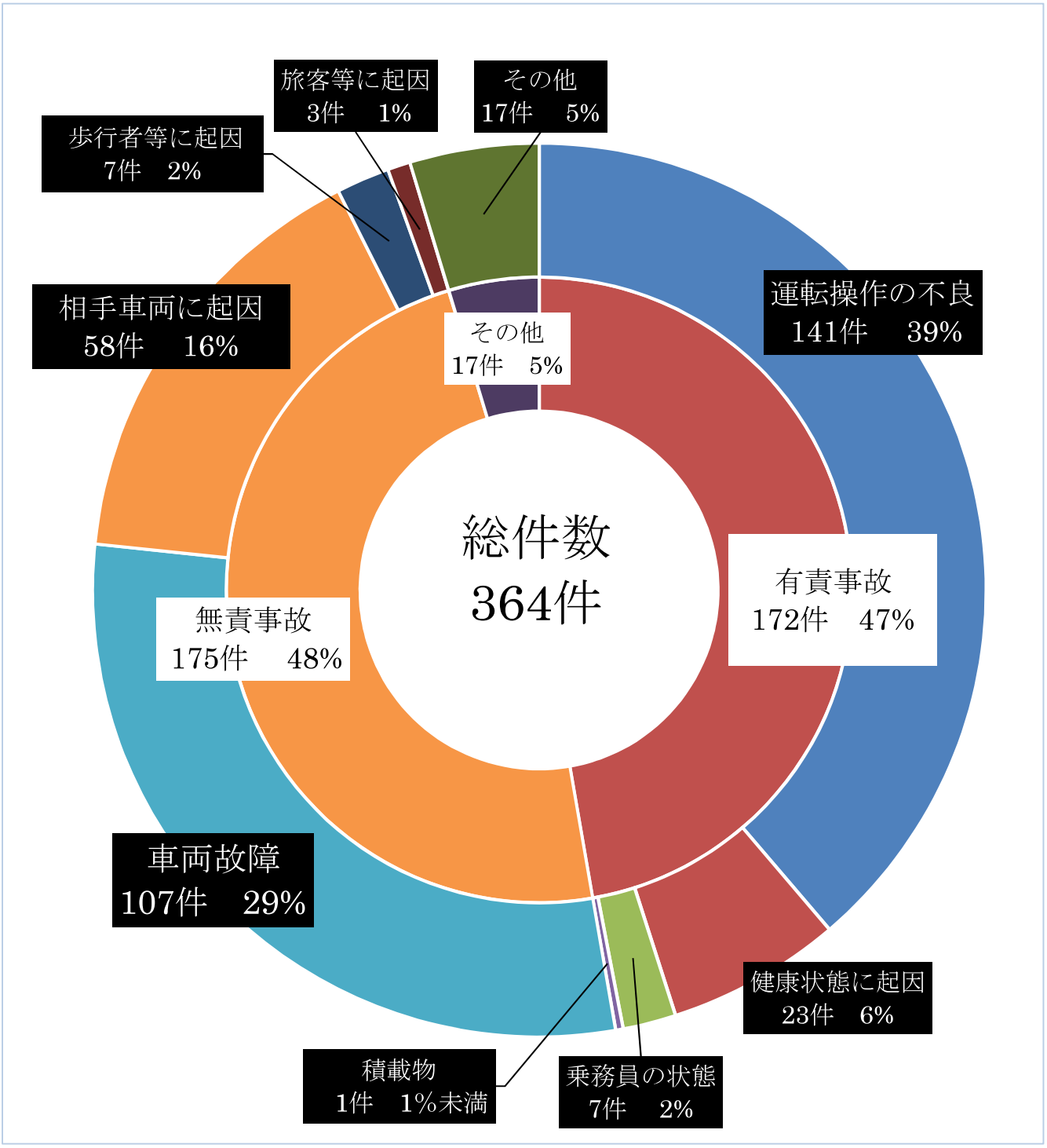
〔図 12〕 有責事故発生運転者の経験年数(有責事故件数 172件)



（キ）事故原因別発生状況

事故の原因を事業用自動車の運転者に起因する事故（以下「有責事故」という）と相手側に起因する事故等（以下「無責事故」という）に分けると、〔図 13〕のとおり有責事故が172件（47%）、無責事故が175件（48%）で、有責事故の方が若干低い割合を占めている。また、有責事故172件中141件は、運転者の運転操作不良によるものとなっている。

〔図 13〕原因別重大事故発生状況



更に、有責事故について、その内容を業態別、事故原因上位3項目をみると〔表 6〕のとおり。業態別にみるとバスは「運転者の健康状態」、ハイタクおよびトラックは「左折、右折不適切」による事故が多くなっている。

〔表 6〕有責事故の状況（第1原因）

業　態	順　位	事　故　原　因	件　数	比　率
バス	1	運転者の健康状態	11	29．7%
	2	発車時の安全確認の不良又は不履行	9	24．3%
	3	制動操作不適切	5	13．5%
ハイタク	1	左折、右折不適切	9	20．9%
	2	漫然運転	8	18．6%
	3	歩行者に対する不注意	7	16．3%
トラック	1	左折、右折不適切	16	17．6%
	2	脇見運転	13	14．3%
	3	歩行者に対する不注意	13	14．3%

※第一原因のみ集計したもの。

(ｸ) 高速道路等における重大事故発生状況

高速自動車国道及び自動車専用道路における重大事故発生状況は〔表 7〕のとおりであり、全事故件数364件中80件と全体の22%を占めている。業態別事故発生の割合は、バスが36件(45%)、トラックは44件(55%)となっている。

〔表 7〕 業態別発生状況

	バス		ハイタク		トラック		計		合計
	高速	専用	高速	専用	高速	専用	高速	専用	
重大事故件数	32	4	0	0	37	7	69	11	80
死　者　数	0	0	0	0	6	2	6	2	8
重傷者数	0	1	0	0	13	3	13	4	17
軽傷者数	0	3	0	0	22	4	22	7	29

（3） 事業用自動車の重大事故統計

（ｱ） 業態別・県別 年次推移〔様式1〕

業態 / 年 / 県別	バス					ハイタク					トラック					合計				
	26	27	28	29	30	26	27	28	29	30	26	27	28	29	30	26	27	28	29	30
福岡	210	140	138	71	76	36	23	28	17	25	64	72	81	63	59	310	235	247	151	160
佐賀	13	8	7	5	7	3	4	4	4		26	26	18	25	13	42	38	29	34	20
長崎	30	37	23	11	21	24	25	20	26	19	13	16	13	14	14	67	78	56	51	54
熊本	13	3	7	9	8	6	7	1	3	3	17	23	31	28	25	36	33	39	40	36
大分	13	20	17	16	17	1	2	4	3	4	16	9	9	16	18	30	31	30	35	39
宮崎	7	9	9	17	5	4	6	6	2	3	24	19	22	20	5	35	34	37	39	13
鹿児島	62	29	46	14	10	2	5	4	6	5	34	20	19	34	27	98	54	69	54	42
計	348	246	247	143	144	76	72	67	61	59	194	185	193	200	161	618	503	507	404	364

（ｲ） 業態別・事故の種類別 年次推移〔様式2〕

業態 / 年 / 種類	バス					ハイタク					トラック					合計				
	26	27	28	29	30	26	27	28	29	30	26	27	28	29	30	26	27	28	29	30
転覆		1	1				1	2		1	20	6	16	25	15	20	8	19	25	16
転落			1			1		2	1	1	6	15	10	18	4	7	15	13	19	5
路外逸脱	1	1					1					1				1	3			
火災		4	2		2	1	3	1		2	21	23	24	33	13	22	30	27	33	17
踏切							1				1		1	1		1	1	1	1	
衝突	17	15	13	17	12	29	25	27	18	21	88	82	65	70	58	134	122	105	105	91
車内	36	41	45	43	25	1	4		2	1						37	45	45	45	26
死傷	6	5	7	9	9	37	27	28	32	25	40	33	32	32	34	83	65	67	73	68
健康起因	11	6	6	11	11	4	9	3	4	6	1	5	13	6	6	16	20	22	21	23
危険物等											1		1		1	1		1		1
車両故障	277	172	171	63	85						2	7	5	6	10	279	179	176	69	95
その他		1	1			3	1	4	4	2	14	13	26	9	20	17	15	31	13	22
計	348	246	247	143	144	76	72	67	61	59	194	185	193	200	161	618	503	507	404	364

(ウ) 県別・業態別 事故発生状況〔様式

支局	業態＼事故種類	合計			転覆			転落			路外逸脱			火災			踏切			衝突			車内		
		件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者
福岡	バス	76	2	37										1						4	2	15	10		18
	ハイタク	25	6	28	1		1							1		2				3		9			
	トラック	59	26	42	6		6							3						19	11	19			
	計	160	34	107	7		7							5		2				26	13	43	10		18
佐賀	バス	7		6																1		4	1		2
	ハイタク																								
	トラック	13	2	14	2		3							1						3		7			
	計	20	2	20	2		3							1						4		11	1		2
長崎	バス	21		22										1						2		18	2		1
	ハイタク	19	3	25										1						10		20	1		1
	トラック	14	7	6										1						6	3	5			
	計	54	10	53										3						18	3	43	3		2
熊本	バス	8	2	10																3	2	6	3		3
	ハイタク	3	1	3																3	1	3			
	トラック	25	13	17	3		1	1		1				3						9	7	10			
	計	36	16	30	3		1	1		1				3						15	10	19	3		3
大分	バス	17		9																			9		9
	ハイタク	4	1	4				1		2										2		2			
	トラック	18	4	19				3		1				1						9	4	15			
	計	39	5	32				4		3				1						11	4	17	9		9
宮崎	バス	5																							
	ハイタク	3		5																1		3			
	トラック	5	1	3	1															2	1	3			
	計	13	1	8	1															3	1	6			
鹿児島	バス	10		2																2					
	ハイタク	5	2	5																2	1	3			
	トラック	27	6	12	3									4						10	4	8			
	計	42	8	19	3									4						14	5	11			
合計	バス	144	4	86										2						12	4	43	25		33
	ハイタク	59	13	70	1		1	1		2				2		2				21	2	40	1		1
	トラック	161	59	113	15		10	4		2				13						58	30	67			
	計	364	76	269	16		11	5		4				17		2				91	36	150	26		34

死　傷			健康起因			危険物等			車両故障			飲酒等			救護違反			交通障害			その他		
件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者
4		4	9						48														
14	3	15	4	3	1							1			1								
17	12	6	2	2		1			3			1		1	1		1	6	1	9			
35	15	25	15	5	1	1			51			2		1	2		1	6	1	9			
6	2	4							5									1					
6	2	4							5									1					
3		3	1						12														
7	3	4																					
3	3		1	1					2									1		1			
13	6	7	2	1					14									1		1			
1		1							1														
4	5	2	1	1					2			1						1		3			
5	5	3	1	1					3			1						1		3			
			1						7														
1		1	1	1					1									3		2			
1		1	2	1					8									3		2			
2		2							5														
									1			1											
2		2							6			1											
1		1							7														
2	1	1	1		1																		
3	1	2	2	1	1				1			2			1		1	1					
6	2	4	3	1	2				8			2			1		1	1					
9		9	11						85														
25	7	22	6	4	2							1			1								
34	23	15	6	5	1	1			10			5		1	2		2	13	1	15			
68	30	46	23	9	3	1			95			6		1	3		2	13	1	15			

(エ) 県別・業態別 重大事故発生状況〔様式4〕

業態		バス								ハイタク							
区分＼県別		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	計	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	計
件数		76	7	21	8	17	5	10	144	25	0	19	3	4	3	5	59
死者数		2	0	0	2	0	0	0	4	6	0	3	1	1	0	2	13
負傷者		37	6	22	10	9	0	2	86	28	0	25	3	4	5	5	70
事故100件当り	死者	2.6	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	2.8	24.0	0.0	15.8	33.3	25.0	0.0	40.0	22.0
	傷者	49	86	105	125	53	0	20	60	112	0	132	100	100	167	100	119
自動車1,000台当たり	件数	14.8	8.8	9.2	4.9	17.0	5.7	4.1	10.2	2.2	0.0	6.2	0.8	1.8	1.4	1.3	2.2
	死者	0.4	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.3	0.5	0.0	1.0	0.3	0.5	0.0	0.5	0.5
	傷者	7.2	7.5	9.6	6.1	9.0	0.0	0.8	6.1	2.4	0.0	8.1	0.8	1.8	2.4	1.3	2.6
対象自動車		5141	798	2293	1633	998	881	2411	14155	11534	1160	3076	3565	2197	2105	3764	27401

業態		トラック								合計（バス・ハイタク・トラック）							
区分＼県別		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	計	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
件数		59	13	14	25	18	5	27	161	160	20	54	36	39	13	42	364
死者数		26	2	7	13	4	1	6	59	34	2	10	16	5	1	8	76
負傷者		42	14	6	17	19	3	12	113	107	20	53	30	32	8	19	269
事故100件当り	死者	44.1	15.4	50.0	52.0	22.2	20.0	22.2	36.6	21.3	10.0	18.5	44.4	12.8	7.7	19.0	20.9
	傷者	71	108	43	68	106	60	44	70	67	100	98	83	82	62	45	74
自動車1,000台当たり	件数	1.1	1.3	1.5	1.6	1.8	0.4	1.6	1.2	2.2	1.6	3.7	1.7	2.9	0.9	1.8	2.1
	死者	0.5	0.2	0.7	0.8	0.4	0.1	0.4	0.5	0.5	0.2	0.7	0.8	0.4	0.1	0.3	0.4
	傷者	0.8	1.4	0.6	1.1	1.9	0.3	0.7	0.9	1.5	1.6	3.6	1.4	2.4	0.6	0.8	1.6
対象自動車		55239	10194	9367	16021	10246	11138	17089	129294	71914	12152	14736	21219	13441	14124	23264	170850

（4）平成30年度　九州管内　整備管理者選任前研修　実施状況

支局名	開催日	開催地	会場
福　岡	H30.7.18	福岡市	福岡県立ももち文化センター
	H30.12.12		
	H31.3.8		
佐　賀	H30.8.16	佐賀市	（公社）佐賀県トラック協会
	H31.1.8		
長　崎	I130.7.20	長崎市	長崎県自動車整備振興会
	H30.9.25	佐世保市	アルカス佐世保
	H31.1.24	長崎市	長崎県自動車整備振興会
	H31.2.7	壱岐市	壱岐文化ホール
	H31.2.14	対馬市	対馬市交流センター
熊　本	H30.7.13	熊本市	（株）熊本県自動車会館
	H30.11.13		
	H31.2.12		
大　分	H30.8.29	大分市	一般財団法人　大分県教育会館
	H31.2.20		
宮　崎	H30.7.24 AM	宮崎市	宮崎自販会館
	H30.7.24 PM		
	H30.11.20 AM		
	H30.11.20 PM		
鹿児島	H30.7.18	鹿児島市	鹿児島県トラック協会
	H30.10.24	奄美市	奄美大島自動車整備振興会連合
	H30.11.15	大島郡	沖永良部漁業協同組合
	H31.1.16	鹿児島市	鹿児島県トラック協会

（5）平成30年度　九州管内　整備管理者定期（選任後）研修　実施状況

支局名	開催日	開催地	会場	対象事業者
福　岡	H30.10.10	北九州市	北九州芸術劇場	全業種
	H30.10.17	久留米市	石橋文化センター	
佐　賀	H30.10.1	佐賀市	（公社）佐賀県トラック協会	トラック
	H30.10.2			
	H30.10.4			全業種
	H30.10.9			
長　崎	H31.1.25	諫早市	諫早文化会館	全業種
	H31.1.31	佐世保市	アルカス佐世保	
	H31.2.7	壱岐市	壱岐文化ホール	
	H31.2.12	諫早市	諫早文化会館	
	H31.2.14	対馬市	対馬市交流センター	
熊　本	H30.10.12	人吉市	人吉球磨自動車整備（株）	全業種
	H30.10.15 AM	熊本市	（株）熊本県自動車会館	トラック
	H30.10.15 PM			
	H30.10.16 AM			バス・ハイタク・レンタカー
	H30.10.16 PM			
	H30.10.17 AM			全業種
	H30.10.17 PM			
大　分	H31.1.9	大分市	一般財団法人　大分県教育会館	全業種
	H31.2.13			トラック
宮　崎	H31.1.28	宮崎市	（一社）宮崎県農協会館	全業種
	H31.1.30 AM			トラック
	H31.1.30 PM			全業種
鹿児島	H30.9.6	鹿児島市	鹿児島県トラック協会	トラック
	H30.10.24	奄美市	奄美大島自動車整備振興会連合	全業種
	H30.10.29	鹿児島市	鹿児島県トラック協会	トラック
	H30.11.7	鹿屋市	南九州自動車整備協同組合	全業種
	H30.11.15	大島郡	沖永良部漁業協同組合	
	H30.11.22	鹿児島市	鹿児島県トラック協会	バス・タクシー
	H31.1.9			トラック
	H31.2.25		鹿児島市民文化ホール	全業種

（6）県別運行管理者資格者証の交付状況

平成28年度

資格者証交付枚数 ＼ 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨　物	852	120	127	239	126	148	218	1830
旅　客	213	32	74	77	42	38	78	554

平成29年度

資格者証交付枚数 ＼ 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨　物	945	117	110	267	138	141	229	1947
旅　客	263	45	53	100	48	40	69	618

平成30年度

資格者証交付枚数 ＼ 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨　物	883	129	152	282	153	166	246	2011
旅　客	273	38	70	119	55	47	81	683

（7）平成30年度の事故防止セミナーに関する情報

◆　平成30年度 自動車事故防止セミナーを開催
～睡眠不足と健康状態、あなたは大丈夫ですか？～

◎　九州運輸局では、平成31年2月28日（木）に東市民センター（福岡市東区）にて事業用自動車の事故削減に向けたセミナーを開催しました。セミナーには自動車運送事業関係者等223名が参加されました。
　過労・睡眠不足や健康に起因する重大事故が増えつつある昨今において、聴講者の皆さんは熱心に聞き入っていました。

◇　内容
・講演1：睡眠不足に起因する事故防止対策
　（久留米大学副学長 医学博士　内村直尚氏）
・講演2：事業用自動車の安全対策について
　（国土交通省自動車局安全政策課 専門官　小田秀人）
・講演3：健康起因事故の防止について
　（（株）服部産業医事務所 医学博士　服部泰氏）

◇　九州運輸局からのメッセージ
・平成29年6月に策定された「事業用自動車総合安全プラン2020」（以下、安全プラン2020）の目標達成に向けて、九州地域事業用自動車安全対策会議では、九州管内で令和2年までに①死者数を23人以下、②人身事故件数2900件以下、③飲酒運転ゼロ　の目標を掲げています。
・直近の警察発表によれば、全国の交通事故件数及び死亡者数は年々減少傾向であり九州管内においても同様に減少傾向ですが、残念ながら現在のペースでは安全プラン2020の目標を達成できそうにない見込みです。
・今後、関係者の皆様方と共に一丸となり、安全・安心な車社会の実現に向け、事故防止対策・安全対策の取組みを推進していきます。

◇　セミナーの様子は、九州運輸局メールマガジンフォトライブラリーからご覧ください。
　http://wwwtb.mlit.go.jp/kyushu/mail_magazine/pdf/photo/photo_404_7.pdf

(8)独立行政法人　自動車事故対策機構（NASVA）の問い合わせ先一覧　(R1.12.31現在)

種類 旅	種類 貨	支所名	問合せ先	住所
○	○	NASVA　福岡主管支所	092-451-7751	福岡県福岡市博多区博多駅南2-1-5
○	○	NASVA　佐賀支所	0952-29-9023	佐賀県佐賀市駅南本町6-4
○	○	NASVA　長崎支所	095-821-8853	長崎県長崎市万才町7-1
○	○	NASVA　熊本支所	096-322-5229	熊本県熊本市中央区花畑町4-7
○	○	NASVA　大分支所	097-558-3155	大分県大分市向原西1-1-27
○	○	NASVA　宮崎支所	0985-53-5385	宮崎県宮崎市恒久1-7-21
○	○	NASVA　鹿児島支所	099-225-0782	鹿児島県鹿児島市新屋敷町16-401

(9)独立行政法人　自動車事故対策機構以外の　講習　認定機関一覧　(R1.12.31現在)

※「適性診断」も認定されている機関

県別	種類 旅	種類 貨	認定機関名	問合せ先	主たる事務所　所在地
福岡	○	○	株式会社　おんが自動車学校	093-293-2359	福岡県遠賀郡遠賀町大字今古賀新川81-5
		○	ヤマト・スタッフ・サプライ　株式会社	092-289-6851	福岡県福岡市博多区博多駅南4-15-8
	○	○	株式会社　一二（アイルモータースクール）	0120-00-2044	福岡県豊前市松江1381-1
		○	九州日野自動車　株式会社	097-527-5050	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭2丁目2-26
佐賀		○	リーファー・ロジスティクス・サポート　株式会社	0942-92-1471	佐賀県三養基郡基山町大字長野957-1
	○	○	鹿島興産　株式会社（南鳥栖自動車学院）	0942-82-7855	佐賀県鳥栖市酒井西町630-1
	○	○	有限会社　伊万里自動車教習所	0955-23-5288	佐賀県伊万里市立花町939-2
長崎	○	○	有限会社　新西海自動車学校	0959-27-0136	長崎県西海市西彼町上岳郷1238-3
	○		長崎自動車　株式会社	095-833-4600	長崎県長崎市小瀬戸町809-17
熊本	○	○	有限会社　八代ドライビングスクール	0965-32-8135	熊本県八代市平山新町5338番地
宮崎	○	○	株式会社　みゆき学園（警友自動車学校）	0986-38-1001	宮崎県都城市都北町7333
	○	○	株式会社　旭興自動車学校	0982-32-6378	宮崎県延岡市愛宕町3丁目4569-1
	○	○	東九州自動車学校	0120-59-8704	宮崎県延岡市土々呂町5丁目2621番地
	○	○	有限会社　西都自動車学校	0983-43-0267	宮崎県西都市大字三宅175-1
鹿児島	○	○	有限会社　串木野自動車教習所	0996-32-9222	鹿児島県いちき串木野市西塩田町63-2
		○	南九州日野自動車　株式会社	099-253-3124	鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目28-24
	○	○	(株)マジオネット(マジオドライバーズスクール鹿児島校)	0120-251-555	鹿児島県鹿児島市冷水町32-1

(10)独立行政法人　自動車事故対策機構以外の　適性診断　認定機関一覧　(R1.12.31現在)

※「講習」も認定されている機関

県別	種類 旅	種類 貨	認定機関名	問合せ先	主たる事務所　所在地
福岡	○	○	株式会社　おんが自動車学校	093-293-2359	福岡県遠賀郡遠賀町大字今古賀新川81-5
	○	○	ヤマト・スタッフ・サプライ　株式会社	092-289-6851	福岡県福岡市博多区博多駅南4-15-8
	○	○	堅榮　株式会社（くるめ研修センター）	0942-46-2151	福岡県久留米市東櫛原町289-1
	○	○	株式会社　一二（アイルモータースクール）	093-481-1111	福岡県北九州市門司区大字畑120番地
	○	○	公益社団法人　福岡県トラック協会	092-451-7846	福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目18-8
	○	○	KGホールディングス(株)（モータースクールいとうづの森）	093-651-4581	福岡県北九州市小倉北区泉台4丁目6-1
佐賀	○	○	鹿島興産　株式会社（南鳥栖自動車学院）	0942-82-7855	佐賀県鳥栖市酒井西町630-1
長崎	○	○	有限会社　新西海自動車学校	0959-27-0136	長崎県西海市西彼町上岳郷1238-3
熊本	○	○	有限会社　八代ドライビングスクール	0965-32-8135	熊本県八代市平山新町5338番地
		○	南九州交通共済協同組合	096-369-0108	熊本県熊本市東区山ノ内1-4-20
宮崎	○	○	株式会社　みゆき学園（警友自動車学校）	0986-38-1001	宮崎県都城市都北町7333
	○	○	東九州自動車学校	0120-59-8704	宮崎県延岡市土々呂町5丁目2621番地
鹿児島	○	○	有限会社　串木野自動車教習所	0996-32-9222	鹿児島県いちき串木野市西塩田町63-2
	○	○	(株)マジオネット(マジオドライバーズスクール鹿児島校)	0120-251-555	鹿児島県鹿児島市冷水町32-1

【参考】自動車総合安全情報ホームページ

■講習認定機関一覧　（ http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03safety/dispatcher.htr ）

■適性診断認定機関一覧　（ http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03safety/instruction.htı ）

14. 旅客航路事業の現況

〔1〕 九州における旅客航路事業の現況

九州は、 韓国に近いことや離島が多いという地理的要因から外航旅客定期航路、 離島航路が発達しており多くの航路が開設されている。 さらに、九州から関西・関東に向けて陸上幹線輸送のバイパス的役割を果たしている長距離フェリー網が張りめぐらされており、 いずれも国民の生活に必要不可欠な公共交通機関として日夜運航され、 私たちの暮らしを支えている。 また、九州が有する美しい海岸線や島々など豊かな景観を活用して、さまざまなクルーズ客船が運航されている。

(1) 外航旅客定期航路

九州管内と外国(韓国)を結ぶ対外旅客定期航路は、令和元年12月末現在、韓国との間に8社3区間(フェリー3隻・高速船7隻)が運航されている。日韓航路の利用者は韓国人旅客が9割弱を占めており、 全体の旅客輸送実績は、 平成30年度で137万人となっている。

日韓間の旅客輸送は、平成19年度の121万7千人をピークにリーマンショック後の景気低迷、新型インフルエンザの世界的流行等や平成23年3月の東日本大震災の影響で、平成23年度は90万4千人まで落ち込んだが、平成23年10月から釜山~対馬間で3社による運航が始まったこと等から、翌平成24年度には114万3千人まで回復した。

最近では、平成26年4月のセウォル号沈没事故、平成27年5月のMERS流行、さらには平成28年4月の熊本地震などが発生したことにより、航路利用者の減少に影響を与えたものの、全航路の大多数を占める対馬航路において、安近短で気軽に外国旅行が満喫できることが韓国人に支持され、近年利用が大きく伸びていたが、令和元年7月以降、日韓関係が悪化したことにより、日本人及び韓国人利用者の減少に影響を与えている。

一方、 日韓航路と競合するLCCが近年急速に路線数・便数を拡大し、 釜山と九州本土を結ぶ航路においては空路とのシェア争いが激しくなっている。海路には船旅ならではの、空路には空旅ならではの魅力があるため、今後それぞれの特性を活かした多様なサービスの提供が期待されるところである。

(参考)中国航路:平成10年1月より1社1区間(フェリー)運航されてきたが、平成27年12月26日をもって廃止された。

(2) 離島航路

九州には多くの離島が多く点在していることから、離島住民の生活交通として離島航路が数多く運航されているが、平成31年4月現在、管内の離島航路数は87航路となっており、管内一般旅客定期航路数(129航路)の67%、また、全国離島航路数(296航路)の30%を占めている。

離島航路は、離島住民の生活航路として、また、地域経済の振興・発展に欠くことができない重要な公共交通機関であるが、近年は、離島における過疎化、高齢化の進行による輸送需要の減少、燃料費等の経費の増大等により、航路経営の維持が困難なところが多く、令和元年度では、九州管内の50航路が国庫補助航路に指定され、その維持整備が図られているところである。

平成23年度からは、陸・海・空の各交通モードの補助制度を統合・充実した総合的な支援制度「地域公共交通確保維持改善事業」により、航路の安定的な経営に向けた支援を行っている。

本制度における離島航路支援については、地域の関係者からなる協議会での議論を経て、「生活交通確保維持改善計画（離島航路確保維持計画）」を策定し、当該計画に基づき実施される事業について支援を行うこととしており、従来の実績欠損補助方式から欠損見込額の事前内定方式へ変更するとともに、これまでの運営費補助や構造改革補助に加えて、島民割引運賃の導入（令和元年度においては7航路が活用）に対する補助支援など、新たな支援メニューも創設されている。

今後とも、国の立場から関係自治体や航路事業者に対して適切な支援、助言等を行ない「地域公共交通確保維持改善事業」の円滑な実施を図っていくこととしている。

(3) 長距離フェリー航路

九州を離発着する長距離フェリー航路(航路距離300km以上)は全国(8社11航路)の約7割を占める5社8航路において、フェリー20隻が運航されており、平成30年度輸送実績は、旅客163万6千人、自動車98万8千台(トラック換算)となっている。

長距離フェリー航路は、人流・物流両面において、九州と阪神、京浜地区間における国内幹線輸送の一翼を担つており、陸上交通のバイパス的機能として、また、物流の効率化・地球環境問題等に対応したモーダルシフトの推進においてもその役割が期待されている。

長距離フェリー航路は、長期化する景気低迷、高速道路料金割引の影響等による輸送需要減少が経営を圧迫していたが、近年、長距離トラックの労務管理問題やドライバー不足問題を受けて海上輸送へのシフトが加速してきており、一部の便では積み残しも発生しているためリプレイスによる供給力の増強が図られている。

※平成26年4月以降、通勤割引・早朝夜間割引・休日特別割引等は、一部廃止・縮小されたが、トラックが利用している大口・多頻度割引については、現在も継続中となっている。

(4) 海上横断ハイウェイ航路

九州には有明海、八代海、鹿児島湾などの景観にも優れた海域に多様な旅客船、フェリーが運航されている。その旅客輸送量は管内の約4割にも及び、観光客や生活産業物資の移動にも大きく貢献するなど海上バイパスルートとしての役割を果たしている。

平成23年3月には九州新幹線鹿児島ルートが全線開業され、海上横断ハイウェイ航路は新幹線沿線から九州各地を結ぶ交通路の横軸として利用が高まっており、近年は外国人旅行客のインバウンド利用も増え、その利便性の高さや快適な船旅が高く評価されるなど海を越えた最短ルートとして観光面での活用も期待されているところである。

〔2〕 旅客定期航路事業のバリアフリー化

平成18年12月にバリアフリー新法が施行され、高齢者、障害者等の公共交通機関を利用した移動が容易に、かっ安全に行えるよう他のモードと同様に旅客船及び旅客船ターミナルの整備も更に進められることになった。

今後も、バリアフリー化の一層の促進に向けて、1日の利用者が3,000人以上の全ての旅客船ターミナルと就航船舶の約50%のバリアフリー化（5,000人以上が利用する旅客船ターミナルに就航する船舶については100%)の達成を目標として取り組んでいくこととしている。(当該目標は2020年度末までのものであり、2021年度以降の目標については、2020年度内に見直しが実施される予定)

〔3〕　旅客航路事業の現況（資料）

(1)　局別旅客航路事業者数及び輸送実績

区分 / 局	事業者数	航路数				30年度輸送実績	
		定期	特定	不定期	計	旅客	車(トラック換算)
本局	28(24)	17	1	19	37	2,734,017.5	88,124.0
福岡	7(7)	4		4	8	513,902.5	420,894.0
若松	3(2)	1		2	3	474,916.0	0.0
佐賀	10(10)	6		5	11	383,100.	0.0
長崎	34(29)	25		31	56	3,252,437.5	434,367.5
佐世保	29(23)	22		21	42	2,148,386.5	87,030.0
熊本	24(20)	10		22	32	494,554.5	92,570.
大分	15(12)	9		7	16	1,201,204.0	270,469.5
宮崎	9(8)	3		6	9	288,422.0	106,921.0
鹿児島	56(48)	28		39	67	7,962,958.0	1,523,844.5
下関	10(7)	5		7	12	817,941.5	0.0
計	225〔181〕	129	1	163	293	20,271,840.0	3,024,220.5

(注)　1)（　）は、事業者数の計のうち、事業者の実数を記載した。
2)〔　〕は、各局間で重複した事業者を除いた実数である。
3)事業者数は、2種類以上の旅客航路事業を営んでいるものは1事業者として計上した。
4)事業者数及び航路数は、平成31年4月1日現在分を計上。
5)トラック換算とは、バス1台を1.5台、乗用車1台を0.5台、　トラック1台を1台としたものである。

(2) 旅客航路事業者数及び航路数の推移(県別・業種別)

業種	一般旅客定期								特定旅客定期								旅客不定期								うちフェリー航路								計							
区分	事業所				航路				事業所				航路				事業所				航路				事業所				航路				事業所				航路			
年 / 県	15	25	30	31	15	25	30	31	15	25	30	31	15	25	30	31	15	25	30	31	15	25	30	31	15	25	30	31	15	25	30	31	15	25	30	31	15	25	30	31
福岡	12 (1)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	20	18	18	18	—	—	—	—	—	—	—	—	9	10 (3)	9 (3)	10 (3)	17	17	17	18	10	5	5	5	11	8	9	9	21	20 (8)	19 (8)	20 (8)	37	35	35	36
佐賀	7	6	6	6	8	6	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4	4	4	5	5	5	5	1	0	0	0	1	0	0	0	11	10	10	10	13	11	11	11
長崎	38	34	33	33	52	51	53	51	1	1	1	1	1	1	1	1	22	21	22	24	41	56	58	61	19	16	16	17	19	19	17	18	61	56	55	58	94	108	112	113
熊本	17 (2)	11	6	6	20	11	11	10	—	—	—	—	—	—	—	—	9	12	14	14	17	23	22	22	9	4	3	3	9	4	3	3	26	23	20	20	37	34	33	32
大分	11	8	8	8	12	9	9	9	—	—	—	—	—	—	—	—	4	6	4	4	7	8	7	7	4	4	4	4	4	4	4	4	15	14	12	12	19	17	16	16
宮崎	3	3	3	3	3	3	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	5	4	5	5	5	5	6	6	2	2	2	2	2	2	2	2	8	7	8	8	8	8	9	9
鹿児島	20 (1)	23	21	21	26	29	28	28	—	—	—	—	—	—	—	—	43	30	28	26	53	43	40	39	16	16	14	14	16	20	18	18	63	52	49	47	79	72	68	67
山口	4	4 (1)	3 (1)	3 (1)	5	5	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	2	3	3	3	5	5	5	5	1	1	0	0	1	1	0	0	6	7 (1)	6 (1)	6 (1)	10	10	9	9
計	112	99	90	90	146	132	132	129	1	1	1	1	1	1	1	1	98	90	89	90	150	162	160	163	62	48	44	45	63	58	53	54	211	189	180	181	297	295	293	293
全国	459	410	396	391	617	551	548	546	10	6	6	6	14	7	8	8	493	534	569	575	967	1124	1242	1252	—	—	—	141	228	—	—	163	962	950	965	972	1598	1682	1798	1806
対比 (%)	24.4	24.1	22.7	23.0	23.7	24.0	24.1	23.6	10.0	16.7	16.7	16.7	7.1	14.3	12.5	12.5	19.9	16.9	15.6	15.7	15.5	14.4	12.9	13.0	—	—	—	31.9	27.6	—	—	33.1	21.9	19.9	18.7	18.6	18.6	17.5	16.3	16.2

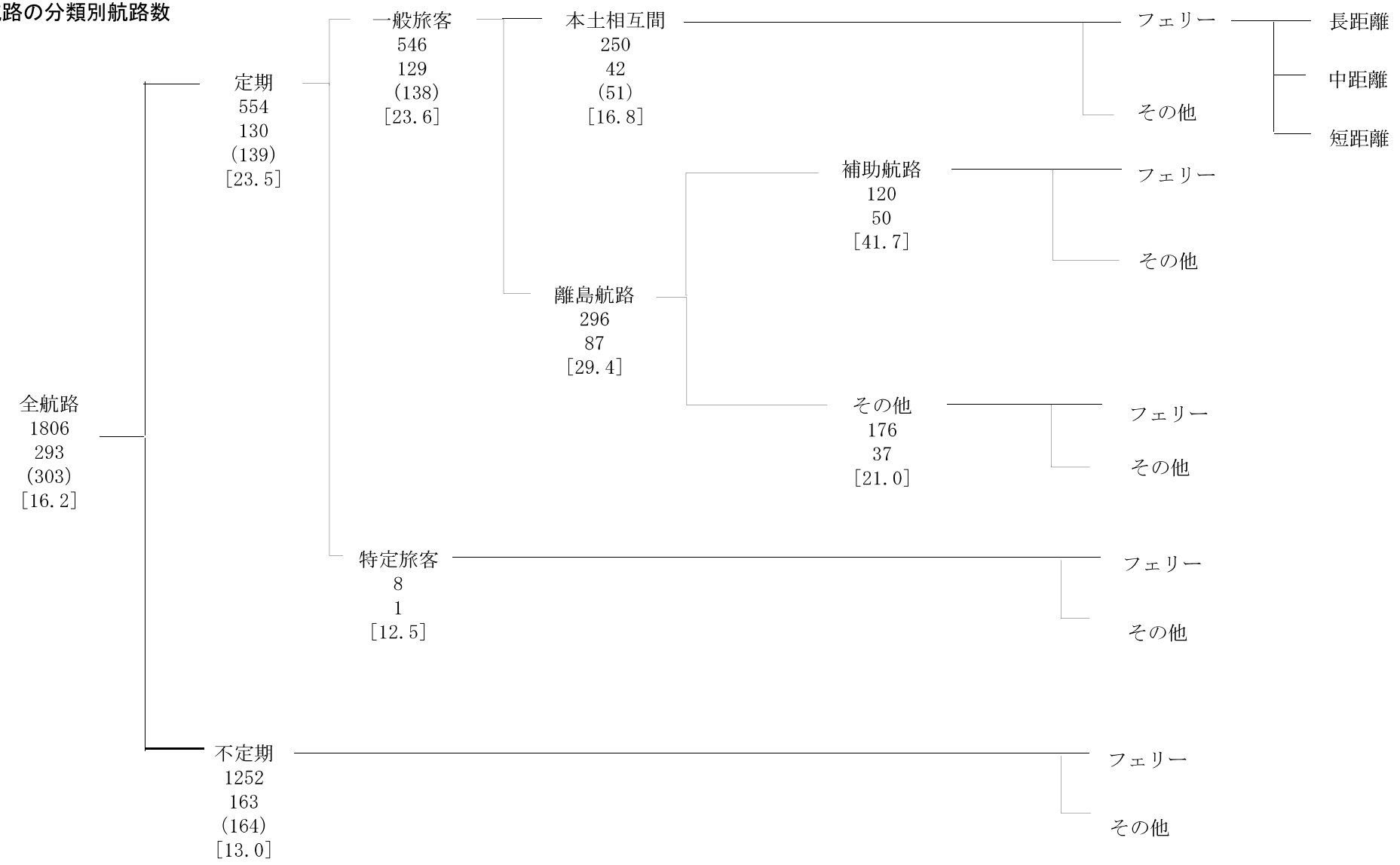
(注) 1 山口県には九州運輸局管内分のみを計上している。
2 一般旅客定期の事業者は、主たる営業所等の所在する県に計上している。
( )内は外数で他県に重複されている事業者数である。
3 特定、不定期の事業者は専業者のみを計上している。
4 ※( )は同支局内で他の航路区分(一般旅客定期航路)に計上している事業者数で内数。

(3) 旅客航路事業者数の推移（業種別・経営形態別・資本金階層別）

（各年4月 1日現在）

経営形態		業種 / 管内・全国 / 年	一般旅客定期 15	25	30	31	対比(%)	特定旅客定期 15	25	30	31	対比(%)	旅客不定期 15	25	30	31	対比(%)	計 15	25	30	31	対比(%)
株式会社	1,000万円未満	管内	—	1	3	3	14.3	—	—	1	1	100.0	—	4	6	7	14.3	0	5	10	11	15.5
		全国	—	13	18	21		1	—	1	1		—	20	47	49		1	33	66	71	
	1,000万円～5000万円	管内	27	29	22	23	17.4	—	—	—	—	—	14	18	17	18	11.8	41	47	39	41	14.4
		全国	140	138	129	132		1	—	—	—		130	145	147	152		271	283	276	284	
	5,000万円～1億円	管内	5	7	8	8	22.2	—	—	—	—	—	3	3	3	3	12.0	8	10	11	11	17.7
		全国	26	34	35	36		—	1	1	1		18	22	25	25		44	57	61	62	
	1億円～5億円	管内	9	8	8	7	23.3	—	—	—	—	—	4	4	3	3	16.7	13	12	11	10	20.8
		全国	50	35	34	30		—	—	—	—		27	17	17	18		77	52	51	48	
	5億円以上	管内	10	5	4	4	26.7	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	12	5	4	4	17.4
		全国	28	16	15	15		—	—	—	—		11	10	9	8		39	26	24	23	
	計	管内	51	50	51	51	21.8	—	—	1	1	50.0	23	29	30	31	12.3	74	79	82	83	17.0
		全国	244	236	231	234		2	1	2	2		186	214	245	252		432	451	478	488	
有限会社等		管内	23	22	19	19	31.1	—	—	—	—	—	16	12	12	11	8.4	39	34	31	30	15.6
		全国	92	74	62	61		1	—	—	—		130	134	132	131		223	208	194	192	
地方公共団体		管内	26	23	22	22	37.3	—	—	—	—	—	5	2	2	2	50.0	31	25	24	24	37.5
		全国	76	63	60	59		2	1	1	1		8	4	4	4		86	68	65	64	
協同組合		管内	1	2	2	2	15.4	—	—	—	—	—	1	2	2	2	16.7	2	4	4	4	16.0
		全国	10	11	13	13		—	—	—	—		16	15	11	12		26	26	24	25	
個人		管内	11	2	2	2	9.5	1	1	0	0	—	53	45	42	42	25.6	65	47	44	44	23.4
		全国	36	22	21	21		5	4	3	3		153	159	166	164		194	185	190	188	
その他		管内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	2	16.7	0	0	2	2	13.3
		全国	1	4	3	3		—	—	—	—		—	8	11	12		1	12	14	15	
計		管内	112	99	90	90	23.0	1	1	1	1	16.7	98	90	89	90	15.7	211	189	180	181	18.6
		全国	459	410	390	391		10	6	6	6		493	534	569	575		962	950	965	972	

（４）旅客航路の分類別航路数

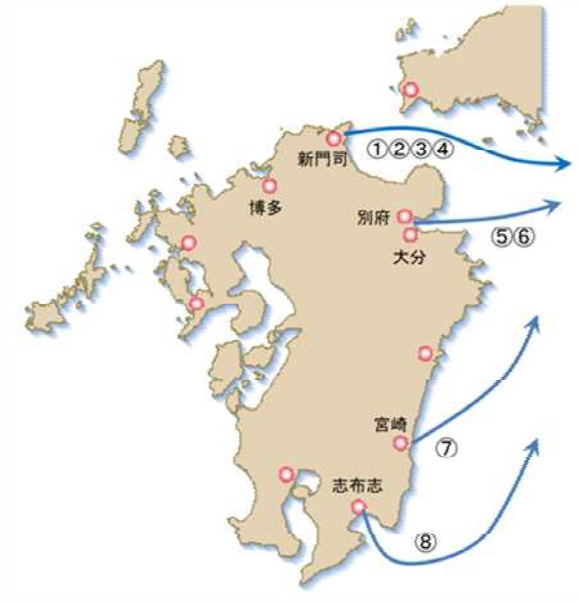


（注）１）平成 31 年４月１日現在

２）上段の数字は全国、下段は九州運輸局内の航路数で()は九州乗り入れ航路(沖縄航路を除く)を含めた数である。

３）〔　〕内は全国対比(単位)パーセント

（5） 長距離フェリー航路一覧（九州に発着するもの）



令和元年１０月１日現在

事業者名	航路名	航路距離	所要時間	航海数	隻数	総トン数	旅客定員	航送能力	
								乗用車	トラック
		km	h m		隻	ﾄﾝ	人	台	台
①● 阪九フェリー㈱	新門司～神戸	454.0	12:30	1/日	4	58,500	2,620	652	1,012
②● 〃	新門司～泉大津	458.0	12:30	1/日					
③● オーシャントランス(株)	北九州～徳島～東京	1,148.0	34:40(北九州～東京) 34:10(東京～北九州)	1/日	4	50,544	1,064	320	752
④○ ㈱名門大洋フェリー	大阪～門司	458.0	12:30(１便) 12:40(２便)	2/日	4	49,384	3,180	410	562
⑤○ (株)フェリーさんふらわあ	大阪～別府	418.0	11:50	1/日	2	18,490	1,420	200	240
⑥● 〃	大分～神戸	412.0	11:20	1/日	2	22,355	1,432	150	294
⑦● 宮崎カーフェリー(株)	宮崎～神戸	494.0	12:10(宮崎～神戸) 13:30(神戸～宮崎)	1/日	2	23,864	1,380	170	370
⑧○ (株)フェリーさんふらわあ	大阪～志布志	583.0	15:00(大阪～志布志) 13:45(志布志～大阪)	1/日	2	27,318	1,418	268	242
合計	５社 ８航路				20	250,455	12,514	2,170	3,472

● 九州管内	４社 ５航路	１２隻	155,263 ﾄﾝ
○ 他局管内	２社 ３航路	８隻	95,192 ﾄﾝ
計	６社（５） ８航路	２０隻	250,455 ﾄﾝ

（注）１．九州運輸局調べによる。

２．長距離フェリーとは、片道の航路距離が300km以上で、陸上輸送のバイパス的な旅客フェリーをいい、本土～奄美大島～沖縄航路を除いたものである。

３．所要時間については、起終点間の最短所要時間を計上。

４．航送能力の乗用車については、乗用自動車の航送のみに係る自動車積載面積を10.4㎡で除した数を、トラックについては、自動車積載面積（乗用自動車の航送のみに係る自動車積載面積を除く）を26.4㎡で除して得た数を台数として計上。

５．（ ）は実数。

（6） 管内主要離島航路一覧



令和元年１０月１日現在

離島名	事業者名	航路名	航路距離	所要時間	航海数	隻数	総トン数	旅客定員	航送能力 乗用車	航送能力 トラック
			km	h m		隻	トン	人	台	台
	① 九州郵船㈱	博多～比田勝	146.3	フ 5:50	1/日	1	675.00	202	43	15
壱岐島	② 〃	博多～壱岐～対馬	65.8	壱岐						
対馬島				フ 2:10	3/日	2	3,735.00	1,213	136	50
				Ｊ 1:05	4/日	2	326.00	514		
			135.3	対馬（厳原）						
				フ 4:35	2/日					
				Ｊ 2:15	2/日					
	③ 〃	印通寺～唐津	41.9	フ 1:40	5/日	2	1,916.00	700	88	35
	④ 九州商船㈱	佐世保～上五島	107.6	フ 2:40	4/日	2	1,795.00	832	0	32
五島				高 1:20	3/日	2	237.00	280		
列島	⑤ 〃	長崎～五島	133.2	フ 3:10	3/日	2	3,152.00	964	72	14
				Ｊ 1:25	4/日	2	326.00	528		
	⑥ 〃	長崎～有川	85.7	高 1:40	2/日	2	245.00	280		
	⑦ 野母商船㈱	福江～青方～博多	225.6	フ 7:40	1/日	1	1,598.00	350	55	0
	⑧ 五島産業汽船㈱	鯛之浦～長崎	80.0	高 1:40	3/日	2	351.00	379		
甑島	⑨ 甑島商船㈱	串木野・川内～甑島	フ65.6	フ 1:15	2/日	1	940.00	400	19	6
			高53.1	高 0:50	2/日	1	197.00	200		
	⑩ **コスモライン(株)**	**鹿児島～種子島**	117.8	種子島						
種子島		**～屋久島**	135.0	フ 3:30	1/日	1	1,864.00	350	43	0
屋久島	⑪ 種子屋久高速船（株）	鹿児島～種子島	113.5	種子島						
				Ｊ 1:35	5/日	6	1,101.04	1,469		
		・屋久島	133.0	屋久島						
				Ｊ 1:50	6/日					
	⑫ 岩崎産業（株）	鹿児島～種子・	115.0	種子島						
				フ 3:40	1/日	1	1,798.00	212	43	0
		屋久	170.0	屋久島						
				フ 6:30	1/日					
	⑬ 折田汽船㈱	鹿児島～屋久島	135.0	フ 4:00	1/日	1	3,392.00	250	26	17
奄美諸島	⑭ マリックスライン㈱	鹿児島～那覇	735.0	フ 25:00	15/月	2	10,855.00	1,440	116	70
	⑮ マルエーフェリー㈱	鹿児島～那覇	737.0	フ 25:00	15/月	2	16,155.00	1,385	148	98
	⑯ 奄美海運㈱	鹿児島～喜界～知名	659.0	フ 19:15	5/週	2	5,493.00	439	35	36
合計		１２社	１６航路			37	56,151.04	12,387	824	373

（注） １．九州運輸局調べによる。
２．所要時間については、上下便の最短所要時間を計上し、同欄の「フ」はフェリー、「高」は高速船、「Ｊ」はジェットフォイルを表す。
３．航送能力の乗用車については、乗用自動車の航送のみに係る自動車積載面積を10.4㎡で除した数を、トラックについては、自動車積載面積（乗用自動車の航送のみに係る自動車積載面積を除く）を26.4㎡で除して得た数を台数として計上。

（7） 超高速船就航状況

令和元年10月1日現在

事業者名	航路	就航距離		所要時間	就航年月日	使用船明細			運航回数
						船名	総トン数（トン）	旅客定員（名）	
九州商船㈱	長崎～五島					（ジェットフォイル）			
		長崎～福江	96.5 km	1:25	平成2年4月2日	ペがさす	163	264	通常期　4航海／日
		長崎～奈良尾	79.6 km	1:15	平成9年3月1日	ペがさす2	163	264	多客期　5～7航海／日
		福江～奈良尾	30.2 km	0:30					
九州郵船㈱	博多～壱岐～対馬					（ジェットフォイル）			
		博多～郷ノ浦（壱岐）	75.0 km	1:10	平成3年4月14日	ヴィーナス	163	257	博多～壱岐　4航海／日
		博多～郷ノ浦（壱岐）～厳原（対馬）	141.7 km	2:20	平成12年4月1日	ヴィーナス2	163	257	博多～対馬　2航海／日
		博多～芦辺（壱岐）	65.8 km	1:05					
		博多～芦辺（壱岐）～厳原（対馬）	135.3 km	2:15					
種子屋久高速船㈱	鹿児島～種子島・屋久島					（ジェットフォイル）			
		鹿児島～指宿	46.0 km	0:40					6～9航海／日
		鹿児島～西之表	113.5 km	1:35	平成4年4月29日	トッピー2	163	253	
		鹿児島～宮之浦	133.0 km	1:50	平成7年4月20日	トッピー3	164	246	
		鹿児島～安房	146.3 km	2:00	平成15年12月8日	トッピー7	281	253	
		指宿～西之表	73.5 km	1:05	平成16年12月12日	ロケット	165	241	
		指宿～宮之浦	93.0 km	1:15	平成17年5月23日	ロケット2	164	241	
		西之表～宮之浦	54.6 km	0:50	平成18年5月1日	ロケット3	164	235	
		西之表～安房	60.4 km	0:50					

（8）旅客船輸送実績の推移

種別	年度 / 管内・全国	10 管内	10 全国	10 対比	25 管内	25 全国	25 対比	27 管内	27 全国	27 対比	28 管内	28 全国	28 対比	29 管内	29 全国	29 対比	30 管内	30 全国	30 対比
旅客輸送	人員（万人）	3,395	12,969	26.2%	2,335	8,802	26.5%	2,291	8,794	26.1%	2,237	8,746	25.6%	2,205	8,636	25.5%	2,151	8,506	25.3%
	（指数）	(100.0)			(68.8)			(67.5)			(65.9)			(64.9)			(63.4)		
	人キロ（百万人）	1,241	4,621	26.9%	974	3,265	29.8%	948	3,139	30.2%	1,089	3,275	33.3%	971	3,159	30.7%	938	3,155	29.7%
	（指数）	(100.0)			(78.5)			(76.4)			(87.8)			(78.2)			(75.6)		
自動車航送	バス（千台）	76	209	36.4%	55	107	51.4%	47	90	52.2%	38	78	48.7%	42	81	51.9%	41	81	50.6%
	（指数）	(100.0)			(72.4)			(61.8)			(50.0)			(55.3)			(53.9)		
	乗用車（千台）	4,276	11,643	36.7%	3,010	7,330	41.1%	2,779	6,893	40.3%	2,744	6,740	40.7%	2,817	6,870	41.0%	2,780	6,928	40.1%
	（指数）	(100.0)			(70.4)			(65.0)			(64.2)			(65.9)			(65.0)		
	トラック（千台）	1,727	6,410	26.9%	1,540	4,023	38.3%	1,394	3,728	37.4%	1,447	3,771	38.4%	1,455	3,842	37.9%	1,519	3,925	38.7%
	（指数）	(100.0)			(89.2)			(80.7)			(83.8)			(84.3)			(88.0)		
	その他の自動車(千台)	55	911	6.0%	38	361	10.5%	34	344	9.9%	34	346	9.8%	34	355	9.6%	53	369	14.4%
	（指数）	(100.0)			(69.1)			(61.8)			(61.8)			(61.8)			(96.4)		
	計（千台）	6,134	19,173	32.0%	4,643	11,821	39.3%	4,254	11,055	38.5%	4,263	10,935	39.0%	4,348	11,148	39.0%	4,393	11,303	38.9%
	（指数）	(100.0)			(75.7)			(69.4)			(69.5)			(70.9)			(71.6)		
	台キロ（百万台）	510	2,119	24.1%	360	1,327	27.1%	343	1,511	22.7%	489	1,545	31.7%	487	1,611	30.2%	498	1,634	30.5%
	（指数）	(100.0)			(70.6)			(67.3)			(95.9)			(95.5)			(97.6)		

（注） 1 管内には九州運輸局所管航路分のみを計上している。

（9）地域間航路別長距離フェリー輸送実績の推移

発着地	区分＼年度	10 旅客	10 バス	10 乗用車	10 トラック	10 トラック換算	15 旅客	15 バス	15 乗用車	15 トラック	15 トラック換算	20 旅客	20 バス	20 乗用車	20 トラック	20 トラック換算
北九州	阪神	849,387	3,276	203,631	301,218	407,947.5	902,390	2,736	223,172	347,235	462,925.0	804,546	2,532	197,020	352,032	454,340.0
	京浜	50,559	180	46,104	66,395	89,717.0	45,000	460	60,716	74,841	105,889.0	35,381	410	40,037	65,922	86,555.5
	北陸	30,347	77	11,181	31,021	36,727.0	15,491	82	10,985	29,741	35,356.5					
	小計	930,293	3,533	260,916	398,634	534,391.5	962,881	3,278	294,873	451,817	604,170.5	839,927	2,942	237,057	417,954	540,895.5
中九州	阪神	1,208,607	3,572	183,013	226,550	323,414.5	1,094,115	2,148	167,749	228,952	316,048.5	685,532	988	112,013	172,447	229,935.0
	京浜															
	小計	1,208,607	3,572	183,013	226,550	323,414.5	1,094,115	2,148	167,749	228,952	316,048.5	685,532	988	112,013	172,447	229,935.0
南九州	阪神	321,833	346	90,352	110,034	155,729.0	342,525	527	104,560	127,847	180,917.5	315,822	491	93,495	136,547	184,031.0
	京浜	73,919	137	23,220	46,020	57,835.5	78,470	359	25,964	46,791	60,311.5					
	小計	395,752	483	113,572	156,054	213,564.5	420,995	886	130,524	174,638	241,229.0	315,822	491	93,495	136,547	184,031.0
合計		2,534,652	7,588	557,501	781,238	1,071,370.5	2,477,991	6,312	593,146	855,407	1,161,448.0	1,841,281	4,421	442,565	726,948	954,861.5
（指数）		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	97.8	83.2	106.4	109.5	108.4	72.6	58.3	79.4	93.1	89.1
全国		3,455,310	9,939	888,507	1,431,376	1,890,538.0	3,481,338	8,673	910,082	1,401,886	2,345,600.0	2,575,435	7,660	707,470	1,207,206	1,572,431.0
対比（%）		73.4	76.4	62.8	54.6	56.7	71.2	72.8	65.2	61.0	49.5	71.5	57.7	62.6	60.2	60.7

発着地	区分＼年度	25 旅客	25 バス	25 乗用車	25 トラック	25 トラック換算	29 旅客	29 バス	29 乗用車	29 トラック	29 トラック換算	30 旅客	30 バス	30 乗用車	30 トラック	30 トラック換算
北九州	阪神	752,210	2,686	213,316	337,284	447,971.0	872,392	2,620	251,377	380,294	509,912.5	841,177	2,642	252,794	375,560	505,920.0
	京浜	33,359	170	58,379	78,226	107,670.5	38,272	211	65,473	91,714	124,767.0	39,602	135	65,166	100,139	132,925.0
	北陸															
	小計	785,569	2,856	271,695	415,510	555,641.5	910,664	2,831	316,850	472,008	634,679.5	880,779	2,777	317,960	475,699	638,845.0
中九州	阪神	406,742	418	61,516	128,425	159,810.0	391,466	465	56,036	120,111	148,826.5	401,624	680	57,327	126,303	155,987.0
	京浜															
	小計	406,742	418	61,516	128,425	159,810.0	391,466	465	56,036	120,111	148,826.5	401,624	680	57,327	126,303	155,987.0
南九州	阪神	306,458	488	92,637	140,958	188,008.5	330,364	694	95,317	143,352	192,051.5	354,193	625	97,805	142,933	192,773.0
	京浜															
	小計	306,458	488	92,637	140,958	188,008.5	330,364	694	95,317	143,352	192,051.5	354,193	625	97,805	142,933	192,773.0
合計		1,498,769	3,762	425,848	684,893	903,460.0	1,632,494	3,990	468,203	735,471	975,557.5	1,636,596	4,082	473,092	744,935	987,605.0
（指数）		59.1	49.6	76.4	87.7	84.3	64.4	52.6	84.0	94.1	91.1	64.6	53.8	84.9	95.4	92.2
全国		2,085,146	5,252	743,766	1,203,388	1,583,149.0	2,384,501	5,361	762,093	1,258,475	1,647,563.0	2,407,381	5,651	775,415	1,262,537	1,658,721.0
対比（%）		71.9	71.6	57.3	56.9	57.1	68.5	74.4	61.4	58.4	59.2	68.0	72.2	61.0	59.0	59.5

（注） 1 トラック換算とは、バス1台を1.5台、乗用車1台を0.5台、トラック1台を1台としたものである。
2 九州に発着する全航路分を計上したものである。
3 「北九州」は、小倉、新門司港、博多港。「中九州」は、大分、別府港。「南九州」は、細島、宮崎、志布志、鹿児島港。「阪神」は、神戸、大阪、泉大津港。「京浜」は、東京、川崎港。「北陸」は、直江津港。
4 南九州～京浜間は、17年 6月から休止した後、廃止している。

（10） 主要離島における船舶・航空機による旅客輸送実績及びシェアの推移

（単位：千人、％）

離島	種別＼年度	10		15		20		25		26		27		28		29		30	
		旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア
壱岐	船舶	898	95	865	97	731	96	697	96	671	96	710	96	683	96	712	96	721	96
	航空機	45	5	29	3	32	4	32	4	31	4	30	4	30	4	32	4	33	4
対馬	船舶	131	26	209	38	173	38	190	43	183	42	200	46	211	48	209	46	217	47
	航空機	379	74	346	62	277	62	257	58	255	58	239	54	229	52	242	54	243	53
上五島	船舶	325	92	449	97	414	100	390	100	400	100	430	100	435	100	456	100	457	100
	航空機	28	8	12	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下五島	船舶	705	80	762	82	631	82	622	83	610	82	633	83	618	83	626	82	657	82
	航空機	181	20	166	18	143	19	132	18	132	18	127	17	124	17	137	18	147	18
種子	船舶	404	75	405	77	435	87	369	85	365	84	387	86	395	86	398	85	402	84
	航空機	134	25	123	23	65	13	67	15	71	16	64	14	66	14	71	15	75	16
屋久	船舶	260	65	224	56	316	68	229	68	209	64	209	68	209	67	216	66	203	63
	航空機	141	35	173	44	152	33	110	32	116	36	100	32	101	33	112	34	117	37
奄美大島	船舶	95	22	116	25	99	25	96	29	85	28	94	30	99	31	104	31	90	22
	航空機	346	79	350	75	304	75	233	71	219	72	225	71	223	69	235	69	318	78
徳之島	船舶	32	19	31	18	33	22	26	18	22	15	22	14	22	15	22	15	21	14
	航空機	135	81	138	82	119	78	120	82	125	85	131	86	128	85	128	85	131	86
沖永良部	船舶	19	20	15	19	12	16	11	14	9	11	10	12	9	11	10	12	9	11
	航空機	75	80	66	82	63	84	67	86	72	89	76	88	74	89	76	88	72	89
与論	船舶	10	23	8	23	5	16	5	16	4	13	4	11	4	11	5	13	4	11
	航空機	34	77	27	77	26	84	26	84	26	87	31	89	32	89	33	87	32	89
沖縄	船舶	11	5	14	7	14	7	14	7	13	7	14	8	15	8	17	9	15	8
	航空機	214	95	191	93	178	93	178	93	184	93	173	93	172	92	175	91	177	92
合計	船舶	2,890	63	3,098	66	2,863	68	2,649	68	2,571	68	2,713	69	2,700	70	2,775	69	2,796	68
	航空機	1,712	37	1,621	34	1,359	32	1,222	32	1,231	32	1,196	31	1,179	30	1,241	31	1,345	33

資料：国土交通省「国内定期航空路線別、区間別、月別運航及び運送実績」

（11）管内旅客航路事業者の航路収支状況の推移（経営形態別・資本金階層別）

（単位：百万円）

経営形態 ＼ 年度・区分		27					28					29					30				
		事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)
株式会社	1千万円未満	4	113	124	△ 11	91.13	3	85	93	△ 8	91.40	4	112	102	10	109.80	4	104	118	△ 14	88.14
	1千万円以上5千万円未満	23	11,097	10,669	428	104.01	22	11,729	10,738	991	109.23	22	13,653	13,310	343	102.58	21	13,590	13,723	△ 133	99.03
	5千万円以上1億円未満	9	13,375	13,541	△ 166	98.77	8	10,687	11,555	△ 868	92.49	8	24,349	24,620	△ 271	98.90	8	11,758	12,696	△ 938	92.61
	1億円以上5億円未満	9	21,344	19,755	1,589	108.04	9	21,169	19,858	1311	106.60	8	23,360	22,303	1057	104.74	10	21,965	20,357	1608	107.90
	5億円以上	5	24,159	21,275	2,884	113.56	5	24,371	22,474	1897	108.44	5	25,971	23,796	2175	109.14	5	28,110	25,540	2570	110.06
	小　　計	50	70,088	65,364	4,724	107.23	47	68,041	64,718	3,323	105.13	47	87,445	84,131	3,314	103.94	48	75,527	72,434	3,093	104.27
有限会社等		16	553	570	△ 17	97.02	15	427	423	4	100.95	11	388	419	△ 31	92.60	10	363	532	△ 169	68.23
地方公共団体		11	4,033	5,699	△ 1,666	70.77	10	3,937	4,699	△ 762	83.78	8	3,996	5,191	△ 1195	76.98	9	4,069	5,163	△ 1094	78.81
協同組合		1	33	34	△ 1	97.06	2	34	46	△ 12	73.91	1	30	31	△ 1	96.77	1	37	38	△ 1	97.37
個人		14	42	38	4	110.53	15	55	51	4	107.84	13	54	63	△ 9	85.71	13	49	41	8	119.51
合計		92	74,749	71,705	3,044	104.25	89	72,494	69,937	2557	103.66	80	91,913	89,835	2078	102.31	81	80,045	78,208	1837	102.35

（注）1　旅客航路事業者のうち経営実態報告を提出したものを集計した。
　　2　各年度とも各事業者の会計年度による。

（12） 管内一般旅客航路事業者の航路収支状況の推移（経営形態別・資本金階層別）

（単位：百万円）

経営形態	区分＼年度	27					28					29					30				
		事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)
株式会社	1千万円未満	3	78	97	△ 19	80.41	2	71	90	△ 19	78.89	2	36	39	△ 3	92.31	1	29	60	△ 31	48.33
	1千万円以上5千万円未満	13	10,708	10,194	514	105.04	13	10,961	9,946	1015	110.21	16	13,188	12,742	446	103.50	15	13,127	13,200	△ 73	99.45
	5千万円以上1億円未満	8	13,270	13,442	△ 172	98.72	6	10,599	11,459	△ 860	92.49	6	24,298	24,565	△ 267	98.91	6	11,726	12,647	△ 921	92.72
	1億円以上5億円未満	7	21,246	19,627	1,619	108.25	6	20,839	19,445	1394	107.17	6	23,030	21,919	1111	105.07	7	21,628	20,395	1233	106.05
	5億円以上	5	23,988	21,013	2,975	114.16	5	24,231	22,398	1833	108.18	5	25,819	23,705	2114	108.92	5	27,964	25,430	2534	109.96
	小　　計	36	69,290	64,373	4917	107.64	32	66,701	63,338	3363	105.31	35	86,371	82,970	3401	104.10	34	74,474	71,732	2742	103.82
有限会社等		8	203	282	△ 79	71.99	6	68	110	△ 42	61.82	7	71	185	△ 114	38.38	6	262	424	△ 162	61.79
地方公共団体		7	3,975	5,585	△ 1,610	71.17	6	3,876	4,583	△ 707	84.57	6	3,959	5,126	△ 1167	77.23	6	4,025	5,074	△ 1049	79.33
協同組合		1	33	34	△ 1	97.06	1	30	31	△ 1	96.77	1	30	31	△ 1	96.77	1	32	32	0	100.00
個人		1	0	2	△ 2	23.60	1	0	2	△ 2	21.72	1	0	2	△ 2	21.20	1	0	2	△ 2	0.00
合計		53	73,501	70,276	3,225	104.59	46	70,675	68,064	2611	103.84	50	90,431	88,314	2117	102.40	48	78,793	77,264	1529	101.98

（注）1　旅客航路事業者のうち経営実態報告を提出したものを集計した。
　　2　各年度とも各事業者の会計年度による。

(13) 国庫補助航路の推移(運営費補助金)

区分		年度 / 管内・全国	10 管内	10 全国	10 対比(%)	20 管内	20 全国	20 対比(%)	26 管内	26 全国	26 対比(%)	27 管内	27 全国	27 対比(%)	28 管内	28 全国	28 対比(%)	29 管内	29 全国	29 対比(%)	30 管内	30 全国	30 対比(%)
事業者			44	122	36.1	44	111	39.6	40	110	36.4	41	108	38.0	41	108	38.0	41	110	37.3	42	110	38.2
航路			48	127	37.8	47	121	38.8	46	119	38.7	48	121	40.0	48	120	40.0	48	112	42.9	49	121	40.5
使用船舶	隻数		62	189	32.8	60	181	33.1	64	203	31.5	66	203	32.5	70	207	33.8	67	215	31.2	68	214	31.8
	トン	平均(トン)	300.2	271.5	−	286.1	280.5	−	301.6	267.0	−	297.5	274.0	−	282.3	268.2	−	295.5	265.8	−	290.9	261.7	−
		G／T	18,614.5	51,313.4	36.3	17,164.0	50,777.0	33.8	19,302.0	54,192.0	35.6	19,633.0	55,628.0	35.3	19,762.7	55,522.6	35.6	19,799.1	57,143.7	34.6	19,783.7	56,002.7	35.3
輸送実績	旅客(千人)		4,173	10,843	38.5	2,984	8,509	35.1	2,665	8,049	33.1	2,824	7,874	35.9	2,754	7,957	34.6	2,778	7,875	35.3	2,754	7,158	38.5
	車両(千台)		168	460	36.5	126	345	36.5	161	439	36.7	224	507	44.2	216	475	45.5	217	498	43.6	223	441	50.6
	貨物(千トン)		352	723	48.7	247	527	46.9	278	553	50.3	252	521	48.4	351	580	60.5	255	520	49.0	257	500	51.4
収支状況	収益(百万円)		5,781	14,976	38.6	5,718	17,456	32.8	7,227	18,390	39.3	7,000	18,041	38.8	6,586	16,870	39.0	6,522	17,231	37.9	7,017	15,529	45.2
	費用(百万円)		9,258	23,026	40.2	10,265	28,150	36.5	11,656	28,988	40.2	11,181	27,713	40.3	10,192	25,882	39.4	10,654	27,555	38.7	11,187	27,220	41.1
	損益(百万円)		△ 3,477	△ 8,050	43.2	△ 4,547	△ 10,694	42.5	△ 4,429	△ 10,598	41.8	△ 4,181	△ 9,672	43.2	△ 3,606	△ 9,012	40.0	△ 4,132	△ 10,324	40.0	△ 4,170	△ 11,691	35.7
	収支率(%)		62.4	65.0	−	55.7	62.0	−	62.0	63.4	−	62.6	65.1	−	64.6	65.2	−	61.2	62.5	−	62.7	57.0	−
	国庫補助金交付額(百万円)		1,822	4,083	44.6	3,340	7,080	47.2	2,926	6,276	46.6	2,741	6,195	44.2	2,757	6,229	44.3	2,914	6,296	46.3	2,626	6,309	41.6

※収支状況の収益・費用及び損益には単年度において黒字となった航路を含む。

（14） 管内国庫補助航路一覧

（平成31年4月1日現在）

指定地域名	事業者名	航路名	指定年度	使用船舶	総トン数	船種	運航回数
響灘諸島	下関市	竹崎～六連島	昭48	1	19	客船	4
	〃	蓋井島～吉見	昭52	1	49	客船	4
	北九州市	藍島～小倉	平31	1	95	客船	3
筑前諸島	宗像市	地島～神湊	昭46	1	55	客船	6
	〃	大島～神湊～地島	昭51	2	285	フェリー・客船	5・2
	新宮町	相島～新宮	昭52	1	67	客船	6
	福岡市	玄界島～博多	昭52	2	239	客船	7
	〃	小呂島～姪浜	平元	1	73	客船	2
玄海諸島	糸島市	姫島～岐志	昭44	1	35	客船	4
	川口汽船㈲	小川島～呼子	昭54	2	104	客船	5
	㈲郵正丸	馬渡島～呼子	昭54	1	57	客船	4
	㈲加唐島汽船	加唐島～呼子	昭55	1	45	客船	4
	唐津汽船㈱	神集島～湊	平23	1	19	客船	9
壱岐島	壱岐市	大島～郷ノ浦	昭45	1	102	フェリー	4
対馬島	対馬市	仁位～長板浦	昭45	1	19	客船	2
	九州郵船㈱	博多～比田勝	平11(41)	1	675	フェリー	1
平戸諸島	津吉商船㈱	津吉～相浦～佐世保	昭55	1	19	高速船	4
	鷹島汽船㈲	阿翁～御厨	昭54	1	162	フェリー	4
	〃	殿ノ浦～今福	平24	1	60	客船	5
	竹山運輸㈲	度島～平戸	昭48	2	398	フェリー	4
	黒島旅客船㈲	黒島～高島～相浦	昭46	1	182	フェリー	3
	平戸市	大島～平戸	平23	1	272	フェリー	5
五島列島	佐世保市	神浦～寺島～柳	昭43	1	19	客船	6
	小値賀町	笛吹～大島・野崎	昭56	1	19	高速船	6
	〃	柳～納島	昭58	1	14	客船	5
	九州商船㈱	佐世保～上五島	昭47	4	2,025	フェリー・高速船	4・4
	崎戸商船㈱	友住～佐世保	昭42	1	271	フェリー	1
	五島市	富江～黒島	昭49	1	3	客船	2／週
	〃	奈留島～前島	昭47	1	10	客船	1.5
	野母商船㈱	福江～青方～博多	昭28	1	1,598	フェリー	1
	五島旅客船㈱	郷ノ首～福江	昭57	2	498	フェリー・高速船	3・4
	㈲木口汽船	久賀～福江～椛島	昭47	3	193	フェリー・高速船	3・3・3
	㈲黄島海運	黄島～福江	昭47	1	42	客船	2
	嵯峨島旅客船㈲	嵯峨島～貝津	昭62	1	19	客船	4
池島	西海沿岸商船㈱	佐世保～神浦	平14	3	306	フェリー・高速船	2・1
伊王島・高島	長崎汽船㈱	長崎～伊王島～高島	昭50	2	304	高速船	8
姫島	姫島村	姫島～国見	昭36	2	398	フェリー	12
豊後諸島	㈲やま丸	津久見～保戸島	昭45	2	120	高速船	6
	佐伯市	大島～佐伯	昭56	1	19	客船	3
	蒲江交通㈲	蒲江～深島	平3	1	18	高速船	3
島野浦島	日豊汽船㈱	島浦～浦城	昭44	2	215	フェリー・高速船	6・10
甑島	甑島商船㈱	串木野・川内～甑島	昭(52)27	2	1,137	フェリー・高速船	2・2
屋久島	屋久島町	宮之浦～口永良部・島間	昭49	1	499	フェリー	1
南西諸島	三島村	鹿児島～三島～枕崎	昭30	1	1,196	フェリー	4／週
奄美大島	十島村	鹿児島～十島～名瀬	昭27	1	1,953	フェリー	2／週
	奄美海運㈱	鹿児島～喜界～知名	昭50	2	5,493	フェリー	5／週
	瀬戸内町	与路～古仁屋	昭39	1	87	貨客船	1.5
	〃	瀬相～古仁屋～生間	平27	1	197	フェリー	7
獅子島	天長フェリー㈱	天草～長島	平27	1	330	フェリー	8
天草下島	苓北観光汽船㈱	天草～長崎	平30	2	38	高速船	4
計	43	50		69	20,052		
全国	115	126					
対比	37.4%	39.7%					

(15) 管内対外旅客定期航路一覧

令和元年10月1日現在

事業者	航路名	航路開設年月	船舶の明細						備　考
			船　名	総トン数	旅客定員	車両航送能力(台)	速力	就航年月	
関釜フェリー㈱	下関～釜山(韓国)	S45.6	はまゆう	※16,187	460	乗用車39台 トラック44台 コンテナ 114TEU	18.0	H10.8	1日1往復 関釜フェリー・釜関フェリーの共同運航
※ 釜関フェリー㈱	釜山(韓国)～下関	S58.5	星希 (スンヒ)	※16,875	562	乗用車20台 トラック49台 コンテナ60TEU	18.0	H14.5	
カメリアライン㈱	博多～釜山(韓国)	H2.12	ニューかめりあ	※19,961	522	コンテナ220TEU	23.5	H16.7	1日1往復 (毎月1回日曜運休)
JR九州高速船㈱	博多～釜山(韓国)	H3.3	ビートル ビートル二世 ビートル三世	164 164 162	191 191 191		43.0 43.0 43.0	H10.5 H3.3 H23.9	1日2～3往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり)
JR九州高速船㈱	比田勝～釜山(韓国)	H23.10	ビートル ビートル二世 ビートル三世	164 164 162	191 191 191		43.0 43.0 43.0	H23.10 H23.10 H23.10	1日2往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり)
※ 未来高速㈱	釜山(韓国)～比田勝 釜山(韓国)～厳原	H23.11	KOBEEV	※259	200		43.0	H23.11	1日1往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり)
※ ㈱大亜高速海運	釜山(韓国)～比田勝 釜山(韓国)～厳原	H12.4	OCEAN FLOWER	※668	445		40.0	H24.2	1日1往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり)
※ ㈱韓日高速海運	釜山(韓国)～比田勝	H30.2	AURORA	※436	319		32.0	H30.2	1日1往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり)
※ ㈱STAR LINE	釜山(韓国)～比田勝 釜山(韓国)～厳原	H30.3	NINA	※553	440		34.0	H30.3	1日1往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり)

(注)　事業者欄の「※」は、外国船社

　　総トン数欄の「※」は、国際総トン数

15. 内航海運の現況

〔1〕 事業者の概要

九州は、昔から内航海運の発展が顕著であり、現在でも国内物流において、大きな役割を担っている。

管内の内航海運事業者は、個人事業者を含めた資本金 1 千万円未満の事業者が、船舶の運航を行う事業で 25.6%、船舶の貸渡を行う事業で 56.0%にも達し、また、支配船腹量別でみても、2,000 総トン未満の事業者が 73.6%を占めている。

登録事業者の推移をみると、船舶の運航を行う事業者及び船舶の貸渡を行う事業者とも、減少傾向である。

〔2〕 内航海運の輸送実績

我が国の内航海運は、国内貨物輸送量(トンキロベース)の約 4 割を占め、特に基礎産業物資(鉄鋼、セメント、石灰石等)輸送の約 8 割を支える基幹的輸送モードであり、国内物流の大動脈として重要な役割を果たしている。

九州を発・着地とする 内航海運の輸送量は、平成 3 年度に 1 億 9,800 万トンを記録したのをピークにその後の景気後退を契機に減少しており、平成 30 年度は 1 億 2,528 万トン(発量 7,851.1 万トン・着量 4,676.4 万トン)となっている。これらの貨物の品目別内訳は、九州の産業構造の特色から、石灰石・セメント・鉄鋼等の素材生産部門の貨物が主となっている。

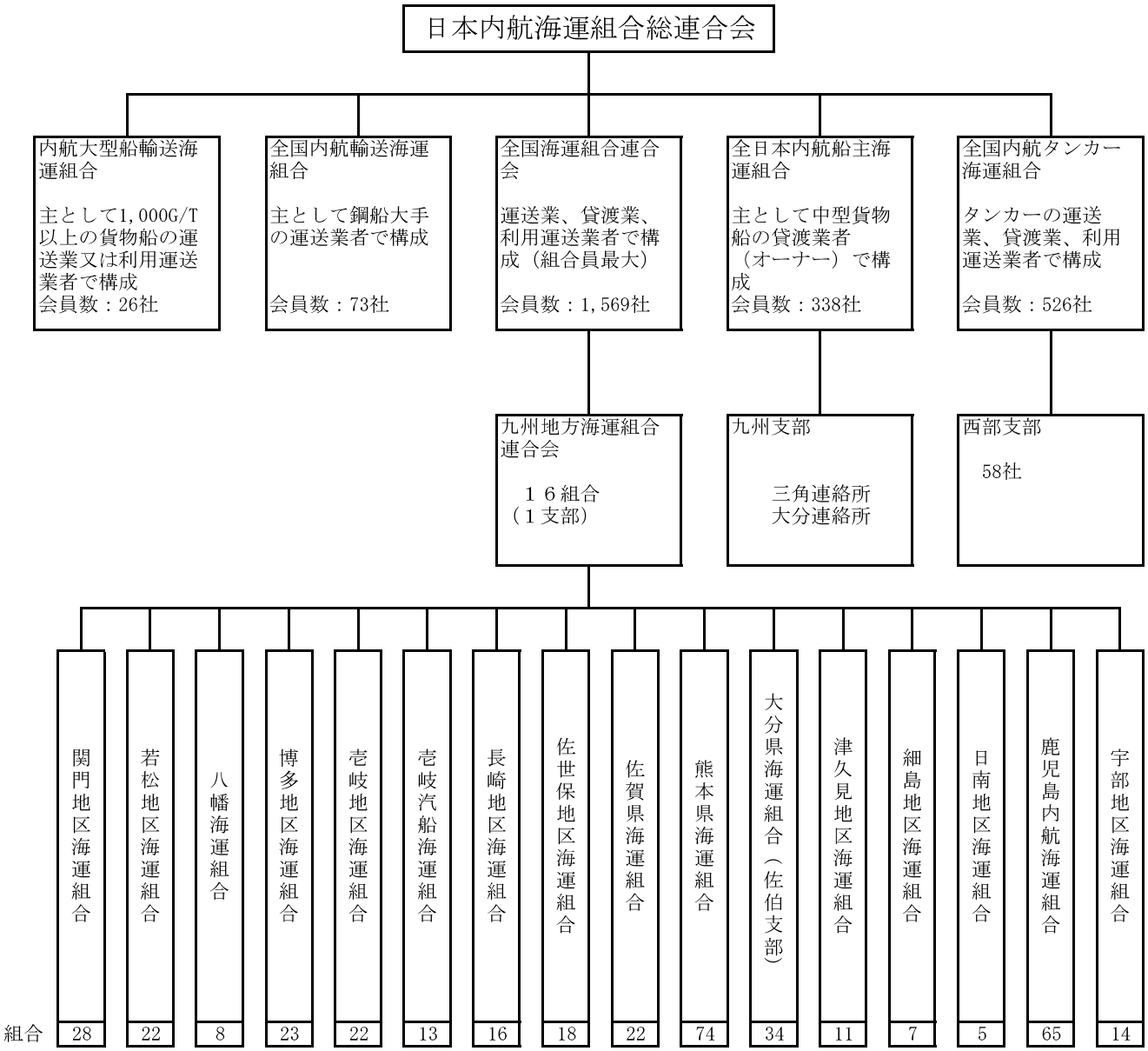
(平成31年3月末現在)

区分	内航海運事業者数(登録)		合計
	船舶の運航を行う事業者数	船舶の貸渡を行う事業者数	
九州	125	275	400
全国	634	1,280	1,914
対全国比(%)	19.7	21.5	20.9

(注)1. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

2. 休止事業者を除いた事業者である。

〔3〕内航海運組合の組織、構成員数（平成31年4月1日現在）



計　382 社（者）

〔4〕 内航海運事業者数の推移

（1） 局別

（各年度末現在）

業種 / 局 / 年度	内航海運事業者数（登録）						合計		
	船舶の運航を行う事業者			船舶の貸渡を行う事業者					
	28	29	30	28	29	30	28	29	30
本局	16	15	14	45	41	38	61	56	52
福岡	16	16	16	12	13	11	28	29	27
若松	19	19	18	14	13	14	33	32	32
佐賀	2	3	2	22	22	21	24	25	23
長崎	15	14	13	9	10	11	24	24	24
佐世保	9	9	9	12	9	9	21	18	18
熊本	20	19	16	95	95	95	115	114	111
大分	11	11	11	36	36	36	47	47	47
宮崎	1	1	1	3	3	1	4	4	2
鹿児島	20	19	18	9	8	8	29	27	26
下関	7	7	7	32	31	31	39	38	38
計	136	133	125	289	281	275	425	414	400

（注）1. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

2. 休止事業者を除いた事業者数である。

（2）県別・業種別

（各年度末現在）

業種		県 / 年度	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	山口	計	全国	対比%
内航海運事業者数（登録）	船舶の運航を行う事業	H7	54	2	40	29	12	3	14	12	166	749	22.2
		12	53	2	37	27	11	3	18	13	164	731	22.4
		17	48	2	37	24	10	2	30	11	164	658	24.9
		22	37	1	41	22	12	1	26	9	149	719	20.7
		30	41	2	29	16	11	1	18	7	125	634	19.7
	船舶の貸渡を行う事業	H7	114	37	136	222	100	8	40	75	732	3,722	19.7
		12	110	36	118	208	84	3	37	73	669	3,274	20.4
		17	74	32	87	149	49	4	17	46	458	2,067	22.2
		22	63	29	55	114	38	4	12	37	352	1,639	21.5
		30	34	21	49	95	36	1	8	31	275	1,280	21.5
合計		H7	168	39	176	251	112	11	54	87	898	4,471	20.1
		12	163	38	155	235	95	6	55	86	833	4,005	20.8
		17	122	34	124	173	59	6	47	57	622	2,725	22.8
		22	100	30	96	136	50	5	38	46	501	2,358	21.2
		30	75	23	78	111	47	2	26	38	400	1,914	20.9

（注）1．山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

2．兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

3．休止事業者を除いた事業者数である。

（3）業種別・資本金階層別

（各年度末現在）

業種		資本金 年度	なし(個人)	1,000万未満	1,000万 ～ 5,000万未満	5,000万 ～ 1億未満	1億 ～ 5億未満	5億以上	計
内航海運事業者数（登録）	船舶の運航を行う事業	H7	10	44	82	12	15	3	166
		12	7	41	85	14	14	3	164
		17	8	32	93	14	12	5	164
		22	7	25	88	16	12	1	149
		30	5	27	65	15	10	3	125
	船舶の貸渡を行う事業	H7	125	325	256	11	13	2	732
		12	93	315	235	10	14	2	669
		17	50	228	165	11	4	－	458
		22	20	191	128	9	3	1	352
		30	5	149	105	8	7	1	275
合　　計		H7	135	369	338	23	28	5	898
		12	100	356	320	24	28	5	833
		17	58	260	258	25	16	5	622
		22	27	216	216	25	15	2	501
		30	10	176	170	23	17	4	400

（注）1. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

2. 休止事業者を除いた事業者数である。

(4) 支配船腹量階層別(運送する事業者)　　(各年度末現在)

船腹量＼年度	H2	7	12	17	22	30
200 G／T未満	25	19	21	46	26	19
200 ～ 1,000 G／T未満	54	66	56	52	66	53
1,000 ～ 2,000 G／T未満	34	30	40	28	21	20
2,000 ～ 5,000 G／T未満	22	26	26	20	16	14
5,000 ～ 10,000 G／T未満	13	19	14	11	11	11
10,000 G／T以上	8	6	7	7	9	8
計	156	166	164	164	149	125
	(100)	(106.4)	(105.1)	(105.1)	(95.5)	(80.1)

(注)1. (　　)は、平成2年度を100とした場合の指数。

2. 休止事業者を除いた事業者数である。

〔5〕支配隻数・支配船腹量（運送する事業）の推移

（1）県別支配隻数

（単位：隻）　（各年度末現在）

県 年度	福　岡	佐　賀	長　崎	熊　本	大　分	宮　崎	鹿児島	山　口	合　計
26	188	3	63	31	41	1	45	69	441
27	184	3	64	31	43	1	42	66	434
28	181	2	62	32	45	1	42	68	433
29	187	3	62	31	46	1	41	67	438
30	172	1	65	28	47	1	41	68	423

（注）山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

（2）県別支配船腹量

（単位：トン）　（各年度末現在）

県 年度	福　岡	佐　賀	長　崎	熊　本	大　分	宮　崎	鹿児島	山　口	合　計
26	223,141	524	39,997	12,839	24,975	2,187	42,899	113,117	459,679
27	216,468	524	43,040	12,654	26,573	2,187	47,661	111,623	460,729
28	216,602	325	38,702	13,016	30,373	2,187	47,733	134,466	483,403
29	220,670	524	39,091	12,289	30,727	2,187	62,511	132,770	500,769
30	200,781	199	45,572	10,698	31,376	2,187	68,287	132,985	492,085

（注）山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

(3) 用途別・トン数階層別・船質別支配船腹量

（平成31年3月末現在）

トン数階層	船質	隻・GT 管内/全国	貨物船 隻	貨物船 G/T	土・砂利・石材専用船 隻	土・砂利・石材専用船 G/T	自動車専用船 隻	自動車専用船 G/T	セメント専用船 隻	セメント専用船 G/T	油送船 隻	油送船 G/T	特殊タンク船 隻	特殊タンク船 G/T	計 隻	計 G/T
100G/T未満	木	管内	23	506											23	506
		全国	537	6,295	2	39					5	52			544	6,386
	鋼	管内	176	4,462	9	473			1	100	29	1,424			215	6,460
		全国	970	24,323	29	1,200	1	19	1	100	227	11,428	2	167	1,230	37,237
100～200	木	管内														
		全国	3	521											3	521
	鋼	管内	61	10,858	23	3,939			3	597	10	1,860			97	17,254
		全国	441	76,669	37	5,327			10	1,603	143	23,633	56	10,719	687	117,951
200～300	鋼	管内	25	6,528	12	2,954			4	974	4	966	1	281	46	11,703
		全国	273	70,651	13	3,521			7	1,799	31	8,162	15	4,046	339	88,179
300～400	鋼	管内	10	3,505	5	1,766			5	1,847	2	669			22	7,787
		全国	110	37,860	22	8,021			7	2,469	32	11,191	28	9,985	199	69,526
400～500	鋼	管内	65	31,737	15	7,253			14	6,761	6	2,989	1	497	101	49,237
		全国	689	339,645	143	68,488			2	911	196	96,881	32	15,367	1,062	521,292
500～700	鋼	管内	13	7,865	9	5,767			3	1,985	2	1,239			27	16,856
		全国	84	51,973	17	10,343			12	8,224	26	15,750	17	11,671	156	97,961
700～1000	鋼	管内	25	19,928	6	4,713			9	6,682	6	4,990	2	1,498	48	37,811
		全国	168	130,138	22	19,583			26	19,407	111	93,312	116	95,741	443	358,181
1000～2000	鋼	管内	16	23,911	2	2,430			2	3,262	3	5,611			23	35,214
		全国	62	87,467	35	50,669			4	6,768	21	35,022	8	10,322	130	190,248
2000～3000	鋼	管内	7	17,968	4	10,533	3	8,906	2	5,930	3	7,713			19	51,050
		全国	29	73,310	4	10,516	4	11,894	5	13,656	19	50,386	8	21,878	69	181,640
3000～4500	鋼	管内	5	17,176	2	7,916			1	4,342	3	11,241	1	3,429	12	44,104
		全国	23	85,240	7	26,280	4	14,841	24	94,882	117	433,098	3	9,168	178	663,509
4500～6500	鋼	管内	10	51,361	1	5,443			3	15,467	1	4,651			15	76,922
		全国	21	107,412	2	9,863	2	11,242	27	141,832	2	9,102	2	9,005	56	288,456
6500G/T以上	鋼	管内	9	100,573	1	7,649			2	21,023			1	14,902	13	144,147
		全国	90	1,004,726			1	11,573	10	95,316	4	150,213			105	1,261,828
計	木	管内	23	506											23	506
		全国	540	6,817	2	39					5	52			547	6,908
	鋼	管内	422	295,873	89	60,836	3	8,906	49	68,970	69	43,353	6	20,607	638	498,545
		全国	2,960	2,089,415	331	213,810	12	49,569	135	386,967	929	938,178	287	198,069	4,654	3,876,008
合計		管内	445	296,379	89	60,836	3	8,906	49	68,970	69	43,353	6	20,607	661	499,051
		全国	3,500	2,096,231	333	213,849	12	49,569	135	386,967	934	938,230	287	198,069	5,201	3,882,915

資料：九州運輸局海事振興部貨物課

〔6〕 自家用船隻数及び船腹量(用途別・トン数別)

(平成31年3月末現在)

船種 / 区分	貨物船		土・砂利・石材専用船		油送船		計	
	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T
100～200G/T未満	10	1,785	2	389	1	114	13	2,288
200～300	1	286	2	490	0	0	3	776
300～400	0	0	1	384	0	0	1	384
400～500	2	838	4	1,692	0	0	6	2,530
500～700	2	1,200	2	1,230	0	0	4	2,430
700～1000	2	1,897	0	0	0	0	2	1,897
1000G/T以上	5	11,016	17	45,803	0	0	22	56,819
合　計	22	17,021	28	49,988	1	114	51	67,123
全　国	370	213,702	116	181,925	18	2,522	504	398,149
対全国比(%)	5.9	8.0	24.1	27.5	5.6	4.5	10.1	16.9

資料:九州運輸局海事振興部貨物課

(注)「自動車専用船、セメント専用船、特殊タンク船」については、該当船舶がないので省略。

〔7〕 自家用船事業者数の推移（業態別）

（各年度末現在）

年度 事業	2	7	12	17	22	30
石油販売業	2	3	3	2	2	3
土木建設業	5	7	7	6	10	8
建設資材製造業	5	4	4	4	1	1
砂利採取業	14	14	14	14	11	9
給水業	1	1	1	1	1	1
その他	2	4	5	4	3	3
計	29	33	34	31	28	25
	(100)	(114)	(117)	(107)	(97)	(86)
全国	261	251	256	288	258	246
対全国比(%)	11.1	13.1	13.3	10.8	10.9	10.2

（注）（　　）内は、平成2年度を100とした場合の指数。

〔8〕 内航貨物地域間流動量

（平成30年度）（単位：千トン）

着地 発地	合計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	山口	四国	北九州	中九州	南九州	沖縄
合計	352,821	21,644	23,086	73,707	43,900	63,853	27,736	27,923	17,302	26,408	11,309	9,047	6,906
北海道	21,702	4,771	3,779	7,671	3,548	1,092	143	300	91	203	37	69	0
東北	20,279	4,261	6,221	6,325	1,364	499	374	292	236	511	90	99	4
関東	61,236	8,418	7,938	17,072	10,887	6,563	2,070	1,740	1,741	3,153	517	643	492
中部	30,157	2,681	2,041	7,356	7,194	3,543	1,436	1,132	1,635	1,611	794	499	239
近畿	37,039	463	571	5,394	4,358	11,162	3,929	1,787	2,927	3,337	1,036	698	1,377
中国	34,812	285	546	3,105	4,884	10,177	4,009	2,820	2,981	3,813	1,167	843	183
山口	37,592	162	525	5,154	3,842	8,418	5,389	4,201	2,846	4,588	1,201	821	445
四国	28,534	161	313	9,225	2,406	8,151	2,664	1,027	1,645	1,948	517	360	114
北九州	22,260	263	642	3,947	2,605	3,437	1,944	1,012	1,403	3,179	1,685	924	1,221
中九州	30,112	180	190	3,190	2,559	3,403	3,592	7,520	1,468	3,594	2,535	1,753	127
南九州	26,139	0	320	5,172	245	7,205	2,185	6,093	288	375	1,732	2,208	315
沖縄	2,962	0	0	98	8	200	0	0	41	96	0	130	2,388

資料：国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

（注） 中国(岡山、広島、鳥取、島根) 北九州(福岡、佐賀、長崎) 中九州(熊本、大分) 南九州(宮崎、鹿児島)

〔9〕 品目別内航船舶貨物輸送量の推移(営業用)

(単位:千トン)

品目	年度区分	H7		12		17		22		29		30	
		九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国
穀物	発	941	7,175	919	6,364	980	2,942	659	2,337	789	2,279	814	2,538
	着	889		771		846		586		640		708	
木材	発	435	1,210	503	3,907	223	6,585	88	2,325	198	936	203	709
	着	37		51		303		82		30		31	
石炭	発	5,000	11,780	2,768	9,257	2,783	9,193	1,434	12,068	1,077	13,475	685	13,444
	着	1,143		1,201		512		520		405		321	
金属鉱	発	217	1,868	73	2,262	49	1,237	34	1,538	132	1,847	98	556
	着	151		76		15		16		38		102	
砂利・砂・石材	発	8,368	49,672	13,846	58,306	3,344	23,285	3,074	21,181	4,463	19,356	5,779	20,060
	着	3,994		12,905		1,784		1,710		2,524		3,354	
石灰石	発	21,156	46,862	23,003	54,466	15,653	37,553	12,319	32,417	13,973	33,116	13,635	33,312
	着	7,484		9,112		4,978		3,448		3,678		3,755	
鉄鋼	発	9,855	61,854	8,905	61,655	7,716	47,018	6,570	45,447	5,329	43,643	5,455	41,602
	着	6,068		5,535		3,861		4,462		4,497		3,691	
輸送用機械	発	1,165	6,956	825	6,281	1,076	5,875	1,542	8,490	749	5,902	808	6,044
	着	1,682		1,250		1,340		2,108		859		829	
その他の機械	発	394	4,629	278	3,597	357	2,207	317	2,089	103	1,129	206	1,291
	着	197		128		116		243		113		121	
セメント	発	18,391	53,333	15,571	48,436	12,054	42,367	10,104	34,084	10,245	34,457	10,519	35,116
	着	6,252		6,992		5,032		4,030		4,990		4,999	
重油	発	2,276	57,531	3,875	51,927	1,579	36,653	1,415	28,351	1,211	20,188	1,078	18,709
	着	5,793		7,592		4,642		4,342		2,270		2,025	
揮発油	発	811	45,031	985	45,237	662	45,074	1,327	40,091	1,786	39,813	1,858	38,660
	着	6,156		6,703		5,686		6,743		6,456		6,530	
石炭製品	発	663	4,734	634	6,263	1,150	5,281	2,078	7,917	1,533	5,899	1,565	5,380
	着	597		1,431		1,023		479		890		1,147	
化学薬品	発	2,098	25,964	3,646	25,877	1,651	20,143	1,558	19,304	2,474	23,691	2,216	19,099
	着	2,407		2,585		1,603		3,931		2,248		1,872	
紙・パルプ	発	254	5,166	571	5,664	130	3,626	160	1,893	152	1,823	152	1,951
	着	415		440		275		128		77		177	
食料工業品	発	69	1,568	180	997	28	1,271	34	1,186	279	1,544	265	1,405
	着	190		151		200		100		164		126	
金属くず	発	259	6,261	122	3,945	561	3,050	503	3,458	384	1,491	455	4,561
	着	371		182		519		705		306		937	
その他	発	38,753	149,405	38,669	132,945	43,983	129,988	34,238	101,343	36,370	108,076	32,722	108,387
	着	19,547		20,263		19,417		15,740		18,970		16,039	
合計	発	111,103	541,000	115,372	527,367	93,979	423,348	77,454	365,519	81,245	358,663	78,511	352,821
	着	63,374		77,361		52,152		49,373		49,152		46,764	
対全国比(%)	発	20.5	－	21.9	－	22.2	－	21.2	－	22.7	－	22.3	－
	着	11.7		14.7		12.3		13.5		13.7		13.3	

資料:国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

(注) 登録事業者及び届出事業者が輸送した貨物のうち、総トン数20トン以上の船舶によって輸送されたものを計上。

１６．港湾運送事業の現況

〔１〕事業者の概要

港湾運送事業法が適用される九州運輸局管内の指定港湾は 23 港で、全国 93 港の約 25%を占めている。

管内指定港湾毎の港湾運送事業者数については、平成 30 年度末現在では 158 事業者で業種別許可事業者数は 209 業種となっている。

なお、このうち、業務の範囲について条件を付された許可数は 70 で管内許可数（209）の約 33%である。

また、実事業者数は、130 社であり、資本金 1 億円以上の事業者が 33 社 25.4%、資本金 1 億円未満の事業者が 97 社 74.6%となっており、小規模事業者が大半を占めている。

〔２〕労働者の概要

常用港湾労働者は、荷役施設や荷役機械の大型化、近代化等荷役形態の変化により長期的に見ると大幅に減少していたが、ここ数年は、多少の増減はあるものの横ばいの状況にある。

〔３〕船舶積卸し実績

平成 30 年度の実績は 18,633 万トンとなり、前年度に比べ取扱量が 0.2%減少した。

港別取扱量では、関門港（26.9%）、大分港（20.5%）、博多港（18.1%）の順となっており、上位 3 港での取扱量は、管内の 65.5%を占めている。

品目別取扱量では、実入りコンテナ（21.7%）が首位で、続いて九州の産業構造を反映して、石炭（13.6%）、金属鉱（11.8%）、自動車（11.0%）、鉄鋼（9.9%）、その他鉱産品（9.4%）の順となっている。

コンテナについては、港別では、博多港、関門港での取扱量が管内の 83.6%を占めている。管内全体でのコンテナの占める割合は 31.0%（コンテナ積卸し実績／全体の総積卸し実績）となっている。

〔4〕 港湾運送事業者数の推移

(1) 管内港別・業種別

（各年度末現在）

港 ＼ 年度・業種		27								28								29								30							
		事業者	業種							事業者	業種							事業者	業種							事業者	業種						
			一般	港湾荷役			はしけ	いかだ	計		一般	港湾荷役			はしけ	いかだ	計		一般	港湾荷役			はしけ	いかだ	計		一般	港湾荷役			はしけ	いかだ	計
				一貫	船内	沿岸						一貫	船内	沿岸						一貫	船内	沿岸											
一種港	関門	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60
二種港	博多	19	8	9	0	6	0	0	23	19	8	9	0	6	0	0	23	19	8	9	0	6	0	0	23	19	8	10	0	5	0	0	23
	三池	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5
	水俣	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3
	鹿児島	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16
三種港	苅田	7	3	2	1	3	0	0	9	7	3	2	1	3	0	0	9	7	3	2	1	3	0	0	9	7	3	3	1	2	0	0	9
	大牟田	3	0	0	0	3	0	0	3	3	0	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5
	伊万里	2	1	2	0	0	0	0	3	2	1	2	0	0	0	0	3	2	1	2	0	0	0	0	3	2	1	2	0	0	0	0	3
	臼浦	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2
	相浦	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1
	佐世保	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9
	長崎	11	3	3	1	4	3	0	14	11	3	3	1	4	3	0	14	11	3	3	1	4	3	0	14	10	3	3	1	4	2	0	13
	三角	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2
	八代	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9
	大分	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15
	津久見	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6
	佐伯	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3
	細島	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8
	油津	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2
	名瀬	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4
	宇部	6	2	3	0	2	0	0	7	6	2	3	0	2	0	0	7	6	2	3	0	2	0	0	7	6	2	4	0	1	0	0	7
	小野田	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4
合計		162	64	69	12	53	13	2	213	162	64	69	12	53	13	2	213	159	64	69	12	50	13	2	210	158	64	72	12	47	12	2	209
全国		1,180	602	243	174	510	147	39	1,715	1,176	599	244	173	509	146	38	1,709	1,162	594	243	172	501	145	36	1,691	1,159	594	248	173	494	145	36	1,690
対比(%)		13.7	10.6	28.4	6.9	10.4	8.8	5.1	12.4	13.8	10.7	28.3	6.9	10.4	8.9	5.3	12.5	13.7	10.8	28.4	7.0	10.0	9.0	5.6	12.4	13.6	10.8	29.0	6.9	9.5	8.3	5.6	12.4

資料：国土交通省「港運統計資料」

(2) 五大港港別・業種別

（各年度末現在）

港＼年度・業種		27								28								29								30							
		事業者	業種							事業者	業種							事業者	業種							事業者	業種						
			一般	港湾荷役			はしけ	いかだ	計		一般	港湾荷役			はしけ	いかだ	計		一般	港湾荷役			はしけ	いかだ	計		一般	港湾荷役			はしけ	いかだ	計
				一貫	船内	沿岸						一貫	船内	沿岸						一貫	船内	沿岸							一貫	船内	沿岸				
関門	門司小倉下関	30	12	12	1	10	2	1	38	30	12	12	1	10	2	1	38	30	12	12	1	10	2	1	38	30	12	12	1	10	2	1	38
	洞海	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22
	計	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60
京浜		217	113	33	19	61	43	3	272	217	113	33	19	61	43	3	272	214	111	33	19	61	43	3	270	214	111	33	19	61	43	3	270
名古屋		51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73
大阪		146	71	16	5	61	31	2	186	146	71	16	5	61	31	2	186	145	71	16	5	60	31	2	185	145	71	16	5	60	31	2	185
神戸		102	59	15	2	40	13	1	130	102	59	15	2	40	13	1	130	102	59	15	2	40	13	1	130	102	59	15	2	40	13	1	130
五大港計		561	291	95	30	198	98	9	721	561	291	95	30	198	98	9	721	557	289	95	30	197	98	9	718	557	289	95	30	197	98	9	718
関門港／五大港(%)		8.0	5.8	20.0	6.7	6.6	7.1	22.2	8.3	8.0	5.8	20.0	6.7	6.6	7.1	22.2	8.3	8.1	5.9	20.0	6.7	6.6	7.1	22.2	8.4	8.1	5.9	20.0	6.7	6.6	7.1	22.2	8.4

資料：地方運輸局等統計資料

〔5〕 常用港湾労働者数の推移

(1) 管内港別・業種別

(単位:人)

港	年度 / 業種	27 現場職員	27 港湾荷役	27 はしけ	27 いかだ	27 計	28 現場職員	28 港湾荷役	28 はしけ	28 いかだ	28 計	29 現場職員	29 港湾荷役	29 はしけ	29 いかだ	29 計	30 現場職員	30 港湾荷役	30 はしけ	30 いかだ	30 計
一種港	関門	408	3,083	23	20	3,534	424	2,649	115	20	3,209	317	2,842	59	0	3,218	293	2,808	32	0	3,133
二種港	博多	56	747	23	7	832	50	750	0	7	806	53	764	0	0	817	52	753	0	7	812
	三池	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130
	水俣	6	45	0	7	58	6	45	0	7	58	6	45	0	7	58	6	45	0	7	58
	鹿児島	36	504	0	9	549	33	515	0	9	557	36	518	0	9	563	33	521	0	9	563
三種港	苅田	14	296	0	8	318	11	262	0	8	281	11	268	0	8	287	14	273	0	8	295
	大牟田	0	5	0	0	5	0	5	0	0	5	0	5	0	0	5	0	0	0	0	0
	唐津	3	54	0	0	57	2	54	0	0	56	2	55	0	0	57	2	53	0	0	55
	伊万里	10	93	0	0	103	8	95	0	0	103	9	96	0	0	105	10	97	0	0	107
	臼浦	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12
	相浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	3	169	4	0	176	4	195	4	0	203	4	194	4	0	202	4	192	4	0	200
	長崎	19	152	34	0	205	7	133	54	0	194	7	161	35	0	203	8	149	37	0	194
	三角	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48
	八代	29	206	0	0	235	13	207	0	0	220	13	214	0	0	227	13	206	0	0	219
	大分	15	492	1	0	508	14	425	0	0	439	14	418	0	0	432	19	412	1	0	432
	津久見	3	95	1	0	99	0	95	1	0	96	2	95	1	0	98	0	95	1	0	96
	佐伯	3	40	1	0	44	2	39	1	0	42	2	41	1	0	44	7	39	1	0	47
	細島	13	162	0	0	175	13	161	0	0	174	13	157	0	0	170	13	156	0	0	169
	油津	4	39	0	0	43	4	39	0	0	43	4	39	0	0	43	4	39	0	0	43
	名瀬	16	93	0	0	109	16	92	0	0	108	15	92	0	0	107	15	87	4	0	106
	宇部	24	349	2	0	375	24	328	2	0	354	12	441	2	0	455	16	311	2	0	329
	小野田	4	80	0	0	84	4	77	0	0	81	0	82	0	0	82	0	84	0	0	84
合計		676	6,876	89	58	7,699	645	6,338	177	58	7,218	530	6,700	102	31	7,363	519	6,493	82	38	7,132
全国		6,513	43,935	628	347	51,422	6,567	43,655	676	354	51,252	6,257	41,255	561	308	48,381	6,563	44,418	654	301	51,936
対比(%)		10.4	15.7	14.2	16.7	15.0	9.8	14.5	26.2	16.4	14.1	8.5	16.2	18.2	10.1	15.2	7.9	14.6	12.5	12.6	13.7

(注) 1 労働者数は、1年間の各月末現在人員を平均したもの。

2 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

3 30年度の全国の数値は速報値。

(2) 五大港港別・業種別

（単位：人）

港＼年度＼業種		27					28					29					30				
		現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計
関門	門司 小倉 下関	259	1,633	6	0	1,898	268	1,325	5	0	1,598	177	1,460	5	0	1,642	156	1,460	5	0	1,621
	洞海	150	1,451	17	20	1,638	157	1,324	110	20	1,611	140	1,382	54	0	1,576	137	1,382	54	0	1,573
	計	409	3,084	23	20	3,671	425	2,649	115	20	3,209	317	2,842	59	0	3,218	293	2,842	59	0	3,194
京浜		1,661	7,748	187	1	10,039	1,700	7,940	162	1	9,803	1,717	7,871	172	0	9,760	1,656	7,603	157	0	9,416
名古屋		635	3,803	16	77	4,576	646	3,802	15	77	4,540	642	3,766	15	77	4,500	657	3,803	15	77	4,552
大阪		749	5,075	108	2	5,845	766	5,064	103	2	5,935	742	5,182	112	2	6,038	803	5,038	173	2	6,016
神戸		931	3,793	95	0	4,856	923	3,765	93	0	4,781	905	3,788	95	0	4,788	964	3,836	96	0	4,896
五大港計		4,384	23,502	428	100	28,986	4,458	23,220	488	100	28,266	4,324	23,449	452	79	28,304	4,373	23,087	474	79	28,013
全国		6,513	43,935	628	347	52,079	6,567	43,655	676	354	51,252	6,257	41,255	561	308	48,381	6,563	44,418	654	301	51,936
関門/五大港(%)		9.3	13.1	5.4	20.0	12.7	9.5	11.4	23.6	20.0	11.4	7.3	12.1	13.1	0.0	11.4	6.7	12.3	12.4	0.0	11.4
五大港/全国(%)		67.3	53.5	68.2	28.8	55.7	67.9	53.2	72.2	28.2	55.2	69.1	56.8	80.6	25.6	58.5	66.6	52.0	72.5	26.2	53.9

資料：国土交通省「港運統計資料」

（注）　1　労働者数は1年間の各月末人員を平均したもの。

2．端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

3．30年度の全国、五大港の数値は速報値。

〔6〕 労働生産性の推移

(1) 管内港別・業種別

年度		27			28			29			30		
業種		港湾荷役			港湾荷役			港湾荷役			港湾荷役		
港		荷役量 (A)	労働者延人員 (B)	生産性 A／B	荷役量 (A)	労働者延人員 (B)	生産性 A／B	荷役量 (A)	労働者延人員 (B)	生産性 A／B	荷役量 (A)	労働者延人員 (B)	生産性 A／B
		千トン	百人	トン/人日	千トン	百人	トン/人日	千トン	百人	トン/人日	千トン	百人	トン/人日
一種港	関門	74,159	6,254	118.6	74,650	5,552	134.5	75,920	4,739	160.2	78,148	4,676	167.1
二種港	博多	49,542	1,811	273.6	52,188	1,807	288.8	53,253	1,788	297.8	54,227	1,775	305.5
	三池	1,515	330	45.9	1,457	327	44.6	2,740	327	83.8	3,643	326	111.7
	水俣	213	69	30.9	218	71	30.7	192	68	28.2	107	35	30.6
	鹿児島	5,132	1,232	41.7	5,134	1,249	41.1	5,351	1,260	42.5	6,150	1,248	49.3
三種港	苅田	27,894	680	410.2	32,228	658	489.8	33,237	681	488.1	31,589	686	460.5
	大牟田	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	唐津	60	130	4.6	77	130	5.9	103	156	6.6	95	149	6.4
	伊万里	3,794	221	171.7	4,229	226	187.1	4,421	222	199.1	4,636	226	205.1
	臼浦	35	4	87.5	29	4	72.5	18	4	45.0	17	3	56.7
	相浦	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	佐世保	607	130	46.7	640	130	49.2	691	213	32.4	783	198	39.5
	長崎	863	291	29.7	841	290	29.0	807	286	28.2	1,014	286	35.5
	三角	7	99	0.7	54	99	5.5	34	100	3.4	61	98	6.2
	八代	3,373	460	73.3	3,416	455	75.1	3,467	448	77.4	4,180	484	86.4
	大分	40,543	772	525.2	41,061	944	435.0	42,102	1,011	416.4	43,857	987	444.3
	津久見	9,707	174	557.9	10,034	174	576.7	9,636	175	550.6	8,910	177	503.4
	佐伯	162	49	33.1	301	51	59.0	457	50	91.4	568	51	111.4
	細島	6,436	430	149.7	4,588	419	109.5	4,240	421	100.7	5,699	421	135.4
	油津	766	81	94.6	681	81	84.1	651	82	79.4	625	82	76.2
	名瀬	1,437	260	55.3	1,512	267	56.6	1,665	283	58.8	1,837	270	68.0
	宇部	25,694	711	361.4	23,496	695	338.1	24,323	749	324.7	20,495	821	249.6
	小野田	833	183	45.5	830	180	46.1	865	183	47.3	905	189	47.9
合計		252,770	14,371	175.9	257,664	13,809	186.6	264,173	13,246	199.4	267,546	13,188	202.9
全国(百万トン、千人トン/人日)		2,151	10,137	212.2	2,184	9,971	219.0	2,261	9,631	2.3	2,487	9,904	2.5

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2. 30年度の全国の数値は速報値。

(2) 五大港港別・業種別

年度		27			28			29			30		
業種		港湾荷役			港湾荷役			港湾荷役			港湾荷役		
港		荷役量 (A)	労働者延人員 (B)	生産性 A／B	荷役量 (A)	労働者延人員 (B)	生産性 A／B	荷役量 (A)	労働者延人員 (B)	生産性 A／B	荷役量 (A)	労働者延人員 (B)	生産性 A／B
		百万トン	千人	トン/人日	百万トン	千人	トン/人日	百万トン	千人	トン/人日	百万トン	千人	トン/人日
関門	門司 小倉 下関	46	376	122.3	47	318	147.8	48	234	205.1	49	231	212.1
	洞海	28	249	112.4	28	237	118.1	28	240	116.7	29	236	122.9
	計	74	625	118.8	75	555	135.1	76	474	160.3	78	467	167.0
京浜		436	1,729	252.2	433	1,766	245.2	446	1,831	243.6	453	1,678	270.0
名古屋		235	873	269.2	238	910	261.5	246	920	267.4	255	915	278.7
大阪		151	1,245	121.3	154	1,262	122.0	166	1,275	130.2	177	1,273	139.0
神戸		163	942	173.0	166	921	180.2	165	941	175.3	161	933	172.6
五大港計		1,059	5,415	195.6	1,065	5,413	196.7	1,099	5,441	202.0	1,124	5,266	213.4
全国		2,151	10,137	212.2	2,184	9,971	219.0	2,260	9,631	234.7	2,487	9,904	251.1

資料: 国土交通省「港運統計資料」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2. 30年度の全国、五大港の数値は速報値。

〔7〕船舶積卸し実績の推移

(1) 管内港別

（単位：千トン）

港＼年度		27	28	29	30
一種港	関門	49,063	49,016	49,630	50,205
二種港	博多	33,103	35,013	34,589	33,710
	三池	1,515	1,457	1,769	1,902
	水俣	107	111	106	54
	鹿児島	3,494	3,490	3,702	3,961
三種港	苅田	19,626	22,785	24,289	22,553
	大牟田	0	0	0	0
	唐津	60	77	103	95
	伊万里	2,033	2,302	2,362	2,528
	臼浦	18	24	18	17
	相浦	0	0	0	0
	佐世保	519	498	503	562
	長崎	614	615	589	701
	三角	4	36	18	35
	八代	2,395	2,422	2,467	2,677
	大分	39,380	36,360	37,346	38,203
	津久見	7,005	7,391	7,220	6,666
	佐伯	162	301	457	440
	細島	3,685	3,004	3,127	3,157
	油津	661	613	578	538
	名瀬	739	763	844	934
	宇部	17,231	15,508	16,070	16,483
	小野田	825	830	865	905
合計		182,240	182,616	186,652	186,326
全国		1,399,008	1,411,280	1,454,861	1,464,703
対全国比（%）		13.0	12.9	12.8	12.7

資料：国土交通省「港運統計資料」・「船舶積卸実績速報版」

（注）1．端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2．30年度の全国の数値は速報値。

(2) 五大港港別

(単位:千トン)

港＼年度		27	28	29	30
関門	門司 小倉 下関	26,342	26,773	27,232	27,462
	洞海	22,721	22,243	22,399	22,743
	計	49,016	49,016	49,631	50,205
京浜		280,795	279,657	296,339	294,620
名古屋		149,495	152,532	155,304	163,520
大阪		92,369	93,307	97,565	103,993
神戸		87,702	88,851	88,827	85,519
五大港計		659,425	663,364	687,667	697,857
全国		1,399,008	1,411,280	1,454,861	1,464,703
関門/五大港(%)		7.4	7.4	7.2	7.2
五大港/全国(%)		47.1	47.0	47.3	47.6

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2. 30年度の全国、五大港の数値は速報値。

(3) 品目別・荷役形態別

（単位：千トン）

品目＼年度			27				28				29				30			
			全国／管内		五大港／関門		全国／管内		五大港／関門		全国／管内		五大港／関門		全国／管内		五大港／関門	
			全国	管内	五大港	関門	全国	管内	五大港	関門	全国	管内	五大港	関門	全国	管内	五大港	関門
農水産品	穀物	ばら	25,690	2,444	7,855	0	25,029	2,288	7,728	4	26,654	2,531	7,938	2	25,412	2,403	7,166	0
		包装	553	109	118	12	532	136	96	8	491	109	71	4	409	63	90	6
	その他農水産品		4,993	709	3,278	165	4,728	713	2,927	166	4,739	739	3,156	173	4,840	703	3,259	169
	計		31,236	3,262	11,251	177	30,289	3,137	10,751	178	31,884	3,379	11,165	179	30,661	3,169	10,515	175
林産品	原木		4,672	251	128	0	4,726	282	144	0	4,510	336	137	0	4,490	372	122	0
	その他林産品		15,059	1,103	1,932	5	14,826	1,216	1,959	14	16,860	1,564	1,901	6	17,327	1,420	1,889	7
	計		19,731	1,354	2,060	5	19,552	1,498	2,103	14	21,370	1,900	2,038	6	21,817	1,792	2,011	7
鉱産品	石炭		165,047	28,372	27,475	6,568	165,577	25,059	26,836	6,021	167,468	25,728	25,813	6,068	166,209	25,280	26,017	6,461
	金属鉱		147,751	24,409	26,710	8,577	145,921	23,711	27,108	8,677	145,579	22,562	27,307	8,813	135,145	21,924	25,029	8,024
	砂利・砂・石材		11,188	1,285	1,187	650	10,673	962	1,045	531	10,058	1,106	1,119	520	10,400	1,224	1,017	433
	その他鉱産品		59,580	18,444	9,813	2,042	58,713	18,585	9,844	1,970	51,267	17,564	7,597	1,488	57,644	17,819	6,788	1,546
	計		383,566	72,510	65,185	17,837	380,884	68,317	64,833	17,199	374,372	66,960	61,836	16,889	369,398	66,247	58,851	16,464
金属機械工業品	鉄鋼		117,128	17,935	33,579	7,797	114,896	15,087	33,309	7,709	120,391	18,114	35,196	8,236	121,562	18,358	35,389	8,330
	非鉄金属		4,341	824	1,539	259	3,970	835	1,745	232	3,837	817	1,670	182	4,865	887	2,345	123
	自動車		178,894	17,156	73,257	3,057	178,280	20,394	68,527	2,834	186,485	21,679	70,457	2,851	191,556	20,433	71,163	2,652
	その他金属機械工業品		11,673	750	6,906	324	11,949	735	6,696	252	12,459	812	6,724	326	11,832	675	5,973	299
	計		312,036	36,665	115,281	11,437	309,095	37,051	110,277	11,027	323,172	41,422	114,047	11,595	329,815	40,353	114,870	11,404
化学工業品	セメント	ばら	4,841	1,778	222	0	5,646	1,967	192	3	5,589	2,100	154	3	5,767	2,007	315	3
		包装	68	52	1	0	62	49	0	0	58	48	0	0	60	52	0	0
	化学肥料		2,770	1,066	298	193	2,383	748	234	150	2,715	881	250	188	2,834	1,069	238	202
	その他化学工業品		24,519	7,483	3,281	1,214	23,405	7,963	3,644	1,413	5,204	7,389	1,049	1,145	21,206	6,590	3,335	1,092
	計		32,198	10,379	3,802	1,407	31,496	10,727	4,070	1,566	13,566	10,418	1,453	1,336	29,867	9,718	3,888	1,297
軽工業品			6,849	944	3,130	379	6,688	967	3,135	390	6,285	919	683	371	6,058	870	2,823	252
雑工業品			4,904	1,271	2,066	657	4,966	1,337	1,919	696	4,217	1,236	1,939	553	3,786	1,209	1,701	427
特殊品	実入コンテナ		449,361	37,098	352,023	12,411	462,975	38,777	360,630	13,082	480,394	39,200	375,109	13,487	492,117	40,488	384,250	14,045
	空コンテナ		136,854	14,191	98,506	4,141	141,199	15,493	99,092	4,192	150,882	16,083	107,004	4,315	156,378	17,278	111,522	5,038
	その他特殊品		16,616	3,550	2,546	509	18,655	4,368	2,937	555	3,209	4,431	50	759	19,039	4,172	3,590	991
	計		602,831	54,839	453,075	17,061	622,829	58,638	462,659	17,829	634,485	59,714	482,163	18,561	667,534	61,938	499,362	20,074
分類不能のもの			5,657	1,015	3,573	103	5,481	942	3,628	118	5,278	706	3,615	142	5,766	1,030	3,838	105
合計			1,399,008	182,240	659,425	49,063	1,411,280	182,614	663,377	49,016	1,414,629	186,654	678,939	49,632	1,464,702	186,326	697,859	50,205
接岸	経岸	公共ふ頭	578,126	78,088	269,928	25,633	596,203	82,646	275,607	26,049	618,320	84,796	284,318	26,779	638,429	87,034	295,134	27,665
		専用ふ頭	815,814	103,996	386,576	23,362	810,096	99,836	384,931	22,900	831,731	101,752	400,433	22,820	822,056	99,216	400,052	22,499
	水面落とし		134	0	32	0	118	0	40	0	107	0	43	0	78	0	51	0
	はしけ取り		4,218	155	2,868	68	4,164	130	2,764	68	3,882	104	2,853	64	3,632	76	2,600	42
	計		1,398,292	182,240	659,404	49,063	1,410,581	182,612	663,342	49,016	1,454,040	186,652	687,647	49,663	1,464,195	186,326	697,837	50,206
沖取	はしけ取り		649	0	3	0	489	2	12	0	607	0	0	0	400	0	0	0
	水面落とし		69	0	17	0	211	0	22	0	214	0	20	0	108	0	21	0
	計		718	0	20	0	700	2	34	0	821	0	20	0	508	0	21	0
合計			1,399,008	182,240	659,425	49,063	1,411,280	182,614	663,377	49,016	1,454,861	186,652	687,667	49,663	1,464,703	186,326	697,858	50,206

資料：国土交通省「港運統計資料」

（注）1．端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2．30年度の全国、五大港の数値は速報値。

(4) 管内港別・主要品目別

（平成29年度）（単位：千トン）

港＼品目		穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
一種港	関門	6	0	6,068	8,813	8,236	2,851	3	188	17,802
二種港	博多	880	0	0	0	359	2,460	0	0	29,329
	三池	0	0	606	18	4	0	0	15	466
	水俣	0	59	0	0	0	0	0	29	0
	鹿児島	1,015	0	0	0	57	264	0	109	800
三種港	苅田	0	12	1,531	0	207	14,863	972	0	0
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	2	0	0	0	7	5	0	17	0
	伊万里	0	15	108	0	275	0	0	0	1,852
	臼浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	58	0	73	0	88	0	0	349	0
	長崎	2	0	0	0	96	3	0	0	254
	三角	0	7	0	0	1	0	0	0	0
	八代	556	67	312	0	127	0	0	4	473
	大分	3	15	7,360	12,944	8,015	570	0	52	2,190
	津久見	0	0	377	0	0	0	0	0	0
	佐伯	0	73	3	0	56	0	0	0	0
	細島	119	80	586	788	10	57	0	0	946
	油津	0	7	0	0	1	0	0	0	105
	名瀬	0	0	0	0	7	603	0	0	153
	宇部	0	0	8,701	0	314	0	1,125	424	912
	小野田	0	0	4	0	252	0	47	42	0
合計		2,641	335	25,729	22,563	18,112	21,676	2,147	1,229	55,282
全国		26,654	4,510	167,468	145,579	120,391	186,485	5,589	2,715	631,277
対全国比（%）		9.9	7.4	15.4	15.5	15.0	11.6	38.4	45.3	8.8

（平成30年度）（単位：千トン）

港＼品目		穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
一種港	関門	6	0	6,461	8,024	8,330	2,652	3	202	19,083
二種港	博多	718	0	0	0	290	2,132	0	1,313	29,258
	三池	0	0	627	8	4	0	0	17	609
	水俣	1	8	0	0	0	0	0	29	0
	鹿児島	1,059	0	0	3	43	193	0	83	1,463
三種港	苅田	0	6	1,218	0	217	13,659	920	0	0
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	1	3	0	0	9	7	0	14	0
	伊万里	0	18	94	0	266	0	0	0	2,025
	臼浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	49	0	72	0	103	0	0	1	0
	長崎	7	0	0	0	94	3	0	0	325
	三角	0	4	0	0	0	0	0	0	0
	八代	501	96	335	0	127	0	0	2	765
	大分	10	25	7,132	13,116	8,232	1,048	0	47	2,151
	津久見	0	0	409	0	0	0	0	0	0
	佐伯	0	87	0	0	62	0	0	0	0
	細島	113	101	679	773	11	69	0	0	935
	油津	0	23	0	0	0	0	0	0	52
	名瀬	0	0	0	0	8	668	0	0	176
	宇部	0	0	8,247	0	317	0	1,084	635	923
	小野田	0	0	6	0	244	0	51	39	0
合計		2,465	371	25,280	21,924	18,357	20,431	2,058	2,382	57,765
全国		25,821	4,490	166,209	135,145	121,562	191,556	5,828	2,834	648,495
対全国比（%）		9.5	8.3	15.2	16.2	15.1	10.7	35.3	84.1	8.9

資料：国土交通省「港運統計資料」

（注）1．端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2．30年度の全国の数値は速報値。

(5) 五大港港別・主要品目別

（平成29年度）（単位：千トン）

港＼品目		穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
関門	門司小倉下関	6	0	186	2,223	2,365	2,851	3	120	16,804
	洞海	0	0	5,882	6,590	4,769	0	0	68	997
	計	6	0	6,068	8,813	7,134	2,851	3	188	17,801
京浜		3,065	34	10,144	6,130	4,240	24,193	152	0	232,742
名古屋		2,520	98	5,619	11,237	7,679	37,351	0	33	82,924
大阪		283	5	719	198	12,140	3,226	0	29	76,455
神戸		2,066	0	3,264	930	2,900	2,837	0	0	72,190
五大港計		7,938	137	25,813	27,307	35,196	70,457	154	250	482,114
全国		26,654	4,510	167,468	145,579	120,391	186,485	5,589	2,715	631,277
関門/五大港(%)		0.1	0.0	23.5	32.3	20.3	4.0	1.9	75.2	3.7
五大港/全国(%)		29.8	3.0	15.4	18.8	29.2	37.8	2.8	9.2	76.4

（平成30年度）（単位：千トン）

港＼品目		穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
関門	門司小倉下関	6	0	203	2,155	2,299	2,652	3	136	17,606
	洞海	0	0	6,258	5,869	6,031	0	0	66	1,477
	計	6	0	6,461	8,024	8,330	2,652	3	202	19,083
京浜		2,827	33	10,236	6,080	3,811	23,512	310	0	233,220
名古屋		2,384	87	5,701	10,720	7,919	38,669	0	7	90,089
大阪		271	1	681	169	12,620	3,401	0	29	82,534
神戸		1,767	0	2,938	37	2,710	2,929	1	0	70,847
五大港計		7,256	122	26,017	25,030	35,390	71,163	315	238	495,772
全国		25,821	4,490	166,209	135,145	121,562	191,556	5,828	2,834	648,495
関門/五大港(%)		0.1	0.0	24.8	32.1	23.5	3.7	1.0	84.9	3.8
五大港/全国(%)		28.1	2.7	15.7	18.5	29.1	37.1	5.4	8.4	76.4

資料：国土交通省「港湾統計資料」

（注）1．端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2．30年度の全国、五大港の数値は速報値。

〔8〕 沿岸荷役実績の推移

(1) 管内港別

（単位：千トン）

港	区分＼年度	27 船舶・はしけ ※荷さばき場	27 荷さばき場	27 計	27 500トン未満の接岸船舶 荷さばき場（※の内数）	28 船舶・はしけ ※荷さばき場	28 荷さばき場	28 計	28 500トン未満の接岸船舶 荷さばき場（※の内数）	29 船舶・はしけ ※荷さばき場	29 荷さばき場	29 計	29 500トン未満の接岸船舶 荷さばき場（※の内数）	30 船舶・はしけ ※荷さばき場	30 荷さばき場	30 計	30 500トン未満の接岸船舶 荷さばき場（※の内数）
一種港	関門	30,873	2,205	33,078	7,983	31,200	2,077	33,277	7,643	31,744	2,299	34,043	7,753	33,658	2,234	35,892	7,949
二種港	博多	27,885	113	27,999	11,560	29,770	105	29,875	12,700	43,754	219	43,973	6,863	21,817	135	21,952	1,435
	三池	106	0	106	106	119	0	119	119	1,128	0	1,128	158	1,902	0	1,902	162
	水俣	106	0	106	1	108	0	108	1	93	0	93	6	54	0	54	0
	鹿児島	2,462	0	2,462	825	2,470	0	2,470	825	2,444	0	2,444	794	3,052	167	3,219	1,029
三種港	苅田	11,803	0	11,803	3,535	13,408	0	13,408	3,964	12,888	0	12,888	3,940	13,129	0	13,129	4,093
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	45	0	45	45	75	0	75	75	98	0	98	98	91	0	91	91
	伊万里	2,033	0	2,033	272	2,302	0	2,302	375	2,362	0	2,362	303	2,528	0	2,528	419
	臼浦	18	0	18	0	24	0	24	18	18	0	18	18	17	0	17	17
	相浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	333	0	333	245	389	0	389	247	455	0	455	267	561	0	561	340
	長崎	388	0	388	139	379	0	379	153	361	0	361	143	461	0	461	148
	三角	4	0	4	1	36	0	36	17	18	0	18	2	35	0	35	8
	八代	1,240	0	1,240	262	1,222	0	1,222	227	1,280	0	1,280	280	1,734	0	1,734	230
	大分	10,281	604	10,885	9,722	5,632	4,061	9,693	4,992	7,394	3,933	11,327	6,571	9,595	3,723	13,318	7,664
	津久見	4,641	0	4,641	1,939	4,646	0	4,646	2,003	4,612	0	4,612	2,196	4,423	0	4,423	2,179
	佐伯	0	0	0	0	11	0	11	11	6	0	6	6	55	107	162	34
	細島	3,699	0	3,699	948	2,254	0	2,254	670	1,752	0	1,752	639	3,403	0	3,403	861
	油津	161	101	262	158	152	64	216	147	143	70	213	140	147	83	230	143
	名瀬	739	0	739	41	763	0	763	14	844	0	844	24	931	0	931	28
	宇部	9,922	0	9,922	1,458	9,292	0	9,292	1,304	9,451	0	9,451	1,198	5,671	0	5,671	1,660
	小野田	688	0	688	680	701	0	701	701	727	0	727	727	744	0	744	744
合計		107,427	3,023	110,450	39,919	104,951	6,307	111,257	36,207	121,572	6,521	128,093	32,126	104,008	6,449	110,457	29,234
全国		863,461	64,182	927,643	175,428	873,252	64,654	937,905	164,794	905,496	64,053	969,549	163,812	913,148	65,274	978,422	155,466
対全国比(%)		12.4	4.7	11.9	22.8	12.0	9.8	11.9	22.0	13.4	10.2	13.2	19.6	11.4	9.9	11.3	18.8

資料：国土交通省「港運統計資料」

(注)1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2. 30年度の全国の数値は速報値。

(2) 五大港港別

（単位：千トン）

港 ＼ 年度・区分		27 船舶・はしけ ※荷さばき場	27 荷さばき場	27 計	27 500トン未満の接岸船舶 荷さばき場（※の内数）	28 船舶・はしけ ※荷さばき場	28 荷さばき場	28 計	28 500トン未満の接岸船舶 荷さばき場（※の内数）	29 船舶・はしけ ※荷さばき場	29 荷さばき場	29 計	29 500トン未満の接岸船舶 荷さばき場（※の内数）	30 船舶・はしけ ※荷さばき場	30 荷さばき場	30 計	30 500トン未満の接岸船舶 荷さばき場（※の内数）
関門	門司小倉下関	21,194	2,163	23,357	3,902	21,689	1,953	23,642	3,634	22,298	2,278	24,576	3,694	23,095	2,130	25,225	3,604
	洞海	9,679	42	9,721	4,081	9,512	123	9,635	4,009	9,479	21	9,500	4,093	10,563	104	10,667	4,345
	計	30,873	2,205	33,078	7,983	31,200	2,077	33,277	7,643	31,778	2,299	34,077	7,788	33,658	2,234	35,892	7,949
京浜		138,912	21,837	160,750	5,631	139,373	19,215	158,588	5,626	141,158	17,190	158,348	8,326	147,762	17,925	165,687	7,714
名古屋		83,439	7,899	91,338	6,025	83,954	6,979	90,933	5,607	88,822	8,069	96,891	6,131	89,414	8,460	97,874	6,443
大阪		63,481	5,231	68,712	9,906	65,903	5,220	71,123	10,164	73,052	5,513	78,565	10,630	79,412	5,381	84,793	11,401
神戸		66,467	16,267	82,734	7,328	68,934	16,114	85,048	8,202	69,481	16,630	86,111	9,910	68,184	15,803	83,987	8,894
五大港計		383,173	53,440	436,612	36,872	389,364	49,605	438,969	37,243	404,259	49,701	453,960	42,750	418,430	49,802	468,232	42,401
全国		863,461	64,182	927,643	175,428	873,252	64,654	937,905	164,794	905,496	64,053	969,549	163,812	913,148	65,274	978,422	155,466
関門/五大港(%)		8.1	4.1	7.6	21.7	8.0	4.2	7.6	20.5	7.9	4.6	7.5	18.2	8.0	4.5	7.7	18.7
五大港/全国(%)		44.4	83.3	47.1	21.0	44.6	76.7	46.8	22.6	44.6	77.6	46.8	26.1	45.8	76.3	47.9	27.3

資料：国土交通省「港運統計資料」

（注）1．端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
2．30年度の全国、五大港の数値は速報値。

〔9〕 荷役近代化の推移

（単位：千トン）

港	区分＼年度	55	60	2	7	12	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30
関門	コンテナ	1,313	3,403	7,764	12,920	10,041	15,113	17,146	17,882	17,488	16,834	16,794	16,551	17,274	17,802	19,083
	その他	3,933	3,109	1,734	1,591	1,299	2,695	1,890	1,952	1,954	1,784	1,522	1,592	1,676	1,381	1,277
	コンテナ化率(%)	25.0	52.3	81.7	89.0	88.5	84.9	90.1	90.2	89.9	90.4	91.7	91.2	91.2	92.8	93.7
京浜	コンテナ	41,316	57,077	97,399	136,423	158,407	200,045	216,067	223,711	222,028	221,999	220,076	212,917	215,089	232,742	233,220
	その他	13,448	10,848	12,227	7,700	4,372	6,934	5,976	6,745	6,570	6,181	7,419	7,689	7,496	7,100	7,020
	コンテナ化率(%)	75.4	84.0	88.8	94.7	97.3	96.6	97.3	97.1	97.1	97.3	96.7	96.5	96.6	97.0	97.1
名古屋	コンテナ	4,596	9,636	25,286	45,891	53,016	71,274	78,841	75,163	77,545	79,921	82,369	80,423	83,696	82,924	90,089
	その他	6,710	4,027	6,318	3,884	3,656	3,481	3,095	3,254	3,486	3,513	3,893	3,491	3,368	3,646	3,459
	コンテナ化率(%)	40.7	70.5	80.0	92.2	93.5	95.3	96.2	95.9	95.7	95.8	95.5	95.8	96.1	95.8	96.3
大阪	コンテナ	6,962	8,697	11,283	31,701	38,652	52,232	71,648	76,791	79,104	82,639	77,915	71,935	72,888	76,455	82,534
	その他	3,399	3,121	4,773	2,305	1,836	1,585	1,002	1,008	1,068	1,134	1,284	869	853	869	861
	コンテナ化率(%)	67.2	73.6	70.3	93.2	95.5	97.1	98.6	98.7	98.7	98.6	98.4	98.8	98.8	98.9	99.0
神戸	コンテナ	43,408	52,842	83,743	60,835	66,491	64,850	68,350	68,418	67,642	66,727	67,850	68,702	70,775	72,190	70,847
	その他	8,031	5,536	4,224	2,364	2,032	3,133	2,946	2,844	3,018	3,080	3,122	2,898	2,589	2,716	2,775
	コンテナ化率(%)	84.4	90.5	95.2	96.3	97.0	95.4	95.9	96.0	95.7	95.6	95.6	96.0	96.5	96.4	96.2
計	コンテナ	97,595	131,655	225,475	287,770	326,607	403,514	452,052	461,965	463,807	468,120	465,004	450,528	459,722	482,113	495,773
	その他	35,521	26,641	29,276	17,844	13,195	17,828	14,909	15,803	16,096	15,692	17,240	16,539	15,982	15,712	15,392
	コンテナ化率(%)	73.3	83.2	88.5	94.2	96.1	95.8	96.8	96.7	96.6	96.8	96.4	96.5	96.6	96.8	97.0

資料：　国土交通省「港運統計資料」

（注）　1「その他」は比較的コンテナ化されやすい貨物として、その他農水産品、その他金属機械工業品、その他窯業品、繊維工業品、その他軽工業品、雑工業品、その他特殊品及び分類不能のものを集計したものである。

2 30年度の全国、五大港の数値は速報値。

１７. 鋼製船舶製造の現況

〔1〕鋼船建造実績

（1）建造量（竣工ベース）

平成 30 年度における建造量は、建造隻数では前年度より 2 隻減の 144 隻、総トン数では 13.7%増の 4,594 千総トンであった。

船種別でみると、貨物船は隻数で 7 隻増の 69 隻、総トン数では 2.2%増の 2,089 千総トンであったものの、油槽船は隻数で 2 隻減の 49 隻、総トン数で 34.4%増の 2,486 千総トンであった。

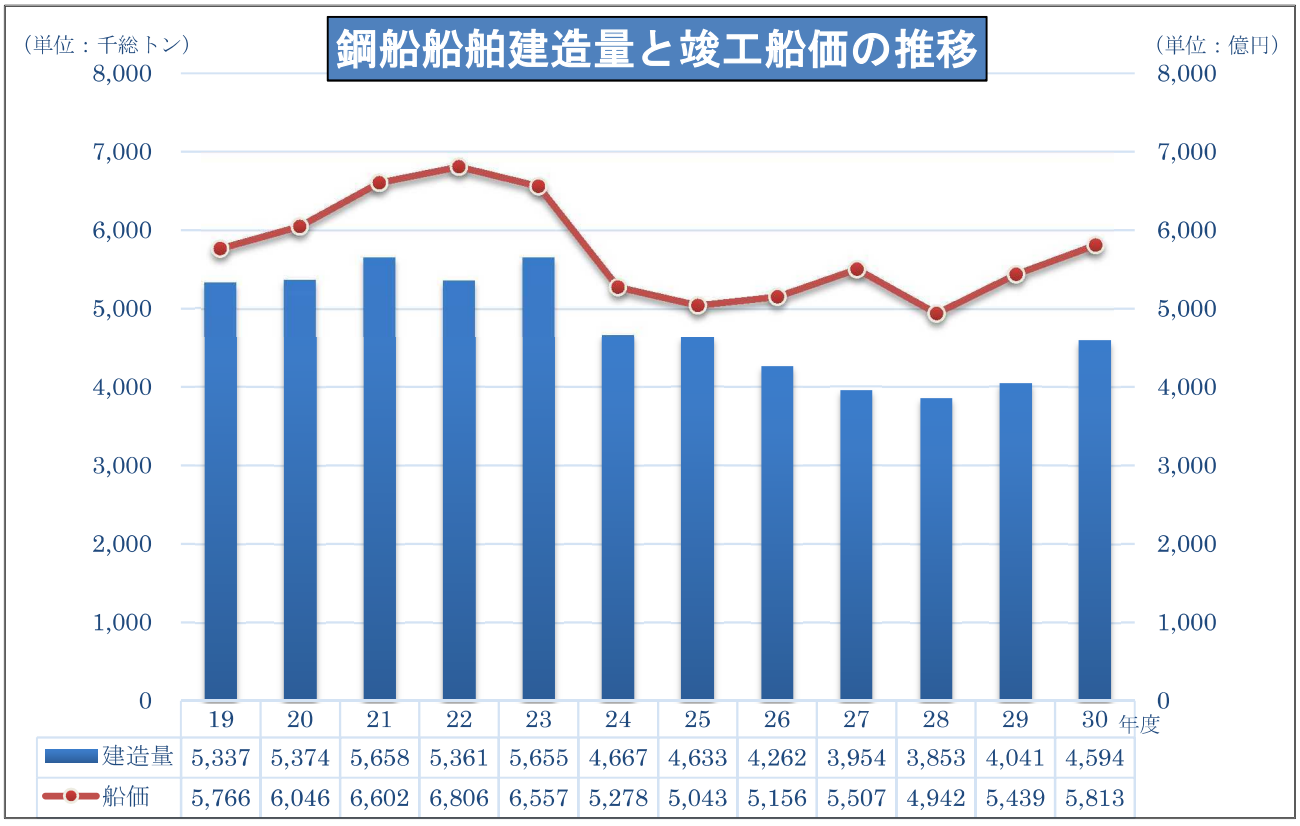
一方、竣工船価については、トンあたりの船価は対前年度比 11.1%増、総額では対前年度比 2.2%増の 5,156 億円であった。

鋼製船舶建造実績

（単位：隻、トン）

	貨物船		油槽船		漁　船		その他		合　計	
	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数
H30 年度	69	2,089,448	49	2,486,416	3	988	23	17,458	144	4,594,310
H29 年度	62	2,045,257	51	1,850,283	10	2,936	23	143,037	146	4,041,513
増　減	7	44,191	−2	636,133	−7	−1,948	0	−125,579	−2	552,797
増減率(%)	11.3	2.2	−3.9	34.4	−70.0	−66.4	0	−87.8	−1.4	13.7

（注）排水トン数（自衛艦等）については、隻数には計上するが、総トン数には計上しない。



〔2〕造船事業の現況（資料編）

（1）管内鋼船建造実績の推移　（クラス別・船種別）

		国内船										輸出船										合計		船価
		貨物船		油槽船		漁船		その他		計		貨物船		油槽船		漁船		その他		計				
		隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	隻	G／T	
25年度	A	5	404,056							5	404,056	60	3,539,361	2	319,848			2	41,274	64	3,900,483	69	4,304,539	402,608,804
	B	15	23,846	5	15,066			4	4,867	24	43,779	12	217,204	4	24,620					16	241,824	40	285,603	77,386,194
	C	6	3,107	8	5,512	1	300	9	855	24	9,774	1	14,200	6	17,216					7	31,416	31	41,190	20,875,977
	D					3	583	6	813	9	1,396											9	1,396	3,460,514
	計	26	431,009	13	20,578	4	883	19	6,535	62	459,005	73	3,770,765	12	361,684			2	41,274	87	4,173,723	149	4,632,728	504,331,489
26年度	A	1	54,920	1	136,710					2	191,630	64	3,236,707	4	437,461					68	3,674,168	70	3,865,798	391,759,755
	B	9	27,890	4	9,430			12	12,701	25	50,021	16	260,374	7	65,131					23	325,505	48	375,526	103,691,026
	C	4	1,731	6	3,594	4	741	9	2,639	23	8,705			3	10,813			1	12	4	10,825	27	19,530	18,057,511
	D			1	19	3	563	2	217	6	799											6	799	2,100,412
	計	14	84,541	12	149,753	7	1,304	23	15,557	56	251,155	80	3,497,081	14	513,405			1	12	95	4,010,498	151	4,261,653	515,608,704
27年度	A	2	98,094							2	98,094	68	2,704,775	10	599,314			2	145,700	80	3,449,789	82	3,547,883	398,482,111
	B	8	21,724	3	1,497	4	911	10	69,493	25	93,625	9	150,580	18	158,345					27	308,925	52	402,550	145,057,713
	C	3	833	1	999			10	1,655	14	3,487											14	3,487	6,497,242
	D							2	271	2	271											2	271	702,960
	計	13	120,651	4	2,496	4	911	22	71,419	43	195,477	77	2,655,355	28	757,659			2	145,700	107	3,758,714	150	3,954,191	550,740,026
28年度	A	1	50,800	1	136,710					2	187,510	61	2,234,535	14	973,670			1	20,637	76	3,229,042	78	3,416,552	336,377,036
	B	8	13,943	3	3,176	3	749	13	64,021	27	81,889	7	121,758	20	228,772					27	350,530	54	432,419	147,008,566
	C	2	535	3	334	3	999	14	1,391	22	3,259											22	3,259	9,674,704
	D							3	406	3	406											3	406	1,112,292
	計	11	65,278	7	140,220	6	1,748	30	65,818	54	273,064	68	2,356,293	34	1,202,642			1	20,637	103	3,579,572	157	3,852,636	494,171,598
29年度	A			2	200,203			0(1)	0	2(1)	200,203	44	1,832,250	15	1,405,447			1	125,000	60	3,362,697	62(1)	3,562,900	377,930,175
	B	9	84,650	6	10,513	5	1,948	3	16,267	23	113,378	7	127,791	23	232,270					30	360,061	53	473,439	154,311,627
	C	2	566	5	1,850	5	988	16	1,374	28	4,778									0	0	28	4,778	10,643,194
	D							2	397	2	397									0	0	2	397	1,059,000
	計	11	85,216	13	212,566	10	2,936	22	18,038	56	318,756	51	1,960,041	38	1,637,717	0	0	1	125,000	90	3,722,758	146	4,041,514	543,943,996
30年度	A	3	113,547	1	160,276			−1	0	4(1)	273,823	41	1,820,723	20	2,067,652					61	3,888,375	65(1)	4,162,198	436,834,983
	B	16	56,481	4	3,841	1	388	8	16,502	29	77,212	7	97,941	19	252,558					26	350,499	55	427,711	133,736,210
	C	2	756	5	2,089	2	600	12	467	21	3,912											21	3,912	9,676,810
	D							2	489	2	489											2	489	1,126,300
	計	21	170,784	10	166,206	3	988	22(1)	17,458	56(1)	355,436	48	1,918,664	39	2,320,210					87	4,238,874	143(1)	4,594,310	581,374,403

18.モーターボート競走の現況

〔1〕 モーターボート競走の概要

モーターボート競走は、モーターボート競走法〔昭和 26 年 6 月 18 日法律第 242 号〕に基づき「モーターボートその他の船舶、船舶用機関及び船舶用品の改良及び輸出の振興並びにこれらの製造に関する事業及び海難防止に関する事業その他の海事に関する事業の振興に寄与することにより海に囲まれた我が国の発展に資し、あわせて観光に関する事業及び体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に資するとともに、地方財政の改善を図る」ことを目的として行われている。

管内における競走場は、下関競走場、若松競走場、芦屋競走場、福岡競走場、唐津競走場、大村競走場の 6 場である。

モーターボート競走が始まった当時、勝舟投票券は施行者が競走場でしか発売できなかったが、施行者以外の者が競走場外で勝舟投票券その他これに類似するものを発売する違法行為が見られるようになった。これを防止するとともにモーターボート競走の売上増及び地域の活性化を図るため、昭和 61 年 8 月香川県丸亀市に「ボートピアまるがめ」が設置されたのを皮切りに各地で場外発売場が設けられるようになった。

平成 31 年 1 月 1 日現在の管内における大型場外発売場は、ボートピア勝山、ボートピア三日月、ボートピア高城、ボートピア金峰、ボートピアみやきの 5 ヵ所、小型場外発売場として、前売場外おおむら、ミニボートピア長崎五島、ミニボートピア北九州メディアドーム、ミニボートピア長崎時津、オラレ島原、ミニボートピア天文館、オラレ志布志、ミニボートピア長洲、ミニボートピア長崎波佐見、ミニボートピア日向、ミニボートピアさつま川内、オラレ日南、ミニボートピア嘉麻、オラレ下関、ミニボートピア宮崎、ボートレースチケットショップ長崎佐々、ボートレースチケットショップ鹿島、ボートレースチケットショップ松浦、の 18 ヵ所、前売専用場外発売場として、前売場外ミニット、前売場外オラレ呼子の 2 ヵ所がある。

平成 31 年 1 月 1 日現在の管内におけるモーターボート競走の施行者は、8 団体(16 市 8 町)である。また、平成 30 年度管内の競走場におけるモーターボート競走開催日数は、1,130 日である。(全国は 4,571 日)

〔2〕 モーターボート競走の現況

(1) 売上高の推移

管内全競走場の売上高は、昭和 60 年度以降順調に伸びていたが、景気後退やレジャーの多様化等により平成 3 年度をピークとして減少基調に転じた。

しかし、場外発売場の設置、電話投票の拡充、ナイターレース、モーニングレースの開催等各種施策が展開された結果、増加基調であったが、平成 20 年後半からの経済状況の悪化や東日本大震災の影響で減少に転じた。平成 23 年度以降は再び増加に転じ、平成 30 年度は電話投票が好調なこともあり前年度比 5.1%増となる約 3,760 億円であった。(全国：約 13,727 億円、対前年度比 10.9%増)

また、売上が期待できるSG（スペシャルグレード）競走が、平成30年度管内では、若松、芦屋の2競走場で開催された。

（単位:百万円）

年度／競走場	S50	S60	H3	H19	H26	H27	H28	H29	H30
下関	32,644	31,931	53,683	14,630	27,213	23,604	23,157	67,550	70,871
若松	32,713	36,841	49,110	58,372	80,488	70,500	73,070	84,363	78,887
芦屋	30,343	30,400	41,490	26,093	34,737	43,563	42,135	54,342	62,617
福岡	70,915	70,230	122,500	53,084	40,861	38,903	44,000	46,122	43,732
唐津	29,695	30,180	41,449	20,924	31,862	31,462	36,208	47,714	47,147
大村	27,757	25,386	40,218	34,544	39,164	49,892	47,072	57,677	72,837
計	224,067	224,968	348,450	207,647	254,325	257,924	265,642	357,768	376,091
全国	1,174,524	1,429,209	2,213,746	1,007,514	995,288	1,042,282	1,111,151	1,237,880	1,372,792

(2) 利用者数の推移

管内の競走場の平成30年度の利用者数は8,739万人で、対前年度比10.3%の増加となった。（全国：3億2,994万人、対前年度比12.9%の増加）

（単位:千人）

年度／競走場	S50	S60	H3	H19	H26	H27	H28	H29	H30
下関	1,407	885	1,548	1,817	5,540	6,196	6,458	6,196	16,206
若松	1,528	937	1,080	5,826	15,023	15,239	16,284	15,239	17,828
芦屋	1,121	862	967	2,586	6,118	7,718	9,345	7,718	13,740
福岡	2,572	1,680	2,606	4,130	7,560	8,218	10,086	8,218	12,137
唐津	1,066	774	924	2,276	5,839	6,175	8,360	6,175	11,771
大村	1,026	673	887	4,969	7,356	10,010	10,415	10,010	15,712
計	8,720	5,811	8,012	21,604	47,436	53,556	60,948	53,556	87,394
全国	45,007	34,159	45,809	97,794	191,410	217,114	253,135	217,114	329,949

（注）昭和50年度、60年度の数値は、本場入場者である。

(3) 売上金の使途

モーターボート競走の売上金は、その目的にもあるように各種公益事業に使用されているが、具体的な使途は次のとおりである。

売上金	約75%		的中者への払戻	
	約25%		施行者収入	
	施行者収入の内訳	約2.9%	船舶等振興機関((公財)日本財団)への交付金	海や船に関する支援、文化、教育、社会福祉等に関する支援、海外の協力援助活動への支援等の公益事業に使用されている。 **(表－2参照)**
		約1.3%	競走実施機関((一財)日本モーターボート競走会)への交付金	競走実施機関に協議関係事務を委託したときに交付する。
		約0.3%	地方公共団体金融機構への納付金	機構が地方公共団体に資金を貸し付けるときの金利を下げるために使用されている。
		実費	開催経費	選手への賞金、管理費、人件費、施設費等
		残金額	施行者収益(地方自治体の会計予算へ)	法第31条では社会福祉の増進、医療の普及、教育文化の発展、体育の振興その他住民の福祉の増進を図るための施策を行うのに必要な経費の財源に充てるよう努めるものとするとなっており、学校、美術館、体育施設及び公民館の建設費用、上下水道の整備費用、病院、福祉施設の建設費用などに使用されている。 **(表－1参照)**

表－1　平成 30 年度モーターボート競走事業収益金使途一覧(地方財政分)

(単位:百万円)

	九州運輸局管内		全国	
教育費	2,806	32.8%	4,671	11.9%
土木費	242	2.8%	4,435	11.3%
公営住宅費・消防費・災害復旧費	245	2.9%	411	1.0%
民生費	1,148	13.4%	2,050	5.2%
保健衛生費	305	3.6%	1,736	4.4%
産業経済費	205	2.4%	355	0.9%
公害対策費	0	0.0%	0	0.0%
その他	3,610	42.2%	25,662	65.3%
合計	8,561	100.0%	39,320	100.0%

資料:(一社)全国モーターボート競走施行者協議会「平成30年度モーターボート競走事業決算集計」

表－2　平成 30 年度モーターボート競走収益金等による事業計画((公財)日本財団分)

支援事業	助成金等の金額
支払補助・社会変革推進事業・寄付文化醸成	338.17億円
協力援助事業	72.54億円
情報公開事業	15.92億円
調査研究事業	15.30億円
総額	441.95億円

資料:(公財)日本財団「2018年度正味財産増減計算書内訳表」

19. 船員労働の概況

〔1〕 船員の最低賃金の概要

令和元年度、国土交通大臣決定の最低賃金は、遠洋まぐろ、大型いか釣りを除く業種が諮問され、改正が行われた。

九州運輸局長決定の最低賃金は、4業種全てについて、令和元年8月15日に諮問され、改正に向けての作業が進められている。

(1) 内航鋼船及び木船運航業最低賃金(月額)

表－3

賃金額／適用地域	最低賃金					効力発生年月日
	職員		はしけ長	部員		
		(注)若年船員			海上経験3年未満の部員	
	円	円	円	円	円	
全国	249,550	233,100	—	190,950	181,650	R2.1.17
九州運輸局	248,450	232,000	248,450	189,850	180,550	R1.5.12

(注) 若年船員　船舶職員養成施設のうち特定の養成施設の課程を修了した後の勤務期間が、当該課程ごとに定める期間に満たない者

(2) 海上旅客運送業最低賃金(月額)

表－4

賃金額／適用地域	最低賃金		効力発生年月日
	職員	部員	
	円	円	
全国	246,450 事務部職員 192,350	185,000	R2.1.17
九州運輸局	243,650	176,010	R1.5.12

(3) 漁業最低賃金(月額)

表－5

賃金額／適用地域	最低賃金(一人歩船員)					効力発生年月日
	遠洋まぐろ	大型いか釣り	沖合底びき網	大中型まき網		
					特例地区	
	円	円	円	円	円	
全国	199,300	203,300	—	—	—	H26.12.20
九州運輸局	—	—	185,000	195,000	180,500	R1.5.12

※大中型まき網特例地区　大分県

〔2〕 船員職業安定業務の概要

(1) 求人概要

平成30年の新規求人数は、2,009人で全国の11,015人に対し、18.2%となっている。

新規求人2,009人のうち船種別求人状況は、外航部門0人、内航部門(旅客船その他を含む。)1,887人、漁船部門122人となっている。

(2) 求職概要

平成30年の新規求職数は、1,351人で全国の4,144人に対し、32.6%となっている。

新規求職1,351人のうち船種別求職状況は、外航部門11人、内航部門(旅客船その他を含む。)1,315人、漁船部門25人となっている。

(3) 成立状況

平成30年の成立件数は、232件で全国の1,051件に対し、22.1%となっている。

成立件数232件のうち船種別成立状況は、外航部門0件、内航部門(旅客船その他を含む。)226件、漁船部門6件となっている。

なお、就職の成立が不調に終わる原因は、①若年層及び中堅職員の求人に対し、求職者の高齢化(求職者のうち、53.7%が50歳以上の船員)、②労働条件(賃金、雇用期間等)の相違、③雇用条件(海技資格・経験等)のミスマッチ、等がある。

船員職業紹介実績は表－6のとおりである。

表－6　(平成30年)

区分 / 局別	新規求人申込数(人)	新規求職申込数(人)	成立数(件)
本　局	188	180	21
福　岡	131	49	16
若　松	236	36	11
長　崎	333	238	18
佐世保	131	131	37
熊　本	291	136	55
大　分	240	147	28
宮　崎	22	181	8
鹿児島	198	171	16
下　関	239	82	22
計	2,009	1,351	232

(4) 有効求人倍率概要

平成30年末の有効求人倍率は、1.76倍であった。(有効求人倍率月別推移は表－7のとおりである。)

全国は2.80倍で管内の有効求人倍率より1.04ポイント高くなっている。これは、管内の九州・山口地区においては、伝統的に全国船員の供給地であることから求職者が多く、有効求人倍率は全国より低くなっているためである。

表－7



(5) 船員失業保険金支給概要

平成30年における雇用保険の失業等給付の支給延件数は、698件で全国の2,108件に対し、33.1%となっている。船種別では、商船が659件、漁船が39件となっている。

なお、失業等給付の給付金は、概ね9千5百万円で、全国の2億8千万円に対し33.1%となっており、受給者実数は591人で、全国の1,767人に対し33.4%となっている。

船員失業保険金支給実績は表－8のとおりである。

表－8　　(平成30年)

区分／局別	受給者実数(人)	支給件数(件)	支給金額(円)
本　局	26	34	3,809,634
福　岡	9	10	1,071,768
若　松	23	26	3,723,623
長　崎	62	77	9,682,363
佐世保	75	85	11,374,398
熊　本	126	148	19,616,215
大　分	82	96	15,348,380
宮　崎	71	78	9,137,948
鹿児島	63	76	10,404,101
下　関	54	68	11,304,697
計	**591**	**698**	**95,473,127**

〔3〕 海技者セミナーの概要

令和元年6月18日福岡市において、船員の雇用の促進を図り、求人者と求職者を一同に集め企業説明や就職面接を集中的かつ効率的に行うことを目的とした「めざせ!海技者セミナー in FUKUOKA」を開催した。

海技者セミナーは、平成17年度の「船員就業フェア」から始まり、名称を「海へのチャレンジフェア」、「めざせ！技者セミナー」と変えて今回で15回目となる。企業ブースの他に海技資格等の相談コーナーを設置し開催している。

当日は海運事業者35者と267名の海上技術学校生や水産系高校生等の参加があった。船員不足解消の方策として、このセミナーがより多くの若者の就職につながることが望まれている。

開催状況は表－9のとおりてある。

表－9

回　数	年度	参加企業数(社)	参加者数(人)		
			学　生	一　般	計
1	H17	20	29	35	64
5	H21	20	96	30	126
9	H25	24	139	28	167
10	H26	25	175	27	202
11	H27	24	187	43	230
12	H28	35	196	38	234
13	H29	38	206	55	261
14	H30	41	197	45	242
15	R1	35	227	40	267

(注)学生は、海上技術学校、水産系高佼、商船系高等専門学校、海上技術短期大学校、水産大学校等の在校生である。

２０．船舶登録測度業務の現況

登録測度業務は、船舶法に基づく総トン数 ２０トン以上の船舶の登録及び船舶国籍証書の交付、船舶のトン数に関する法律に基づくトン数の測度及び国際トン数証書等の作成交付、船舶のトン数に関する証書交付規則に基づく各種トン数計算書の作成交付、海上運送法施行規則第３５条の総トン数等計算書の作成及び謄本の交付等にかかるもので、本局及び６運輸支局（福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）、３海事事務所（若松、佐世保、下関）において業務を行っている。

管内における登録船舶の状況は、令和元年 12 月末現在、1,164 隻、1,529,992 総トンとなっており、対全国比では、隻数で 16.5%、総トン数で 5.4%となっている。前年末の状況に比べると、隻数で 5 隻（0.4%）減少し、総トン数では 198,338 総トン（13.0%）の増加となった。

また、平成 27 年末に比べると隻数で、44 隻(3.8%)の減少、総トン数では 269,112 トン(17.6%)の増加となっている。

なお、管内の在籍船の大半は、1,000 トン未満の船舶で占められており、１隻あたりの総トン数は 1,314 トンと全国平均の 4,014 トンに比べると大きく下回っている。

登録船舶を用途別にみると、一般貨物船 273 隻（23.5%）216,657 トン（14.2%）、漁船 187 隻（16.1%）40,960 トン（2.7%）、フェリー（一般旅客船を含む）156 隻（13.4%）201,514 トン（13.2%）、油槽船 123 隻（10.6%）170,110 トン（11.1%）、砂利船 58 隻（5.0%）37,148 トン（2.4%）、その他 367 隻（31.5%）863,603 トン（56.4%）となっている。

(1) 登録船舶状況(トン数階層別推移)

(各年12月末現在)

トン数		年	平成27年	指数	平成28年	指数	平成29年	指数	平成30年	指数	令和元年	指数	対前年比
汽船	20トン以上	隻数	246	100.0	240	97.6	233	94.7	231	93.9	222	90.2	96.1
	100トン未満	総トン数	17,174	100.0	16,775	97.7	16,224	94.5	15,832	92.2	15,327	89.2	96.8
	100トン以上	隻数	841	100.0	829	98.6	816	97.0	814	96.8	814	96.8	100.0
	1,000トン未満	総トン数	303,874	100.0	301,855	99.3	299,907	98.7	302,993	99.7	304,544	100.2	100.5
	1,000トン以上	隻数	50	100.0	52	104.0	53	106.0	55	110.0	55	110.0	100.0
	3,000トン未満	総トン数	92,926	100.0	96,881	104.3	97,890	105.3	103,713	111.6	102,082	109.9	98.4
	3,000トン以上	隻数	50	100.0	51	102.0	48	96.0	49	98.0	49	98.0	100.0
	10,000トン未満	総トン数	250,671	100.0	259,891	103.7	239,501	95.5	249,160	99.4	247,235	98.6	99.2
	10,000トン以上	隻数	15	100.0	10	66.7	11	73.3	13	86.7	14	93.3	107.7
	30,000トン未満	総トン数	192,908	100.0	127,618	66.2	138,480	71.8	162,344	84.2	176,937	91.7	109.0
	30,000トン以上	隻数	4	100.0	3	75.0	4	100.0	4	100.0	5	125.0	125.0
	50,000トン未満	総トン数	186,338	100.0	139,881	75.1	187,662	100.7	173,183	92.9	205,812	110.5	118.8
	50,000トン以上	隻数	2	100.0	2	100.0	3	150.0	3	150.0	5	250.0	166.7
		総トン数	216,989	100.0	216,989	100.0	324,429	149.5	324,429	149.5	478,055	220.3	147.4
管内計		隻数	1,208	100.0	1,187	98.3	1,168	96.7	1,169	96.8	1,164	96.4	99.6
		総トン数	1,260,880	100.0	1,159,890	92.0	1,304,093	103.4	1,331,654	105.6	1,529,992	121.3	114.9
全国計		隻数	7,108	100.0	7,081	99.6	7,072	99.5	7,046	99.1	7,048	99.2	100.0
		総トン数	21,780,927	100.0	23,290,404	106.9	25,360,730	116.4	26,995,148	123.9	28,289,532	129.9	104.8
対全国比(%)		隻数	17.0		16.8		16.5		16.6		16.5		
		総トン数	5.8		5.0		5.1		4.9		5.4		
1隻当たり平均総トン数		管内	1,044	100.0	977	93.6	1,117	107.0	1,139	109.1	1,314	125.9	115.4
		全国	3,064	100.0	3,289	107.3	3,586	117.0	3,831	125.0	4,014	131.0	104.8

(注) 指数は平成27年を100とした。

(2) 登録船舶状況(用途別推移)

(各年12月末現在)

トン数		年	平成27年	指数	平成28年	指数	平成29年	指数	平成30年	指数	令和元年	指数	対前年比
汽船	一般貨物船	隻数	260	100.0	263	101.2	261	100.4	265	101.9	273	105.0	103.0
		総トン数	170,379	100.0	158,171	92.8	204,851	120.2	212,073	124.5	216,657	127.2	102.2
	漁船	隻数	217	100.0	203	93.5	195	89.9	190	87.6	187	86.2	98.4
		総トン数	46,441	100.0	43,046	92.7	41,648	89.7	40,573	87.4	40,960	88.2	101.0
	フェリー	隻数	154	100.0	152	98.7	151	98.1	155	100.6	156	101.3	100.6
		総トン数	201,148	100.0	156,054	77.6	159,743	79.4	187,017	93.0	201,514	100.2	107.8
	油槽船	隻数	134	100.0	125	93.3	124	92.5	128	95.5	123	91.8	96.1
		総トン数	170,618	100.0	170,392	99.9	167,330	98.1	172,778	101.3	170,110	99.7	98.5
	砂利船	隻数	58	100.0	59	101.7	59	101.7	59	101.7	58	100.0	98.3
		総トン数	31,870	100.0	34,461	108.1	35,083	110.1	35,678	111.9	37,148	116.6	104.1
	その他	隻数	385	100.0	385	100.0	378	98.2	372	96.6	367	95.3	98.7
		総トン数	640,424	100.0	597,766	93.3	695,438	108.6	683,535	106.7	863,603	134.8	126.3
管内計		隻数	1,208	100.0	1,187	98.3	1,168	96.7	1,169	96.8	1,164	96.4	99.6
		総トン数	1,260,880	100.0	1,159,890	92.0	1,304,093	103.4	1,331,654	105.6	1,529,992	121.3	114.9

(注) 1.指数は、平成27年を100とした。
2.フェリーには、一般旅客船を含む。

(3) 登録船舶状況(県別・用途別)

(令和元年12月末現在)

用途 / 県	一般貨物船	漁　船	フェリー	油槽船	砂利船	その他	合　計
福　岡	37	5	34	16	14	147	253
	20,209	990	33,871	12,419	6,724	290,894	365,107
佐　賀	25	0	3	6	0	11	45
	8,312	0	187	3,133	0	4,475	16,107
長　崎	41	87	61	29	19	49	286
	12,788	17,804	24,528	41,886	17,209	17,204	131,419
熊　本	71	4	5	19	14	28	141
	74,218	1,693	3,292	6,477	8,027	53,753	147,460
大　分	44	15	12	7	4	49	131
	19,549	1,129	39,717	6,754	2,021	318,471	387,641
宮　崎	4	29	3	1	0	7	44
	60,299	3,232	24,060	34	0	1,452	89,077
鹿児島	34	35	37	6	7	26	145
	15,445	15,212	68,112	67,083	3,167	9,044	178,063
山　口	17	12	1	39	0	50	119
	5,837	900	7,747	32,324	0	168,310	215,118
計	273	187	156	123	58	367	1,164
	216,657	40,960	201,514	170,110	37,148	863,603	1,529,992

(注) 1.上段は隻数を、下段は総トン数を示す。
2.フェリーには、一般旅客船を含む。
3.「山口県」は九州運輸局管内分のみを計上している。

(4) 登録船舶状況(支局等別・用途別)

(令和元年12月末現在)

用途 / 支局等	一般貨物船	漁　船	フェリー	油槽船	砂利船	その他	合　計
本　局	56	5	33	10	7	44	155
	18,890	990	24,492	2,706	3,997	77,171	128,246
福　岡	15	0	4	0	4	64	87
	6,894	0	10,673	0	2,313	58,744	78,624
若　松	16	0	3	11	9	52	91
	10,122	0	610	12,094	4,317	160,201	187,344
長　崎	9	56	38	25	6	34	168
	3,282	10,880	18,679	42,213	8,603	11,637	95,294
佐世保	7	31	20	5	7	13	83
	2,121	6,924	4,132	425	4,703	4,820	23,125
熊　本	71	4	5	19	14	28	141
	74,218	1,693	3,292	6,477	8,027	53,753	147,460
大　分	44	15	12	7	4	49	131
	19,549	1,129	39,717	6,754	2,021	318,471	387,641
宮　崎	4	29	3	1	0	7	44
	60,299	3,232	24,060	34	0	1,452	89,077
鹿児島	34	35	37	6	7	26	145
	15,445	15,212	68,112	67,083	3,167	9,044	178,063
下　関	17	12	1	39	0	50	119
	5,837	900	7,747	32,324	0	168,310	215,118
計	273	187	156	123	58	367	1,164
	216,657	40,960	201,514	170,110	37,148	863,603	1,529,992

(注) 1.上段は隻数を、下段は総トン数を示す。
2.フェリーには、一般旅客船を含む。

２１．船舶検査業務及び海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況

〔1〕 船舶検査業務の現況

海上における人命の安全の確保及び船舶の堪航性を保持するため、SOLAS 条約（海上における人命の安全のための国際条約）及び LL 条約（満載喫水線の関する国際条約）等を受け、船舶安全法が制定されている。

船舶安全法に基づき船体、機関、救命設備及び消防設備等について製造検査、定期検査、中間検査及び臨時検査等を実施し、合格した船舶には航行区域等の航行上の条件等を定め、船舶検査証書を交付し、国際航海に従事する船舶には申請により必要な各種条約証書を交付する。

通常の船舶検査に加え、SOLAS 条約等の改正等により以下の業務を行っている。

- 人的要因による重大海難事故の発生を防止するため、SOLAS 条約に ISM コード（安全管理システム）が導入され、国際航海に従事する旅客船やばら積貨物船等に平成 10 年 7 月から適用されている。また、内航海運事業者からの要望に応えて平成 12 年 7 月から同コードが強制化されていない内航船舶に対しても任意の申請に基づき審査(任意 ISM)を実施している。
- AFS 条約（船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約）の発効を受けて船体外板の塗装について平成 20 年 9 月から検査を実施している。
- SOLAS 条約に基づく IMSBC コード（国際海上個体ばら積貨物規則）を取り入れた特殊貨物船舶運送規則及び危険物船舶運送及び貯蔵規則に基づき、荷送人に対して一定の貨物の種別及び運送要件等の確認書を交付するとともに水分管理手順書の交付事務を行っている。
- SOLAS 条約第XI－Ⅱ章及び ISPS コードを取り入れた国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律が平成 16 年 7 月に施行され、国際航海に従事する日本船舶に対し検査を実施している。
- 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）が平成 18 年 12 月に施行され、一般旅客定期航路事業の用に供する旅客船の基準への適合状況を定期的な立入検査により確認している。

〔2〕　海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況

MARPOL 条約（海洋汚染防止条約）を受け、海洋環境の保全等並びに人の生命及び身体並びに財産の保護に資することを目的として、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（以下「海防法」という。）」が制定されている。

海防法に基づく検査は、以下の設備のうち総トン数及び航行区域等により適用のあるものに対し、定期検査、中間検査（ふん尿等の排出防止に関する設備等の検査を除く。）及び臨時検査等を実施し、合格した船舶には海洋汚染防止証書を交付している。

・油の排出防止に関する設備等
・有害液体物質の排出防止に関する設備等
・ふん尿等の排出防止に関する設備等
・大気汚染防止検査対象設備
・有害水バラストの排出防止に関する設備（平成 29 年 9 月 8 日施行）

なお、平成 31 年 1 月 1 日から燃料油消費実績報告制度が導入され、国際航海等に従事する総トン数 5,000 トン以上の船舶の所有者に対して、毎年消費した燃料油の実績について収集し、国土交通省への報告が義務づけられ、当該報告が妥当と確認された場合には燃料油消費実績履行確認書が交付されることとなった。

また、2020 年 1 月 1 日より、船舶で使用する燃料油中の硫黄分（SOｘ）濃度が現行の 3.5 パーセントから 0.5 パーセントへ全世界的に引き下げられた。

22. 船員の労働安全環境業務の現況

〔1〕船員法の適用状況

平成30年10月1日現在における管内の船員法適用船員数は、「表-1船員数等の推移(管内及び全国)」のとおり13,482人であり、全国に占める割合は、21.1%となっている。
これらの船員の主たる労務管理を行う事務所を管内に有している船舶所有者は、1,294事業者あり、所有する船舶数は、2,687隻となっている。

〔2〕船員法事務取扱状況

船員手帳交付等船員法関係事務は本局及び支局のほか、50指定市町村73事務所で取り扱っており、その取扱件数は「表－2　船員法事務取扱件数」のとおりである。
なお、管内における指定市町村の数は、全国の約2割を占めている。

〔3〕船員に係る未払賃金の立替払制度について

未払賃金の立替払制度の創設

昭和51年7月1日から陸上労働者と同様に海上労働者である船員についても未払賃金制度が創設(導入)されている。
未払賃金の立替払制度は、船舶所有者の事業が破産等の事由により倒産(事実上の倒産も含む。)したため、賃金が支払われないまま退職した船員に対して、未払賃金総額の100分の80相当額(立替払上限額296万円)を国が事業主に代わって支払う制度である。
また、この制度を利用することで、船員の生活の原資としての賃金が未払となることによる生活の破綻を防止し、生活の安定に寄与するものである。

〔4〕船員労働災害疾病の防止活動

国土交通省では、船員の災害・疾病防止活動を総合的かつ計画的に推進するため、「船員災害防止活動の促進に関する法律」に基づき、5年毎に「船員災害防止基本計画」を定め、毎年「船員災害防止実施計画」を作成して船員災害防止に努めている。
当局では、この基本計画及び実施計画に定める諸対策を積極的に推進することで、船員災害の根絶を期している。
・当局管内における平成30年度の船員災害疾病発生状況は「表－3　管内船員災害疾病発生状況(船主別・職種別)」のとおりで、災害・疾病により3日以上休業した船員の人数は、延べ281人(以下の人数はすべて延べ人数)、千人率は21.1であり前年度に比べ、人数で16人、千人率で1.2ポイント増加した。災害・疾病それぞれの発生状況は災害が131人、千人率9.8となっており、これは前年度に比べ人数では11人増加し、千人率は9.8で0.8ポイント増加。災害のうち死亡(海中転落等による行方不明を含む)災害につながったものは7人で、前年度に比べ2人減少した。疾病は150人、千人率で11.2となっており、前年度に比べ人数で5人増加し、千人率では0.3ポイント増加した。
・毎年9月1日～9月30日までの1ヶ月間は、「船員労働安全衛生月間」として全国一斉、集中的に船員の災害・疾病防止活動を展開している。月間中には訪船指導、無料健康相談、訪船診療、船員災害防止大会、安全衛生講習会、水質検査等の各種取組を実施している。なお、令和元年度における同月間の実施状況は「表－4　第63回船員労働安全衛生月間行事実施状況(局別)」のとおりである。

表－1　船員数等の推移（管内及び全国）

（各年10月1日現在）

区分 / 年		船舶所有者数	汽船 隻数	汽船 船員数	漁船 隻数	漁船 船員数	その他 隻数	その他 船員数	計 隻数	計 船員数	予備員	合計
管内	26	1,408	948	4,778	1,054	4,535	757	3,108	2,759	12,421	1,584	14,005
	27	1,391	975	4,912	1,029	4,046	727	2,985	2,731	11,943	1,631	13,574
	28	1,387	950	4,867	1,047	4,203	746	2,969	2,743	12,039	1,662	13,701
	29	1,372	993	5,073	1,053	4,214	700	2,710	2,746	11,997	1,720	13,717
	30	1,294	996	5,000	1,012	4,058	679	2,690	2,687	11,748	1,734	13,482
全国	26	6,115	4,209	21,439	3,927	19,563	3,093	13,433	11,229	54,435	9,240	63,675
	27	6,016	4,181	21,687	3,861	18,730	3,154	14,297	11,196	54,714	9,570	64,284
	28	5,942	4,153	21,602	3,835	18,652	3,218	14,424	11,206	54,678	9,673	64,351
	29	5,893	4,148	21,522	3,802	18,283	3,202	14,150	11,152	53,955	10,118	64,073
	30	5,785	4,118	21,517	3,688	17,582	3,200	14,240	11,006	53,339	10,514	63,853
管内／全国	26	23.0	22.5	22.3	26.8	23.2	24.5	23.1	24.6	22.8	17.1	22.0
	27	23.1	23.3	22.6	26.7	21.6	23.1	20.9	24.4	21.8	17.0	21.1
	28	23.3	22.9	22.5	27.3	22.5	23.2	20.6	24.5	22.0	17.2	21.3
	29	23.3	23.9	23.6	27.7	23.0	21.9	19.2	24.6	22.2	17.0	21.4
	30	22.4	24.2	23.2	27.4	23.1	21.2	18.9	24.4	22.0	16.5	21.1

＊外国人船員を除く

表－2 船員法事務取扱件数

		船員手帳					雇入契約届出等						航行報告		
		新交付	再交付	書換	計	訂正	雇入	雇止	更新	変更	就退職	計	受理	証明件数	証明通数
九州運輸局	本局	132	3	114	249	34	1,185	1,239	4	343	2	2,773	24	24	30
	福岡	68	1	65	134	11	714	711	0	249	1	1,675	43	43	55
	若松	65	5	27	97	4	1,212	1,187	0	382	3	2,784	75	76	76
	長崎	110	7	143	260	29	674	678	0	269	1	1,622	31	31	33
	佐世保	64	4	48	116	9	381	355	9	91	1	837	34	35	35
	大分	35	2	75	112	9	1,180	1,147	0	313	1	2,641	35	34	36
	佐賀	32	2	33	67	5	388	390	4	79	4	865	28	28	29
	熊本	53	0	70	123	12	197	162	0	76	0	435	15	16	17
	宮崎	44	0	34	78	10	179	153	6	54	0	392	6	4	4
	鹿児島	77	5	131	213	16	655	632	23	168	6	1,484	66	63	70
	下関	85	2	80	167	13	988	992	35	284	0	2,299	95	94	106
	小計	765	31	820	1,616	152	7,512	7,646	81	2,308	19	17,807	452	448	491
指定市町村	福岡	29	0	38	67	3	1,323	1,286	0	367	5	2,981	10	10	10
	長崎	198	11	244	453	41	1,144	1,118	0	623	5	2,890	137	135	142
	佐賀	10	1	5	16	0	58	62	0	27	0	147	1	0	0
	大分	31	0	36	67	2	1,341	1,294	0	366	0	3,001	100	99	101
	熊本	99	4	47	150	6	569	554	0	195	1	1,319	49	49	49
	宮崎	96	6	114	216	55	800	833	45	227	1	1,906	33	28	30
	鹿児島	80	2	79	161	13	1,230	1,192	0	281	0	2,703	55	47	81
	山口	19	0	24	43	3	1,497	1,477	2	360	0	3,336	26	25	26
	小計	562	24	587	1,173	123	7,962	7,816	47	2,446	12	18,283	411	393	439
	合計	**1,327**	**55**	**1,407**	**2,789**	**275**	**15,474**	**15,462**	**128**	**4,754**	**31**	**36,090**	**863**	**841**	**930**

※山口は下関海事事務所の管轄区域内の指定市町村の件数

		船員手帳				
		新交付	再交付	書換	計	訂正
九州運輸局（外国人）	本局	272	10	59	341	0
	福岡	0	0	1	1	0
	長崎	31	0	10	41	0
	大分	0	0	0	0	0
	宮崎	83	1	5	89	0
	鹿児島	4	0	0	4	0
	下関	25	0	6	31	0
	合計	**415**	**11**	**81**	**507**	**0**

※外国人船員は内数

表－3　管内船員災害疾病発生状況（船種別・職種別）

平成30年度

区分	船種 / 人数等 / 職種	合　計		汽　船		漁　船		その他	
		人　数	千人率	人　数	千人率	人　数	千人率	人　数	千人率
合計	計	7		3		2		2	
		281	21.1	96	18.6	134	24.4	51	18.8
	職員	4		3		0		1	
		145		55		49		41	
	部員	3		0		2		1	
		136		41		85		10	
災害	計	5		3		1		1	
		131	9.8	38	7.4	73	13.3	20	7.4
	職員	3		3		0		0	
		50		17		21		12	
	部員	2		0		1		1	
		81		21		52		8	
疾病	計	2		0		1		1	
		150	11.2	58	11.3	61	11.1	31	11.4
	職員	1		0		0		1	
		95		38		28		29	
	部員	1		0		1		0	
		55		20		33		2	

注）1．各欄のうち、上段は死亡行方不明者数で内数。
2．千人率とは、在籍船員1,000人あたり1年間に発生した労働災害・疾病数（休業3日以上）を示す単位。
3．その他とは、官公署船、引き船、はしけ及び作業船（起重機船、浚渫船を含む。）等をいう。

表－4　第63回船員労働安全衛生月間行事実施状況（局別）

令和元年9月1日～30日

	訪船指導隻数	飲用水の水質検査等隻数	船員無料健康相談		安全衛生講習会		広報活動		備考
			開設数	相談者数	参加人数	講習会内容	立看板等掲示	その他活動	
本局	28	3	7	67	160	「荒天時の走錨による事故防止策について」（船員災害防止大会の安全講習会を兼ねる）	○	実施のしおりをはじめとする広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付、新聞社への投げ込み、地方自治体の広報誌への記事掲載依頼、訪船診療、他	第51回九州船員災害防止大会開催（参加者160名）
福岡	23	4	2	36	19	「船舶事故の防止について」「生活習慣病とその予防について」	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付、訪船診療、他	
若松	16	1	1	4	24	「安全運航について」「家庭での健康管理ー水分・血圧・栄養ー」	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付、地方自治体の広報誌への記事掲載依頼他	
佐賀	22	0	11	49	37	「癌について」「船員に役立つ防災気象情報について」「船員災害の現状と事故事例について」	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付，他	
長崎	34	0	4	28	204	「海難の発生状況について」「船員災害防止について」「安全運航マニュアルについて」「メンタルヘルスマネジメント　～職場の心の健康づくり～」「船舶火災の特性について」	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付　他	
佐世保	26	6	1	0	55	「海難防止（救命胴衣の説明）」「船員災害防止防止について」	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付　他	
熊本	16	0	12	35	57	「船舶事故等の分析について」「職場のメンタルヘルス対策について」	○	実施のしおりをはじめとする広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用品配付、新聞社放送局への報道依頼、地方自治体の広報誌への記事掲載依頼　他	
大分	37	1	32	6	90	「生き抜くために」「海中転落通報装置について」「膨張式救命筏等の操作について」	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用頒布品配付、新聞社等への投げ込み　他	
宮崎	37	3	5	42	0		○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用頒布品配付　他	※講習会は諸般の事情により月間終了後開催。
鹿児島	27	0	12	74	230	「船舶海難の現状について」「事故の傾向と安全対策の紹介について」「救命胴衣・救命器具の取扱い及び管理について」他	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用頒布品配付、テレビ、新聞社等への投げ込み　他	
下関	31	0	2	28	48	「知っておきたい熱中症」「食中毒予防について」「こころの健康について」「船員の災害防止について」「ライフジャケットの着用について」	○	実施のしおり等広報資料及びポスター、標語ステッカー等の広報用頒布品配付、地方自治体の広報誌への記事掲載依頼、新聞社への投げ込み他	
計	297	18	89	369	924				

２３．海技資格関係業務の現況

〔１〕海技資格業務の概要

海技資格制度は、船舶職員として船舶に乗り組ませるべき者の資格並びに小型船舶操縦者として小型船舶（総トン数 20 トン未満の船舶等）に乗船させるべき者の資格及び遵守事項を定め、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。

当局では、海技士国家試験の実施、船舶職員養成施設等に対する指導監督、免許の登録及び海技免状・小型船舶操縦免許証の交付、更新等の業務を行っている。

（１）海技士及び小型船舶操縦士国家試験

海技士国家試験は、当局管内において年４回の定期試験及び随時の臨時試験を行っている。

また、小型船舶操縦士になるための国家試験は、国土交通大臣の指定機関である一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会が実施している。

（２）登録船舶職員養成施設及び登録小型船舶教習所

国土交通大臣の登録を受けた船舶職員養成施設の課程修了者は海技士国家試験において筆記試験が免除されろ。

また、国土交通大臣の登録を受けた小型船舶教習所の課程修了者は小型船舶操縦士国家試験において学科試験、実技試験が免除される。

当局管内では、１４機関の船舶職員養成施設及び１４機関の小型船舶教習所が登録されている。（〔７〕のとおり）

（３）海技士及び小型船舶操縦士の免許登録と更新等

海技士免許及び小型船舶操縦士免許の登録、海技免状及び小型船舶操縦免許証の交付、海技士及び小型船舶操縦士の身体適性及び知識・技能をチェックするための海技免状更新等業務を、本局、各運輸支局及び海事事務所で行っている。

なお、海技免状等の交付及び更新等の業務を迅速に行うため、海技資格制度事務処理システムの端末を、本局、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島運輸支局及び下関海事事務所に設置している。

また、更新講習を行う登録講習機関（失効再交付を含む）は、当局管内には１６機関が登録されている。（〔７〕のとおり）

〔２〕水先業務の概要

水先制度は、船舶が輻輳するなど港・水域において水先人が船舶を安全にかつ速やかに導くことにより、船舶交通の安全・運航能率の増進に資することを目的としている。

また、国際競争力の向上等を目指し、平成 19 年 4 月より水先法が大幅改正され、水先人の等級別制度や水先区の統合、水先料金の上限認可制等の業務効率化・適確化が図られることとなった。

当局では、水先人試験の実施、水先人免状の交付及び更新業務、水先人会の指導監督、強制水先区の航海実歴認定等の業務を行っている。

管内には関門・博多・長崎・佐世保・島原海湾・細島・鹿児島の７水先区があり、その内、関門、佐世保が強制水先区となっている。

航海実歴認定は、強制水先区（関門・佐世保）であっても一定の航海実歴を有し、運輸局長の認定を受けた船長は水先人を乗り組ませなくても船舶を運航できる制度である。また、関門特例区においては、外国人船長であっても一定の試験に合格すれば水先人を乗り組ませなくてもよい強制水先の緩和措置がとられている。

〔3〕 海技士及び小型船舶操縦士国家試験受験者数の実績　（平成30年度）

区分		受験者数	合格者数	試験実施回数		
海技士	航海	(875) 1,421	(282) 606	臨時 7	定期 4	11
	機関	(585) 925	(175) 429	7	4	11
	通信	(14) 23	(12) 18	0	4	4
計		(1,474) 2,369	(469) 1,053	7	4	11
小型船舶操縦士		14,117	13,774			
合計		16,486	14,827			

※ （ ）は、筆記受験者で、内数。
※ 試験回数の合計は、重複を含む。
※ 小型船舶操縦士欄は、国土交通大臣の指定試験機関である一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会九州事務所関係の数。

〔4〕 海技免状及び小型船舶操縦免許証の免許等申請件数実績

区分＼年度	26	27	28	29	30
海技士免許申請	600	650	668	841	862
操縦免許申請	7,135	7,179	7,506	7,899	8,485
登録事項(海技免状)訂正申請	68	92	75	70	91
登録事項(操縦免許証)訂申請正	155	152	166	161	171
海技免状再交付申請	298	346	308	228	243
操縦免許証再交付申請	3,962	3,655	3,529	3,498	3,796
履歴限定解除申請	720	1,443	1,307	513	496
設備限定解除申請	0	1	0	0	0
海技免状更新申請	3,126	2,891	2,653	2,529	3,010
操縦免許証更新申請	35,120	29,223	31,191	33,129	33,496

〔5〕 水先実績

区分＼年度	26	27	28	29	30
日本国籍	1,101	944	1,155	1,369	1,116
外国国籍	14,817	14,850	14,712	14,995	15,117
合計	**15,918**	**15,794**	**15,867**	**16,364**	**16,233**
水先人員数	59	60	59	58	62

〔６〕航海実歴認定書交付件数の推移（港別）

港＼年度	26	27	28	29	30
関　　門　　港	44	2	39	41	31
佐　世　保　港	2	3	4	3	5
合　　計	**46**	**5**	**43**	**44**	**36**

〔７〕登録（船舶職員・小型船舶教習所・講習）機関一覧

（平成 31 年 3 月末現在）

区　　分	船舶職員養成	教習所				更新・失効講習
		1 級	2 級	湖川	特殊	
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校	①	○			○	
福岡県立水産高等学校	①					
長崎県立長崎鶴洋高等学校	①					
熊本県立天草拓心高等学校	①					
大分県立海洋科学高等学校	①					
宮崎県立宮崎海洋高等学校	①					
鹿児島県立鹿児島水産高等学校	①					
山口県立大津緑洋高等学校	①	○				
一般財団法人関門海技協会	②	○	○	○	○	○
(株)ボート免許センター		○	○	○	○	○
堀川船舶(株)		○	○		○	○
(有)入枝海事事務所						○
(株)オーシャン登録小型船舶教習所		○	○	○	○	○
坂井金治						○
石川　徹		○	○		○	○
(株)日本海洋資格センター	① ②	○	○	○	○	○
中村海事事務所		○	○		○	○
(株)ケイエムマリン		○	○		○	○
重信良広						○
河添祐司						○
佐名博						○
(合)石倉海事事務所		○	○	○	○	○
本村泰孝						○
ドルフィン船舶免許センター(株)		○	○		○	○
(有)SANAX		○	○	○	○	
堀川純		○	○		○	

(注)　船舶職員養成の①②は、養成施設の種別を占めす。

①は、第一種養成施設、②は第二種養成施設

24. 船員労働・船舶の安全運航の監督・指導業務の現況

運航労務監理官の業務は、船員の労働条件の確保、船員災害の防止に関すること及び船舶の安全運航の確保に関すること等である。

船舶監査等を通じて、船員の労働時間の遵守状況や、海技免状等の資格を有している船員を乗り組ませているか等検査し、船員の労働保護や航海の安全が図られているか確認している。違反等を確認した場合には、違反者に対する行政措置、司法処分を通して違反の是正を図っている。

また、旅客航路事業の許認可に際して安全審査を行うほか、船舶の運航管理に関する監査及び指導、船舶運航者が構築した安全マネジメント体制の評価、届出のあった安全管理規程の審査を通して、安全運航の確保に努めている。

表−1 運航安全管理研修会開催状況

（令和元年度）

開催地	福岡地区	北九州・下関地区	佐賀地区	長崎地区
実施年月日	令和元年11月28日	令和元年11月12日	令和元年12月2日	令和元年11月12日
研修項目	①最近の船舶事故の原因、再発防止策及び内在する人的要因について ②地震・津波の防災情報について ③海上・臨海部におけるテロ対策について	①運輸安全マネジメントへの第一歩～まずはヒヤリ・ハットから～ ②船舶交通にかかる安全への取組み	①安全運航について ②運輸安全マネジメントについて～安全目標とは～	①海難の現況について ②安全運航に係る船舶事故事例の検証と事故防止について
受講者数	20事業者　34名	35事業者　53名	16事業者　23名	34事業者　59名

開催地	佐世保地区	熊本地区	大分地区	宮崎地区
実施年月日	令和元年10月29日	令和元年11月13日	令和元年11月14日	令和元年12月5日
研修項目	①飲酒対策及び走錨対策について ②運輸安全マネジメントについて	①運輸安全マネジメントとヒューマンエラー ②海難事故事例について	①安全管理規程について	①海難発生状況等について ②ヒューマンエラー対策について ③その他【安全に係る通達について】
受講者数	20事業者　41名	13事業者　23名	13事業者　23名	7事業者　12名

開催地	鹿児島地区 ※運輸安全マネジメントセミナー併催
実施年月日	令和元年11月13日
研修項目	①運輸安全マネジメントのあれこれ ②走錨対策及び飲酒対策に関する安全管理規程の変更手続きについて ③防災気象情報の利活用について
受講者数	33事業者　38名

合計　　191事業者　306名受講

表－２ 漁船安全講習会実施状況

（令和元年度）

開催地	実施年月日	講習会テーマ
長崎市（京泊）	令和元年6月17日	船員災害の防止
松浦市 星鹿地区	令和元年7月17日	船員の災害防止等について
平戸市 生月地区	令和元年7月19日	船員の災害防止等について
下関市（伊崎）	令和元年7月23日	「船員の災害防止について」 「ライフジャケットの着用について」
佐世保市 相浦地区	令和元年8月16日	船員の災害防止等について
新上五島町奈良尾	令和元年8月19日	船員災害の防止
枕崎市	令和元年9月12日	事故の傾向と安全対策の紹介
五島市（福江）	令和元年9月13日	船員災害の防止
佐世保市 小佐々鹿町地区	令和元年9月14日	船員の災害防止等について
東臼杵郡北浦町 （北浦漁協）	令和元年10月15日	船員の災害防止について

２５．外国船舶監督業務（ＰＳＣ）の現況

海上における人命の安全や海洋環境の保全を図るため、国際航海に従事する船舶は、安全面等の構造・設備、乗組員の資格・当直体制・労働条件等、満たさなくてはならない基準が国際条約（ＳＯＬＡＳ、ＭＡＲＰＯＬ、ＳＴＣＷ、ＭＬＣ条約等）に定められており、その基準に適合しているかどうかの確認が旗国（船舶登録国）に義務付けられている。

しかし、旗国のなかには十分な検査を行っていないものがあり、このため、条約基準を満足していない船舶（サブスタンダード船）が存在している。これに起因して、安全な海上交通が阻害されたり、海洋汚染が発生している。サブスタンダード船を排除すべきとの気運の高まりから、1981 年国際海事機関（ＩMO）において「ＰＳＣについての監督手続き」が採択され、ＰＳＣ（ポート・ステート・コントロール、寄港国検査）が条約上、寄港国の権限として認められた。

我が国も 1983 年からＰＳＣを実施しているが、海難原因に占める人的要因も高いことから、船舶設備にかかるハード面の検査に加え、安全や環境保全に関わる乗組員の習熟度や安全管理システム（ＩＳＭ）にかかるソフト面の検査も実施している。

近年、環境保護等を目的とした新条約の発効や規制強化が相次いでいる。2017 年には海洋生態系の保全を目的としたバラスト水管理条約が発効し、本年から大気汚染防止のための燃料油規制強化が実施された。また、船舶の適正な再生利用を義務づけるシップリサイクル条約の発効も近いと見られる。ＰＳＣでは、キャンペーン等を通じて、これら新規制への適合促進を図ると共に、実効性を確保するための検査を実施している。

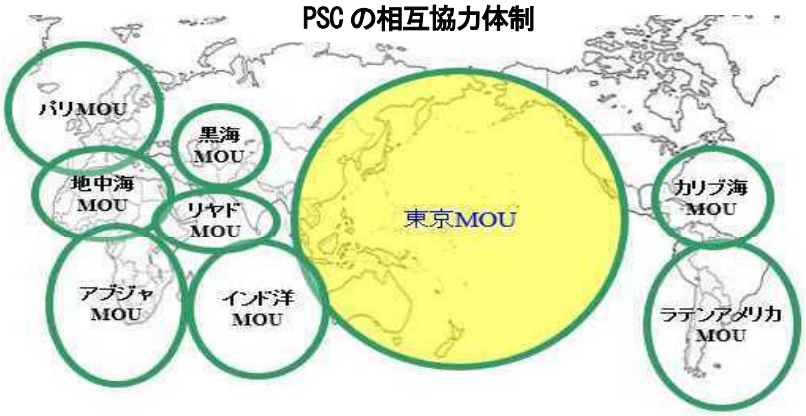
・ＰＳＣにおける地域協力体制

ヨーロッパでは、地域内でのＰＳＣの効果的な実施や各種条約の普及を促進するため、1982 年パリで開催された欧州 14 ヶ国の担当閣僚会議において、「ＰＳＣに関する覚書及び宣言文（パリＭＯＵ）」が採択され、地域内で強力なＰＳＣを実施し、成果を収めた。

それを受けて、1993 年、アジア太平洋地域でも同様の「アジア・パシフィック地域におけるＰＳＣの地域協力に関する合意（東京ＭＯＵ）」が採択され、我が国は主要メンバー国として活動している。

具体的には、域内等から招聘されたＰＳＣ検査官の合同研修や外国人研修生の受入れ、さらには、ＰＳＣ先進国とのＰＳＣ検査官交流、セミナー等の開催、また、パリＭＯＵと連携して、毎年テーマを決めて、集中検査キャンペーン（ＣＩＣ）を実施している。九州運輸局においても、地域協力の一環として、外国人研修生の受入れ、ＰＳＣ検査官の交流等を行っている。

PSC の相互協力体制



※現在の東京ＭＯＵメンバーは、オーストラリア、カナダ、チリ、中国、フィジー、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、パプアニューギニア、フィリピン、ロシア、シンガポール、タイ、バヌアツ、ベトナム、マーシャル諸島、ペルー及びパナマの 21 の国・地域です。

26. 船舶油濁等損害賠償保障業務の現況

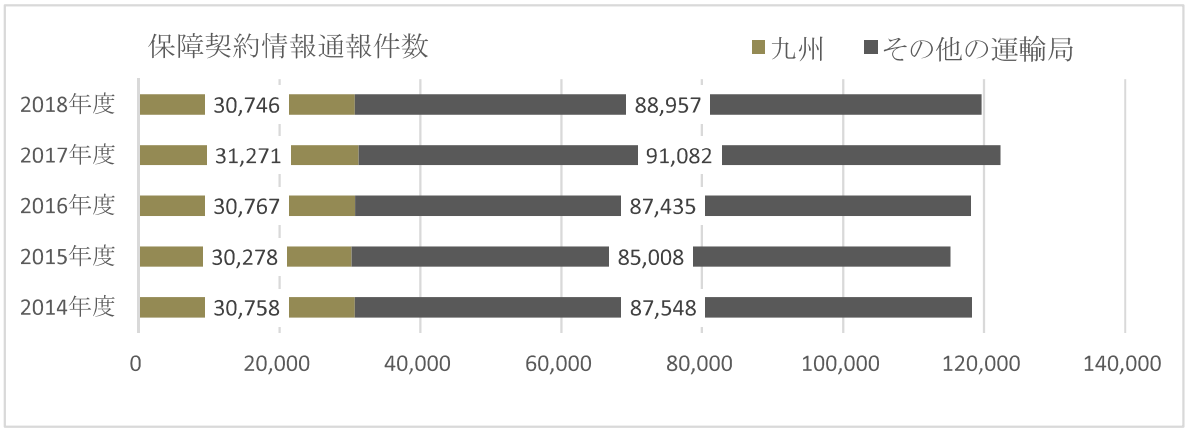
船舶油濁等損害賠償保障業務の概要

我が国沿岸に放置された座礁船及び油濁汚染保障の問題等に対処するため「船舶油濁損害賠償保障法」により、外国の港から本邦に入港または通峡する2,000トンを超える油を積載する油タンカー及び国際総トン数100 トン以上の外航船舶に対して油濁損害 賠償や船体の撤去等に係る費用を補てんする船主責任保険（以下「P&I保険」とする）等への加入が義務付けられた。
これにより、無保険の外航船舶は本邦への入港、出港及び係留施設の使用が禁止され、船内に保障契約証明書等を 備え置くとともに、本邦入港前に地方運輸局等への事前通報が必要と なっている。
また、立入検査により保障契約証明書等の備え置かれているか確認を行っている.

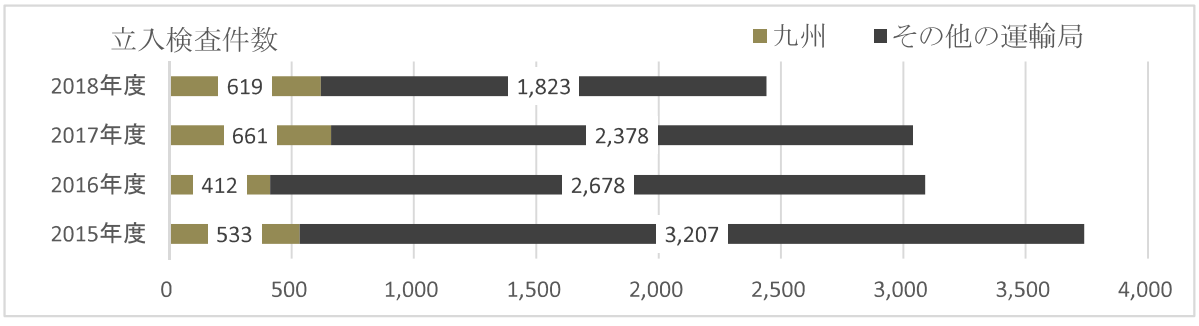
なお、下記国際条約（＊）の批准にともない、令和元年5月に法律の一部改正が有り、法律名が「船舶油濁等損害賠償保障法」に変更となり、上記船舶に加え内航船についても、油濁損害賠償については国際総トン数が1,000トンを超える船舶、難破物撤去については国際総トン数300トン以上の船舶にP&I保険の加入及び船内に保証契約証明書等の備え置きが義務付けられた。

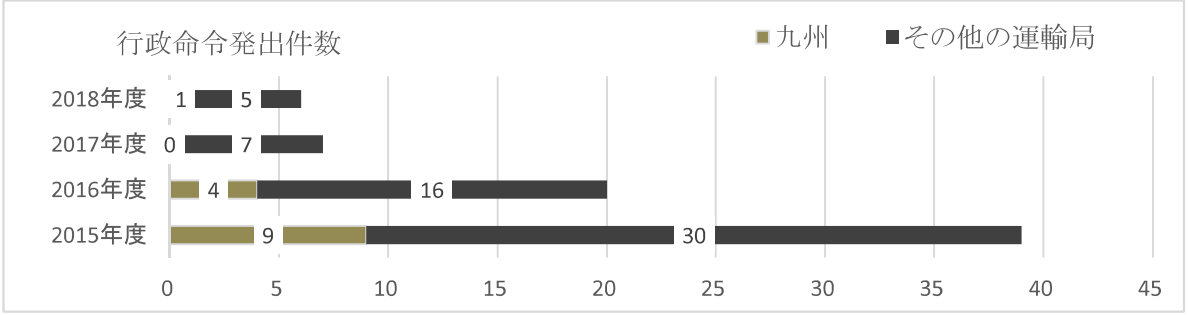
（＊）国際条約：2001年の燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約
2007年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約

○ 保障契約情報通報受理件数



○ 船舶油濁等損害賠償保障法に基づく立入検査隻数及び行政命令発出件数





27. 九州運輸局の現況

〔1〕沿革

昭和16.12	門司海務局を設置。
	長崎、大牟田、若松及び鹿児島に支局を設置。
昭和18.11	運輸通信省が新設され、門司海運局と改称。
昭和20. 6	九州海運局と改称。
昭和22. 3	門司鉄道局自動車事務所を各県に設置。
昭和22. 5	門司鉄道局に陸運部設署。
昭和23. 1	福岡に特定道路運送監理事務所を、福岡以外の各県に道路運送監理事務所を設置
.	(門司鉄道局自動車事務所を廃止)。
昭和24. 6	福岡陸運局設置。
昭和24. 8	各県に陸運局分室設置(道路運送監理事務所を廃止。
昭和24,11	各県に陸運事務所設置(各県陸運局分室廃止)。
昭和59. 7	福岡陸運局と九州海運局を統合し九州連輸局を設置。
	企画部(地域交通企画課、貨物流通企画課、地域整備課)を新設。
	総務部に総務調整官、調査官を配置(企画課を廃止)。
昭和60. 4	陸運支局及び陸運支局の自動車検査登録事務所を設署(陸運事務所、支所、出張所を廃止)。
	船員部に次席海技試験官を配置。
昭和60.10	福岡陸連支局筑豊自動車検査登録事務所を嘉穂郡庄内町に開設。
昭和61. 4	熊本陸運支局に車両課新設。整備課より保安・検査業務を移す。
昭和62. 4	鹿児島陸運支局に車両課新設。整備課より保安・検査業務を移す。
昭和62. 5	船員部に次席船員労務官を配置。
昭和63. 4	企画部に地域整備観光課を設置(地域整備課を改称)。
平成 2.12	自動車部に貨物運送取扱事業課を設置(通運課を改称)。
平成 5. 4	長崎海運支局に船舶検査次長を配置。
平成 7. 4	企画部地域整備課(地域整備観光課を改称)及び観光課を設置。
平成 9. 4	陸運支局及び自動車検査登録事務所の登録、検査関係組織が課制からスタッフ制に移行
	(先任自動車登録官及び先任自動車検査官制度を導入し、登録課及び車両課を廃止)。
	九州運輸局(北九州庁舎)、福岡海運支局に専任制の外国船舶監督官を配置。
	船員部に労働基準・安全衛生課を設置(労働基準課を改称、安全衛生課を廃止)。
平成10. 4	自動車部に貨物運送振興課(貨物第一課を改称)及び貨物運送適正化対策課(貨物第二課
	を改称)を設置。
平成11. 4	整備部に保安・環境課(事故公害課を改称)を設置。
	大分海運支局に外国船舶監督官を配置。
平成13. 1	運輸省は北海道開発庁、国土庁及び建設省と統合し「国土交通省」発足。
平成14. 7	国土交通省設置法の改正により組織を改編。
	企画部を企画振興部に、自動車部を自動車交通部に、整備部を自動車技術安全部に改称。
	船員部、船舶部、運航部を廃止し、交通環境部、海事振興部及び海上安全環境部を設署。
	陸運支局と海運支局を廃止し、各県に運輸支局設置(若松、三池、佐世保、細島、名瀬、
	下'関、宇部海運支局を海事事務所に改称し、苅田、津久見海運支局を廃止。)
	※組織改編に伴い、課の名称等を大幅に変更。
平成14. 7	下関海事事務所に外国船舶監督官を新設。

平成15. 4	三池海事事務所、宇部海事事務所を廃止。
	佐賀運輸支局(本庁舎)に企画調整官、熊本運輸支局(三角庁舎)に外国船舶監督官、
	下関海事事務所に次長を新設。
平成16. 4	宮崎運輸支局(油津庁舎)を本庁舎へ統合移転。
	細島海事事務所、名瀬海事事務所を廃止。
	鹿児島運愉支局(本庁舎)に離島振興対策官を新設。
平成18. 7	総務部に安全防災・危機管理調整官を新設。
	企画振興部を企画観光部とし、国際観光課を設置。
	物流振興・施設課を物流課とし、交通環境部へ移管。
	自動車交通部の監査課を自動車監査官へ改正。
平成18. 8	福岡庁舎及び北九州庁舎が、福岡合同庁舎新館へ統合移転.。
	福岡運輸支局(沖浜庁舎)が福岡運輸支局(門司港庁舎)へ移転。
平成22. 3	大分運輸支局(海原庁舎)を本庁舎へ統合移転。
平成26.10	大島自動車検査登録事務所を奄美自動車検査登録事務所へ名称変更。
平成27. 7	国土交通省組織令、地方運愉局組織規則の一部改正により組織改編。
	企画観光部を交通政策部に改め、交通企画課、環境・物流課、消費者行政・情報課を設置。
	交通環境部を観光部に改め、観光企画課、国際観光課、観光地域振興課を設置。

〔2〕 歴代局長・次長

発令年月日	職名	氏名	備考
昭和59年7月1日	九州運輸局長 次長	馬場 一精 木村 操	運輸省
昭和60年6月26日	九州運輸局長 次長	金田 徹 相楽 秀孝	〃
昭和62年3月16日	九州運輸局次長	森谷 進伍	〃
昭和62年6月8日	九州運輸局長	小池 公隆	〃
昭和63年6月10日	九州運輸局長	向山 秀昭	〃
平成元年6月27日	九州運輸局長 次長	和田 義文 吉田 公一	〃
平成2年6月14日 平成3年2月1日	九州運輸局長 次長	高橋 伸和 玉置 佑介	〃
平成4年6月23日 平成4年6月17日	九州運輸局長 次長	山下 邦勝 金丸 純一	〃
平成5年7月1日	九州運輸局長	龍野 孝雄	〃
平成6年6月29日	九州運輸局長 次長	田口 弘明 石井 幸男	〃
平成7年6月23日	九州運輸局長 次長	石井 幸男 筑波 章	〃
平成9年2月17日	九州運輸局次長	床井 健	〃
平成9年6月20日	九州運輸局長	上子 道雄	〃
平成11年7月14日 平成11年6月25日	九州運輸局長 次長	中西 基員 足利 香聖	〃
平成13年1月6日 平成13年1月6日	九州運輸局長 次長	中西 基員 足利 香聖	国土交通省
平成13年7月6日 平成13年7月6日	九州運輸局長 次長	谷口 克己 齋藤 芳夫	〃
平成15年7月18日 平成15年7月18日	九州運輸局長 次長	大庭 靖雄 小野 芳計	〃
平成16年7月1日	九州運輸局次長	与田 俊和	〃
平成16年11月1日 平成16年11月30日	九州運輸局長 次長	与田 俊和 寺西 達弥	〃
平成17年8月12日	九州運輸局次長	宮地 陽輔	〃
平成18年7月11日	九州運輸局長	大黒 伊勢夫	〃
平成19年4月1日	九州運輸局次長	細川 泰廣	〃
平成20年7月4日 平成20年7月4日	九州運輸局長 次長	福本 啓二 岸本 高彦	〃
平成21年7月14日	九州運輸局次長	澤山 健一	〃
平成22年8月10日 平成23年2月1日	九州運輸局長 次長	玉木 良知 安藤 昇	〃
平成24年8月1日	九州運輸局長	佐藤 尚之	〃
平成25年7月1日	九州運輸局次長	久保田 秀夫	〃
平成26年4月1日	九州運輸局長	竹田 浩三	〃
平成28年4月1日	九州運輸局次長	濱田 哲	〃
平成28年8月1日	九州運輸局長	佐々木 良	〃
平成29年4月1日	九州運輸局次長	岩本 泉	〃
平成29年7月7日 平成29年10月1日	九州運輸局長 次長	加賀 至 高杉 典弘	〃
平成30年7月31日 平成30年7月31日	九州運輸局長 次長	下野 元也 吉元 博文	〃
令和元年7月9日	九州運輸局長	岩月 理浩	〃

〔3〕 平成31年・令和元年　九州運輸局のあゆみ

最終版　R2.2.14

月	日	行　　事　　等
1	1	**国際航海等に従事する5000トン以上の船舶に対する燃料油消費実績の報告制度開始**
	3	**熊本地方地震発生。九州新幹線で輸送障害が発生**
	9	九州地区舟艇利用対策連絡会議を開催（福岡市）
	18	鹿児島県立鹿児島水産高等学校1年生を対象に海事産業見学会を開催※以降各地で随時開催
	19	**香港～長崎線のLCC（香港エクスプレス）が就航、長崎と香港が初めて直行便で結ばれる**
	22	物流効率化シンポジウムを開催（大分市）
	25	内航未来創造プランに関する意見交換会を実施（北九州市/日本沿岸曳船組合）
	25	大分地域造船技術センター総会（佐伯市）
	28	第20回地域バス交通活性化セミナー「観光二次交通のあり方と公共交通活性化 」を開催（宮崎市）
	28	グリーン経営推進講習会を開催（～29日、福岡市）
	28	平成31年新春講演会（宮崎市）【後援】
	29	**標準的なバス情報フォーマット作成勉強会を開催（宮崎市）**
	30	**総務省コンテンツ海外展開セミナーで、九州のテレビ局や映像会社向けに、九州運輸局のプロモーション事業を紹介**
	30	第12回九州海事産業次世代人材育成推進協議会を開催（福岡市）
2	1	内航出前講座を開催（南島原市/口之津海上技術学校）※以降各地で随時開催
	1	中小造船業・舶用工業経営技術講習会を開催（福岡市）
	6	**白タク排除に向けた合同啓発活動を実施（福岡空港国際線ターミナルビル）**
	7	佐世保市地域公共交通再編実施計画を認定
	9	**石井国交大臣がJR九州長崎駅及び駅周辺整備状況を視察**
	9	白タク排除に向けた合同啓発活動を実施（博多港クルーズセンター）
	13	宮崎県の物流に関する意見交換会（宮崎市）
	13	九州運輸局船員最低賃金の改正について、九州地方交通審議会会長から九州運輸局長に答申
	16	**2年4ヶ月ぶりにタイ・バンコク～福岡線のLCC（タイ・ライオン・エア）が復活**
	19	地域公共交通に関する第三者評価委員会を開催（福岡市）
	19	地域公共交通活性化セミナー2019in福岡を開催（福岡市）
	19	広域周遊観光促進連絡調整会議（平成30年度第2回温泉アイランド九州連絡調整会議）を開催（福岡市）
	19	荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたセミナーを開催(福岡市)
	21	八代・松島観光航路実証事業第2回連絡協議会を開催し、実証事業の結果を報告（熊本市）
	23	熊本県立天草拓心高校　新造船「熊本丸」竣工式　（富岡港）
	25	**「標準的なバス情報フォーマット（GTFS-JP）作成方法検討マニュアルを作成**
	26	**中国運輸局観光部と意見交換会を実施（広島市）**
	27	鉄道モーダルシフト促進セミナーを開催（日本貨物鉄道㈱・福岡貨物ターミナル）
	27	**「SOx規制強化に向けた取組状況等に関する説明会」を開催（海運事業者等を対象）**
	28	**西日本鉄道 天神大牟田線 西鉄福岡（天神）駅でホームドアの実証実験開始**
	28	自動車事故防止セミナー開催
3	1	**マレーシア・クアラルンプール～福岡線にLCC（エアアジアX）が九州で初めて就航**
	6	公営競技場から暴力団、ノミ屋等を追放する九州ブロック会議開催（久留米市）
	7	平成30年度九州運輸局交通政策関係表彰式を開催（福岡市）
	7	環境フォーラム2019を開催（福岡市）
	7	福岡県漁協女性部協議会　安全講習会（朝倉市）
	9	**【平成30年7月豪雨】JR九州 筑豊線 桂川駅～原田駅間が運転再開**
	11	平成31年度　観光地の「まちあるき」の満足度向上整備支援事業・ 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（消費拡大）に関する補助制度説明会
	15	【平成29年7月豪雨】第3回日田彦山線復旧会議開催（福岡市）
	16	JRグループダイヤ改正
	16	**JR九州 筑肥線 波多江駅～筑前前原駅間に新駅「糸島高校前駅」が開業**
	16	**JR九州 香椎線に新型蓄電池電車「DENCHA」を投入**
	18	九州バリアフリー等連絡会議を開催（福岡市）
	20	第3回九州におけるクルーズ観光の魅力向上に関する勉強会を開催（福岡市）
	20	（一財）日本モーターボート競走会ートレーサー養成所第124期選手養成員・第82期審判員・第83期検査員訓練修了式（柳川市）

月	日	行　　事　　等
3	21	平成筑豊鉄道 観光列車「ことこと列車」が運行開始
	23	西日本鉄道ダイヤ改正 旅列車「THE RAIL KITCHEN CHIKUGO」が運行開始
	23	観光列車サミット in 人吉球磨実行委員会主催により「観光列車サミットin人吉球磨」が開催され九州運輸局長が出席
	25	標準的なバス情報フォーマット作成勉強会を開催（第2回、宮崎市）
	26	九州レンタカードライブ振興協議会を開催（福岡市）
	26	マルエーフェリー㈱が、北九州～那覇間のRORO船定期航路を開設
	27	平成30年度第2回九州地域日本版DMO等意見交換会を開催（福岡市）
	28	駐福岡大韓民国総領事館と連携して、「交通安全・旅行案内等キャンペーン」を対馬市において実施
	31	地方版図柄入り（くまモン）ナンバープレートの申込み数がカープ坊やをぬいて全国1位に！
4	1	改正バリアフリー法施行　旅客不定期航路事業の用に供する船舶（200トン以上）にも適用拡大など
	1	熊本交通圏、宮崎交通圏のタクシー特措法に基づく特定地域の解除（準特定地域へ移行）
	1	「インバウンド船旅振興制度」の創設による旅客船事業の制度運用弾力化を開始
	1	九州郵船㈱の印通寺～唐津航路で、新船「ダイヤモンドいき」が就航
	1	近海郵船㈱が、敦賀～博多間のRORO船定期航路を開設
	1	新たに創設された在留資格「特定技能」制度が運用開始
	1	シップリサイクル法施行前の「相当確認」制度開始
	2	やまさ海運㈱が、九州運輸局海上旅客航路維持・活性化支援推進本部の支援により、三池島原ラインのGoogleマップの実装開始
	2	長崎地域造船造機技術研修センター入所式（長崎市）
	3	SOx規制対応「SOx規制適合舶用燃料油使用手引書」を公表
	4	SOx規制対応「内航海運業における燃料サーチャージガイドライン（概要版）」を公表
	5	（一財）日本モーターボート競走会ボートレーサー養成所第126期選手養成員・第83期審判員・第84期検査員養成訓練入所式（柳川市）
	8	大分地域造船技術センター入所式（佐伯市）
	14	第1回宿泊業技能測定試験の実施
	17	大分県立海洋科学高校　新造船「翔洋丸」竣工式（臼杵港）
	20	2019九州ボートショーin福岡が開催（福岡市）（～21日）
	22	小型船舶に対する安全キャンペーンを実施（～30日）
	23	【平成29年7月豪雨】第4回日田彦山線復旧会議開催（福岡市）
	25	運輸観光人材確保・育成促進プロジェクトチームの設置
	25	旅行業法立入検査　実施（～26日）
	26	タクシー事前確定運賃の本格運用ルールの策定
5	10	2019年度「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」地域協議会を対象としたオリエンテーション（主催観光庁）を開催（福岡市）
	11	2019長崎マリンフェスタが開催（長崎市）（～12日）
	12	九州商船㈱の佐世保～上五島航路で、新船「いのり」が就航
	18	2019熊本ボートショーが開催（宇城市）（～19日）
	20	福岡でホワイト物流推進運動説明会を開催（九州各県で開催）
	21	第2回 鉄道事業者と福岡空港ターミナル事業者との連携体制構築会議を開催（福岡市）
	24	道路運送車両法の一部改正する法律が成立（特定整備関係）
	24	「船舶油濁損害賠償保障法の一部を改正する法律」法案成立
	27	鹿児島運輸支局（本庁舎）移転　（新庁舎業務開始）
	30	白タク排除に向けた合同啓発活動を実施（福岡空港国際線ターミナルビル）
	31	長崎地域造船造機技術研修センター修了式（長崎市）
6	5	全国初の「船員育成船舶」として、大分海運㈱の「宝栄丸」が就航
	10	物流講座を開催（佐世保市/長崎県立大学）
	10	第20回海事振興セミナー（福岡市）【後援】
	10	インターンシップを開催（大分市/大分県立大分海洋科学高等学校）～14日
	11	崎戸商船㈱の佐世保～友住航路で、新船「フェリーみしま」就航
	18	中国交通運輸部研修生 九州運輸局研修
	18	「めざせ！海技者セミナーin FUKUOKA」を開催（福岡市）
	20	災害時等の相互応援に関する協定書締結（九州・沖縄各県トラック協会）
	21	令和元年度九州クルーズ振興協議会を開催（福岡市）

月	日	行　　事　　等
6	24	中国運輸局観光部と意見交換会を実施（福岡市）
	25	海の駅ネットワーク九州・沖縄連絡会総会が開催（福岡市）
	27	グリーン経営推進講習会を開催（～28日、長崎市）
	27	令和元年度観光関係九州ブロック説明会
	27	博多港雇用促進検討会議に参画(福岡市)
	28	大分地域造船技術センター修了式（佐伯市）
	29	「ふくおか・うみのなかみち海の駅」登録認定式（福岡市）
	30	【令和元年豪雨】JR九州 吉都線 都城駅～吉松駅間が運休
	30	【令和元年豪雨】JR九州 肥薩線 八代駅～隼人駅間が運休
7	1	「地域の観光資源を活用したプロモーション事業」において外部有識者（大分大学 大井准教授）からの事業評価を実施
	1	改正貨物自動車運送事業法の施行（荷主対策の深度化）
	1	軽二輪データの電算化に伴い、紙原簿による管理から自動車登録検査業務電子情報処理システム(MOTAS)の管理へ移行
	1	令和元年度 旅客船・フェリー等の夏季安全総点検を実施（～10日）
	3	【6月下旬からの九州南部大雨】：非常体制（風水害）発令及び九州運輸局災害対策本部立ち上げ[7.9解除]
	4	物流講座を開催（大分市／大分大学）
	4	博多港RORO船利用促進セミナー（福岡市）
	4	タイ・バンコク～福岡線に2つめのLCC（タイ・エアアジアX）が就航
	4	6月下旬からの大雨による鹿児島運輸支局谷山港庁舎閉庁に伴う、自動車検査証の有効期間を伸長
	5	【令和元年豪雨】JR九州 肥薩線 八代駅～隼人駅間が運転再開
	5	船員教育機関と日本船主協会・内航海運業界との人材確保・育成に関する懇談会を実施（福岡市）
	6	第9回九州UMIアカデミー（小学生を対象とした海に関する体験＆学習講座）（～10月19日） を開催（福岡市）
	7	遠賀川下流域における小型船舶安全パトロールを実施（中間市）
	9	「ミシュランガイド福岡・佐賀・長崎2019 特別版」が 出版
	11	令和元年度地域公共交通優良団体大臣表彰を受賞！佐世保市地域公共交通活性化協議会の取組み。大臣表彰は九州で6例目
	15	海の日における海浜事故防止合同パトロールを実施（宗像市）
	17	農産物の物流効率化・労働環境改善等懇談会を開催（宮崎市）
	18	福岡県内公営競技場連絡協議会令和元年度委員会開催（福岡市）
	20	宮崎県下初の海の駅「みやざき・にちなん海の駅」登録認定式（日南市）
	22	インターンシップを開催（鹿児島市/鹿児島県立鹿児島水産高等学校）※8月1日まで
	23	九州船員災害防止連絡会議（福岡市）
	24	指定市町村事務担当者研修・会議（長崎市）
	26	訪日外国人旅行者を相手に白タク行為をしたとして逮捕された久留米市在住の男性に対して60日間の自家用自動車の使用禁止処分
	29	九州バリアフリー等連絡会議・移動等円滑化評価会議九州分科会を開催（福岡市）
	29	JR九州高速船が、博多～釜山航路に令和2年7月から新造船「クイーンビートル」就航を公表
	30	福岡Aブロックにおけるタクシー運賃改定申請の提出
	30	指定市町村事務担当者研修・会議（鹿児島市）
	31	個人タクシーの譲渡譲受をより円滑化するための審査基準改正（令和元年8月1日適用）
	31	「海事分野におけるSOx規制対応説明会」の開催（荷主、海運事業者等を対象）
8	1	【令和元年豪雨】JR九州 吉都線 都城駅～吉松駅間が運転再開
	1	指定市町村事務担当者研修・会議（福岡市）
	2	阪九フェリー㈱新門司～神戸航路の新造フェリー「せっつ」の命名・進水式
	3	「やまぐち・うべ海の駅」登録認定式（宇部市）
	6	大分県RORO船利用促進セミナー（福岡市）
	15	九州運輸局船員最低賃金の改正について、九州運輸局長から九州地方交通審議会会長に諮問
	17	中国・大連～北九州線（中国東方航空）が就航、5ヶ月ぶりに大連と直行便で結ばれる
	19	日韓関係悪化の影響により、ティーウェイ航空がソウル・釜山～佐賀・大分・熊本・鹿児島線で一斉に運航休止
	21	大分県RORO船利用促進セミナー（熊本市）

月	日	行　　事　　等
8	21	バリアフリー講習会を開催（鹿児島市／乗合旅客自動車運送事業者）
	21	輸出管理規制の強化によって日韓関係が悪化する中、韓国・ソウルにおいて、九州観光の説明会・商談会を開催
	22	福岡競艇場防犯対策協議会総会が開催（福岡市）
	24	平成筑豊鉄道　田川線行橋～美夜古泉間に新駅「令和コスタ行橋駅」が開業
	26	農産物の物流効率化・労働環境改善等懇談会を開催（鹿児島市）
	27	【令和元年豪雨】JR九州 筑肥線 山本駅～伊万里駅間が運休
	27	【令和元年豪雨】JR九州 唐津線 久保田駅～唐津駅間が運休
	27	【令和元年豪雨】松浦鉄道 西九州線 有田駅～佐世保駅間が運休
	28	【秋雨前線からの九州北部大雨】：非常体制（風水害）発令及び九州運輸局災害対策本部立ち上げ[9.10解除]
	28	標準的なバス情報フォーマット作成勉強会を開催（熊本市）
	28	【令和元年豪雨】JR九州 佐世保線 肥前山口駅～武雄温泉駅間が運休
	28	【令和元年豪雨】松浦鉄道 西九州線 有田駅～佐世保駅間が運転再開
	30	大分県RORO船利用促進セミナー（鹿児島市）
	30	【令和元年豪雨】JR九州 唐津線 久保田駅～唐津駅間が運転再開
	31	【令和元年豪雨】JR九州 筑肥線 山本駅～伊万里間が運転再開
	31	【令和元年豪雨】JR九州 佐世保線 肥前山口駅～武雄温泉駅間が運転再開
9	1	第63回船員労働安全衛生月間を実施（～30日）
	1	外国船舶に対し、「非常用システム及び手順に関する集中検査(CIC)」を実施(～11月30日)
	2	外国人PSC検査官（インドネシア人、マレーシア人）の船上訓練（GTC9）を実施（～11日）
	4	バリアフリー講習会を開催（大分市／旅客船事業者）
	5	大分県RORO船利用促進セミナー（宮崎市）
	9	令和2年度「地域の観光資源を活用したプロモーション事業」説明会及び日本政府観光局（JNTO）マーケット研究会（スペイン・ベトナム市場）を開催
	9	農産物の物流効率化・労働環境改善等懇談会を開催（長崎市）
	10	「標準的なバス情報フォーマット（GTFS-JP）作成方法検討マニュアルを作成（第二版）
	10	物流講座特別課外授業（倉庫施設見学含む）を開催（福岡市／西南学院大学）
	11	物流講座特別課外授業（倉庫施設見学含む）を開催（福岡市／中村学園大学）
	11	熊本桜町バスターミナル運用開始
	12	第51回九州船員災害防止大会を開催（福岡市）
	13	第3回 鉄道事業者と福岡空港ターミナル事業者との連携体制構築会議を開催（福岡市）
	19	運輸安全マネジメントセミナーを開催（～20日、福岡市）
	20	（一財）日本モーターボート競走会ボートレーサー養成所第125期選手養成員訓練修了式（柳川市）
	22	【台風17号による竜巻被害】：非常体制（風水害）発令及び九州運輸局災害対策本部立ち上げ[9.23解除]
	22	【台風17号】JR貨物 日豊線 延岡駅構内 竜巻により照明用鉄塔が倒壊するとともにコンテナ20個が散乱
	22	【台風17号】JR九州 大村線 早岐駅駅～竹松駅間が運休
	25	SOx規制対応「内航海運業における燃料サーチャージガイドライン（全体版）」を公表
	26	ラグビーW杯で九州3会場（福岡、熊本、大分）において計10試合開催、多くの欧米豪観光客が九州を来訪（～10月20日）
	26	赤羽国交大臣がJR貨物延岡駅、JR九州豊肥線・南阿蘇鉄道の復旧状況を視察
	26	平成28年11月に発生した道路陥没事故により中断していた福岡市交通局七隈線の延伸工事において、地盤改良を実施後、トンネル内に溜まった水抜き及び土砂撤去を経て、再掘削が完了
	27	鉄道コンテナ利用促進セミナーを開催（日本貨物鉄道㈱・佐賀市）
	27	【台風17号】JR九州 大村線 早岐駅駅～竹松駅間が運転再開
	30	ラグビーW杯開催に合わせ、欧米豪観光客向けに、JR博多駅大型ビジョンを活用したプロモーションを実施（～10月20日）
10	1	交通エコロジー教室を開催（北九州市/南丘小学校）
	1	韓国人観光客激減にかかる対馬市ヒアリング
	1	熊本市交通局　一部の停留場の名称を変更
	1	消費税率の変更に伴い、JR九州ほか管内11の鉄軌道事業者において運賃引き上げの実施
	1	消費税率改定に伴う乗合バス運賃改定
	1	消費税率改定に伴うタクシー運賃改定

月	日	行　　事　　等
10	1	野母商船㈱の長崎～香焼航路が事業休止
	4	バリアフリー教室を開催（田川市／鎮西小学校）
	5	列車運転・運転シミュレーター体験を管内8事業者で開催（福岡県、鹿児島県）（～26日）
	6	大分市において九州初となる事業用バスの自動運転実証実験を実施（～14日）
	9	物流講座を開催（北九州市／九州国際大学）
	9	エコテクノ2019～地球環境ソリューション展／エネルギー先端技術展（～11日　北九州市）【後援】
	10	局長記者会見にて、7月の外国人入国者数を公表、日韓関係の悪化により、韓国は前年同月比16.8％減少
	10	海技免状更新等講習講師研修会で講義（下関市/関門海技協会）
	13	いまり海の駅第17回青い羽根チャリティーマリーナサンセットライブを開催（伊万里市）
	15	久留米市タクシー協会主催による「タクシー業界とお仕事を知るワクワク体験会」を開催
	15	特定整備に関する説明会を福岡市で開催
	16	福岡県鉄道連絡協議会と共同で「安全安心キャンペーン」を開催（福岡市）
	17	バリアフリー教室を開催（飯塚市／若菜小学校）
	17	令和元年度鉄道等無事故表彰及び鉄道関係功労者等表彰式を開催（福岡市）
	18	広域周遊観光促進連絡調整会議（令和元年度第1回温泉アイランド九州連絡調整会議）を開催（福岡市）
	19	第9回九州UMIアカデミー修了式を開催（福岡市）
	20	レイルフェスタ九州2019「甘木鉄道トレインピクニック」を開催（甘木鉄道線）
	21	交通エコロジー教室を開催（北九州市/城野小学校・赤崎小学校）
	24	令和元年自動車及び観光関係功労者九州運輸局長表彰式を開催（福岡市）
	26	博多港コンテナターミナル安全会議を開催（福岡市）
	27	くま川鉄道 サイクルトレインが運行開始
	28	中国・西安～佐賀線にLCC（春秋航空）が就航、九州で初めて中国内陸都市と直行便で結ばれる
	28	韓国人観光客激減にかかる対馬市ヒアリング（～29日）
	29	ラグビーワールドカップの閉幕とともにラグビーナンバープレートの申込みが終了
11	1	グリーンスローモビリティシンポジウム（福岡市）
	1	改正貨物自動車運送事業法の施行（規制の適正化・事業者が遵守すべき事項の明確化）
	5	ホワイト物流推進運動セミナーを開催（福岡市）
	6	交通エコロジー教室を開催（北九州市／貫小学校）
	6	バリアフリー教室を開催（福岡市／香椎小学校）
	7	地域公共交通のあり方を考えるシンポジウム2019 in 九州を開催（鹿児島市）
	8	台湾・台北市で開催された台北國際旅展に日本最大級の「九州ブース」を出展し、「最優秀人気賞」を受賞（～11日）
	12	第7回瀬戸内海観光連携推進会議を開催（北九州市）
	13	局長記者会見にて、8月の外国人入国者数を公表、日韓関係の悪化により、韓国は前年同月比58.0%減少
	19	令和元年度船員法指定市町村に対する事務指導（～令和2年1月）
	20	タイで人気のママタレントと子息を招請し、タイの子育て世代に向けて九州観光を強力にPR（～25日）
	20	㈱商船三井が、大阪～別府航路に国内初となるLNG燃料を使用する旅客フェリー2隻の建造計画を公表
	21	人流・物流生産性向上フェアin熊本（～22日　熊本市）【後援】
	22	EST創発セミナー（大分市）
	24	九州国会議員の会　対馬視察　対応（～25日）
	25	台湾・台北～福岡線でピーチ・アビエーションが就航
	26	鉄道コンテナ利用促進セミナーを開催（日本貨物鉄道㈱・福岡貨物ターミナル駅）
	26	バリアフリー教室を開催（福岡市／西都小学校）
	26	大分県下初のボートレース場外発売場である「ボートレースチケットショップ由布」開設（由布市）
	27	ホノルル～福岡線（ハワイアン航空）が就航、ホノルル線は6ヶ月ぶりに復活
	27	松浦鉄道 佐川急便と共同で貨客混載事業を開始・松浦駅で出発式
	27	一般乗用旅客自動車運送事業を経営した福岡県飯塚市の男性に対して60日間の自家用自動車の使用禁止処分
	29	バリアフリー・エコ教室を開催（福岡市／脇山小学校）

月	日	行　　事　　等
12	1	外国人観光客の動向に関する基礎知識習得のための研修受入（大分県宇佐高校）
	1	野母商船㈱がグループ会社の長崎汽船㈱を吸収合併し、航路経営を一本化
	3	インターンシップを開催（宮崎市/宮崎県立宮崎海洋高等学校）※12月7日まで
	4	バリアフリー教室を開催（飯塚市／椋本小学校）
	5	瀬戸内クルーズセミナーin博多を開催（福岡市）
	7	**菅官房長官熊本県視察（震災復興及び観光施設）**
	9	交通バリアフリーに関しての懇談会（鹿児島市）
	10	令和元年度 年末年始の輸送等に関する安全総点検を実施（～令和2年1月10日）
	13	佐賀ブロック、長崎Aブロック、長崎Bブロック、大分ブロック、宮崎ブロック、鹿児島Aブロック、鹿児島Bブロックにおけるタクシーの新運賃を公示
	14	ボートレース場外発売場である「ボートレースチケットショップ加治木」開設（姶良市）
	19	物流講座を開催（大分市／大分大学）
	19	熊本ブロックにおけるタクシー運賃改定申請の提出
	23	令和元年度観光ビジョン推進九州ブロック戦略会議5WG合同会議　開催

※**ゴシック文字**は令和元年から新しく取り組んだもの

28. 運輸局関係団体等の現況

〔1〕 独立行政法人　自動車技術総合機構

事業者名称	郵便番号	住所	電話番号
本部	160-0003	東京都新宿区本塩町8-2　住友生命四谷ビル4階	03(5363)3441
九州検査部	813-8577	福岡市東区千早3-10-40	092(673)1268
北九州事務所	800-0211	北九州市小倉南区新曽根4-1	093(473)0483
久留米事務所	830-0052	久留米市上津町2203-290	0942(21)9293
筑豊事務所	820-0115	飯塚市仁保23-39	0948(82)3382
佐賀事務所	849-0928	佐賀市若楠2-7-8	0952(30)7230
長崎事務所	851-0103	長崎市中里町1368	095(839)4769
佐世保事務所	857-1171	佐世保市沖新町5-5	0956(27)8100
厳原事務所	817-0032	対馬市厳原町久田645-8	0920(52)3133
熊本事務所	862-0901	熊本市東区東町4-14-35	096(369)3384
大分事務所	870-0906	大分市大州浜1-1-45	097(558)2071
宮崎事務所	880-0925	宮崎市本郷北方鵜戸尾2735-3	0985(51)3828
鹿児島事務所	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-1	099(261)9133
奄美事務所	894-0007	奄美市名瀬和光町12-1	0997(52)0858

〔2〕 独立行政法人　自動車事故対策機構

事業者名称	郵便番号	住所	電話番号
本部	130-0013	東京都墨田区錦糸3-2-1 アルカイースト19F	03(5608)7560
福岡主管支所	812-0016	福岡市博多区博多駅南2-1-5 博多サンシティビル4F	092(451)7751
佐賀支所	840-0816	佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビルディング4F	0952(29)9023
長崎支所	850-0033	長崎市万才町7-1 住友生命長崎ビル11F	095(821)8853
熊本支所	860-0806	熊本市中央区花畑町4-7 朝日新聞第一生命ビルディング6F	096(322)5229
大分支所	870-0034	大分市都町1-1-23 住友生命大分ビル5F	097(534)9341
宮崎支所	880-0913	宮崎市恒久1丁目7-21 (社)宮崎県トラック協会総合研修会館2F	0985(53)5385
鹿児島支所	892-0838	鹿児島市新屋敷町16-401 鹿児島県住宅供給公社ビル	099(225)0782

〔3〕 日本小型船舶検査機構

事業者名称	郵便番号	住所	電話番号
福岡支部	812-0044	福岡市博多区千代6-1-57	092(632)0552
長崎支部	859-0401	長崎県諫早市多良見町化屋1852-2	0957(43)5090
三角支部	869-3207	熊本県宇城市三角町三角浦1160-179	0964(52)3800
大分支部	874-0925	別府市若草町14-4	0977(21)2461
鹿児島支部	891-0122	鹿児島市南栄6-2-11	099(262)3801
下関支部	752-0953	下関市長府港町1-7	083(245)3241

〔4〕 軽自動車検査協会

事業者名称	郵便番号	住所	電話番号
本部	160-0023	東京都新宿区西新宿3-2-11 新宿三井ビル2号館15F	03(5324)6611
福岡主管事務所	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭2-2-49	050(3816)1750
福岡主管事務所 北九州支所	800-0205	北九州市小倉南区沼南町3-19-1	050(3816)1751
福岡主管事務所 久留米支所	830-0052	久留米市上津町字中尾山2199-45	050(3816)1752
福岡主管事務所 筑豊支所	820-0115	飯塚市仁保23-68	050(3816)1753
佐賀事務所	849-0928	佐賀市若楠2-10-8	050(3816)1754
長崎事務所	851-0103	長崎市中里町1600-2	050(3816)1755
長崎事務所 佐世保支所	857-1171	佐世保市沖新町5-1	050(3816)1756
長崎事務所 厳原分室	817-0032	対馬市厳原町久田645-8	050(3816)1757
熊本事務所	862-0902	熊本市東区東本町16-3	050(3816)1758
大分事務所	870-0108	大分市三佐5-1-27	050(3816)1759
宮崎事務所	880-0925	宮崎市本郷北方2729-4	050(3816)1760
鹿児島事務所	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-38	050(3816)1761
鹿児島事務所 奄美分室	894-0007	奄美市名瀬和光町12-4	050(3816)1762

〔5〕 運輸関係団体一覧

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所　在　地	電話番号
福岡	(公財)九州運輸振興センター	竹島　和幸	812-0013	福岡市博多区博多駅東3－10－17 陸運会館3F	092(451)0469
福岡	九州地方倉庫業連合会	城野　隆行	812-0034	福岡市博多区下呉服町1－1 日通ビル3F	092(291)8957
福岡	福岡県倉庫協会	城野　隆行	812-0034	福岡市博多区下呉服町1－1 日通ビル3F	092(291)8957
福岡	九州冷蔵倉庫協議会	髙松　浩司	812-0018	福岡市博多区住吉2－16－1 メゾン住吉2F	092(281)0931
福岡	福岡県冷蔵倉庫協会	河合　弘吉	812-0018	福岡市博多区住吉2－16－1 メゾン住吉2F	092(281)0931
福岡	(公社)日本観光振興協会九州支部	石原　進	810-0004	福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館7F	092(726)5001
福岡	(公社)福岡県観光連盟	竹島　和幸	812-8577	福岡市博多区東公園7-7 福岡県庁7F	092(645)0019
福岡	(公財)北九州観光コンベンション協会	利島　康司	802-0001	北九州市小倉北区浅野3－8－1 西日本総合展示場　新館2F	093(541)4151
福岡	(公財)福岡観光コンベンションビューロー	藤永　憲一	801-0041	福岡市中央区大名2-5-1 福岡市交通局庁舎4F	092(733)5050
福岡	(一社)日本旅行業協会九州支部	山本　喜則	810-0001	福岡市中央区天神4-4-24 新光ビル3F	092(712)9047
福岡	(一社)福岡県旅行業協会	森岡　敏夫	812-0011	福岡市博多区博多駅前4-8-15 博多鳳城ビル9F	092(452)1222
福岡	(一社)日本ホテル協会九州支部	岩崎　芳太郎	810-0801	福岡市博多区中州5-1-6 博多三八ビル4F	092(262)0009
福岡	日本旅館協会福岡県支部	星野　光威	812-0038	福岡市博多区祇園町2－18－M&R2F 博多旅館ホテル組合内	092(291)1528
福岡	(一社)全日本シティホテル連盟九州支部	日髙　基晶	883-0045	宮崎県日向市本町11-5 日向第一ホテル内	0982(52)8151
福岡	九州鉄道協会	倉富　純男	810-0041	福岡市中央区大名1－4－1 NDビル3F	092(771)3206
福岡	九州鋼索交通協会	佐々木　峻	810-0041	福岡市中央区大名1－4－1 NDビル3F	092(771)3206
福岡	(公社)鉄道貨物協会九州支部	田中 利光	803-0812	北九州市小倉北区室町3－2－57	093(583)6245
福岡	(一財)福岡市交通事業振興会	山本　恭久	810-0041	福岡市中央区大名2－5－31 福岡市交通局内4F	092(741)0151
福岡	九州バス協会	倉富　純男	812-0013	福岡市博多区博多駅東3－10－17 陸運会館5F	092(431)5263
福岡	(一社)福岡県バス協会	倉富　純男	812-0013	福岡市博多区博多駅東3－10－17 陸運会館5F	092(431)9704
福岡	(一社)福岡県貸切バス協会	岩尾　久志	812-0013	福岡市博多区博多駅東3－3－16－307	092(473)6916
福岡	九州乗用自動車協会	田中　亮一郎	812-0014	福岡市博多区比恵町11－1 福岡タクシー会館ビル4F	092(474)8360
福岡	(一社)福岡県タクシー協会	中井　眞紀	812-0014	福岡市博多区比恵町11－1 福岡タクシー会館ビル4F	092(474)8340
福岡	(一社)福岡市タクシー協会	安川　哲史	812-0014	福岡市博多区比恵町11－1 福岡タクシー会館ビル5F	092(434)5100
福岡	(一社)北九州タクシー協会	田中　亮一郎	802-0076	北九州市小倉北区中島1－18－28－2F	093(551)6784
福岡	福岡県筑後地区タクシー協会	中川　恵司	830-0017	久留米市日吉町18－34 タクシー交通会館	0942(33)8228
福岡	福岡県筑豊地区タクシー協会	嘉久　礼子	820-0013	飯塚市上三緒1－50	0948(22)5702
福岡	(一社)全国個人タクシー協会九州支部	井田　健司	812-0013	福岡市博多区博多駅東2-8-26 第3白水駅東ビル701	092(473)6188
福岡	福岡県個人タクシー協会	山下　奉昭	812-0013	福岡市博多区博多駅東2－8－26 第3白水駅東ビル701	092(471)7550
福岡	九州トラック協会	眞鍋　博俊	812-0013	福岡市博多区博多駅東1－18－8	092(451)7845
福岡	九州地方通運業連盟	横尾　行雄	812-0034	福岡市博多区下呉服町1－1	092(281)2830
福岡	九州通運業連合会	角川　敏行	812-0012	福岡市博多区博多駅中央街5－11	092(411)4814
福岡	九州トラック交通共済協同組合	古賀　大	812-0013	福岡市博多区博多駅東1－18－8	092(451)7865
福岡	(公社)福岡県トラック協会	眞鍋　博俊	812-0013	福岡市博多区博多駅東1－18－8	092(451)7878
福岡	(一社)全国霊柩自動車協会九州霊柩自動車協会	廣津　厚	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-11-15 博多駅東口ビル805	092(471)1838
福岡	福岡県霊柩自動車協会	廣津　厚	812-0013	福岡市博多区博多駅東1－11－15 博多駅東口ビル805	092(471)1838
福岡	九州地区レンタカー協会連合会	山浦　隆秀	812-0013	福岡市博多区博多駅東3－10－17 陸運会館1F	092(474)5046

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所　在　地	電話番号
福岡	(一社)福岡県レンタカー協会	山浦　隆秀	812-0013	福岡市博多区博多駅東3－10－17 陸運会館1F	092(474)5046
福岡	(一社)日本自動車連盟九州本部	金野　誠	814-0015	福岡市早良区室見5-12-27	092(841)7676
福岡	(一社)日本陸送協会九州支部	鶴　雅之	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭4-1-28 (株)ロジテム九州(内)	092(631)1901
福岡	(一社)日本自動車車体工業会九州支部	矢野　彰一	811-0123	福岡県糟屋郡新宮町上府北4-2-1 (株)矢野特殊自動車内	092(963)2017
福岡	(一財)日本自動車査定協会福岡県支所	村井　隆介	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館5F	092(451)5151
福岡	自動車整備振興会九州連合会	内山　邦彦	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭6－7－16	092(641)3171
福岡	(一社)福岡県自動車整備振興会	内山　邦彦	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭6－7－16	092(641)3171
福岡	福岡県自動車販売店協会	金野　誠	813-0044	福岡市東区千早3－9－23	092(681)5963
福岡	(一社)日本中古自動車販売協会連合会 九州連絡協議会	徳永　正義	813-0044	福岡市東区千早3-9-23 交通会館内	092(661)6736
福岡	福岡県中古自動車販売協会	徳永　正義	811-3105	古賀市鹿部348－3	092(944)1101
福岡	(一財)福岡県自動車標板協会	西田　博己	813-0044	福岡市東区千早3－9－23 福岡交通会館千早新館	092(681)7226
福岡	福岡県軽自動車協会	帆足　達也	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭2－2－51	092(641)0431
福岡	(一社)福岡県自家用自動車協会	石橋　友之祐	813-0044	福岡市東区千早3－9－23 福岡交通会館内	092(681)7166
福岡	九州旅客船協会連合会	竹永　健二郎	812-0013	福岡市博多区博多駅東2丁目10－13 芙蓉ビル3F	092(403)6100
福岡	関門地区旅客船協会	小笠原　朗	812-0013	福岡市博多区博多駅東2丁目10－13 芙蓉ビル3F	092(403)6100
福岡	福岡地区旅客船協会	竹永　健二郎	812-0022	福岡市博多区神屋町1－27 九州郵船(株)内	092(271)1865
福岡	九州地方海運組合連合会	深水　保廣	812-0013	福岡市博多区博多駅東2－10－13 芙蓉ビル3F	092(483)6785
福岡	関門地区海運組合	中津　和也	801-0841	北九州市門司区西海岸1丁目4-20 第一村本ビル5F	093(332)5354
福岡	八幡海運組合	三原　啓嗣	805-0009	北九州市八幡東区宮田町2－18 八幡船舶協業組合ビル2F	093(662)2560
福岡	若松地区海運組合	谷　信次郎	808-0034	北九州市若松区本町1－10－17 上野ビル1F	093(761)3909
福岡	博多地区海運組合	阿利　欽章	812-0032	福岡市博多区石城町12-5 ウインクス石城町	092(271)0678
福岡	九州地方港運協会	野畑　昭彦	801-0852	北九州市門司区港町2－15	093(321)7231
福岡	関門港運協会	野畑　昭彦	801-0852	北九州市門司区港町2－15	093(321)7231
福岡	小倉地区港運協会	徳光　昌己	803-0801	北九州市小倉北区西港町106－3　地先	093(582)6288
福岡	洞海港運協会	岡部　秀年	808-0034	北九州市若松区本町1－13－20 洞海港湾労働者福祉センター内	093(761)3596
福岡	八幡港友会	小谷　英夫	805-0009	北九州市八幡東区宮田町2-18 八幡船舶協業組合ビル内	093(616)0961
福岡	苅田地区港運協会	中江　英毅	800-0315	京都郡苅田町港町30－1 苅田港海陸運送(株)内	093(436)0134
福岡	博多港運協会	岩﨑　純	812-0031	福岡市博多区沖浜町4－30 博多中央港湾福祉センター内	092(281)0690
福岡	三池港運協会	谷村　徹	836-0061	大牟田市新港町1 三池港物流(株)内	0944(57)3105
福岡	(一社)北九州港振興協会	利島　康司	801-8555	北九州市門司区西海岸1－2－7 北九州市港湾空港局内	093(321)5900
福岡	(一社)博多港振興協会	渡邊　智大	812-0031	福岡市博多区沖浜町12－1 博多港センタービル6F	092(271)1378
福岡	(一社)日本船主協会九州地区船主会	鶴丸　俊輔	808-0034	北九州市若松区本町1－5－11 鶴丸海運(株)	093(761)5633
福岡	(一社)九州小型船舶工業会	田頭　慎一	801-0841	北九州市門司区西海岸1-4-13 九港ビル4F	093(321)7183
福岡	九州舶用工業会	安武　良祐	812-0043	福岡市博多区堅粕4－1－3 パークコート博多　1F	092(292)1014
福岡	日本舶用機関整備協会九州支部	廣瀬　正也	812-0043	福岡市博多区堅粕4－1－3 パークコート博多　九州舶用工業会内	092(292)1014
福岡	(一財)日本モーターボート競走会九州支局	佐藤　和孝	810-0001	福岡市中央区天神4－5－15	092(741)6930
福岡	(公社)九州海事広報協会	小笠原　朗	808-0034	北九州市若松区本町1丁目13-20 洞海港湾労働者福祉センター	093(701)7897

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所　在　地	電話番号
福岡	(一財)九州港湾福利厚生協会	野畑　昭彦	801-0834	北九州市門司区本町1－5 PortMoji壱番館6F	093(331)3229
福岡	(一財)新日本検定協会九州事業所	三原　保博	801-0851	北九州市門司区東本町1-6-24	093(321)3164
福岡	(一財)日本穀物検定協会九州支部	坂元　仁志	812-0032	福岡市博多区石城町7-23	092(281)6571
福岡	(一社)日本海事検定協会九州第一事業所	石田　正明	812-0032	福岡市博多区石城町13-19-3F	092(281)0351
福岡	(一社)日本貨物検数協会九州支部	山口　信行	812-0031	福岡市博多区沖浜町12-1 博多港センタービル本館308号室	092(292)4081
福岡	(一社)全日検九州支部	中尾　高	813-0018	福岡市東区香椎浜ふ頭2－3－13	092(663)5755
福岡	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会九州事務所	大木　長良	801-0852	北九州市門司区港町6-2 九州ビル内	093(332)1537
福岡	(一財)日本船用品検定協会北九州支部	圍　達也	802-0006	北九州市小倉北区魚町1-4-21 魚町センタービル5階	093(551)7616
福岡	船員災害防止協会九州支部	竹永　健二郎	808-0034	北九州市若松区本町1丁目13番20号 洞海港湾労働者福祉センター1F	093(701)5824
福岡	(株)日本海洋資格センター	中野　隆	812-0011	福岡市博多区博多駅前3－2－1 日本生命博多駅前ビル3階	092(473)5005
福岡	(一財)日本海事協会北九州支部	小橋　修二	802-0014	北九州市小倉北区砂津1-6-21	093(533)7811
福岡	関門水先区水先人会	橋本　敏道	801-0841	北九州市門司区西海岸1-2-13	093(332)2384
福岡	博多水先区水先人会	平峰　真樹	812-0032	福岡市博多区石城町12－5 ウィンクス石城町3F	092(291)4494
福岡	島原海湾水先区水先人会	栗野　拓朗	836-0061	大牟田市新港町1 三池港物流ビル別館3F	0944(53)1405
福岡	(一財)九州陸運協会	牛嶋　賢一	812-0013	福岡市博多区博多駅東3－10－17 陸運会館2F	092(451)1751
福岡	(株)福岡交通会館	前川　幸司	813-0044	福岡市東区千早3－9－23	092(681)7536
福岡	北九州自動車団体連合会	伊藤　源二	800-0205	北九州市小倉南区沼南町3－20－1	093(473)1230
佐賀	佐賀県倉庫協会	高田　信哉	841-0048	鳥栖市藤木町4－3 鳥栖倉庫(株)本社内	0942(87)7878
佐賀	佐賀県冷蔵倉庫協会	勝屋　弘貞	840-0816	佐賀市駅南本町6-7 第1内田ビル6F	0952(23)5046
佐賀	(一社)佐賀県観光連盟	山口　祥義	840-0041	佐賀市城内1－1－59 県庁5Fおもてなし課内	0952(26)6754
佐賀	(一社)全国旅行業協会佐賀県支部	浦中　憲一郎	849-0928	佐賀市若楠2－10－12 九州陸運協力会館2F	0952(34)2602
佐賀	日本旅館協会佐賀県支部	田中　隆一郎	843-0022	武雄市武雄町武雄7425	0954(28)9150
佐賀	(一社)佐賀県バス・タクシー協会	金子　晴信	849-0928	佐賀市若楠2－7－2 佐賀県交通会館	0952(31)2341
佐賀	佐賀市個人タクシー協同組合	中島　義昭	849-0922	佐賀市高木瀬東3－3－1	0952(32)0017
佐賀	(公社)佐賀県トラック協会	馬渡　雅敏	849-0921	佐賀市高木瀬西3－1－20	0952(30)3456
佐賀	佐賀県霊柩自動車協会	植田　一真	845-0022	佐賀県小城市三日月町久米2134－1 (株)黄城内	0952(73)3938
佐賀	佐賀県レンタカー協会	秋葉　秀則	849-0928	佐賀市若楠2－7－2 佐賀県交通会館	0952(30)5552
佐賀	(一社)佐賀県自動車整備振興会	福岡　龍一郎	849-0928	佐賀市若楠2－10－10	0952(30)8181
佐賀	佐賀県自動車販売店協会	前田　博憲	849-0928	佐賀市若楠2－7－1	0952(31)1335
佐賀	佐賀県中古自動車販売協会	田中　新二	849-0921	佐賀市高木瀬西1－4－5	0952(30)5625
佐賀	佐賀県軽自動車協会	畑島　幸博	849-0928	佐賀市若楠2－10－7	0952(30)8442
佐賀	(一社)佐賀県自家用自動車協会	中野　武志	849-0928	佐賀市若楠2－7－2 佐賀県交通会館	0952(30)5552
佐賀	佐賀県旅客船協会	中道　清成	847-0873	唐津市海岸通7182－214	0955(73)4431
佐賀	佐賀県海運組合	宗田　銀也	847-0873	唐津市海岸通7182－214	0955(72)2530
佐賀	佐賀地区港運協会	今泉　清美	849-4256	伊万里市山代町久原2982 (株)奈雅井内	0955(28)2127
長崎	長崎県倉庫協会	辻　宏成	850-0035	長崎市元船町14－38 長崎倉庫㈱内	095(823)4590
長崎	長崎県冷蔵倉庫協会	阿部　浩明	851-2211	長崎市京泊3丁目3－1－B－1	095(850)8501

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所　在　地	電話番号
長崎	(一社)長崎県観光連盟	宮脇　雅俊	850-8570	長崎市尾上町3番1号 長崎県庁5階	095(895)2647
長崎	(一社)長崎国際観光コンベンション協会	村木　昭一郎	850-0862	長崎市出島町1－1 長崎出島ワーフ2F	095(823)7423
長崎	(公財)佐世保観光コンベンション協会	飯田　満治	857-0863	佐世保市三浦町21－1 JR佐世保駅構内	0956(23)3369
長崎	(一社)全国旅行業協会長崎県支部	岩本　公明	850-0874	長崎市魚の町3－33 長崎県建設総合会館4F	095(825)2100
長崎	日本旅館協会長崎県支部	豊田　康裕	850-0875	長崎市栄町5－5　FM長崎ビル2F 長崎県旅館ホテル生活衛生同業組合内	095(821)3544
長崎	(一社)長崎県バス協会	川口　博樹	850-0032	長崎市興善町4－6 伊野ビル5F	095(822)9018
長崎	(一社)長崎県タクシー協会	四元　永生	851-0103	長崎市中里町1576－6 長崎県自動車協会会館2F	095(838)2664
長崎	長崎県個人タクシー協会	嶋田　志可夫	850-0834	長崎市上小島4-4-20	095(827)5390
長崎	(公社)長崎県トラック協会	馬場　邦彦	851-0131	長崎市松原町2651－3	095(838)2281
長崎	長崎県霊柩自動車協会	為永　伸夫	856-0833	大村市片町92 ㈱為永内	0957(53)5175
長崎	(一社)長崎県レンタカー協会	久壽米木　澄雄	851-0103	長崎市中里町1576－6 長崎県自動車協会会館2F	095(837)8610
長崎	(一社)長崎県自動車整備振興会	川上　清記	851-0103	長崎市中里町1576－2	095(839)1177
長崎	長崎県自動車販売店協会	円田　浩司	851-0103	長崎市中里町1576－7 自販連会館内	095(839)2611
長崎	長崎県中古自動車販売協会	東　明彦	856-0007	大村市草場町512－3	0957(55)1133
長崎	(一社)長崎県自動車協会	嶋崎　真英	851-0103	長崎市中里町1576－6 長崎県自動車協会会館1F	095(838)2244
長崎	(一社)佐世保自動車協会	川添　忠彦	857-1171	佐世保市沖新町5－1	0956(32)2101
長崎	長崎県軽自動車協会	豊田　章夫	851-0103	長崎市中里町1590－3	095(838)3244
長崎	長崎旅客船協会	村木　昭一郎	850-0035	長崎市元船町16－12 九州商船ビル3F	095(822)1300
長崎	佐世保旅客船協会	木原　廣道	857-0855	佐世保市新港町8－1 新みなとターミナル1F	0956(22)6575
長崎	壱岐地区海運組合	田中　弁治	811-5136	長崎県壱岐市郷ノ浦町片原触253－7	0920(47)0681
長崎	壱岐汽船海運組合	岡村　安一郎	811-5214	長崎県壱岐市石田町印通寺浦目坂471－4	0920(44)6130
長崎	長崎地区海運組合	日向　啓	850-0035	長崎市元船町6-6	095(822)0946
長崎	佐世保地区海運組合	大坪　武士	857-0855	佐世保市新港町8－23 鯨瀬ターミナル3F	0956(23)6218
長崎	長崎港運協会	中部　憲一郎	850-0961	長崎市小ヶ倉町3－76－120	095(834)5255
長崎	佐世保港運協会	辻　宏成	857-0852	佐世保市干尽町5－27	0956(59)6260
長崎	(一社)日本海事代理士会九州支部	岩本　直登	857-0852	佐世保市干尽町2番3号	0956(34)7516
長崎	(一財)日本海事協会長崎支部	西橋　隆嗣	850-0033	長崎市万才町3番35号	095(822)3261
長崎	(一財)日本海事協会佐世保支部	西橋　隆嗣	857-0863	佐世保市三浦町20－19	0956(25)0745
長崎	長崎水先区水先人会	西浦　恒栄	850-0843	長崎市常盤町1－60 長崎港常磐ターミナルビル2F	095(823)6465
長崎	佐世保水先区水先人会	峯　寛	857-0876	佐世保市塩浜町6番2号 諸隈商事塩浜ビル2F	0956(22)9059
熊本	熊本県倉庫協会	倉岡　俊弘	862-8635	熊本市南区流通団地2－20－3 九州産交運輸ビル3階	096(379)3727
熊本	熊本県冷蔵倉庫協会	牛島　弘一	861-4212	熊本市南区城南町築地624-19 日豊食品工業㈱内	0964(28)6002
熊本	(公社)熊本県観光連盟	矢田　素史	862-0950	熊本市中央区水前寺6丁目5-19 熊本県庁会議棟1号館3階	096(382)2660
熊本	(一財)熊本国際観光コンベンション協会	吉丸　良治	860-0804	熊本市中央区辛島町8－23 桜ビル辛島町3F	096(359)1788
熊本	(一社)全国旅行業協会熊本県支部	松嶋　洋	860-0022	熊本市中央区横紺屋町10 熊本商工会議所3F	096(322)7362
熊本	日本旅館協会熊本県支部	小山　真司	860-0017	熊本市中央区練兵町45　早野ビル2F 熊本県旅館ホテル生活衛生同業組合内	096(353)2897
熊本	(一社)熊本県バス協会	岩田　昭彦	860-0806	熊本市中央区花畑4-1 太陽生命熊本第2ビル9階	096(352)9694

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所　在　地	電話番号
熊本	(一社)九州タクシー無線協会	稲葉　伸一郎	860-0805	熊本市中央区桜町2－17 第2甲斐田ビル2階	096(353)3916
熊本	(一社)熊本県タクシー協会	石﨑　公士	862-0901	熊本市東区東町4-14-31 熊本県タクシー会館	096(368)4101
熊本	熊本県個人タクシー協会	秦　英房	862-8018	熊本市東区下南部町3－6－31	096(389)4186
熊本	(公社)熊本県トラック協会	住永　豊武	862-0901	熊本市東区東町4－6－2	096(369)3968
熊本	(一社)全国霊柩自動車協会　熊本県支部	瓜生田　孝和	860-0051	熊本市西区二本木10－1 (有)青木葬儀社内	096(353)5341
熊本	(一社)熊本県レンタカー協会	永島　賢治	862-0901	熊本市東区東町4－14－8 熊本県自動車会館3階	096(367)3675
熊本	(一社)熊本県自動車整備振興会	齊藤　直信	862-0901	熊本市東区東町4－14－8 熊本県自動車会館1階	096(369)1441
熊本	熊本県自動車販売店協会	齊藤　直信	862-0901	熊本市東区東町4－14－8 熊本県自動車会館2階	096(365)0638
熊本	熊本県中古自動車販売協会	永松　守	862-0901	熊本市東区東町4－14－8 熊本県自動車会館2階	096(369)6011
熊本	(一社)熊本県自動車標板協会	幸山　繁信	862-0901	熊本市東区東町4－14－36	096(367)1656
熊本	熊本県軽自動車協会	豊永　深志	862-0901	熊本市東区東本町16－3	096(369)7920
熊本	(一社)熊本県自家用自動車協会	幸山　繁信	862-0901	熊本市東区東町4－14－8 熊本県自動車会館1階	096(369)5345
熊本	熊本旅客船協会	井手　雅夫	869-3207	宇城市三角町三角浦1160－177	0964(52)2303
熊本	熊本県海運組合	深水　保廣	861-6102	上天草市松島町合津無番地	0969(56)2928
熊本	三角港湾運送協会	分造　一義	869-3207	宇城市三角町三角浦1159－3 三角海運㈱内	0964(53)1333
熊本	八代港運協会	松木　喜一	866-0033	八代市港町69－4 八代港湾労働者福祉センター内	0965(37)1578
熊本	水俣港運協会	野口　広己	867-0035	水俣市月浦54－172 南九州センコー㈱港湾営業所内	0966(63)4111
大分	大分県倉庫協会	豊田　俊郎	870-0026	大分市金池町2－11－1 日本通運(株)大分支店内	097(532)3779
大分	大分県冷蔵倉庫協会	奥村　元一	812-0018	(事務局)福岡市博多区住吉2－16－1 メゾン住吉2F	092(281)0931
大分	(公社)ツーリズムおおいた	幸重　綱二	870-0029	大分市高砂町2-50 OASISひろば21　3F	097(536)6250
大分	(一社)豊の国千年ロマン観光圏	田北　浩司	874-0926	別府市京町11-8 APU PLAZA OITA　1F	0977(85)8511
大分	(一社)全国旅行業協会大分県支部	土師　隆富	870-0821	大分市志手1組－3 サザン・ブライト志手102号	097(573)5522
大分	日本旅館協会九州支部連合会	鶴田　浩一郎	874-0920	別府市北浜2－10－19　グランメールビル4F 大分県旅館ホテル生活衛生同業組合内	0977(22)0401
大分	日本旅館協会大分県支部	西田　陽一	874-0920	別府市北浜2－10－19　グランメールビル4F 大分県旅館ホテル生活衛生同業組合内	0977(22)0401
大分	(一社)大分県バス協会	杉原　正晴	870-0907	大分市大津町3－4－13 大分県交通会館3F	097(558)3946
大分	(一社)大分県タクシー協会	漢　二美	870-0907	大分市大津町3－4－13 大分県交通会館3F	097(558)5759
大分	大分県個人タクシー協会	佐藤　博義	870-0906	大分市大洲浜1丁目1番5号 大分陸運会館2階	097(558)4198
大分	(公社)大分県トラック協会	仲　浩	870-0905	大分市向原西1－1－27	097(558)6311
大分	(一社)大分県レンタカー協会	武内　竜一郎	870-0907	大分市大津町3－4－13 大分県交通会館2F	097(553)5333
大分	(一社)大分県自動車整備振興会	渡邉　教和	870-0907	大分市大津町3－4－13 大分県交通会館1F	097(551)3311
大分	大分県自動車販売店協会	橋本　仁	870-0907	大分市大津町3－4－13 大分県交通会館1F	097(558)7791
大分	大分県中古自動車販売協会	長野　浩二	870-1117	大分市高江西1丁目4323－14	097(535)8555
大分	大分県軽自動車協会	坂本　浩一	870-0108	大分市三佐5－1－27	097(524)0222
大分	(一社)大分県自家用自動車協会	山名　義弘	870-0907	大分市大津町3－4－13 大分県交通会館3F	097(552)0736
大分	大分県旅客船協会	三重野　雄資	879-2201	大分市大字佐賀関750 国道九四フェリー(株)内	097(575)2340
大分	大分県海運組合	木許　直樹	870-0932	大分市東浜1-4-12 晃亜ビル205	097(599)5655
大分	津久見地区海運組合	西瀧　常博	879-2442	津久見市港町8－6 津久見港湾会館1F	0972(82)3484

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所　在　地	電話番号
大分	大分県港運協会	疋田　智昭	870-0266	大分市大字大在6 大分国際貿易センター2F	097(592)4325
大分	津久見港運協会	佐藤　公一	879-2442	津久見市港町7-17 大分海運(株)内	0972(82)3138
大分	(一財)日本海事協会臼杵支部	池上　潔	875-0041	臼杵市大字臼杵字洲崎72-276	0972(62)2304
大分	(一財)大分県自動車会議所	漢　二美	870-0907	大分市大津町3－4－13 大分県交通会館4F	097(551)9008
宮崎	宮崎県倉庫協会	坂本　浩明	880-0812	宮崎市広島1-18-12 宮崎フコク生命ビル7階 日本通運(株)宮崎支店内	0985(22)2183
宮崎	宮崎県冷蔵倉庫協会	長浜　透	812-0018	(事務局)福岡市博多区住吉2－16－1 メゾン住吉2F	092(281)0931
宮崎	(公財)宮崎県観光協会	米良　充典	880-0811	宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンスフィア壱番館3F	0985(26)6100
宮崎	(一社)全国旅行業協会宮崎県支部	後口　昌賢	880-0832	宮崎市稗原町1－1 ユタカビル202号室	0985(29)8588
宮崎	日本旅館協会宮崎県支部	冨森　信作	880-0811	宮崎市錦町1－10　宮崎グリーンスフィア壱番館7F 宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合内	0985(24)4730
宮崎	(一社)宮崎県バス協会	川端　史敏	880-0902	宮崎市大淀4－5－3 南宮崎駅前ビル1号館3F	0985(51)0158
宮崎	(一社)宮崎県タクシー協会	吉本　悟朗	880-0925	宮崎市本郷北方字鵜戸尾2735－24	0985(51)8081
宮崎	宮崎県個人タクシー事業協同組合	梅﨑　正廣	880-0911	宮崎市大字田吉2439－12	0985(52)2181
宮崎	(一社)宮崎県トラック協会	牧田　信良	880-8519	宮崎市恒久1－7－21	0985(53)6767
宮崎	宮崎県霊柩自動車協会	宮内　裕一	880-0852	宮崎市高洲町40-1 (株)ふじもと美誠堂内	0985(41)5256
宮崎	宮崎県レンタカー協会	内田　厚生	880-0925	宮崎市本郷北方鵜戸尾2735－5 宮崎陸運会館2F	0985(52)5064
宮崎	(一社)宮崎県自動車整備振興会	菊池　良和	880-0925	宮崎市本郷北方鵜戸尾2735－7	0985(51)5008
宮崎	宮崎県自動車販売店協会	佐土嶋　恒夫	880-0925	宮崎市本郷北方鵜戸尾2735－25	0985(51)8255
宮崎	宮崎県中古自動車販売協会	黒木　嘉興	880-2211	宮崎市高岡町花見1714－2	0985(82)3311
宮崎	宮崎県軽自動車協会	上杉　義則	880-0925	宮崎市本郷北方鵜戸尾2729－31	0985(51)3070
宮崎	(一社)宮崎県自家用自動車協会	齋藤　光弘	880-0925	宮崎市本郷北方字鵜戸尾2735-26	0985(63)1233
宮崎	宮崎県旅客船協会	黒木　政典	880-0858	宮崎市港3－14 宮崎カーフェリー(株)内	0985(29)8010
宮崎	細島地区海運組合	中谷　圭五	883-0062	日向市大字日知屋字新開第3区 細島港湾福祉センター1F	0982(52)6832
宮崎	日南地区海運組合	宮田　真一郎	887-0001	日南市油津3－11－17 油津海友会館内	0987(23)6815
宮崎	細島港運協会	矢野　晃一郎	883-0062	日向市大字日知屋字新開第3区 細島港湾福祉センター1F	0982(52)6832
宮崎	日南地区港運協会	結城　秀一	887-0041	日南市吾田東2-6-1 日本通運(株)日南支店海運課内	0987(23)2171
宮崎	細島水先区水先人会	藤瀬　一則	883-0021	日向市財光寺1825番地5-201	0982(52)2962
鹿児島	鹿児島県倉庫協会	大津　学	892-0823	鹿児島市住吉町13－1 鹿児島港湾ビル3F	099(224)3641
鹿児島	(一社)鹿児島県冷蔵倉庫協会	川添　保美	892-0823	鹿児島市住吉町7－9 鹿児島船用品ビル3F	099(222)7069
鹿児島	(公社)鹿児島県観光連盟	池畑　憲一	892-0821	鹿児島市名山町9－1 鹿児島県産業会館内	099(223)5771
鹿児島	(公財)鹿児島観光コンベンション協会	森　博幸	890-0053	鹿児島市中央町10番地 キャンセ7F	099(286)4700
鹿児島	(一社)全国旅行業協会鹿児島県支部	村尾　弘行	892-0816	鹿児島市山下町17－5 第一輝国ビル2	099(225)8901
鹿児島	日本旅館協会鹿児島県支部	湯通堂　温	892-0821	鹿児島市名山町4－21 鹿児島旅館会館2F 鹿児島県ホテル旅館生活衛生同業組合内	099(222)0180
鹿児島	(公社)鹿児島県バス協会	岩崎　芳太郎	890-0064	鹿児島市鴨池新町12－12 第2岩崎ビル 5F	099(252)8670
鹿児島	(一社)鹿児島県タクシー協会	羽仁　正次郎	892-0836	鹿児島市錦江町11－49 鹿児島県タクシー会館	099(222)3255
鹿児島	鹿児島県個人タクシー協会	末吉　永一	890-0061	鹿児島市天保山町20－24	099(252)6027
鹿児島	(公社)鹿児島県トラック協会	中村　利秋	891-0131	鹿児島市谷山港2－4－15	099(261)1167
鹿児島	鹿児島県霊柩自動車協会	米丸　五男	891-0131	鹿児島市谷山港2－4－2 九州陸運協会内	099(261)7420

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所　在　地	電話番号
鹿児島	鹿児島県レンタカー協会	平川　忠幸	891-0131	鹿児島市谷山港2－4－10 鹿児島県陸運会館内	099(261)6706
鹿児島	(一社)鹿児島県自動車整備振興会	五位塚　高盛	891-0131	鹿児島市谷山港2－4－16	099(261)8515
鹿児島	鹿児島県自動車販売店協会	諏訪　秀治	891-0131	鹿児島市谷山港2－4－9 鹿児島県自動車会館内	099(262)0011
鹿児島	鹿児島県中古自動車販売協会	新園　康男	891-0131	鹿児島市谷山港2－4－10 鹿児島県陸運会館内	099(261)8521
鹿児島	(一財)鹿児島県自動車標板協会	牛嶋　賢一	891-0131	鹿児島市谷山港2－4－40	099(261)8566
鹿児島	(一社)奄美自動車連合会	和　正巳	894-0007	奄美市名瀬和光町12－3	0997(52)1900
鹿児島	(一社)奄美大島自動車整備振興会	喜元　健一郎	894-0007	奄美市名瀬和光町12－2	0997(52)1496
鹿児島	鹿児島県軽自動車協会	平野　淳俊	891-0131	鹿児島市谷山港2－4－42	099(262)4011
鹿児島	(一社)鹿児島県自家用自動車協会	近藤　健	891-0131	鹿児島市谷山港2－4－10 鹿児島県陸運会館内	099(261)9155
鹿児島	鹿児島県旅客船協会	有村　和晃	892-0822	鹿児島市泉町16-4 産業ビル505号室	099(222)2352
鹿児島	鹿児島内航海運組合	原田　勝弘	892-0823	鹿児島市住吉町13－6 鹿児島荷役海陸運輸2F	099(222)8617
鹿児島	鹿児島港運協会	大西　英二朗	892-0835	鹿児島市城南町22－1 鹿児島港湾福祉センター	099(226)2611
鹿児島	名瀬港運協会	里見　弘壽	894-0035	奄美市名瀬塩浜町2278-1 名瀬港湾センター2F	0997(52)0088
鹿児島	鹿児島県水先区水先人会	橋之口　勉	891-0122	鹿児島市南栄5－10－8 第5ケイエスビル2F	099(260)7707
山口	(一財)開門海技協会	大神　肇	750-0066	下関市東大和町2－3－25	083(266)4029
山口	山口県倉庫協会	喜多村　誠	750-0066	下関市東大和町1－4－40 下関港湾福祉センター2F	083(261)0570
山口	山口県冷蔵倉庫協会	森藤　武文	750-0017	下関市細江新町3-20 (株)ニチレイ・ロジスティクス九州下関埠頭物流センター内	083(242)0888
山口	全国内航タンカー海運組合西部支部	阿部　和久	750-0017	下関市細江新町1-1 下関海運ビル	083(223)8425
山口	宇部地区海運組合	濱野　善正	755-0027	宇部市港町1－5－5 宇部興産海運(株)海運本部内	0836(34)0136
山口	宇部港運協会	藏内　隆文	755-0044	宇部市新町12－2 宇部新町港湾労働者休憩所内	0836(31)3902
山口	小野田港運協会	佐々木哲夫	756-0834	山陽小野田市大字小野田6289－1 共同産業(株)内	0836(83)3500
山口	下関港運協会	米田　亘宏	750-0066	下関市東大和町1－4－40 下関港湾福祉センター内	083(266)0845
山口	九州船舶電装協議会	鷹野　完司	750-0067	下関市大和町1-11-13 東洋エス・イー(株)内	083(266)4111